高齢者が活躍できる場を拡大するための
自治体支援策に関する調査研究

平成26年3月

一般財団法人地方自治研究機構
<table>
<thead>
<tr>
<th>章目</th>
<th>课题</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>序章</td>
<td>調査研究の概要</td>
</tr>
<tr>
<td>章1</td>
<td>高齢者等を取り巻く環境や高齢者の活力を活かす場の創出等に関する現状分析</td>
</tr>
<tr>
<td>章2</td>
<td>高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進的・特徴的事例の調査</td>
</tr>
<tr>
<td>章3</td>
<td>高齢者等の活躍する場を拡大するための自治体支援策のあり方</td>
</tr>
</tbody>
</table>

特別寄稿：高齢者が活躍する、活躍できる社会を目指して

参考資料：高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進事例（追跡調査事例）の紹介

委員レポート

委員・事務局名簿
序章 調査研究の概要
序章 調査研究の概要

1. 調査の目的

我が国では、長寿化と出生率の低下による人口構造の変化により、歴史上経験したことのない速さで高齢化が進んでいる。平成22年国勢調査での高齢者割合は23%に達しており、今後は特に75歳以上人口が急激に増加することが見込まれる。このように、「超高齢社会」を迎えつつある我が国において、地域の活力を維持・増進していくためには、高齢者自身が地域や社会を支える一員として、それまでの長い人生の中で培ってきた能力や経験を発揮しながら一層活躍できる社会の実現が不可欠である。特に、団塊の世代(1947〜1949年生まれ)を中心とした、いわゆる『アクティブシニア』※層には、これまで社会の様々な分野の第一線で活躍してきた中で培ってきた経験を活かし、今後の超高齢社会を先導する役割が期待されている。

また高齢者が地域社会の担い手として活躍することは、高齢者にとって生きがいの創出につながらだけでなく、地域社会が抱える様々な課題の解決や活力ある社会の形成にもつながるものであり、今後、ますます少子化が進み、高齢化率が高まることが見込まれる我が国において重要な視点である。

このため、本調査研究では、高齢者の活力を活かす場や機会の創出を通じて地域活性化が図られている先進的・特徴的な取組事例を収集し、具体的な取組内容や行政支援策の内容等について詳細に調査・分析し、高齢者の活躍を通じた地域活性化に向けた方策を探ることを目的とする。

※本調査における「高齢者」・「アクティブシニア」の定義

世界保健機構(WHO)での定義や我が国における国勢調査等の法定統計調査等によると、「高齢者」(英訳語で「シニア」)とは一般的には65歳以上の人を指すものとして定着しているが、「シニア」という用語としてはもう少し若い世代から捉えるケースも少なくない。また、内閣府「高齢社会対策の基本的あり方等に関する検討会報告書(平成24年3月)」においても、年齢で区切る「高齢者」に対する固定観念が高齢者の意欲や能力を活かすこと上での阻害要因となっているとも指摘されている。

一方、「アクティブシニア」とは、いわゆる「団塊の世代」(昭和22〜24年生まれ)が定年(60歳)に達することを契機に、2007〜2008年頃に新しいライフスタイルや消費性向が期待される存在として用いられるようになった用語で、定年退職を人生の定年とは考えず、仕事や趣味に意欲的であり社会に対して積極的な行動を起こす、定年(60歳)前後の世代を中心とする「シニア世代」を象徴する呼称として用いられてきた。

以上を踏まえ、本調査研究では、統計データの分析等においては65歳以上を「高齢者」とするが、それよりやや広く、概ね50代以降の社会参加意欲のある中高年齢世代を「アクティブシニア」と位置づけ、必要な社会環境の整備や支援のあり方を検討することとする。
2. 調査内容

（1）高齢者等を取り巻く環境や高齢者の活力を活かす場の創出等に関する現状分析

我が国の高齢化の進行状況や高齢者の有職状況など、高齢者等を取り巻く動きを概観整理するとともに、高齢者等の活動を支援するための国等の施策・制度について収集・整理する。
①高齢者等の動向や意識に関するデータ分析
②高齢者等の活躍を支援するための近年の施策・制度等の動向把握

（2）高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進的・特徴的事例の調査

既存文献・資料等から高齢者の活力を活かした地域づくり活動が展開されている象徴的な事例を収集・整理した上で、先進事例追跡調査を行い具体的な活動内容や実績等を把握する。
さらに、追跡調査した先進事例の中から、高齢者等の活動により地域活性化が図られている先進的・特徴的な事例を都市規模等を考慮した上で抽出し、行政担当者及び高齢者等へのヒアリング調査を実施し、行政支援策の詳細内容や「アクティブシニア」の活動実態など、その詳細を把握・整理する。
①高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る全国の先進的・特徴的事例の収集
②先進事例追跡調査の実施及び取組傾向・特徴等の整理・分析
③先進的・特徴的事例の抽出及びヒアリング調査の実施（4事例）

（3）高齢者等の活躍する場を拡大するための自治体支援策のあり方の検討

以上の調査結果を踏まえ、高齢者等の活力を活かした地域活性化に向けて有効な行政支援策のあり方について検討し、超高齢社会の到来に向けた新たな地域社会のあり方について提言を行う。
①自治体としてシニア世代の社会参加を促進することの今日的意義、必要性の整理
②地域づくり活動など社会参加に向けた段階的な誘導方策と行政支援のあり方の検討
③アクティブシニアの活躍を支える社会環境の形成に向けた今後の検討課題の整理

3. 調査体制及び調査のスケジュール

（1）調査体制

①実施主体
本調査研究は、一般財団法人地方自治研究機構の自主研究として実施した。

②実施体制
本調査研究では、学識経験者、行政関係者及び有識者等で組織する「平成25年度自治体マネジメント研究会」（以下「研究会」という。）を設置し、調査方法や調査結果の分析について、様々な観点から議論を行いながら、調査研究を実施した。
この委員会及び検討会の下に、一般財団法人地方自治研究機構（調査研究部）及び基礎調査機関である株式会社シンクタンクみらいで構成する事務局を設置し、研究会での審議に必要な資料の収集並びに各種調査研究を実施した。
（2）調査研究スケジュール

○ 6月  調査企画・体制の検討

● 7月1日  第1回研究会開催
  （1）調査研究企画書（案）について
  （2）事例発表（一般社団法人 高齢者活躍支援協議会の取組）
  （3）先進的な自治体等の取組事例について

○ 7～9月  現況分析及び先進的・特徴的事例の収集・整理

○ 9～10月  収集事例の整理及びヒアリング対象事例の抽出

● 10月7日  第2回研究会開催
  （1）事例発表（八王子市における団塊の世代等に対する地域参加支援施策）
  （2）高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る事例追跡調査（速報）について
  （3）現地調査事例について（京都シニアベンチャークラブ連合会）

○ 10～11月  先進的・特徴的事例における行政支援策等の詳細分析

● 1月29日  第3回研究会開催
  （1）現地調査事例について（①山梨県南アルプス市、②長野県生坂村）
  （2）高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進事例追跡調査について
  （3）高齢者が活躍できる場を拡大するための自治体支援策のあり方にについて

○ 12～3月  アクティブシニアに対する自治体支援策のあり方の検討
第１章 高齢者等を取り巻く環境や高齢者の活力を活かす場の創出等に関する現状分析
第1章 高齢者等を取り巻く環境や高齢者の活力を活かす場の創出等に関する現状分析

1-1. 高齢者等の動向や意識に関する近年の調査結果概要

（1）高齢者等を取り巻く環境や高齢化の進行に伴う諸課題

①例を見ない速さで進む我が国の高齢化

我が国では過去にどの国も経験したことがない速さでの高齢化が進んでいる。平成17（2005）年国勢調査で高齢化率は（総人口に占める65歳以上の人口の割合）20.2％と、他の先進諸国（イタリア19.6％、ドイツ18.8％、スウェーデン17.2％など）と比較しても最も高い水準となった。その後も高齢化の進行は進み、平成22（2010）年国勢調査では23.0％と超高齢社会※1に突入し、さらに平成52（2040）年には36.1％に達すると見込まれている。

この高齢化の急速な進行の背景には、我が国の人口構成で最も厚みのあるいわゆる「団塊の世代」（昭和22（1947）〜24（1949）年に生まれた人）が平成24（2012）〜26（2014）年に65歳になる時期を迎えたことが挙げられる。その結果、毎年65歳以上の高齢者人口が100万人ずつ増加する見込みとなっている。

なお、これまでの我が国の人口動向をみると、主に地方部から人口減少・高齢化が先行して進んできたが、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）によれば、65歳以上人口の割合は全ての都道府県で今後一貫して増加し、平成52（2040）年には全ての都道府県で高齢化率が30％を超えるとの見通しが示されている。

なかでも、平成52（2040）年の段階で65歳以上人口の規模が大きいのは、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県など大都市圏に属する都府県であり、今後はこうした都市部に居住する高齢者が大幅に増加することが予想されている。

※1：WTO（世界保健機構）や国連の定義によると、65歳以上人口の割合が7％超で「高齢化社会」、65歳以上人口の割合が14％超で「高齢社会」、65歳以上人口の割合が21％超で「超高齢社会」とされている。

図表1 平成22（2010）年の65歳以上人口を100としたときの平成52（2040）年の65歳以上人口の指数

出典：『日本の地域別将来推計人口－平成22（2010）〜52（2040）年－（平成25年3月推計）』
②高齢化の進行に伴う社会保障費の増大

高齢化が進む大きな要因のひとつに平均寿命の延伸が挙げられる。平成22（2010）年時点の日本人の平均寿命は男性79.64歳、女性86.39歳であるが、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出産中位・死亡中位仮定）によると、今後この平均寿命は男女とも延伸し、平成72（2060）年には男性84.19歳、女性90.93歳と、女性の平均寿命は90歳を超えることが見込まれている。

こうした高齢化の進行・平均寿命の延伸に伴い、社会保障給付費は大幅に増加することとなり、年金を含む社会保障給付費は、平成24（2012）年度の109.5兆円に対して、平成37（2025）年度には148.9兆円まで増加する見込みとなっている。

図表2 日本の社会保障費の将来推計
出典：「社会保障に係る費用の将来推計の改定について（平成24年3月）」厚生労働省
③高齢者の就労と医療費の相関関係に関する調査
「平成19年版厚生労働白書」では、「老人医療事業年報」（2004年度、厚生労働省保健局）及び「国勢調査」（2005年、総務省統計局）のデータを用い、都道府県別の一人当たり老人医療費と高齢者就業率（70歳以上人口に占める就業者の割合）の相関関係を分析している。これによると、両者には負の相関、すなわち、高齢者就業率が高い県は一人当たり老人医療費が低いことが示されている。
このデータは、総務省の「第2回スマートプラチナ社会推進会議」（平成26年2月6日開催）においても、会議構成員の秋山弘子氏（東京大学高齢社会総合研究機構）から報告されるなど、今後の高齢化の進行に対する方策を検討する上で重要な論点として注目されている。

④高齢者の社会的活動と疾患発症リスクの相関
アメリカのラッシュ・アルツハイマー病センターのRobert S. Wilson医師らは、4年間にわたる大規模な高齢者集団の追跡調査（823人）を実施した。その結果、調査期間中に76人（9.2%）の人がアルツハイマー病を発症したが、これを社会的活動や人付き合い等の項目で比較・判定したところ、孤独な人は孤独でない人の2倍以上のアルツハイマー発病リスクがあることが認められた。
Wilson医師らは、アメリカの精神医学雑誌 Archives of General Psychiatry（2007年2月号）にこの結果をまとめた論文を発表し、『孤独はアルツハイマー病の危険因子である』と結論づけている。
団塊の世代を中心としたアクティブシニアの社会参加意欲

内閣府「高齢者の地域社会への参加に関するアンケート調査」（平成 20 年）

内閣府では、5年に1度、「高齢者の地域社会への参加に関するアンケート調査」として、全国の60歳以上の男女5,000人を対象にアンケート調査を実施している。

平成20年調査（有効回答数3,293人）では、1年間に個人又はグループで自主的に地域社会の活動に参加したことがあると回答した人の割合は59.2％と、約6割に達しており、過去の調査時と比較すると増加傾向にある（昭和63年：36.4％、平成15年：54.8％、平成20年：59.2％、図表3参照）。

また、地域活動に参加したいという人の割合も、平成20年調査では54.1％と初めて半数を超え、過去の調査時と比べると社会参加意欲が高まりつつあることがうかがえる（昭和63年：43.5％、平成15年：47.7％、平成20年：54.1％、図表4参照）。

図表3 時系列にみた地域活動への参加状況
出典：内閣府「平成20年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果（全体版）」より作成

図表4 時系列にみた地域活動への参加意向
出典：内閣府「平成20年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果（全体版）」より作成
②内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」（平成24年）

内閣府は、平成24（2012）年以降、いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始めるのを踏まえ、『団塊の世代』の生きがいや経済状況、就労・学習・社会貢献・健康・介護、住宅等に関する意識を把握し、また高齢者の参加が見込まれる活動分野や活動内容等を分析するため、平成24年に『団塊の世代』、すなわち昭和22年から昭和24年に生まれた男女6,000人を対象にアンケート調査を行った（有効回収数（率）3,517人（58.6％））。

この結果によると、『団塊の世代』で社会活動（地域活動、ボランティア活動等）に参加している人の割合は38.7％（男性41.8％、女性35.5％）であり、15～79歳のボランティア活動実践者の割合（24.6％、「平成23年度国民生活選好度調査（内閣府）」より10ポイント以上も上回ることが明らかとなった。

また、『団塊の世代』が今後参加したい社会活動としては、「趣味、スポーツ活動」（31.8％）が最も高い割合となり、これに次いで「一人暮らしなど見守りが必要な高齢者の支援をする活動」（18.2％）、「地域行事（地域の催し物の運営、祭りの世話役など）」（15.1％）、「環境保全・環境美化・リサイクル等の活動」（13.0％）が上位に挙げられている。

図表5 今後の社会活動への参加意向
出典：「団塊の世代の意識に関する調査」（H24、内閣府）より

③（独）労働政策研究・研修機構「団塊の世代の意識に関する調査」（平成24年）

（独）労働政策研究・研修機構では、高齢者の家庭環境や健康状態、就業状態等と社会貢献活動の実践との関係を分析し、高齢者が社会貢献活動に参加する要因を探るため、平成21年8月に、全国の55～69歳の男女5,000人を対象に「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」を実施した（有効回答数3,602人）。

この結果によると、まず子供がおり、学歴が高い人ほど社会貢献活動に「取り組む」傾向にあり、また経済的には、貯蓄が多いほど「取り組み」、月給が高い人ほど「取り組まない」傾向がみられた。また、健康であることは社会貢献に取り組む最大の要因であり、生活に満足している人は、社会貢献活動に「取り組む」傾向にあることなどが明らかとなった。

さらに都市規模別にみると、人口10万未満の市に比べ、それより大きい中規模の市町に住む高齢者は、社会貢献活動への参加を希望する確率が低くなること、またより人口規模の小さい町村に住む人ほど社会貢献活動に取り組む確率が高いことが明らかとなった。
（３）高齢者等の活用方策に係る行政の取組意識に関する近年の調査結果概要

①国土交通省「地方整備方策のあり方に関する調査」（平成17年）

国土交通省では、多くの自治体が人口減少に直面する中、団塊の世代の退職期を前にその影響やこれからの地域整備における課題等を把握するため、平成17年11月、全国の47都道府県及び9,172市区町村を対象にアンケート調査を実施した（回答数1,433市町村）。

この結果によると、団塊の世代を対象とした施策について、都道府県で「就農関連施策（新たな担い手の確保など）」や「情報提供施策」、「体験交流施策」が、また市区町村では「文化関連施策」「体験交流施策」「情報提供施策」が上位に挙げられた。

一方、団塊の世代の定年退職が今後の地域社会に与える影響としては、都道府県・市区町村ともに「社会保険等の公的負担の増加」、「大都市圏等から地方への交渉人口の増大」、「地域活動の活発化」が大きいと認識されていた。

②内閣府経済社会総合研究所「全国市町村アンケート」（平成19年）

内閣府経済社会総合研究所では、「生活者の観点からの地域活性化調査・啓発事業－団塊の世代が再チャレンジに果たす役割について－（平成18年度）」の一環として、平成19年3月に全国の人口20万人以下の市町村（1,697自治体）を対象にアンケート調査を実施した（回答数941自治体）。

その中では、大都市の団塊の世代を地域活性化の担い手の一員として考えた時に、どのようなことに期待するかについて聞いており、回答した941自治体のうち8割近くと圧倒的多数の自治体から期待されていたのが、「企業人として蓄積した専門的な知識や経験」（82.4%）であった。

これに次いで、「消費者としての購買力」（41.2%）、「社会人としての一般常識やコミュニケーション能力」（35.1%）などが比較的多くの回答を集めている。

また、退職した大都市の団塊の世代のサラリーマンの受け入れ方策を検討している自治体は、「すでに関連施策を実施中」（13.0%）、「積極的に検討中」（14.9%）を合わせると4分の1を超えている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>1. 企業人として蓄積した専門的な知識や経験</th>
<th>82.4%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2. 社会人としての一般常識やコミュニケーション能力</td>
<td>35.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 新しい生活習慣や消費行動を形成してきた感性</td>
<td>41.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>4. 企業で経験した労働などの業績</td>
<td>13.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 総務者としての職業力</td>
<td>22.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>6. 高学歴で進学想定の発見</td>
<td>8.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>7. 新しい生活習慣を形成した労働の楽しさ</td>
<td>14.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>8. 人間としての労働力</td>
<td>81.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>9. 怒馬部</td>
<td>79.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>10. 感謝</td>
<td>81.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図表6 大都市の団塊の世代のサラリーマンへの期待（3つまで選択）
出典：内閣府経済社会総合研究所「全国市町村アンケート」（平成19年）
③内閣府「高齢者の居場所と出番に関する事例調査」（平成23年）

内閣府では、昨今高齢者の社会的孤立の深刻化が社会問題となっており、また東日本大震災以降、被災地等における高齢者の孤立防止対策や居場所づくりに関する取組がみられることなどに踏まえ、高齢者の「居場所」づくりや「社会的な活動」への参加促進を図るための政策立案に資する資料を得るため、全国の1,747市町村に対してアンケート調査を実施し、地方公共団体やNPO、団体等による取組実態を把握した（回答数996自治体）。

この調査の結果、市町村が実施する高齢者への就労支援対策としては、「シルバー人材センターへの事業発注」（73.6％）が最も多く、また高齢者に対する社会参加への支援策としては、「地域活動への資金面の助成」（56.0％）、「地域活動への場所等の提供」（42.6％）、「イベントの開催等地域活動への参加機会の提供」（34.6％）が上位を占めた。

図表7 市町村が実施する「高齢者に対する就労支援」対策

<table>
<thead>
<tr>
<th>対策内容</th>
<th>実施中</th>
<th>実施を検討</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 無料職業紹介の実施</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>8.0</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 就職面接会の開催</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>3.5</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 再就職セミナー、相談会等のイベントの開催</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>4. 技能習得のための講座の開催</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>3.7</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 退職準備、再就職等に関する相談・支援窓口の設置</td>
<td>実施主体が市町村以外</td>
<td>4.5</td>
</tr>
<tr>
<td>6. 開発資金融資、事務費補助等の創業支援策</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>7. 高齢者雇用企業に対する助成</td>
<td>実施主体が市町村以外</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>8. シルバー人材センターへの事業発注</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>73.6</td>
</tr>
<tr>
<td>9. 地元業界団体（商工会議所等）との連携</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>9.7</td>
</tr>
<tr>
<td>10. 企業に対する就労継続、再雇用促進についての働きかけ</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>4.1</td>
</tr>
<tr>
<td>11. 好事例の収集、提供</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>2.7</td>
</tr>
<tr>
<td>12. その他</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>3.2</td>
</tr>
<tr>
<td>13. いずれも実施していない</td>
<td>実施主体が市町村</td>
<td>15.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「市町村以外の実施主体」とは、社会福祉協議会、商工会議所、自治会・町内会、NPO他団体を含む。また、市町村と市町村以外の実施主体が連携している場合は両方にカウントしている。

出典：内閣府「高齢者の居場所と出番に関する事例調査」（平成23年）
1-2. 高齢者等の活躍を支援するための近年の施策・制度等の動向

（1）国民による高齢社会対策の動き

①高齢社会対策基本法の制定と「高齢社会対策大綱」の策定

国では、世界に例を見ないほど急速に高齢化が進行するなか、高齢社会対策の基本理念を明らかにしてその方向を示し、社会全体として高齢社会対策を総合的に推進していくため、平成7年に「高齢社会対策基本法」を制定（平成7年法律第129号）した。

この中で国民は「高齢化の進展に伴う経済社会の変化についての理解を深め、及び相互の連帯を一層強めるとともに、自らの高齢期において健やかで充実した生活を営むことができることとなるよう努めること」とされており、地方公共団体は「国と協力しつつ、当地域の社会的、経済的状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とされている。

さらに国は、同法第6条の規定に基づき、政府が推進すべき高齢社会対策の指針として、平成24年9月7日に「高齢社会対策大綱」を閣議決定した。

この大綱では、
(1)「高齢者」の捉え方の意識改革
(2)老後の安心を確保するための社会保障制度の確立
(3)高齢者の意欲と能力の活用
(4)地域力の強化と安定的な地域社会の実現
(5)安全・安心な生活環境の実現
(6)若年期からの「人生90年時代」への備えと世代循環の実現

図表8 「高齢社会対策大綱」における高齢社会対策の基本的考え方

このうち特に『(3) 高齢者の意欲と能力の活用』では、意欲と能力のある高齢者の多様なニーズに応じた柔軟な働き方が可能となる環境整備を図るとともに、様々な生き方を可能とする新しい活躍の場の創出など、高齢者の社会参加の機会の確保を推進することで、高齢者の「居場所」と「出番」をつくり、高齢者の生きがいづくりや自己実現を支援することなどが、今後の対策の基本的考え方として示されている。

さらに大綱では、この6つの基本的考え方に基づく今後の具体的な高齢社会対策として、
①就業・年金等分野、②健康・介護・医療等分野、③社会参加・学習等分野、④生活環境等分野、⑤高齢社会に対応した市場の活性化と調査研究推進、⑥全世代が参画する超高齢社会に対応した基盤構築、の6つの分野別の基本的施策に関する指針を定め、これに沿った施策展開を図っている。
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>分野</th>
<th>施策内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1 就業・年金等分野</td>
<td>(1)全員参加型社会の実現のための高齢者の雇用・就業対策の推進</td>
<td>ア 年齢にかかわらず働き続ける社会の実現に向けた取組&lt;br&gt;イ 多様な形態による雇用・就業機会の確保&lt;br&gt;ウ 高齢者等の再就職の援助・促進&lt;br&gt;エ 起業の支援&lt;br&gt;オ 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(2)勤労者の生涯を通じた能力の発揮</td>
<td>ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発&lt;br&gt;イ ゆとりある職業生活の実現等&lt;br&gt;ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進&lt;br&gt;エ 多様な労働形態の環境整備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(3)公的年金制度の安定的運営</td>
<td>ア 持続可能な安定的な公的年金制度の確立&lt;br&gt;イ 低年金・無年金問題への対応&lt;br&gt;ウ 働き方やライフコースの選択に中立的な年金制度の構築&lt;br&gt;エ 年金記録問題への対応・業務運営の効率化</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(4)自助努力による高齢期の所得確保への支援</td>
<td>ア 企業年金制度等の整備&lt;br&gt;イ 退職金制度の改善&lt;br&gt;ウ 高齢期に備える資産形成等の促進</td>
</tr>
<tr>
<td>2 健康・介護・医療等分野</td>
<td>(1)健康づくりの総合的推進</td>
<td>ア 生涯にわたる健康づくりの推進&lt;br&gt;イ 健康づくりの施設の整備等&lt;br&gt;ウ 介護予防の推進</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(2)介護保険制度の着実な実施</td>
<td>ア 必要な介護サービスの確保&lt;br&gt;イ 介護サービスの質の向上&lt;br&gt;ウ 認知症高齢者支援施策の推進</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(3)介護サービスの充実</td>
<td>ア 必要な介護サービスの確保&lt;br&gt;イ 介護サービスの質の向上&lt;br&gt;ウ 認知症高齢者支援施策の推進</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(4)高齢者医療制度の改革</td>
<td>ア 高齢者医療制度の見直し&lt;br&gt;イ 地域における包括的かつ持続的な在宅医療・介護の提供</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(5)住民等を中心とした地域の支え合いの仕組み作りの促進</td>
<td>ア 地域の支え合いによる生活支援の推進&lt;br&gt;イ 地域福祉計画の策定の支援</td>
</tr>
<tr>
<td>3 社会参加・学習等分野</td>
<td>(1)社会参加活動の促進</td>
<td>ア 高齢者の社会参加活動の促進&lt;br&gt;イ 「新しい公共」の担い手の活動環境の整備</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(2)学習活動の促進</td>
<td>ア 学習機会の体系的な提供と基盤整備&lt;br&gt;イ 学校における多様な学習機会の提供&lt;br&gt;ウ 社会における多様な学習機会の提供&lt;br&gt;エ 勤労者の学習活動の支援</td>
</tr>
<tr>
<td>4 生活環境等分野</td>
<td>(1)豊かで安定した住生活环境の確保</td>
<td>ア 次世代へ繰り返し供給可能な良好な住宅の供給促進&lt;br&gt;イ 新型環境の住宅市場の実現&lt;br&gt;ウ 高齢者の住居の安定確保</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(2)ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進</td>
<td>ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進&lt;br&gt;イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備&lt;br&gt;ウ 建築物・公共施設等の改善</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(3)交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護</td>
<td>ア 交通安全の確保&lt;br&gt;イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護&lt;br&gt;ウ 防災対策の推進</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(4)快適で活力に満ちた生活環境の形成</td>
<td>ア 快適な都市環境の形成&lt;br&gt;イ 活力ある農山漁村の再生</td>
</tr>
<tr>
<td>5 高齢社会に対応した市場の活性化と調査研究推進</td>
<td>(1)高齢者向け市場の開拓と活用</td>
<td>ア 医療・介護・健康関連産業の強化&lt;br&gt;イ 不安解消、生活様式の促進&lt;sup&gt;1&lt;/sup&gt;を目的のための医療・介護サービスの基盤整備&lt;br&gt;ウ 地域における高齢者の安心な暮らしの実現</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(2)超高齢社会に対応するための調査研究等の推進と基盤整備</td>
<td>ア 医療イノベーションの推進&lt;br&gt;イ 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等&lt;br&gt;ウ 高齢者の自立・支援のための医療・リハビリ・介護関連機器等に関する研究開発&lt;br&gt;エ 情報通信の活用等に関する研究開発&lt;br&gt;オ 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究</td>
</tr>
<tr>
<td>6 全世代が参画する超高齢社会に対応した基盤構築</td>
<td>(1)全員参加型社会の推進</td>
<td>ア 年齢による雇用の推進&lt;br&gt;イ 雇用・就業における女性の能力発揮の推進&lt;br&gt;ウ 非正規雇用労働者等の対策の推進&lt;br&gt;エ 子ども・子育て支援施策の総合的推進</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典:「高齢社会対策大綱」(内閣府、平成24年9月7日閣議決定)
②「スマートプラチナ社会」の実現に向けた施策展開

総務省は、世界に先駆けて超高齢社会を迎えた我が国が抱える様々な課題について、ICTを持つ「ネットワーク力」をもって解決し、新たな社会モデルの構築を図るべく、平成24年12月より「ICT超高齢社会構想会議」（座長：小宮山宏 株式会社三菱総合研究所理事長）を開催し、平成25年5月に報告書を取りまとめた。

これによると、超高齢社会の課題を解決するためのツールとしてICT（情報通信技術）の利活用は極めて重要であるとの認識に基づき、2020年を視野に、超高齢社会における「新たな社会モデル」として「スマートプラチナ社会」の実現を目指すべきであると提言している。

「スマートプラチナ社会」とは、『シルバーを越え、全ての世代がイノベーションの恩恵を受けて、いきいきと活動できる超高齢社会のこと』と定義されており、その目指すべき具体的なビジョンとして以下の3点を挙げている。

①全ての国民が、可能な限り長く健康を維持し、自立して暮すことができ（健康寿命の延伸）、また、病気になっても住み慣れた地域で、質の高い医療・介護サービスを享受することができる社会の実現

②健康で意欲のある高齢者が、その経験や知恵を活かし、現役世代と共生しながら、生きがいを持って働き、コミュニティで生産活動や社会参加ができる社会の実現

③世界に先駆けて超高齢社会を迎えた我が国が、課題解決先進国として、その解決方策となるICTシステム・サービスの日本モデルをいち早く確立し、新産業の創出とグローバル展開を実現

特に②では、健康で意欲のある「アクティブシニア」が現役世代と共生しながら生きがいを持って就労・社会参加できる活力ある社会の構築を実現することが挙げられており、これにより超高齢社会が抱える政策課題の解決に資するだけでなく、新産業の創出にもつながり、さらには課題解決先進国としての日本の「強み」を発揮することが期待されている。

なお総務省では、この報告を受け、平成25年12月に「スマートプラチナ社会推進会議」を組織し、「スマートプラチナ社会」の実現を早期かつ着実に図るべく、社会モデルの構築や全国展開に必要な実務的課題の解決等についてより具体的な検討を進めている。
③高齢者の生きがい創出に向けた各種モデル事業の展開
総務省や厚生労働省では、「高齢社会対策大綱」に掲げる基本的考え方を具体化するための取組として、アクティブシニアの活用を図るモデル事業を展開している。また、農林水産省においても農業の安定的な経営に向けて高齢者の人材活用事業を実施している。

③-1 総務省「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業（平成25年）
総務省では、三窪都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する概ね40歳以上60歳未満の専門的なスキルや幅広い人脈をもったシニア人材が、1〜3年程度の期間、地方において地域づくり活動、地域の課題解決、公益的な活動を実施するモーダル事業を展開している。
平成25年度は7市町村において、報償費（上限350万円）や住居借上げ費、旅費交通費等の活動経費（上限150万円）を支援している。

③-2 厚生労働省「高齢者生きがい活動促進事業（モデル事業）」（平成25年）
厚生労働省では、地域社会の中で役割を持っていきいきと生活できるよう、有償ボランティア等による一定の収入を得ながら、自らの生きがいや健康づくりにもつながる活動を行い、同時に介護予防や生活支援のサービス基盤の整備となる活動を促進することを目的として、市町村が把握する地域課題の解決に向けた高齢者の活動に対して、平成25年度から助成を行うこととしている。
平成25年度は、高齢者の見守りや配食等の生活支援や配食サービス用農産物等の生産活動、高齢者スポーツの指導活動等の有償ボランティア活動等に対して、各都道府県で1市町村程度を対象に、地域当たり100万円を限度に事業を実施している。

③-3 農林水産省「農村高齢者活動支援事業」（平成22年）
農業就業人口の60%が65歳以上（H22農業センサス）となっている中で、農業・農村の活性化に高齢農業者の有する豊富な技術や経験を活かすことが求められている。農林水産省では、平成22年度から「女性・高齢者等活動支援事業」の一環として、農業に関する豊富な知識や技術、経験を活かし、高齢者が新規就農者など地域の農業者等の育成や技術指導を行う取組に対する経費の助成を行い支援している。
本事業は、地域農業の重要な課題である新規就農者の育成や定着支援に資する活動等を通じて、高齢者の知識や技術等を伝承しつつ、高齢者が活躍できる環境づくりに向け、地域社会の波及効果につながるモデル的な取組を支援するものであり、1事業主体（市町村等の関係機関と連携し、事業を効率的・効果的に実施するための企画・情報収集及び実施体制を有する団体）当たり160万円を限度に助成を行っている。
（２）高齢者等の活躍を支援するための都道府県の施策動向

前項（１）の国における高齢対策の動きと並行して、地方公共団体においても、いわゆる「団塊の世代」の一斉退職を前に様々な独自の対策が展開されている。

高齢者を活用した地域づくりや地域社会への溶け込みの促進によるコミュニティの再生については、地方公共団体での地域の実情に応じた展開が望まれる施策であり、都道府県において、例えば高齢者大学の開講やシニア人材登録制度の立ち上げ・運用など、市町村の取組を補完する広域自治体としての立場から展開する支援事業も少なくないとみられる。

このため、今後のアクティブシニアの活用に向けた自治体支援策を検討する上での関連資料として、高齢者等の活躍を支援するための都道府県の施策や先進的な取組事例について、公表資料等から幅広く収集・整理した。

収集した都道府県の取組事例は400事例であり、その内容等の傾向は以下に示すとおりである。また概要は次ページ図表5のとおりである。

【活動分野】
複数の分野にわたる取組が多いが、分野としては、高齢者大学など「教育」に関する支援策が29事例と最も多く、次いで福祉（高齢者の生活支援や見守りなど）が18事例、地域コミュニティの維持・形成や地域文化の振興に関する施策がそれぞれ17事例となっている。

【取組内容】
40事例の具体的な内容をみると、活動分野と同様に団塊の世代を中心とする高齢者の「人材育成」に関する支援が25事例と最も多く、次いで福祉（高齢者の生活支援や見守りなど）が18事例、地域コミュニティの維持・形成や地域文化の振興に関する施策がそれぞれ17事例となっている。

【実施主体】
40事例のうち、都道府県が直轄事業として実施しているものが15事例であり、次いで社会福祉協議会が14事例、財団法人が9事例となっている。NPO法人や民間企業が実施主体となっているものは少なく、それぞれ1事例のみである。

【事業タイプ】
前述のとおり、都道府県の直轄事業として実施している取組が15事例と最も多く、次いで都道府県の委託事業として社会福祉協議会や財団法人等が実施しているものが13事例、都道府県からの補助事業・助成金によるものが8事例となっている。なお、指定管理者制度を活用した事例も3事例みられ、東京都、千葉県、滋賀県において、実施されている。

【事業概要】
主な事業概要では、シニア向けの学習や講座・職業訓練等の場の提供が24事例、次いで情報提供・広報活動が15事例、人材データベースの構築が11事例の順となっている。
<table>
<thead>
<tr>
<th>図表10 活動分野による都道府県事業の施策分類</th>
<th>図表11 取組内容による都道府県事業の施策分類</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>件数</td>
</tr>
<tr>
<td>教育</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>コミュニティ</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>文化</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>子育て</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>観光・交流</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>産業</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>合計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※複数分野に該当する施策があるため合計とは一致しない。

<table>
<thead>
<tr>
<th>図表12 実施主体による都道府県事業の施策分類</th>
<th>図表13 事業タイプによる都道府県事業の施策分類</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>件数</td>
</tr>
<tr>
<td>都道府県</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>社会福祉法人(社協)</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>財団法人</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>NPO法人</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>民間企業</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>協議会/社団法人</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>合計</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>図表14 事業概要による都道府県事業の施策分類</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>シニア向けの学習や講座、職業訓練等の場の提供</td>
</tr>
<tr>
<td>情報提供・広報活動</td>
</tr>
<tr>
<td>人材データベースを構築</td>
</tr>
<tr>
<td>活動促進等に対する財政的支援</td>
</tr>
<tr>
<td>マッチング事業</td>
</tr>
<tr>
<td>相談等の窓口を設置</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

※複数の事業に該当する施策があるため合計とは一致しない。
<table>
<thead>
<tr>
<th>NO</th>
<th>自治体</th>
<th>事業名</th>
<th>実施主体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道</td>
<td>団塊の世代の経済・地域活動、健康生活を総合的に支援</td>
<td>道:直轄事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
<td>介護情報</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>団塊の世代による地域経済の活性化やコミュニティ形成に向けて関係各団の連携事業を一元的に実施している。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・経済活動の活性化:様々な人材データベースを作成し、退職教員等人材活用事業、中高年離職者に対する職業訓練の実施など</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・コミュニティ活動への参加:各団の地域活動への助成や人材の地元からの誘導に係る情報発信、評価等の実施など</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>青森県</td>
<td>青森シニアカレッジ</td>
<td>社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団（青森県庁社会福祉協議会）:県の委託事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
<td>介護情報</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>高齢者に体系的な学習の場を提供することによって、生きがいのある生活基盤の確立と健康の保持・増進に役立つとともに、地域活動の相い手を育成することを目的として各団体が青森県の委託を受けて実施している。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・入会資格:県内在住の60歳以上の男女</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・学習内容:10月〜翌年3月までの全12回で一般教養、健康と生活、地域歴史文化、各種クラブ活動など</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・受講料:2,000円、定員は100名（平成24年度）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>岩手県</td>
<td>高齢者社会貢献活動サポートセンター</td>
<td>特定非営利活動法人いわての保健福祉支援研究会（岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター）:県の委託事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
<td>介護情報</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>県の県民情報交流センター内に事務所を設置し、社会参加を求める高齢者を対象に相談事業や情報発信をはじめ、県内外で学習活動を展開している。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・情報発信:報紙を4回/年発行し、活動情報等ホームページでも情報発信</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・人材育成:県内外で高齢者の働きかけや社会参加支援するために開催</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>・活動促進:高齢者の主体の活動や「支えかた」活動に対して養成金の受付・審査</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>(助成金は初年度30万円、定員は100名（平成24年度）)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>秋田県</td>
<td>社会を担う高齢者支援システム構築事業</td>
<td>県:直轄事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
<td>介護情報</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
</tr>
</tbody>
</table>
|    | 平成23年度からモデル的に検討し、平成25年度からは、高齢者の社会貢献活動などの社会参加を促進する手法及び社会参加の前提となる生活基盤の形成支援のためのシステムの構築を図る事業に要する経費の一部を県が補助する世帯を設けた。
|    | ・対象団体:県内の市町村、市町村を含む協議会等の任意団体 |
|    | ・補助率:事業費の1/2(3区合計で150万円が限度) |
| 5  | 山形県 | 仙人講座 | 公益財団法人山形県生涯学習文化財団（山形県生涯学習センター）:県の委託事業 |
|    | 教育 | 文化 | 介護情報 | 観光・交流 | コミュニティ |
|    | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | 活動促進 | 事業化支援 |
|    | シニアの社会貢献意識の強化を図るために、平成22年6月に県の補助事業により開講し、毎年7回シリーズで実施。
|    | ・受講対象:55歳以上の県在籍7回通して受講できる人
|    | ・受講料:7,000円(7回分)で定員30名 |
| 6  | 茨城県 | 元気シニア地域貢献事業 | 社会福祉法人茨城県社会福祉協議会（茨城わくわくセンター）:県の委託事業 |
|    | 教育 | 文化 | 介護情報 | 観光・交流 | コミュニティ |
|    | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | 活動促進 | 事業化支援 |
|    | 県社協の中に「茨城わくわくセンター」を設置し高齢者の社会参加を促進するため相談窓口と阐述バンクの設置、情報誌の発行等を行っている。
|    | ・元気シニアバンク運営事業・・・技能や技術、経験者を茨城シニアマイスターとして登録して実演や講演依頼のある地域活動団体に紹介
|    | ・元気シニア講座・・・健康・生活・地域から、地域・地域・地域をテーマに必要な知識や技術を提供する総合講座(10日間)を基本的コース・選択コースの選択コース(11日間)で成り、5月から6月まで実施
|    | ・高齢者または百人協議会・・・県内の3つの地域ブロックごとに10名の公募委員が高齢者の生きがいや健康づくりのための動画制作の策定や事業の企画運営を実施

図表15 都道府県におけるアクティビシニアの活用に係る施策事例
<table>
<thead>
<tr>
<th>NO</th>
<th>自治体</th>
<th>事業名</th>
<th>実施主体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>7</td>
<td>栃木県</td>
<td>千葉県生涯大学校</td>
<td>社会福祉法人とちぎ健康福祉協会事業部・県の委託事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1.地域活動やボランティアの担い手として主体的に活躍する高齢者の育成を目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2.学術研究に対する参加者を対象として、地域活動やボランティアの担い手として主体的に活躍する高齢者の育成を目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>3.学術研究に対する参加者を対象として、地域活動やボランティアの担い手として主体的に活躍する高齢者の育成を目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>千葉県</td>
<td>千葉県生涯大学校</td>
<td>ハリマシステム・草薙学園共同事業体：県の指定管理者制度</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>55歳以上の人が、学習の成果を地域活動に役立てるなど社会参加による生きがいの高揚に資すること及び高齢者が福祉施設、学校等におけるボランティア活動、自治会の活動の担い手となることを促進するものとして県内5地域に設置されている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1.学習コース：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2.学習内容：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>3.学習コース：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>4.学習内容：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>東京都</td>
<td>東京都しごとセンター</td>
<td>公益財団法人東京しごとセンター：都の指定管理者制度</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>すべての年齢層の求職者の地域を対象として、地域活動やボランティアの担い手として主体的に活躍する高齢者の育成を目的としている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1.求職対象：県内在住の60歳以上の高齢者</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2.学習内容：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>3.学習コース：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>新潟県</td>
<td>新潟県高齢者大学</td>
<td>社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（新潟県長寿社会振興センター）：県の補助事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>3.学習内容：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>4.学習コース：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>富山県</td>
<td>富山県いきいき長寿センター</td>
<td>社会福祉法人富山県社会福祉協議会・県の補助事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>3.学習内容：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>4.学習コース：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>石川県</td>
<td>いしかわ長寿大学</td>
<td>社会福祉法人石川県社会福祉協議会（長寿生きがいセンター）：県の補助事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>3.学習内容：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>4.学習コース：地域活動学部、造形学部、園芸学部、農芸学部</td>
</tr>
<tr>
<td>NO</td>
<td>自治体</td>
<td>事業名</td>
<td>実施主体</td>
</tr>
<tr>
<td>----</td>
<td>--------</td>
<td>--------</td>
<td>----------</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>福井県</td>
<td>アクティビシニア養成・支援事業、アクティビシニア養成講座</td>
<td>社会福祉法人福井県社会福祉協議会（福井県すこやか長寿センター）：県の委託事業</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 教育: 文化, 産業, 福祉, 子育て, 観光・交流, コミュニティ
- 意識啓発: きっかつなづくり, 人材育成, 組織化

水にわたって得た豊富な経験・知識・技能を活かし, 地域社会への貢献に意欲を持つ個人・グループを「アクティビシニア」と位置づけ登録し, 地域の人々が積極的に活用してもらうことを目的に平成24年度から県社協が中心となって実施している（2013年7時点で個人33名, グループ22団体が登録）。

また, このほかにも地域活動に係る知識や技術を習得できる55歳以上を対象とした「アクティビシニア養成講座」を実施し, 新たな地域活動の担い手を養成・支援している。平成23年度は, 「絵本来の読み聞かせ」「パソコンマスター（指導者）」および「ワークショップ」の3分野でアクティビシニアを養成し, 地域の活動に向けた支援を行っている。

| 14 | 山梨県 | ことぶきマスター制度 | 県：直轄事業 |

- 教育: 文化, 産業, 福祉, 子育て, 観光・交流, コミュニティ
- 意識啓発: きっかつなづくり, 人材育成, 組織化

高齢者の方々が長き人生経験から得られた豊かな知識や技能, 生活の知恵などを持つ60歳以上の高齢者グループを知事が認定する制度を開始している。

- 認定条件: 60歳以上の個人又はグループで長年の経験から得た知識や技能を地域づくしに活かしている人（認定後は, 県社協が設置することぶきマスターナップループを登録）

- 推薦手順: 市町村長及び県社協が県知事に推薦

- 対象部門: 生活, 伝承(自治会, 編物, 神楽, 竹・箏編工, 建築, 農業, 祭談, 民話など), 芸術・芸能(書道, 絵画, 生け花, 花言葉, 素土工, 手芸, 社交ダンスなど)

| 15 | 長野県 | 団地世代支援ページ(人生二毛作活動の場を広げてみませんか?)による情報発信 | 県：直轄事業 |

- 教育: 文化, 産業, 福祉, 子育て, 観光・交流, コミュニティ
- 意識啓発: きっかつなづくり, 人材育成, 組織化

県の公式ホームページの情報公開の役割として, 「団地世代支援ページ(人生二毛作活動の場を広げてみませんか?)」の専用サイトを開設し, 「働く」「学ぶ」「暮らし」「遊ぶ」「地域活動のつながり」を活用するのに役立つ情報を普及を目的として情報発信している。

【例】「働く」「学ぶ」「シニア大学」などの情報発信
- 「働く」: 県社協が設置する「こやか長寿センター」での情報発信
- 「学ぶ」: 県内の地域図書館を活用して実施（公益財団法人の事業を県が補助）
- 「暮らし」: 田舎暮らし情報や空き家情報等を活用して情報発信

| 16 | 岐阜県 | 団地シニア教員人材バンク | 県（教育委員会）：直轄事業 |

- 教育: 文化, 産業, 福祉, 子育て, 観光・交流, コミュニティ
- 意識啓発: きっかつなづくり, 人材育成, 組織化

長年, 企業行政で活躍し, 退職を迎えた団地の世代を対象に, 岐阜県教員カード「団地シニア教員人材バンク」を平成19年には創設している。県内の定年退職者の豊かな人生経験や、商業・工業などの専門的な知識を活かし、教育活動の幅を拡げ、質向上を図るためとしており、教員免許状を保持していることが条件で、公立学校教員としての欠格事項に該当しない者、心身に健康で教育に対する情熱があることに必要条件とする。勤務形態等は多岐にわたり、特別支援学校などでの活躍ができる。この団地シニア教員の採用については、学習に必要となる学習内容を考慮した上で、都道府県教員会に連絡し特定講義等を実施する。

【例】（H23.12月時点での53名登録）

| 17 | 滋賀県 | 滋賀県レイクダイア大学 | 社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会: 県の指定管理者制度 |

- 教育: 文化, 産業, 福祉, 子育て, 観光・交流, コミュニティ
- 意識啓発: きっかつなづくり, 人材育成, 組織化

高齢者自らが学び、持てる力をさらに発揮し、社会参加や地域づくりにおける効果を活かすよう県内2か所（草津市、米原市）で開設している。

- 対象者: 60歳以上の県内在住者で定員は2校合わせて215名（授業料は年間5万円）

- 運営: 団地地域の企画・運営方法などである、園芸や陶芸、健康づくり、ビジョンの地域文化など

- 各学科で必要なスキルを習得

- 授業日程: 1日当たり4時間で登校日は1か月当たり5日程度、修学年限は2年

| 18 | 愛知県 | あいちシルバーカレッジ | 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会（福祉生活センター）: 県の委託事業 |

- 教育: 文化, 産業, 福祉, 子育て, 観光・交流, コミュニティ
- 意識啓発: きっかつなづくり, 人材育成, 組織化

高齢者（満60歳以上）を対象に学びの場を提供することにより、高齢者自らの学びの場を拡大し、個人としての自立を促し、もって、高齢者の生きがいづくりを図るため、平成3年度に「あいちシルバーカレッジ」を開設した。現在は、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市に会場を設置し、文化学科及び健康福祉学科を設けており、500名が受講している。

- 修学年限: 4月～翌年度3月まで3学期制で1年間

- 学習コース: 文化学科と健康福祉学科の2学科制で講義は週1回で年間22日間

- 学習内容: 教養科目（2学科共通）と専門科目（学科別）を設置

- 授業料: 入学金8,000円、授業料年額12,000円
<table>
<thead>
<tr>
<th>自治体</th>
<th>事業名</th>
<th>実施主体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>京都府</td>
<td>京都SKYシニア大学ほか</td>
<td>公益財団法人京都SKYセンター・府の助成金等で運営</td>
</tr>
</tbody>
</table>

京都SKYセンターは、高齢者の自主的な活動を支援するために平成24年に設立。平成24年京都府京都市府内市町村に設けて開催する高齢者市民団体の活動を支援する。ocused on the development of the community.

- 教育
- 警示
- 企画
- 福祉
- 子育え
- 運動
- 交流
- コミュニティ

| 大阪府 | アクティブシニアがあふれる大阪事業 | 府:直轄事業(事業の一部をNPO法人に委託) |

| 兵庫県 | 兵庫県阪神シニアカレッジ | 公益財団法人兵庫県生きがい創造協会:県の委託事業 |

| 兵庫県 | 団塊世代等地域デビュー支援事業 | 県:直轄事業「団塊世代等支援ネット」:専門相談機関や相談窓口案内機関等など計27機関で構成、事務局:県 |

| 奈良県 | 高齢者生きがいワーク創設支援事業 | 県:直轄事業 |

| 鳥取県 | とっとり支えシニア認定制度 | 県:直轄事業 |

- 教育
- 警示
- 企画
- 福祉
- 子育え
- 運動
- 交流
- コミュニティ

地域が抱える課題を解決するために、高齢者がその知識や経験を活かし、訪問支援として活動を実施する。また、地域の活動を支援するために、地域資源の活用を図ることを目指す。
<table>
<thead>
<tr>
<th>NO</th>
<th>自治体</th>
<th>事業名</th>
<th>実施主体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>25</td>
<td>島根県</td>
<td>しまねいきいきファンド助成事業</td>
<td>社会福祉法人島根県社会福祉協議会の独自事業（県は審査や外部への情報提供等で協力）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

中高年齢者のグループによる健康・生きがいづくり、地域づくりに寄与する事業を支援し、活力ある地域社会づくりを促進することを目的として、生産・加工業や地域での社会参加活動を行う10名以上のグループに対して県社会福祉協議会が活動費の助成を行っている。

・夢ファクトリー支援事業:
  …中高年者の経験や技術を活かして生産・加工、サービス提供を行い地域づくりに貢献する活動に対する助成（対象経費の4/5以内で200万円を限度）

・地域活動支援事業:
  …世代間交流や文化伝承、子育て等の地域での社会参加活動に対する助成（対象経費の4/5以内で100万円を限度とする）

| 26 | 島根県 | シマネスクユにぴーき学園 | 社会福祉法人島根県社会福祉協議会・県の補助事業 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

農業・漁業に関わる経験を持つ高齢者が、生きがいがある生活と地域活動の担い手となるための資質の向上を図り、地域社会の発展に寄与することを目的として県内の2カ所（松江市、浜田市）において計画的な学習の場を県社会福祉協議会が提供している。

・入学資格:県内在住の年齢60歳以上の人が卒業後の地域活動に意欲的な人

| 27 | 広島県 | ブラチャーヌ世代の社会参画促進事業 | 県:直轄事業（「広島県ブラチャーヌ世代支援協議会」県,県社協,県老連, NPQ など8団体で構成,事務局:県） |

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

ブラチャーヌ世代（約55歳以上）が地域活動に取り組みやすい環境を整えることを目的として、ブラチャーヌ世代の社会参画を誘導する活動に対して助成金を交付している。

・対象団体:過半数が県民で構成される県内団体（法人格は問わない）

| 28 | 徳島県 | 徳島県シルバー大学校・大学院 | 公益財団法人としまむあランド推進協議会:県の補助事業 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

徳島県の補助事業として、公益財団法人が、高齢者の能力再開発と地域福祉を推進するリーダー養成のため、シルバー大学校、シルバー大学院を開校している。

・シルバー大学校:
  …60歳以上、入学金無料、授業料5,000円、6ヶ月から翌年3月までの概ね三年30日（1日4時間）であり、県内9校で歴史文化やICT、園芸、絵画、総合等のコースを設け

・シルバー大学院:
  …シルバー大学校の卒業生を対象に、さらに専門的に高いレベルでの学習の機会を提供し、卒業後は、社会貢献活動を推進する人材を育成。

(授業料は年間10,000円で歴史文化、ICT、健康スポーツ、防災の各講座を概ね年間40日程度実施)

| 29 | 香川県 | むらの伝承士登録制度 | 県:直轄事業 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

県内の農林水産業及び農山漁村に関して優れた技術や経験、知識をもつ65歳以上の人か、技術の伝承や交流活動に参加・協力できる仕組みとして県が「むらの伝承士」として認証・登録を行い、ホームページ上で紹介している。

技術的分野としては、「栽培管理」、「衣生活」、「食生活」、「工芸」、「玩具」など多岐にわたっており、2013年6月現在約130人が登録されている。

・登録内容:1 栽培管理(稲・麦・野菜・花・果樹等の栽培管理に関する技術、林業、漁業に関する技術)
  ①草花(作業薬等のリフォーム、染色等) ② yrs(農薬製造等) ③邪活(鶏料理、農水産加工等)
  ④工芸(竹細工、押花、ハーブ、わら細工(しめ縄・わらぞう)) ⑤玩具(お手玉、竹馬、竹さんば等) ⑥民俗(集落行事、民話、神社・仏閣に関する慣習等) ⑦その他(新しく開発、工夫した技術等)
<table>
<thead>
<tr>
<th>NO</th>
<th>自治体</th>
<th>事業名</th>
<th>実施主体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>30</td>
<td>愛媛県</td>
<td>愛媛県高齢者大学校</td>
<td>社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会:県の委託事業</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>財団法人佐賀県長寿社会振興財団:県の補助事業</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>長崎県</td>
<td>元気高齢者による地域づくり事業</td>
<td>県:直轄事業</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>熊本県</td>
<td>熊本さわやか知恵財団:県の補助事業</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>大分県</td>
<td>おおいたシニアリーダーカレッジ</td>
<td>公益財団法人大分県老人クラブ連合会:県の委託事業</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>大分県</td>
<td>「ふるさとの運人」登録制度</td>
<td>公益財団法人大分県老人クラブ連合会:県の委託事業</td>
</tr>
</tbody>
</table>

概ね60歳以上の県民を対象として、地域活動リーダーの養成を図るために、県の補助を受けて高齢者の学習機会を提供している。

- ゆめさが大学：修学期間は2年間、県内3か所で開講（1回/週で年間30回）。1年次は基礎課程で2年次は実践課程（受講料は大学時10,000円で半期ごとに17,500円）。
- ゆめさが大学院：ゆめさが大学の卒業生を対象に修学期間は1年間、県内2か所で開講。老年学や現代社会、ふるさとを知るなどに深く学ぶために開講。

地域において元気な高齢者が活躍できる仕組みを構築するために、以下の支援を県が平成25年度から実施している。

- 地域協議会への助成:各市町の高齢者ニーズ調査や社会参加方策、課題解決に向けた協議等に対する補助（補助率1/2）。
- コミュニティカフェ設置補助: NPOやボランティア団体が高齢者の居場所や活動拠点を設置する際の補助（補助率2/3）。
- 高齢者の活動の場をコーディネートする人材の育成研修など。
<table>
<thead>
<tr>
<th>NO</th>
<th>自治体</th>
<th>事業名</th>
<th>実施主体</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>36</td>
<td>宮崎県</td>
<td>シニアパワーフォワード（みやざきシニアパワーフォワード）</td>
<td>県:直轄事業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
<td>産業</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
</tr>
</tbody>
</table>

高齢者の社会参加を促進するための事業を実施している。
- 事業の一部をNPO法人に委託
- 高齢者を主に設定
- 観光・交流
- コミュニティ

| 37 | 宮崎県 | シニアパワーフォワード一事業（提案公募型事業） | 県:直轄事業 |
|    | 教育 | 文化 | 産業 | 福祉 | 子育て | 観光・交流 | コミュニティ |
|    | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動促進 | 事業化支援 |

高齢者の社会参加を促進するための事業を実施している。
- 事業の一部をNPO法人に委託
- 高齢者を主に設定
- 観光・交流
- コミュニティ

| 38 | 鹿児島県 | 元気高齢者チャレンジ推進事業 | 社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会:県の委託事業 |
|    | 教育 | 文化 | 産業 | 福祉 | 子育て | 観光・交流 | コミュニティ |
|    | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動促進 | 事業化支援 |

地域社会を支える人材を活躍するための事業を実施している。
- 高齢者を活躍する人材育成
- 観光・交流
- コミュニティ

| 39 | 鹿児島県 | かごしまねんりん大学 | 社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会:県の委託事業 |
|    | 教育 | 文化 | 産業 | 福祉 | 子育て | 観光・交流 | コミュニティ |
|    | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動促進 | 事業化支援 |

地域活動に役立てる高齢者を対象に社会参加に関する活動を実施している。
- 学年:1年
- 応募資格:60歳以上の在住者
- 受講料:無料
- 観光・交流
- コミュニティ

| 40 | 鹿児島県 | いきいきシニア活動推進支援事業 | 県:直轄事業（事業の一部をNPO法人に委託） |
|    | 教育 | 文化 | 産業 | 福祉 | 子育て | 観光・交流 | コミュニティ |
|    | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動促進 | 事業化支援 |

シニア世代の社会参加を促進するために平成23年度から以下の事業を実施している。
- 「いきいきシニア活動推進検討委員会」の開催
- 「地域デビュー支援ハンドブック」の作成
- 「地域デビュー体験プログラム」の実施
- 「かごしまシニア応援ネット」による情報発信と管理運営
第2章 高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進的・特徴的事例の調査
第2章 高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進的・特徴的事例の調査

2-1. 全国の先進的な取組事例の収集・整理

既存文献や資料、論文等から、高齢者等の活動を支援するための市町村の施策・取組事例や、高齢者の活力を活かした地域づくり活動が展開されている事例を幅広く収集した。
収集した先進事例は48事例であり、その概要は次のとおりである。

【自治体規模】
先進事例48事例のうち、人口20万人（特例市の要件）以上の大規模自治体の事例が20事例と最も多く、次いで人口5万人（市の要件）以上20万人未満が16事例、人口5万人未満の小規模自治体の事例が12事例であった。

【組織形態】
48事例の取組を動かしている活動主体についてみると、NPO法人による活動が17事例、同好会等の任意団体による活動が13事例と比較的多い。
なお、自治体の人口規模別に活動主体の組織形態をみると、NPO法人による活動事例の大半が人口20万人以上の大規模自治体で展開されており、人口5万人以上20万人未満の中規模自治体や人口5万人未満の小規模自治体では、同好会等の任意団体の活動事例が比較的多くみられた。

図表16 先進事例の自治体規模×組織形態別集計

<table>
<thead>
<tr>
<th>組織形態</th>
<th>自治体規模</th>
<th>人口20万人以上</th>
<th>人口5万人以上20万人未満</th>
<th>人口5万人未満</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>NPO法人</td>
<td></td>
<td>11</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>任意団体（同好会等）</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>社団法人・協議会</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>0</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td></td>
<td>0</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td></td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>行政機関</td>
<td></td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td>20</td>
<td>16</td>
<td>12</td>
<td>48</td>
</tr>
</tbody>
</table>
【活動分野】
先進事例の活動分野をみると、複数の分野にわたり取り組んでいる事例が多いが、なかでも「福祉」や「コミュニティ」、「教育」、「産業」などが比較的多くみられた。特に「福祉」や「コミュニティ」、「教育」分野の事例は大規模自治体に多く、小規模自治体では「文化」や「産業」に関する事例が比較的多い。

「福祉」分野の活動としては、アシティブシニアの活力を活かし、地域の高齢者の生活支援や見守り、あるいは介護・福祉サービスの充実を図る取組が多く、こうした取組を通じて地域コミュニティの再興を図るという意味で「コミュニティ」分野にも該当する事例が多くみられた。

次いで取組の多かった「教育」分野の活動としては、高齢者に新たな学びの機会を提供し、生きがいづくりや地域デビューを促す取組と、体験学習等の講師など、高齢者の持てる技術や知識等を学校教育の場面などで活かしてもらう取組と大別される。

「産業」分野の活動としては、リタイヤした企業OBを組織化し、持てる技術や技能を活かして中小企業の支援を行ったり、あるいはリタイヤ世代のパワーを地域産業の振興に活かすべく特産品づくりに取り組むといった例がみられる。

図表17 先進事例の自治体規模×活動分野別集計

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>自治体規模</th>
<th>人口20万人以上</th>
<th>人口5万人以上</th>
<th>20万人未満</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育</td>
<td></td>
<td>6</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>13</td>
</tr>
<tr>
<td>文化</td>
<td></td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>産業</td>
<td></td>
<td>5</td>
<td>2</td>
<td>4</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉</td>
<td></td>
<td>7</td>
<td>6</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>子育て</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>観光・交流</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>3</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>コミュニティ</td>
<td></td>
<td>9</td>
<td>4</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※活動分野は複数に該当する事例がある。

【取組内容】
48事例の具体的な活動内容をみると、アシティブシニアの組織化を目指す事例が最も多く、活動を支える人材の育成や活動促進なども比較的多くみられる。

図表18 先進事例の自治体規模×取組内容別集計

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組内容</th>
<th>自治体規模</th>
<th>人口20万人以上</th>
<th>人口5万人以上</th>
<th>20万人未満</th>
<th>合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>意識啓発</td>
<td></td>
<td>3</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>きっかけづくり</td>
<td></td>
<td>8</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>人材育成</td>
<td></td>
<td>8</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>組織化</td>
<td></td>
<td>10</td>
<td>9</td>
<td>10</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>マッチング</td>
<td></td>
<td>7</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>活動促進</td>
<td></td>
<td>6</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
<td>16</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※取組内容は複数に該当する事例がある。
２－２．先進事例追跡調査による取組傾向・特徴等の整理・分析

（１）先進事例追跡調査の概要

①先進事例追跡調査の目的

高齢者等の活力を活かした地域活性化に向けた行政支援策のあり方等について検討する上での知見や資料を得るため、高齢者等の活躍により地域活性化が図られている先進的・特徴的な事例に対して簡易なアンケート調査を実施し、取組に至る経緯や行政による支援の有無、これまでの取組の発展状況や取組を通じて地域の高齢者等にみられた成果・効果の傾向を整理した。

②追跡調査の実施方法

２－１．で収集・整理した先進的・特徴的な48事例について、事前に照会先（事務局）を確認した上で、郵送により取組内容の照会調査を実施した。
なお、なるべく多くの回答を得るため、電話による督促も行った。
調査実施期間：平成25年8月2日〜10月15日

③調査内容

１．取組が始まったきっかけや、取組に至る背景・経緯
２．事業・取組に関する行政（市町村）の関与の状況
３．行政施策（事業）の内容や行政（市町村）が行っている支援の内容
４．取組が始まってからこれまでの活動実績
５．行政や他の団体・機関との連携上の配慮点、連携する上での問題
６．取組を通じて地域の高齢者の方々にみられた変化や地域活性化に果たした効果

④回収状況

回収数：43事例（対象48事例）
【内訳】
人口20万人以上（特例市以上）17事例（対象20事例）
人口5万人以上20万人未満14事例（対象16事例）
人口5万人未満12事例（対象12事例）
（2）先進事例追跡調査の結果概要

①回答事例の活動分野・取組内容

◆回答のあった43事例について、実施団体の組織形態と活動分野の関係をみると、NPO法人による取組は様々な分野で幅広くみられるが、なかでも「教育」や「産業」、「コミュニティ」などでの活動事例が多くみられる。

◆一方、「文化」や「子育て」などの分野での取組は任意団体による事例が多く、「福祉」は地域自治組織・集落による取組や行政機関が事務局となって運営・実施している例が比較的多い。

◆実施団体の組織形態と取組内容の関係をみると、全体で最も多くの事例が取り組んでいる「組織化」は任意団体による事例で最も多くみられる。

◆このほか、高齢者の活力を地域に活かす取組としては初期段階に位置づけられる「意識啓発」や「きっかけづくり」、「人材育成」といった内容は、NPO法人や行政機関（市町村）が実施主体となっている事例で比較的多く取り組まれている。
②自治体規模別の内訳

◆ 回答のあった43事例について、自治体規模別にみると、人口20万人以上の大規模自治体では、「NPO法人」による取組事例が大半を占めており、「任意団体」による取組事例は中小規模の自治体で多くみられる。

◆ 人口5万人未満的小規模自治体では、「地域自治組織・集落」による取組事例がみられる。

◆ 「教育」や「産業」「福祉」などの事例は大規模自治体で多くみられ、小規模自治体では「文化」や「観光・交流」などの取組事例がみられる。

◆ 取組内容をみると、大規模自治体における事例はきっかけづくりから事業化支援まで幅広く取り組まれている一方、小規模自治体では特に「組織化」に係る事例が多くなっている。
③取組への行政の関与の状況

【自治体規模別】
◆回答のあった先進事例のうち、実施団体が独自の事業・取組として行政からは支援を受けず実施しているケースは 11 事例と、回答事例の約 4 分の 1 であり、大規模自治体よりは中規模・小規模の自治体の事例が比較的多い。
◆大部分の先進事例は行政が何らかの形で関与しているが、なかでも、「市町村からの委託や補助等を受けて実施」されている事例が 17 事例と最も多く、特に大規模自治体での事例に多くみられる。また「市町村が行っている施策（事業）との連携を図りながら実施」されているケースも 9 事例と比較的多い。

【活動団体の組織形態別】
◆活動団体の組織形態別にみると、「市町村からの委託や補助等」を受けて実施されている事例は NPO 法人による活動事例で多く、「市町村が行っている施策（事業）との連携を図りながら実施」しているケースは、任意団体や社団法人・協議会など地域に根ざした組織形体による活動事例で比較的多くみられる。
◆なお、行政からは支援を受けず団体独自の事業・取組として実施している事例の多くは NPO 法人又は任意団体による活動である。
◆「行政施策として直接実施・運営」されている事例はほとんどが市町村（行政機関）が当該活動の事務局を担っているものとなっている。

問2 取組への行政の関与 (N=43)【自治体規模別】

問2 取組への行政の関与 (N=43)
【活動分野別】
◆それぞれの事例が展開されている活動の分野ごとに行政の関与の状況をみると、「福祉」や「産業」、「子育て」では、「市町村からの委託や補助等」を受けている事例が多くみられる。
◆また、「市町村が行政施策として直接実施」しているケースとしては、「教育」のほか、「文化」や「福祉」「子育て」などの公的サービス分野における取組で例がみられる。
◆一方、「コミュニティ」に係る取組の中では、行政の支援を受けずに独自に実施しているケースも比較的多くみられる。

【取組内容別】
◆取組の内容別に市町村の関与の状況をみると、最も事例件数の多い「組織化」に係る取組では、市町村からの委託や補助等を受けて実施しているケースが9事例、行政施策との連携を図りながら実施しているケースが8事例と多いが、「独自の事業・取組として行政からは支援を受けず実施」しているケースも7事例と比較的多くみられる。
◆アクティブシニアの「活動促進」や「事業化支援」を図っている事例については、「市町村からの委託や補助等を受けて実施」しているものが多くみられる。
④ 行政による支援のタイプ・内容

【自治体規模別】
◆ 何らかの形で行政が関与している事例について、行政による支援のタイプをより具体的にみるとき、全体としては「補助・交付金の支給」が最も多く、自治体規模としては小規模自治体の方がやや事例件数は多くなっている。
◆ 小規模自治体では、このほか「情報提供・情報発信」についても比較的多くの事例がみられる。
◆ 一方、「直轄事業として実施」や「事業運営を委託」している事例は大規模自治体での取組事例に多くみられる。
◆ 中規模（人口5万人以上20万人未満）の自治体では、「補助・交付金の支給」のほか「活動場所を提供」する支援が比較的多くみられる。

【活動団体の組織形態別】
◆ 活動団体の組織形態別にみると、NPO法人による取組の大半は行政からの補助金・交付金や事業運営の委託を受けて実施されている。
◆ 一方、社団法人・協議会による活動事例の場合は、行政が「事務局を代行」しているケースも比較的多い。
◆ 任意団体による取組事例については、「補助金・交付金の支給」のほか、「活動場所の提供」や「情報提供・情報発信」といった側面の支援も比較的みられる。
【活動分野別】
◆行政による支援のタイプについて活動分野の内訳をみると、「補助・交付金の支給」は「子育て」をはじめ「文化」「産業」「福祉」「コミュニティ」など、比較的幅広い分野の取組でみられる。
◆活動分野からみると、「産業」に係る取組事例では、「補助・交付金の支給」や「事業運営の委託」のほか「情報提供・情報発信」に係る支援についても比較的多くみられる。
◆「福祉」に係る取組事例では、行政が「事務局を代行」する形で支援が行われているケースが比較的みられる。

【取組内容別】
◆どのような取組内容にどのような行政支援が行われているかをみると「補助・交付金の支給」は幅広く様々な取組に対して行われているが、特に「組織化」や「活動促進」などの取組に対する支援が多くみられる。
⑤行政や他団体との連携上の配慮点や問題点、課題など
先進事例追跡調査では、各活動団体が行政や他団体との連携上配慮している点や連携上の問題点、活動を推進していく上で課題などについて自由記述により把握しており、各団体の回答から主な指摘事項を整理すると以下のとおりである。

【活動団体と行政等との連携上の配慮点やポイント】
◆『行政における活動団体との対応窓口の一本化』や、『協議による行政の方針と活動内容の方向性的すり合わせ』などが多く挙げられている。また福祉分野での活動では、『民生委員等も含めた潜在ニーズの把握や情報交換等』についても配慮点として挙げられている。
◆このほか、行政との連携の具体例として、『行政機関による活動情報のPR』や『ボランティアセンターへの登録を通じた活動の場の開発』、『定期的な協議や情報交換による役割分担の明確化』なども比較的多くみられた。
◆また、他団体との連携や社会福祉法人、高等教育機関との連携・調整に際して、行政が実施団体の事務局機能を代行しているケースも、連携ポイントとして挙げられている。

【行政等との連携を図ることの効果・メリット】
◆行政との連携を図ることの効果として、行政から補助等を得て活動している事例の場合は、『活動の立ち上げ期の補助や助成が活動の発展の礎となった』という評価がみられる。
◆一方で、行政からの財政的な支援を受けるような連携については避けていているとする団体もあり、そのことが活動の自主性や主体性を高めているという対照的な評価もみられる。

【活動推進上の課題】
◆活動を推進していく上で課題点としては、『他の類似団体との情報交換の場が少ない』ことや『活動団体と地縁組織やNPOとの相互理解や協働体制が進んでいない』こと等が比較的多く挙げられている。
◆また、『安定的な活動を継続していくための活動経費の調達』や『新たな活動人材の確保（後継者も含む）』なども課題として比較的多くの団体から指摘されている。
（３）先進事例追跡調査の結果のポイント

①追跡調査を行った先進事例の全般的傾向
► 追跡調査を行った先進事例の中で特に多かった活動分野は、「福祉」や「教育」「産業」「コミュニティ」であり、これらは特にシニア世代の活力を活かして課題解決に取り組むことが有効なテーマと考えられる。
► 高齢者の活躍による地域づくりの先進事例の多くは、行政による活動の立ち上げ支援や活動の維持・継続に向けた事業委託、補助金・交付金の支給など、行政（市町村）による支援を背景に取り組まれていることが明らかとなった。
► 特にNPO法人による取組事例の多くは市町村から補助・交付金を受けており、事業運営の委託という形で活動経費が行政から出ていたりするケースが大部分であり、事前の既存資料からの整理ではNPO法人独自の活動とみられた事例でも、行政による支援が何らかの形で入っているケースは少なくなかった。
► また、先進事例の多くは、活動に参加する「きっかけづくり」から「事業化支援」まで幅広い取組が展開されているが、なかでも多くの事例で活動に関わるアクティブシニアの「組織化」が図られていた。

②自治体規模による先進事例の特徴
► 大規模自治体における先進事例では、NPO法人が実施主体となっている事例が多く、行政から補助や事業委託を受けて実施されているものが多かったが、小規模自治体では、任意団体や地域自治組織・集落が独自に活動を展開している事例が比較的多くみられた。
► 「教育」や「福祉」に関する事例は市レベル以上（人口5万人以上）の中規模〜大規模自治体で特に多くみられたほか、「コミュニティ」に関する活動事例も大規模自治体で多くみられた。
► 一方、小規模自治体では、「文化」や「産業」、「観光・交流」といった内容の取組事例が比較的多くみられ、任意団体や集落等による主体的な地域づくり活動が多いという特徴が、こうした活動分野の面でも表れている。
► 大規模自治体では、行政が直轄で実施している事例や事業運営を委託している事例も多く、特定の課題・テーマについてシニア世代の活力を活かして取り組むという行政施策として展開されている事例が多いことがうかがえる。
► 市レベル以上（人口5万人以上）の規模の自治体では、行政が事務局を代行したり、活動場所を提供するなど、運営面で支援する傾向もみられた。
③活動主体による先進事例の特徴

► NPO法人が主体となって取り組まれている事例は、活動に参加するきっかけづくりからメンバーの組織化、活動促進まで、比較的幅広い展開がみられる。

► 一方、任意団体（同好会等）による取組事例は、特定のテーマに基づきグループ化された団体としての特性上、活動内容も「組織化」を目的とするものが大部分であった。

► 現場では地域の高齢者が活躍して活動を牽引している事例でも、活動に当たっての事務局は市町村（行政）が担っているというケースは一定程度みられ、行政による直接的な事業運営は、教育や福祉、子育てといった分野で比較的多かった。

► 産業振興など、民間セクターの取組が求められる分野においては、任意団体や地域自治組織・集落などが行政支援を受けずに活動を展開しているケースも比較的みられ、こうした民間セクターでのアクティブシニアの活用に対する行政支援としては、補助金等の財政支援以外にも、活動場所の提供や情報提供などといった側面的支援が行われている。

④行政による支援策の特徴

► 先進事例の多くは何らかの形で行政からの支援を受けており、具体的には補助や交付金の支給が活動分野を問わず多くみられたが、これに次いで情報の提供や発信に対するサポートも小規模自治体を中心に比較的行われていた。

► シニア世代の活力を活かした地域づくりを進める上で前提となる意識啓発については、行政が直轄事業として行うケースが多かったが、その後の活動の展開につなげるためのきっかけづくりや組織化、活動促進といった段階にあっては、中心となる活動団体に対して補助や事業委託等を行って取り組まれているケースが多くみられた。

► NPO法人は、行政施策を実行に移す受け皿組織として、補助・交付金の支給や事業委託が支援の中心となっているのに対し、任意団体（同好会等）や地域自治組織・集落等については、それぞれが自発的にスタートさせた活動を支援するという観点から、補助・交付金の支給もされることながら、情報提供・情報発信や活動場所の提供といった支援も多くみられる。
２－３．先進的・特徴的事例に対するヒアリング調査

（１）ヒアリング調査の概要

①ヒアリング調査の趣旨
前項２－２．で収集した事例の中から高齢者等の活躍により地域活性化が図られている先進的・特徴的な事例を抽出して、行政担当者及び高齢者等へのヒアリング調査を実施し、行政支援策の詳細内容や「アクティブシニア」の活動実態など、その詳細を把握・整理した。

②ヒアリング調査対象事例
ヒアリング調査を行ったのは以下の４事例である。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事例No.</th>
<th>自治体名</th>
<th>活動団体名</th>
<th>都市規模</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>NPO法人 京都シニアベンチャークラブ連合会</td>
<td>大規模</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>「はちおうじ志民塾」</td>
<td>大規模</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>山梨県南アルプス市</td>
<td>ボランティア団体「えがおの会」・「よろづや笑輪の会」</td>
<td>中規模</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>長野県生坂村</td>
<td>任意団体「おじさま倶楽部」</td>
<td>小規模</td>
</tr>
</tbody>
</table>
事例1: 京都府京都市 NPO法人 京都シニアベンチャークラブ連合会

取組が展開されている自治体の概要

自治体名 京都府京都市

人口指標
総人口 1,474,015人（H22 国調）
高齢者人口 330,047人（高齢化率 22.4%）

地域特性
京都府南部に位置する府庁所在地で11区から構成される政令指定都市である。日本で有数の観光都市・国際観光文化都市である一方、全国に製品を出荷する工業都市でもある。また、大学生が人口の約10%を占めており、教育、研究機関が集積する学術都市の一面もある。

取組（活動）団体の概要

取組主体 NPO法人 京都シニアベンチャークラブ連合会（KSVU）

活動分野 教育 文化 産業 福祉 子育て 防災 コミュニティ

取組分類 意識啓発 きっかけづくり 人材育成 組織化 マッチング 活動促進 事業化支援

事業主体 都道府県 市町村 法人（営利） 法人（非営利） 任意団体 個人 その他

事例概要
平成12年、京都市内の企業や行政のOBが、豊富な経験と知識と技術を有意義に社会に役立てることを通じて社会参加することにより、自らの生きがいと社会の発展に寄与するため「京都シニアベンチャークラブ連合会」（以下、「KSVU」とする。）を発足した。
平成19年末にNPO法人化し、OB人材の専門知識を活かした中小企業やベンチャー企業支援、まちづくり活動等の支援など、多彩な地域貢献活動を展開している。

取組（活動）年表

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>全国の社会経済の動き</th>
<th>京都（近畿圏）を取り巻く情勢</th>
<th>KSVU関連の動き</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>昭和63年</td>
<td>• 我が国の半導体シェアが世界的トップに立つ</td>
<td>• 8月（財）京都高度技術研究所（ASTEM）設立</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成元年</td>
<td>• 消費税3%導入</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成2年</td>
<td>• 高齢者等雇用安定法（65歳までの再雇用の努力義務化）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成3年</td>
<td>• パブル崩壊（S61.12から）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成7年</td>
<td>• 高齢社会対策基本法</td>
<td>• 1月 阪神・淡路大震災</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成9年</td>
<td>• 消費税5%導入 • 山－証券ほか金融機関の破綻</td>
<td>• 「京都市ベンチャー企業目利き委員会」設立 • 地球温暖化防止京都会議開催</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成10年</td>
<td>• 金融ビッグバンがスタート • 通産省シニアベンチャー研究会が発足</td>
<td>• 京都市商業振興ビジョン（もっと華やか 京の商業（あきない））策定</td>
<td>• 7月 財団法人京都高度技術研究所（以下「ASTEM」）の呼びかけにより設立準備の検討開始</td>
</tr>
<tr>
<td>年</td>
<td>全国の社会経済の動き</td>
<td>京都（近畿圏）を取り巻く情勢</td>
<td>KSVU 関係の動き</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>平成11年</td>
<td>・完全失業率 5.0%（総務省）・ものづくり基盤技術振興基本法案が成立・施行</td>
<td>・京都市が新事業創出支援体制を構築・ASTEM が京都市地域プラットフォーム事業開始</td>
<td>・KSVU（京都市役所）、XOC（オムロン）、HOVC（堀場製作所）など3団体による連合会設立に向けた協議を開始</td>
</tr>
<tr>
<td>平成12年</td>
<td>・沖縄サミット開催・企業倒産の負債総額約24兆円で過去最悪</td>
<td>・ASTEM がKSVU発足を支援・SSVC（島津製作所）、京都シニアITプラット（IT関連企業）、CNKC（各種企業）が参加し、6団体で京都シニアベンチャークラブ連合会（KSVU）が設立</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成13年</td>
<td>・小泉内閣発足・構造改革</td>
<td>・ASTEM が創業準備支援室を開設</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成14年</td>
<td></td>
<td>・ASTEMが知的クラスター創生事業を開始</td>
<td>・GS・OBVC（日本電池）が加盟（7団体）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成15年</td>
<td>・日経平均 7,607 円（20年前の水準）</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成16年</td>
<td></td>
<td>・京都市が「大学のまち・わくわく京都推進計画」を策定</td>
<td>・3S・SVC（積水化学工業）が加盟（8団体）・KSVU事務局をASTEM内に設置</td>
</tr>
<tr>
<td>平成17年</td>
<td>・日本の総人口初の減少（1億2,776万人）・貿易黒字額が初めて日中逆転（日本:8兆円、中国:12兆円）</td>
<td></td>
<td>・企業等OB人材活用マッチングモデル事業（近畿経済産業局）受託（H18年度まで）・京都シニアITプラットが解散のため退会（加盟団体が7団体に）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成18年</td>
<td>・4月 高齢者雇用確保措置の実施義務付け開始</td>
<td></td>
<td>・新現役チャレンジ支援事業（京都協議会）受託（H20年度まで）・SSC（大日本スクリーン製造）が加盟（8団体）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年</td>
<td>・郵政民営化発足・サプライチェーン問題・新会社法が施行</td>
<td>・京都学びの街・生き方探究館が中学校跡地に開設・市教委「市生涯学習新世紀プラン」を改訂</td>
<td>・企業等OB人材活用マッチングモデル事業（京都協議会）に参加・12月 NPO法人化</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年</td>
<td>・リーマンショック、世界同時不況</td>
<td></td>
<td>・丹後・知恵のものづくりパーク開所</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年</td>
<td></td>
<td>・10月 ASTEMが財団法人京都市中小企業支援センターと統合・京モロゾムナー活動（京都市教育委員会）開始</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年</td>
<td></td>
<td>・京都市産業技術研究所が設立・関西広域連合が設立</td>
<td>・新現役チャレンジ（京都中小企業応援センター事業）に参加</td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年</td>
<td>・高齢社会対策大綱 開議決定</td>
<td></td>
<td>・ワクール倶楽部チャレンジネットが加盟（9団体）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年</td>
<td>・厚生労働省 高齢者雇用安定助成金の支給を開始</td>
<td></td>
<td>・4月 ASTEM が公益財団法人に</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 取組の背景・経緯

（1）京都市における産業界の動向

京都市は、平安時代からの歴史を今に残す世界的観光都市としての顔のほかに、ものづくりのまちとしての顔を持つ。京都市及びその周辺には、明治 8 (1875) 年創業の島津製作所はじめ、機械・電気・精密機器・半導体など、国際競争力に優れた数多くのベンチャー企業が集積している。

東京への対抗意識や大学・研究機関が集積する環境等からベンチャーが生まれ育つ風土があったこと、また、いわゆる大企業の企業城下町ではなく中小企業が発展したことなどが背景となり、京都市では中小ベンチャー企業同士が互いに切磋琢磨し、助け合いながら、明治以降の日本の近代化や戦後の高度経済成長を牽引し、昭和 50 年代以降パブリック崩壊までに約 4%を超える実質 GDP 成長率を支えた製造業のまちとして発展してきた。

しかし、このような比較的優位を誇った先端技術産業も、平成の年代に入ると、中国や韓国の企業にシェアを奪われる形で競争力は次第に低下し、改めてものづくりのまちとしての特色を活かしたイノベーション力の発揮が求められる局面を迎えることとなった。その一方で、高度成長期に市内ベンチャー企業の発展の全盛期を支えた中核世代が平成 10 年分所から徐々に定年を迎えることとなり、これからの退職者の人生の第二ステージをいかに生きがいのあるものとするかが問われる時代にきてしまった。

国においても、平成 10 (1998) 年、通商産業省（現 経済産業省）の産業構造審議会会で「入社生源の社会的活用に関する研究考察」が行われ、平成 11 (1999) 年には、通商産業省シニアベンチャー研究会が中高年者による起業を通じた地域活性化やイノベーション創出について報告をまとめると、高齢者・シニア世代への関心が高まりつつあった。

（2）KSVU の設立の経緯

上記のような背景から、前出の通商産業省シニアベンチャー研究会の委員であった㈱場製作所の堀場雅夫氏（当時、財団法人 京都高度技術研究所（以下「ASTEM」という。）の理事長（現最高顧問））とASTEM 大石専務理事（当時）との間で、京都市内においても企業や行政の OB を活かす場づくりが必要との認識を持ち、平成 10 年、地元企業や京都市役所の退職者が持てる知識や経験を活かして社会に貢献することを目的としてベンチャークラブ設立の検討を開始した。

実際の退職者は、独立・開業する人やそのまま雇用形態を変えて会社に残る人、子会社・中小企業等に再就職する人など「何かをやりたい」という意欲を持っている世代であったことも、こうした退職者によるベンチャークラブが各企業で相次いで設立された一つの大きな要因であった。さらに、当時、定年退職者の再雇用・再就職の環境が整っておらず、働く場を海外に求める退職者が出始めており、日本のものづくりの技術や大手企業の様々なノウハウがアジア（当時は特に中国や韓国）へ流出することが問題となりつつあったため、地域社会で活躍できる場を作ることによりこうした技術や人材の海外流出を避けたいという目的もあった。

こうして、平成 11 年には、ベンチャー研究会の中心メンバーであった京都市役所、㈱場製作所、オムロンの各シニアベンチャークラブ 3 団体により「京都シニアベンチャークラブ連合会」の設立に向けた協議を開始するとともに、他の地元企業の OB 会を訪問し、連合会設立の趣旨説明や活動内容、連合会への参加依頼等を行った。

そして平成 12 年、前記 3 団体に、新たに㈱場製作所の OB 会と各種企業の OB からなるキャリアネットワーク京都クラブや京都シニアTITプラットの 3 団体を加えた 6 団体で、「京都シニアベンチャークラブ連
合会（KSVU）」が設立された。

以降、任意団体として定年退職者（シニア世代）と中小企業等のニーズのマッチング事業を中心に活動を展開してきたが、マッチング事業の一層の発展・活発化を図るとともに、企業支援以外のフィールドにもシニア世代の活躍の場を広げるためには、法人格を取得して行政からの事業を受託・受注しやすいようにすることが必要であるとの考えから、平成 19 年末に 8 団体で NPO 法人化した。

Q&A 公益財団法人 京都高度技術研究所（ASTEM）とは？

昭和 63 年に京都市、京都府、産業界、大学の賛同により設立された財団法人（平成 25 年より公益財団法人）で、IT 分野の研究開発拠点として、京都大学工学部と密接な連携を保ち、国や関係機関、全国の企業等と産学官連携による情報分野に関わる研究開発プロジェクトを推進してきた。

また、平成 11 年 12 月に政令指定都市で初めて地域プラットフォーム事業を開始（現在、KSVUはこの事業のうち企業 OB の活用に係る分野を担当）し、ソフトウェア技術、システム技術等の ICT（情報通信技術）を活用した先端科学技术の研究、開発、調査等を行い、科学技術の振興と地域社会の発展に寄与するとともに、中小企業に対する総合的な支援を行い、京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化を図っている。

※平成 21 年 10 月 財団法人京都市中小企業支援センターと統合
※平成 25 年 4 月 公益財団法人に組織変更

(3) KSVU の組織構成や運営体制

①KSVU の組織体制と構成員について

平成 25 年 9 月における KSVU の加盟団体は9団体（図表1・図表2参照）であり、京都市役所の OBや、オムロン㈱、㈱堀場製作所、㈱島津製作所といった市内企業の OB からなる団体で構成されている。

これらの9団体の会員数の合計は383人（平成 24 年 12 月時点）であり、年齢は 65 歳〜75 歳くらいが多く、また男女比は約9割が男性となっている。

図表20 KSVUの構成

<table>
<thead>
<tr>
<th>クラブ名称</th>
<th>出身企業等</th>
<th>略称</th>
<th>各団体の会員数</th>
<th>加入時期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>京都市シルバーベンチャークラブ</td>
<td>京都市役所</td>
<td>KSVC</td>
<td>64</td>
<td>H12</td>
</tr>
<tr>
<td>NPO 法人 XO クラスター</td>
<td>オムロン(株)</td>
<td>XOC</td>
<td>101</td>
<td>H12</td>
</tr>
<tr>
<td>堺場 OB ベンチャークラブ</td>
<td>(株)堺場製作所</td>
<td>HOVC</td>
<td>33</td>
<td>H12</td>
</tr>
<tr>
<td>島津シニアベンチャークラブ</td>
<td>(株)島津製作所</td>
<td>SSVC</td>
<td>60</td>
<td>H12</td>
</tr>
<tr>
<td>キャリアネットワーク京都クラブ</td>
<td>各種企業</td>
<td>CNKC</td>
<td>17</td>
<td>H12</td>
</tr>
<tr>
<td>GS・OB ベンチャークラブ</td>
<td>日本電池(株)</td>
<td>GS・OBVC</td>
<td>16</td>
<td>H14</td>
</tr>
<tr>
<td>スリーエス・シニアベンチャークラブ</td>
<td>積水化学工業(株)</td>
<td>3S・SVC</td>
<td>17</td>
<td>H16</td>
</tr>
<tr>
<td>エスエスアイクラブ</td>
<td>大日本スクリーニング製造(株)・グループ企業</td>
<td>SSIC</td>
<td>45</td>
<td>H18</td>
</tr>
<tr>
<td>ワコール倶楽部チャレンジネット</td>
<td>(株)ワコールホールディングス</td>
<td>WACN</td>
<td>30</td>
<td>H24</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：KSVU資料より（データは平成24年12月時点）
図表21 KSVUの構成

②KSVUの運営体制について

KSVUの事務局はASTEM内に設置され、事務局長1名、理事1名の2名の専任スタッフで運営している。

産学官の連携拠点であるASTEMに事務局を構えていることから、KSVUに対する外部からの依頼や相談等についても、ASTEM経由で紹介されるケースが多数ある。

KSVUはASTEMの地域プラットフォーム事業の活動分野の一部を担当しているため、京都市の事業である「企業OB人材の活用に関する企画運営事業」や「大学発技術シーズ支援事業」を通じて受託・実施するなど、ASTEMとの連携のもとで運営されている。

また、KSVUの意思決定体制としては、幹事会が事業計画や活動内容等を検討し、幹事会は9団体の代表と理事長、副理事長、事務局長の12名で構成され、年1回開催される総会で事業運営方針等が発案・決議される。

③KSVUの会員について

KSVUは、各企業を退職したOBで構成する9団体の連合体であるが、各企業のOB会員のすべてがKSVUの会員となっているわけではない。そもそも各企業には、例えば写真や美術など、様々なテーマごとにクラブが組織されているが、その中でもKSVUの活動理念に賛同し、退職後の社会貢献活動や企業の支援活動等に興味・意欲を持った人が集まった各ベンチャークラブが団体としてKSVUに加盟している。

加盟9団体の出身企業には、製造（ものづくり）に関わる企業が多いため、各団体の会員には、企画、生産・製造、販売、物流、総務などものづくりに関わる多様な分野のエキスパートが多いく、加盟9団体の出身企業には、製造（ものづくり）に関わる企業が多いため、各団体の会員には、企画、生産・製造、販売、物流、総務などものづくりに関わる多様な分野のエキスパートが多いく、加盟9団体の出身企業には、製造（ものづくり）に関わる企業が多いため、各団体の会員には、企画、生産・製造、販売、物流、総務などものづくりに関わる多様な分野のエキスパートが多く、さらに、加盟団体の会員の多くは、それぞれ地域の大手企業の創業時からの成長・発展を支えた世代
であり、幅広い業務に携わっていたことから、高い専門的なスキルを持っているだけでなく、ベンチャー企業が創生期に要求される多分野に亘る知識を備えており、多種多様な要求のある中小企業への支援が出来る人材が多くそろっている。

なお、KSVUの加盟9団体の会員数の推移を以下に示す。NPO法人化した平成19年時点では362人であったが、平成 24 年 12 月時点では383人（21人増）となっている。

### 図表22 KSVU加盟9団体の会員数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H11</th>
<th>H12</th>
<th>H14</th>
<th>H15</th>
<th>H17</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>9団体の会員数(人)</td>
<td>115</td>
<td>280</td>
<td>301</td>
<td>320</td>
<td>300</td>
<td>340</td>
<td>362</td>
<td>326</td>
<td>370</td>
<td>383</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※データの時点について：H22は平成22年2月末時点、H24は平成24年12月時点、他はその年中の時点不明

出典：KSVU資料より

2 具体的な事業（活動）内容

#### （１）中小企業等の支援事業

①企業 OB による中小企業支援活動

経済産業省では、平成15年度から「企業等 OB 人材活用推進事業」をスタートさせ、経営戦略の見直しや新事業展開のために人材を必要としている中小企業と退職後も自らの知識・経験・ノウハウを活かしたいという意欲を持つ企業等 OB 人材とのマッチングを支援してきた。

KSVUにおいてもこの事業の一環として、平成17年度から近畿経済産業局から受託してKSVU加盟団体の会員を派遣するマッチング事業に参画しており、平成19〜21年度の3か年では京都商工会議所を通じた委託事業としてOB人材と中小企業のマッチングを実施してきた。

また、平成22年度以降も中小企業庁が実施している経営革新、事業承継等の窓口相談や専門家派遣を行う委託事業にASTEMを通じて参画しており、京都エリアの中小企業の経営相談や専門家（KSVUの加盟団体の会員）の派遣を継続して行っている。

なお、こうした事業を通じて構築してきた『KSVUOB 人材データベース』により、登録 OB 人材の特性を詳しく把握しているという強みを持っている。

実際に中小企業等から寄せられる依頼内容は曖昧な側面も多々あり、何が経営上の問題・課題であるのかさえわからず、単に現場の窮状や運営上の困りごとを一概に伝える用途が多い。その上に、KSVU が電話や訪問等により、相手企業の依頼内容と問題・課題の所在を浮き彫りにし、どういった対策が必要かを検討して企業に提案する。その上で、その対策に対する適任者を派遣するため、加盟団体に照会し、人となりも考慮しながら、企業と支援人材のマッチングを行っている。

KSVUでは、こうした専門家の派遣、マッチングに係る企業側の負担についても配慮し、依頼・相談を受けた中小企業に対しては国等の支援制度の活用を勧めて、なるべく経営が逼迫しないように配慮している。

さらに、国等の支援を受けられる回数を超えてより多く・より長い期間での専門家の派遣が必要となる場合は、企業の負担を低減できる方法で支援を継続するよう対応している。
企業OB人材マッチング事業の成功事例:京都K社の場合

京都K社は包装・真空成型製造事業所で、資本金1,000万円である。K社からの相談受付（専門家の派遣依頼）から支援実施までの流れは以下のとおりであった。
①申込み書類にて支援を受付け
社長より「成型工場が赤字のため、黒字にして欲しい」との要請を受ける。
②依頼先の現場確認
KSVUよりナビゲーターを派遣し、ヒアリング及び状況調査を実施。
③問題・課題の明確化
生産管理力不足であり、生産管理に支援が必要と判断。
④KSVU会員から支援する人材を選定
生産管理経験者で工程管理、原価管理、在庫管理（製品・原材料）ができることが条件。
⑤マッチング
現場担当者とKSVUの選定した人材で具体的な状況把握を3回実施。
⑥取組
10回のカリキュラムで生産管理力アップの支援を実施し、経費の削減に成功。

②中小企業等に対する省エネ診断事業

KSVUでは、京都府及び京都市の連携事業として一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構が実施している「中小事業者等省エネ・節電診断事業」の事業協力機関として、KSVUの省エネ研究会（平成24年12月時点：25名）が、府内に事業所をもつ中小企業や工場等の設備の診断（見える化）をし、分析結果に基づいた省エネの方法や改善策をコンサルティングしている。
このエネルギーの「見える化」を基にした省エネ提案活動の実施により、多くの中小企業のエネルギーコストの削減、CO2の削減に貢献している。
なお、学校や警察署など府内施設38ヶ所（平成23年度実績）についても省エネ診断を実施している。

図表23 省エネ診断先及び件数

<table>
<thead>
<tr>
<th>診断先</th>
<th>診断件数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>中小企業</td>
<td>23件</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府施設</td>
<td>38件</td>
</tr>
<tr>
<td>※平成23年度実績</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
出典：KSVU資料より

図表24 平成23年度の省エネ診断の主な実施例

<table>
<thead>
<tr>
<th>診断先企業</th>
<th>提案内容</th>
<th>電力費削減（年間%）</th>
<th>省エネ効果（万円/年）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>自動車部品</td>
<td>コンプレッサーへのインバーター後付と稼働台数制御</td>
<td>15</td>
<td>167</td>
</tr>
<tr>
<td>各種制御機器</td>
<td>クリーンルームの循環ポンプのインバーター化</td>
<td>4</td>
<td>162</td>
</tr>
<tr>
<td>老人ホーム</td>
<td>浴室の水温を昼夜で変える(ピーク時電力のカット)</td>
<td>-</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>オフィス用品製造販売</td>
<td>コンプレッサーの2台稼働から1台稼働へ</td>
<td>12</td>
<td>159</td>
</tr>
<tr>
<td>穀物倉庫</td>
<td>冷蔵庫の断熱</td>
<td>データなし</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>京都府施設</td>
<td>各施設を巡回調査し、空調、照明について、細かな温度管理やインバーター機器への交換、フィクス化計の設定等の運用改善と吸収式セントラル空調方式からガスヒートポンプ、電気ヒートポンプ及びLEDへの切り替えを進めた結果、大幅な省エネ対策が可能であると報告した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
出典：KSVU資料より
Q&A 一般社団法人 京都産業エコ・エネルギー推進機構とは？
京都府内の経済界、大学、行政（京都府・京都市）、産業支援機関による団体で、自然を取り入れたライフスタイルや自然素材を活かした製品づくり、関連する有力企業や最先端の研究を行う大学・研究機関の集積など、京都の強みを活かしたグリーンイノベーションの創出に取り組んでいる。
※平成24年7月「京都産業エコ推進機構」改組し、「京都産業エコ・エネルギー推進機構」設立
※平成25年度 「一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構」として法人化

③大学発技術シーズの中小企業移転事業
KSVUでは、平成23年度から3か年計画で京都市の「大学発技術シーズの中小企業移転事業」をASTEM経由で受託し実施している。大学の研究成果や論文等の内容について、どのような用途に活用できるかも含めて中小企業の経営者にも分かりやすく解説を加えて整理し、1テーマ（シーズ）A4版2枚にまとめた「技術シーズ集」を作成するとともに、冊子とホームページ上で公開している。
平成24年度までの事業成果として、京都工芸繊維大学の107のシーズ集を作成した。平成25年度中にはさらに京都大学、龍谷大学、立命館大学のシーズ集の作成も手掛ける予定であり、平成26年度には、これらのシーズ集を活用して中小企業へ技術等の移転を図るフェーズに移行する予定である。

「ベンチャー・中小企業のための大学発技術シーズ集」の具体例

④知的財産（特許・意匠・商標）形成のための取組
KSVUでは、企業OBの活躍の場面をさらに広げるため、知財活用に係る事業にも取り組んでいる。
KSVU内に会員10名による知財研究会を設置し、企業や大学等における知的財産に関する調査・立案や申請方法に対するアドバイスを行ったり、権利取得後の維持管理方法や権利の有効利用についての相談や支援を要請等に対応している。
KSVUの知財相談が弁理士などの専門家による相談事業と大きく異なる点は、基本的には各企業が自ら知財申請を行うのを支援するというスタンスで取り組んでいることである。
(2) 青少年に対する教育活動支援事業（仙台市）

①京都モノづくりの殿堂・工房体験学習支援活動

京都市教育委員会では、平成21年2月に、子どもたちの体験学習施設として「京都モノづくりの殿堂・工房」を開設した。同施設では、京都市内17社のもののづくりの技術を紹介するとともに、日本のもののづくりを支えてきた各社の創業者や技術者の生き方やもののづくりに対する情熱に触れることができるよう、パネルや製品等の展示を行っており、主に小学校児童を対象に体験学習活動の場として活用されている。

平成22年5月には、上記活動を支援するため、産学官民が連携して「京都モノづくりの殿堂・工房学習を育む会」が設立され、KVSVUが同会の事務局として会の運営を支えている。

また、京都市は、もののづくりに関する実践的な教育を展開するため、平成22年度から「京都こどもモノづくり事業」において、各企業でもののづくりに携わってきたOBによる体験学習活動支援を行っている。KVSVUはこの事業の一環として、加盟9団体の会員約100名をものづくり学習支援員「京(みやこ)モノレンジャー」に登録し、体験学習活動に派遣している。

実際に会員が「京(みやこ)モノレンジャー」として体験学習活動支援を行う中で、市内に京都発の全国的に有名な企業が多数あることや各企業が何を作っているかなどが市内の小学生に意外と知られていなかったことが分かり、「京(みやこ)モノレンジャー」による体験学習支援の場では、各企業OBはプログラムの合間に機会があれば会社や製品を紹介するようになっている。

実際にもののづくりに携わってきた企業OBが「京(みやこ)モノレンジャー」として一生懸命教えることにより、小学生にその真髄に取り組む姿勢がみられ、充実した体験学習となっている。学習活動後に、自分たちの働めていた企業や作っている製品に子どもたちが興味を持ち、「すごい会社だ」「大きくなったら働きたい」といった声を直接聞くことにより、各OB人材も教えがいを感じることができるため、シニア
世代のやりがいや充実感の醸成につながっている。
なお、「京モノレンジャー」として派遣される企業 OB（加盟団体の会員）に対しては、経費として交通費が支給されるのみであるが、「モノレンジャー」に登録する会員は年々増えている。また同事業の活用を希望する小学校も年々増えており、体験学習活動に参加した児童数は年度途中で既に7,000人を超えている。

図表25 「京都こどもモノづくり事業」による京モノレンジャーの体験学習活動支援の実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>小学校数（校）</th>
<th>児童数（人）</th>
<th>京モノレンジャーの延べ派遣数（人）</th>
<th>（参考）京モノレンジャー登録者数（人）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>52</td>
<td>3,108</td>
<td>90</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>67</td>
<td>4,267</td>
<td>536</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年度</td>
<td>99</td>
<td>6,299</td>
<td>800</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年度</td>
<td>118</td>
<td>7,251</td>
<td>800</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※平成25年度の数字は計画値である。 出典：KSVU資料より

②学習支援員の育成（マスター講習）について

京都市教育委員会では、前述の「京（みやこ）モノレンジャー」の登録・派遣による体験学習活動の推進に当たり、モノレンジャーとして活動する人を対象に、活動内容や児童との関わり方について理解を深めてもらうことを目的としたマスター講習会（オリエンテーション）を実施している（右写真は平成24年度の講習会の様子）。

モノレンジャーとして活動する際のキーワードは、「教え導く」、「寄り添い共感する」、「促し喚起する」であり、児童に教えるとともに自分自身でも勉強し、ものづくりが終わった時には喜びと共感することでモノレンジャー自身の生きがいにもつながっている。

（3）会員向けの事業

KSVUは、対外的な活動以外に、会員である9団体向けに見学会や講演会・セミナー（交流会）等を定期的に実施している。

講演会は、会員が興味あるテーマに関する講師を招いて行っており、高齢者が多くため、経済や健康などに関するテーマの講演会が盛況である。

また、見学会はKSVUに加盟している団体の出身企業を訪問し、会員の見識や相互理解・交流を深めるために実施しているが、既に加盟企業見学は全て一巡した。平成24年度は京都市の施設である市営地下鉄醍醐駅の見学を実施した。

図表26 平成24年度会員向け事業

<table>
<thead>
<tr>
<th>会員向け事業の内容</th>
<th>参加者数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>講演会</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>創設15周年、法人化5周年記念式典・講演会</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>見学会</td>
<td>54</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：KSVU資料より
3 取組に係る成果と課題、今後の運営方針等

（１）これまでの取組を通じて得られた成果

①高齢者の社会貢献の場や機会の拡大

KSVUに加盟する9団体の各クラブ会員数は、平成19年のNPO法人化以降も着実に増えており、社会貢献や地域活動に関心のあるシニア世代が増えていることがうかがえる。

KSVUの中心的な事業である中小企業への会員派遣による支援事業についても、支援成立件数は徐々に拡大しており、特に平成23年度以降、国が進める中小企業支援ネットワーク事業の一環としてKSVU内に上級アドバイザーを配置したことから、より中小企業の実情に即したきめ細かいマッチングが行われている。

また、実際に企業と人材のマッチングを行う際にも、コーディネーターが企業の抱える問題・課題の根源を的確に見極めるとともに、各加盟団体と連携を図り、登録プロフィールだけでは見えない会員の人間性、ひととなりや真に強い支援分野などを踏まえて、相談企業の課題に応じた適切な人材を派遣している。

会員の多くは、各企業の成長期を支えた中核の人材であり、企業成長の過程で多岐に亘る事業分野を経験してきたゼネラリストである。KSVUはこうした人材の質・量両面での「厚み」を活かし、時には企業OBチームを編成して支援に当たるなど、きめ細かく厚い支援を行っている。

こうしたKSVUによる中小企業支援事業は、国が進める中小企業支援施策の一環として展開されており、KSVUが中小企業にとって身近な窓口となって、行政や関係機関と連携しながら様々な分野で企業支援を展開することにより、退職高齢者の社会貢献の場や機会が年々拡大している。

②地域産業への貢献

KSVUでは、中小企業支援を行う上で、まず各中小企業の経営者や担当部門の長等が自社や所属部門の問題・課題を的確に把握しているかどうかが重要であると考えている。しかし実際には、多くの中小企業経営者にとって自社が抱える問題の真の課題を見極めることは難しく、相談を受ける中でいかに相談から問題を引き出し、問題に対する取組方法を明らかにしていくか、中小企業支援における最大のポイントとなる。

こうした相談相談企業における的確な問題・課題の把握については、相談を受ける側の知識や経験に依るところが大きく、幅広い知識と経験を持つ大手企業の退職者を多数抱えるKSVUならではの高度な支援といえる。また、明らかとなった問題・課題の解決に資する人材のマッチング・コーディネートについても、加盟団体の人的ネットワークを活用して300人を超える会員の中から最適な人材を紹介するという高度な支援を行っている。

さらに、こうした専門家派遣に要する経費についてはなるべく国等の支援制度の活用を勘案し、中小企業の経営体力にも配慮した事業運営がなされている。

このようなKSVUならではのきめ細かい支援を通じて、中小企業が各分野のエキスパートによる指導やコンサルティング等を受けられる機会や環境があることは、京都市内の中小企業の活性化や企業の技術力向上に大きな貢献を果たしている。
③高齢者の新たな活躍の場と生きがいの創出

京都が推進する「京都こどもモノづくり事業」による体験学習活動支援の特筆すべき点は、実際に長年にわたり日本のものづくりを支えてきた技術者の持てる専門的な知識や技術、あるいは高度経済成長を支えたベンチャー精神やイノベーション精神を次世代育成に活かす仕組みを、産学官民の連携で作り上げた点にあると言える。

登録されている京モノレッジャーの9割以上を会員に抱える KSVU は、まさにこの事業の中核として活動を支える存在であるが、同時にこの活動に様々な企業の退職者グループの連合体である KSVU が積極的に関わることは、加盟団体の会員に対する新たな活躍の場の発掘や生きがいの創出という面でも重要な意味を持っている。

実際に京モノレッジャーとして小学校と接する中で、子どもたちの真剣に取り組む姿勢を目の当たりにし、作業後の笑顔や感謝の言葉などに直接触れることで、自身のこれまでの技術者人生に対する誇りや自信を新たにする人も多く、中小企業支援とは異なるやりがいや生きがいを生み出す機会となっている。

なお、学校における教育プログラムの一環として子どもと接する上では必要となる心構えや一定の知識などは、市が行うマスター講習等を通じて習得した上でモノレッジャーとしての活動にあたるため、これまで馴染みのない教育現場でも順調に発揮できる。こうした仕組みも、退職高齢者への新たな生きがいの場づくりにつながっている。

④省エネや CO₂削減など業界全体としての社会貢献への寄与

連合会の設立から 14 年を経て、近年特に KSVU が力を入れていることとして、中小企業の省エネ活動の支援と知財の形成・保護の支援が挙げられるが、特に省エネ支援活動では、平成 23 年度には61件（中小企業23件、京都府施設38件）の「見える」化無償診断を実施しており、年間100万円以上の省エネにつながった企業や施設、工場等もある。

個々の中小企業にとって省エネ活動とは環境保全の観点よりも経費削減を図る目的で取り組まれることが多いため、身近な経営相談の窓口である KSVU が省エネ活動も支援することで、府内中小企業の経営コストの削減にもとどまり、投資効果の高い省エネ手法の普及や京都府全体での省エネ活動の推進・CO₂の削減などにつながり、環境保全の分野でも大きな効果を挙げている。
（2）KSVUのこれまでの取組から見えてきた課題

①より広い分野での活躍の場づくりが求められている

KSVUで活躍する多くのメンバーは、京都に本社があり技術的に優れた特徴ある企業の退職スタッフであり、先端産業の研究開発や企業経営など高いスキルを持ったシニア集団である。KSVUは、こうした幅広い技術や知識を持ったスタッフの厚みを背景に、これまでにも中小企業支援のみならず、体験学習など教育現場での活動や、環境保全への取組みなど、多くの分野でそれぞれの特性に応じた活躍の場を創出し、社会貢献を果たしてきた。

今後は、介護など生活サービス産業の高度化や新たなベンチャー企業の育成支援など、産業界を取り巻く潮流を捉えた新たな分野への支援の展開も今後はニーズが高まるとみられ、産業団体や行政との連携を深めながら、高齢世代の技術者集団が社会に貢献できる場を様々な分野で創出していくことがより一層求められている。

②NPOとしての安定的な活動基盤の構築が求められている

KSVUの運営基盤（収益構造）をみると、行政からの委託事業等への依存度が高く、現時点では必ずしも安定的な活動基盤を有しているとはいえないと、ヒアリングによると、行政の予算措置によっては今後の活動計画にも影響が及ぶことが懸念されている。

一方で、KSVUの活動内容には、技術指導や経営支援などに類する活動も多く、本来ならある程度の収益性が見込まれる事業も少なからず含まれている。このため、今後の安定的な運営に資するような自主的な収益事業の展開も視野に入れた活動の仕組みも検討課題といえる。

③退職シニアの特性の変化に応じた活動の展開に向けた仕組みづくりが求められている

現在活躍しているKSVUの会員の多くは、高度成長期以降に急伸したベンチャー産業関連の退職者が多く、技術開発はもとより経営管理や市場開発など、中小企業が成長していく中で多く分野での経験や知識をもつ、いわば「ゼネラリスト」の要素を併せ持つ生え抜き集団の世代といえる。

一方、今後KSVUの活動に加わるであろう退職予備群は、どちらかといえば企業規模の拡大や専門分化した職域の中でスペシャリストとして活躍してきた人が多くなるものと考えられる。

このため、高齢化の進行に伴い、今後とも活動意欲のある退職高齢者は増えると期待される中で、こうした退職世代の特性の変化に応じた多様な活躍の場の創出を図るとともに、退職者の資質や活動ニーズをくみ取り、企業構造の変化も考慮しながら、今後の活動の仕組みを構築していくことが課題となっている。
事例2：東京都八王子市 はちおうじ志民塾

自治体名 | 東京都八王子市
---|---
位置図 | 

人口指標 (H22国調)  
総人口 | 580,053人
高齢者人口 | 119,429人（高齢化率20.8%）

地域特性
東京都心から西へ約 40km、新宿から電車で約40分の距離に位置する都市である。地形はおおむね盆地状で、北・西・南は海抜200m〜800m ほどの丘陵地帯に囲まれ、東は関東平野に続いている。大正6年の市制施行からおよそ90年を経た現在は、多摩地区の中核都市として、21の大学を抱えた学園都市として、発展を続けている。

取組（活動）団体の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組主体</th>
<th>八王子市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>市町村</td>
<td>教育</td>
</tr>
<tr>
<td>都道府県</td>
<td>意識啓発</td>
</tr>
<tr>
<td>個人</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>任意団体</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>法人（営利）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>法人（非営利）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

事例概要
団塊やシニア世代で、自身が今まで培ってきた知識や経験を活かし、地域組織である町会自治会活動、NPOなどの社会貢献活動や産業活動の担い手として、地域に根ざして主体的に活動をしていきたいという「志」を持った人たちを対象に、専門的なプログラムを用意し、共に学び合いながら進める地域のリーダー育成事業。単なる啓発講座に留まるものではなく、地域リーダー、地域活性化の担い手を育成する「塾」を目指している。
<table>
<thead>
<tr>
<th>実施時期</th>
<th>施策</th>
<th>主催者</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>15年3月～</td>
<td>お父さんお帰りなさいパーティー&lt;br&gt;団塊・シニア世代を主な対象として、ボランティア活動など地域参加を行いながら、充実したセカンドライフを送っていただくきっかけづくりとして実施するもの。市内で活躍している市民活動団体の紹介や退職後に地域活動を行っている人の体験談の発表を行っている。&lt;br&gt;当初は、NPO法人八王子市民活動協議会の自主事業として行っていたが、現在では同協議会、八王子市及び市民委員による実行委員会方式で実施しており、平成15年3月29日の第1回から平成24年3月24日の第11回まで毎年実施している。市は平成17年度より、冊子の作成や会場借用に係る経費を負担している。</td>
<td>NPO法人八王子市民活動協議会&lt;br&gt;(現在は同協議会、八王子市及び市民委員による実行委員会方式)</td>
</tr>
<tr>
<td>18年3月～&lt;br&gt;24年3月</td>
<td>セカンドライフ講座&lt;br&gt;定年退職者（含む予定者）等のシニア世代を対象に、地域活動の入門編として実施。自らの知識や能力を活かし、地域活動への第一歩としてボランティア活動を行いながら、セカンドライフを有意義に過ごしていただくことを目的とした啓発講座。</td>
<td>八王子市</td>
</tr>
<tr>
<td>18年8月～</td>
<td>団塊世代等地域参加支援に関する庁内連絡会の設置&lt;br&gt;団塊世代等の支援ニーズは、地域活動のみならず、生涯学習、健康づくり、趣味、仕事など多岐にわたることが想定される。したがって、単一の施設ではなく、全庁横断的な取組みとするため、関連する9課の課長職による連絡会を設置。各所管が展開する団塊世代等に関連した事業の情報交換等、連絡・調整を行う。&lt;br&gt;※22年度以降は開催していない。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18年9-12月&lt;br&gt;19年9-12月</td>
<td>八王子地域デビュー講座&lt;br&gt;地域活動を行うきっかけや仲間づくりを目的とした約4か月にわたる長期講座。大学教授、企業関係者、市民活動実践者、市職員などを講師とした十数回に及ぶ連続講座により、地域で活動するための基本を学ぶとともに、市民活動の現場体験などを行った。</td>
<td>八王子市</td>
</tr>
<tr>
<td>19年1月～</td>
<td>団塊世代等地域参加支援デスクの設置&lt;br&gt;団塊世代等からの相談内容は、地域活動、生涯学習、福祉、産業と分野が様々であるが、市民の利便性を考慮しワンストップ窓口として協働推進課に団塊世代等の地域参加支援デスクを設定し、情報提供及び相談対応の一元化を図った。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>19年9月</td>
<td>セカンドライフ特別講演会&lt;br&gt;団塊・シニア世代の男性が地域へ参加していくには、妻の後押しが必要であるとの観点から、男女共同参画課との連携により、主として団塊・シニア世代の夫を持つ女性を対象とした特別講演会を実施した。また、同年度から開催する「地域活動体験講座」への参加を呼び掛ける機会とした。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>実施時期</td>
<td>施策</td>
<td>主催者</td>
</tr>
<tr>
<td>---------------</td>
<td>--------</td>
<td>--------</td>
</tr>
<tr>
<td>19年9-10月</td>
<td>地域活動体験講座</td>
<td>八王子市</td>
</tr>
<tr>
<td>20年10-11月</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>21年6月〜</td>
<td>はちおうじ志民塾</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>23年2月〜</td>
<td>ＮＰＯ八王子会議・ＮＰＯパワーアップ講座</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 地域活動体験講座

座学又はグループワークを中心にして構成されている従来型の講座ではなく、地域活動を実体験できる機会を創出するために実施した講座。多様な参加者ニーズに対応するため、地元のＮＰＯ等の協力により、分野の異なる3つの体験コースを設定した。

### はちおうじ志民塾

団塊やシニア世代の方で、今まで培ってきた知識や経験を活かし、町会・自治会活動、市民活動や産業活動の担い手として、地域に根差して主体的に活動していきたいという「志」を持った方々を対象に、専門的なプログラムを用意し、ともに学び合いながら地域のリーダーを養成することを目的として推進している。

これまでの啓発講座とは異なり、主体的に団体を運営する人材、またはリーダー的な人材を養成するための体系的なカリキュラムを提供する必要があるとの認識から、平成19年10月に外部人材によるプロジェクトチームを発足させ、事業の全体スキームやカリキュラムの内容等を検討し開塾した。

### ＮＰＯ八王子会議・ＮＰＯパワーアップ講座

市民団体や個人の活動力が「新しい公共」として社会を支える力になることが期待されているなか、力を出し切れていない団体や個人が多いのも現状であり、その対応として、ＮＰＯ運営にあたっての意識の改革や実務能力の向上を目的として、ＮＰＯ法人八王子市民活動協議会が中心となって実施する講座である。

ＮＰＯ八王子会議は、市内の市民活動団体が連携するきっかけづくりを目的として、平成23年2月から年に1回開催しており、これまで3回実施している。また、ＮＰＯパワーアップ講座は、市民活動団体の実務面でのスキルアップを目的として、平成24年から実施している。

平成22年度の第1回ＮＰＯ八王子会議は同協議会の自主事業として実施し、平成23、24年度の第2、3回NＰＯ八王子会議とＮＰＯパワーアップ講座は、東京都から新しい公共支援事業として補助を得て実行委員会形式で実施した。

市は、東京都に補助申請する際の支援や広報等での支援を行い、平成25年度はNＰＯパワーアップ講座に対して補助金を交付している。
1 取組の背景・経緯

（1）企画の背景

2007年を境に団塊世代が定年退職の時期を迎え、地域での活躍の場をいかに創出するかが重要な課題となっていた。こうした背景の下、団塊世代やシニア世代のセカンドライフを支援するため、八王子市では啓発講座や情報発信など様々な施策を行っていた。しかし、団塊の世代の持つ知識、経験、能力を地域で発揮してもらうためには、従来の啓発講座にとどまらず地域人材育成といった視点に立った施策の展開が必要であると考え、はちうち志民塾を企画、実施することとなった。

（2）事前調査・視察など

はちうち志民塾の検討に当たって、市では、住民基本台帳を基に、団塊世代、プレー・ポスト団塊世代の人口を調査し、また、国勢調査を基に、団塊世代の就業の状況、従業上の地位、学歴等を調査した。さらに、市内及び近隣市の大企業10社を訪問し、定年退職者の状況や支援の実施状況等をヒアリングのうえ本制度の説明を行った。また、対象となる元気な高齢者に事前調査に代わるものとして、東京都が平成16年度に行った「団塊世代の活用についての調査報告書」を活用した。

地域によって特性が異なるので、他の自治体が行っている事業を同じように行うことは難しいとは考えていたが、先行事例として北九州市が行っていた「生涯現役夢追塾」を視察し、参考とした。「生涯現役夢追塾」は、市が直営で行うのではなくNPO法人に委託して運営しており、また卒塾生がサポートとして講座の運営に携わるという運営形態が非常に参考になった。

（3）庁内の調整

高齢者施策の担当所管が、地域活動を始めるきっかけ作りや地域活動のスキルアップを学ぶ「シニア元気塾」という事業を行っているが、はちうち志民塾は地域人材育成といった視点に立った施策であることを、財政セクションを含む関係所管と予め調整し、重複した事業ではないことを周知した。

（4）開設にあたっての初期費用

事業費は500～600万円かかっている。初年度の場合、約600万円の事業費に対し、歳入は受講料収入の75万円となっており、それ以外は一般財源で賄われた。

平成23年度からは、東京都の高齢社会対策の補助金を受けて実施している。事業費から受講料収入を差し引いた額が補助対象となり、24年度の場合は約560万円の事業費に対し、受講料収入が60万円あったため、差し引いた約500万円の補助を受けた。

（5）住民への周知方法

住民に対する周知方法としては、はちうち志民塾の開設について、チラシやポスターを作成して市の施設に掲示・配架するとともに、市の広報やHPで周知を図り、またプレスへの投げ込みも行った。
（6）開設のために解決した課題

はちおう志民塾を開設するに当たり、市が最も苦慮した点は、カリキュラムの構築であった。本講座は「単なる啓発講座にとどまらない地域人材育成のカリキュラム」が特徴のため、専門的な見地からの検討が必要である。しかし、市ではそのようなノウハウは持ち合わせていないことから、市が事務局となって外部の人材6名によるプロジェクトチームを立ち上げた（最終的には8名）。

平成19年10月にプロジェクトチームを立ち上げ、カリキュラムの構築など講座開始まで約1年半、14回にわたる検討を行った（プロジェクトチームは平成24年度まで継続し、講座の改善につながるアドバイス等を行った）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>回数</th>
<th>開催日</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第1回</td>
<td>H19.10.22</td>
<td>・プロジェクトの進め方について</td>
</tr>
<tr>
<td>第2回</td>
<td>H19.11.19</td>
<td>企業ニーズの調査について</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>基礎課程案について</td>
</tr>
<tr>
<td>第3回</td>
<td>H19.12.10</td>
<td>基礎課程について</td>
</tr>
<tr>
<td>第4回</td>
<td>H20.2.18</td>
<td>講座全体の構成について</td>
</tr>
<tr>
<td>第5回</td>
<td>H20.3.13</td>
<td>基礎課程2、4について</td>
</tr>
<tr>
<td>第6回</td>
<td>H20.6.6</td>
<td>講座全体の構成について</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>プレイイベントについて</td>
</tr>
<tr>
<td>第7回</td>
<td>H20.7.10</td>
<td>講座全体の構成について</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>プレイイベントについて</td>
</tr>
<tr>
<td>第8回</td>
<td>H20.8.27</td>
<td>プレイイベントについて</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>作業スケジュールについて</td>
</tr>
<tr>
<td>第9回</td>
<td>H20.10.2</td>
<td>専門課程について</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>基礎課程3、5、7、12の講座内容</td>
</tr>
<tr>
<td>第10回</td>
<td>H20.11.6</td>
<td>基礎課程3、5、6、11の講座内容</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>プレイイベントについて</td>
</tr>
<tr>
<td>第11回</td>
<td>H20.12.8</td>
<td>基礎課程3、5、6、11の講座内容</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>プレイイベントについて</td>
</tr>
<tr>
<td>第12回</td>
<td>H21.1.9</td>
<td>基礎課程7、9~10の講座内容</td>
</tr>
<tr>
<td>第13回</td>
<td>H21.2.4</td>
<td>基礎課程8の講座内容</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>プレイイベントでの役割分担等について</td>
</tr>
<tr>
<td>第14回</td>
<td>H21.3.5</td>
<td>講演会アンケート結果</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>基礎課程日程</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 具体的な事業（活動）内容

（1）はちおうじ志民塾の構成

「はちおうじ志民塾」は、基礎課程と専門課程の2層で構成される。

●基礎課程：人生の棚卸しを通じて、自身のキャリアを再認識し、自らの強みを地域において生かす道を見出すことを目的としている。

●専門課程：基礎課程で見出した自身の夢を、より現実のものとするために、専門的な知識やスキルを学ぶことを目的としている。コースは「はちおうじ志民塾」のコンセプトである、“学んだことを地域で活かすこと”に則して、3つのコースを設定した。

①創業コース

創業コースは、企業人として培った経験、技術、人的ネットワークを活かし、新規創業を目指すコースである。カリキュラムは、産業振興部門において既に平成17年度から実施している「本気の創業塾」との共同実施。

②コミュニティビジネスコース

コミュニティビジネス（以下「CB」）コースは、地域資源を活かしながら地域の様々な課題を解決する事業（ビジネスの手法を利用して）を企業する「社会起業家」を目指すコースである。地域課題の洗い出しの手法、経営ノウハウ、法務・税務知識を学ぶとともに、事業化に向けた個々人の計画書の作成・検証を行っていく。

③地域コーディネーターコース

地域コーディネーターコースでは、各分野で活躍されているコーディネートの実践家等を訪問し、現地見学及び講師からの実践に基づく講話を通じて、地域コーディネーターに対する理解を深めていくコースである。地域の様々な主体（町会・自治会、市民活動団体、企業等）のネットワーク化を図るとともに、地域の活動をコーディネートする役割を担うために必要な知識・実践例を学ぶ。
図表28 はちおうじ志民塾の構成

図表28 はちおうじ志民塾の構成

（2）はちおうじ志民塾の実施体制

はちおうじ志民塾の実施体制は以下のとおりである。

■塾頭
関 満博 教授（明星大学経済学部教授・一橋大学大学名誉教授）
「はちおうじ志民塾」の企画・実施にあたり、大所高所からの助言を行う。
⇒24年度で退任。現在塾頭は不在。

■プロジェクトチーム及び主要講師陣
「はちおうじ志民塾」の全体構成、カリキュラム内容について企画を担当。
市川克己（ビジネスお助け隊、社会保険労務士）
植村 昇（NPO法人八王子市民活動協議会）
冨永一夫（NPO法人エスビーオー・フュージョン長池理事長）
前田恒夫（人材育成コンサルタント、慶應大 SFC 研究員）
増田 巧（ビジネスお助け隊、中小企業診断士）
中庭光彦（多摩大学総合研究所准教授）
永沢 映（NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事）
鈴木結子（結みコーチングオフィス代表） 宮代隆司（株式会社エイピット）
森越 胜（ビジネスお助け隊）

※プロジェクトチームは24年度で解散している。

講師の選定は市が行い、公募はしていない。選定に当たっては、プロジェクトチームや事業の委託先の意見等を参考にしている。卒塾生が講師を担当することは今のところないが、市では
先々そのようになれば良いと考えている。現在卒塾生には、講座の事前相談会で体験談を話してもらったり、講座の受付や準備などサポーターとして関わってもらえる。

■ヘルプデスク
受講期間中や卒塾後のフォローアップのため、サポートデスク機能を置く。初年度は、市事務局及びプロジェクトチームメンバーが対応。現在は、卒塾生が現役の塾生を側面支援する「サポーター」として活躍している。

（３）維持・運営について
はちおうじ志民塾には、総額で約 500〜600 万円の経費がかかっている。現在は、受講生からの受講料と、東京都の高齢社会対策の補助金を得て事業を行っているが、次年度以降、補助金が減額となる見込みであることから、予算確保が難しい状況も考えられる。
運営担当者は市の担当者 2 名で行っている。
住民に対する PR としては、市の広報、市や市民活動支援センターのホームページへの記事掲載、市の施設でのチラシ、ポスターの配付・掲示、ダウン誌への記事掲載依頼などを行っている。また、卒塾生の口コミによる PR から、参加を決意する人も毎年数名いる。

卒塾生の声①
はちおうじ志民塾では、今まで特に意識していなかった地域（人、行政、歴史等）を知るきっかけを得、自分も地域参加できる、何か役に立てるという思いにさせてもらった。現在の活動が出来ている大きなくっけの一つであることは間違いない。もちろん、それだけでなく、これまでなかった地域の様々な方々との出会いやそこで得た知見なども、今現在の自分を支えていると感じる。
参加者は、想いや、手法、性格も様々であるから、すべての受講生を満足させることは難しいと思われる。大切なことは主催者側が明確な塾目的を発信し、その目的を達成するためのきめ細かい講座内容を提示できるかどうかだと思う。また、卒塾後、それぞれ個人の活動に任せるのか、何らかのサポート体制も考えられるかも検討課題ではないか。
はちおうじ志民塾に参加して、いわゆる会社人間が地域に戻り、地域で生きるためには地域の特性、地名、歴史、人のつながり、行政の取組など、様々なことを知り、勉強する必要があることを実感することが多々あった。今後は、第二の人生、これからの地域社会参加に必要な考え、人との接し方、生き方に重点を置いた内容が必要ではないか。また、活動中の市民活動団体と塾生のインターンシップ制度などもあるとよいと思う。

大山 健三氏
（八王子市市民活動支援センター センター長
特定非営利活動法人 八王子市民活動協議会 副理事長）
(4) はちおうじ志民塾の活用実績

はちおうじ志民塾は平成21年度から24年度まで4期開講してきたが、計101人が受講した。

図表29 はちおうじ志民塾の活用実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>区分</th>
<th>受講者数（人）</th>
<th>卒塾者数（人）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>基礎課程</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>21年度</td>
<td>第一期生 地域コーディネーターコースのみ</td>
<td>6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>コミュニティビジネスコースのみ</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>地域コーディネーターコース/コミュニティビジネスコース</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専門課程のみ</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専門課程は受講せず</td>
<td>10</td>
</tr>
<tr>
<td>22年度</td>
<td>第二期生 地域コーディネーターコースのみ</td>
<td>5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>コミュニティビジネスコースのみ</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>地域コーディネーターコース/コミュニティビジネスコース</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専門課程のみ</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>創業コースのみ</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>地域コーディネーターコース/コミュニティビジネスコース/創業コース</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専門課程は受講せず</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>23年度</td>
<td>第三期生 コミュニティビジネスコースのみ</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>地域コーディネーターコース/コミュニティビジネスコース</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>創業コースのみ</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専門課程は受講せず</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>24年度</td>
<td>第四期生 地域活動実践コースのみ</td>
<td>1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>コミュニティビジネスコースのみ</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>地域活動実践コース/コミュニティビジネスコース</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>専門課程は受講せず</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>合計</td>
<td></td>
<td>103</td>
</tr>
</tbody>
</table>

"基礎課程"、"専門課程"はそれぞれのコース内容を示しています。
3 取組に係る成果と課題、今後の運営方針等

（1）はちおうじ志民塾の取組から得られた成果

①卒塾生の活躍

卒塾生は、町会・自治会、市民活動団体、市の各種審議会等の市町村委員、市町村活動支援センターのスタッフなど、様々な活動を行っている。一方、活動についてまだ模索されている人もいる。

図表30 卒塾生の動向

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>受講した専門課程</th>
<th>動向</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第1期生</td>
<td>CB/地域</td>
<td>創快おやじ倶楽部会長、町会の役員、民生児童委員、「みなみ野冬のイルミネーション」実行委員長</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>CB</td>
<td>市の環境学習室「エコひろば」事務局スタッフ⇒H25退任環境教育の一環として落ち葉アート講習実施</td>
</tr>
<tr>
<td>第2期生</td>
<td>地域</td>
<td>市の基本計画策定に携わる「ゆめおり市民会議委員」緑シード代表取締役、NPO緑の大地会理事長、ウッドチップやバイオマスエネルギー関係の事業を行っている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>CB</td>
<td>市の基本計画策定に携わる「ゆめおり市民会議委員」八王子いちょう祭典実行委員会実行委員長環境學習リーダーとして小学校で環境教育を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>第3期生</td>
<td>CB/地域</td>
<td>民生児童委員、小学校の学校コーディネーター地元町会役員も務める</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>CB/地域</td>
<td>自宅のあるマンションで、サロンゆきやなぎ及び老人クラブゆきやなぎを運営八王子東部地域活性化を考える会のメンバー。</td>
</tr>
<tr>
<td>第4期生</td>
<td>CB/地域</td>
<td>「リユース食器ひなげし」という団体を立ち上げ、リユース食器の普及活動を開始東京多摩国体に協力団体として出展</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>CB/地域</td>
<td>地元町会の副会長に就任し、防災担当を務める将来的には町会をベースに高齢者の見守り活動を行うNPOの設立を計画している</td>
</tr>
</tbody>
</table>

上記のほか、人数は少ないが起業した人もいる。具体的には、フラワーアレンジメントとお菓子作りの教室を始めた人と省エネ型照明機器等の販売設置の会社を立ち上げた人がいる。

図表31 起業した卒塾生の動向

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>受講した専門課程</th>
<th>動向</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第2期生</td>
<td>創業/CB</td>
<td>フラワーデザインやパンとお菓子の教室「VARIE」を開業第五期の基礎課程の講座で体験談を披露</td>
</tr>
<tr>
<td>第3期生</td>
<td>創業</td>
<td>省エネ型の照明機器や太陽光発電システムの販売等を行う「さんゼコーポレーション」を開業</td>
</tr>
</tbody>
</table>
②まちづくりにおける効果

市では、卒塾生が町会・自治会活動や市民活動など様々な分野で積極的に活動していることで、地域の活性化につながっていると考えている。

（2）はちおうじ志民塾の課題と将来像

①卒塾生のフォローが課題

卒塾後、地域で主体的に活動してもらうことを目的に本講座を実施しているが、活動に結びついていない人たちへのフォローについて、今後どのようにしていくかが課題となっている。市に相談があるなど、何かしらコンタクトをとっている卒塾生はよいが、それ以外の人たちをいかに活動へとつなげていくか、市では今後検討していくとしている。

②改善を重ねながら継続

市では、より多くの人に受講してもらいたいと考えているが、特に参加者数の目標は設定していない。講座としての質を確保するために、定員は30〜40名としている。

また、市では将来的に「地域ブランド」とはいかなくても、高齢化が進むなか、地域を支える多様な担い手を養成するために、毎年度改善を重ねながら継続していきたいと考えている。

卒塾生の声②

はちおうじ志民塾の「人生の棚卸」講座を通じ、自分にはコーディネート役がむいていそうだと整理できた。卒塾後は、志民塾のネットワークで八王子市民活動協議会に席を置き、「お父さんお帰りなさいパーティー」などのコーディネーターとしての役割を果たし充実した日々を送っている。

志民塾募集の「志を持っている人……」という言葉は魅力的だったが、はっきりした目標のない自分は引け目を感じた。最近の募集内容では「自分の中の“海図”（進むべき道）を探す場です」と、目標はこれから探していこうとの方向が強く打ち出され、受講しやすいと思う。

また、最近では団体の代表者の話を聞く機会や、団体訪問がカリキュラムに取り込まれていて、とても良い方向と思う。更に進んで、ある期間インターン的に団体に参加する企画などを検討する価値があると思う。

岩田 博次氏
（新八王子 NPO パワーアップ事業実行委員会 事務局長
特定非営利活動法人 八王子市民活動協議会 理事）
4 資料

（1）はちおうじ志民塾に関する市担当者との質疑応答

1 「はちおうじ志民塾」の制度創設に向けた取組み

■契機
①はちおうじ志民塾制度を検討するに至った契機は何でしたか。

◆2007年を境に団塊世代が定年退職の時期を迎え、地域での活躍の場をいかに創出するかが重要な課題となっていました。そうした背景の下、団塊世代やシニア世代のセカンドライフを支援するため、本市では啓発講座や情報発信など様々な施策を行なっていたところです。しかし、団塊の世代の持つ知識、経験、能力を、地域で如何なく発揮してもらうためには、従来の啓発講座にとどまらず地域人材育成といった視点に立った施策の展開が必要であると考え、はちおうじ志民塾を企画、実施することとなりました。

■はちおうじ志民塾 創設までの検討事項・協議事項
②はちおうじ志民塾を検討する際、高齢者の現状等、事前の調査を実施しましたか。

◆住民基本台帳を基に、団塊世代、プレ・ポスト団塊世代の人口を調査し、また、国勢調査を基に、団塊世代の就業の状況、従業上の地位、学歴等を調査しました。さらに市内及び近隣市の大企業10社を訪問し、定年退職者の状況や支援の実施状況等をヒアリングのうえ本制度の説明を行いました。

③対象となる元気な高齢者に対する意識調査等、事前調査は実施されましたが。

◆本市で直接調査は行っていませんが、東京都が平成16年度に行った「団塊世代の活用についての調査報告書」を活用しました。

④制度を検討する際、参考にした自治体の取組みがありましたか。

◆地域によって特性が異なるので、他の自治体が行っている事業を同じように行うことは難しいうえ対応できましたが、先行事例として北九州市が行っていた「生涯現役夢追塾」を視察し、参考とさせていただきました。

「生涯現役夢追塾」は、市が直営で行うのではなくNPO法人に委託して運営しており、また卒塾生がサポーターとして講座の運営に携わるという運営形態が非常に参考になりました。

⑤庁内での反応はいかがでしたか、どのような協議がなされましたか。

◆高齢者施策の担当所管が、地域活動を始めるきっかけ作りや地域活動のスキルアップを学ぶ「シニア元気塾」という事業を行っていますが、はちおうじ志民塾は地域人材育成という
た視点に立った施策であることを、財政セクションを含む関係所管と予め調整し、重複した事業ではないことを周知しました。

⑥議会へは、予算確保の段階で報告したのですか、どのような協議がなされましたがか。

◆はちおうじ志民塾の実施にあたり、事前に議会へ報告は行っておりません。予算編成の際に新規事業として計上しました。

■初期費用
⑦支援制度のための費用はいくら位ですか、それは、どのように調達されましたか。

◆事業費は500～600万円かかっています。初年度は約600万円の事業費に対し、歳入は受講料収入の75万円となっており、それ以外は一般財源で賄いました。平成23年度から、東京都の高齢社会対策の補助金を受けて実施しております。事業費から受講料収入を差し引いた額が補助対象となり、24年度では約560万円の事業費に対し、受講料収入が60万円だったので、差し引いた約500万円の補助を受けました。

■住民への周知方法
⑧はちおうじ志民塾の創設について、どのように市民への周知を行いましたか。

◆チラシやポスターを作成して市の施設に掲示・配架するとともに、市の広報やHPで周知を図り、またプレスへの投げ込みも行いました。

■創設のために解決した課題
⑨はちおうじ志民塾を創設するためにあたって、最も苦慮したことは何でしたか。

◆本講座を始めるにあたって苦慮したこととして、カリキュラムの構築が挙げられます。本講座は、単なる啓発講座にとどまらない地域人材育成のカリキュラムですので、専門的な見地からの検討が必要ですが、市ではそのようなノウハウは持ち合わせていないことから、市が事務局となって外部の人材6名によるプロジェクトチームを立ち上げました（最終的には8名）。
平成19年10月にプロジェクトチームを立ち上げ、カリキュラムの構築など講座開始まで約1年半、14回にわたる検討を行いました（プロジェクトチームは平成24年度まで継続し、講座の改善につながるアドバイス等をいただいております）。
2 はちおうじ志民塾の運営状況

■活用実績
①はちおうじ志民塾の創設時から昨年度まで、何人くらいの高齢者が制度を活用しましたか。

◆平成21年度から24年度まで、これまで4期開講してまいりましたが、計101人の方が受講されました。
講師は、どのように選定しているのですか、公募もあるのですか。卒塾生が、講師を担当することもあるのですか。

◆講師の選定は市が行い、公募はしておりません。選定にあたっては、プロジェクトチームや事業の委託先の意見等を参考にしています。卒塾生が講師を担当することは今のところまだありませんが、先々そのようになられば良いと考えています。現在卒塾生には、講座の事前相談会で体験談をお話しいただいたり、講座の受付や準備などアシスタントとして関わっていただいております。

卒塾生は、どのような組織・場所で活動されているのですか。

◆卒塾生は、町会・自治会、市民活動団体、市の各種審議会等の市民委員、市民活動支援センターのスタッフなど、様々な活動を行っています。一方、活動についてまだ模索されている方もいらっしゃいます。
④起業された卒塾生もいらっしゃいますか。

◆人数は少ないですが、起業された方もいます。フラワーアレンジメントとお菓子作りの教室を始められた方と省エネ型照明機器等の販売設置の会社を立ち上げられた方がいます。

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>受講した専門課程</th>
<th>動向</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第 2 期生</td>
<td>創業/CB</td>
<td>フラワーデザインやパンとお菓子の教室「VARIE」を開業&lt;br&gt;第五期の基礎課程の講座で体験談を披露</td>
</tr>
<tr>
<td>第 3 期生</td>
<td>創業</td>
<td>省エネ型の照明機器や太陽光発電システムの販売等を行う&lt;br&gt;「さんぜコーポレーション」を開業</td>
</tr>
</tbody>
</table>

■まちづくりにおける効果
⑤はおおうじ志民塾により、高齢者の参加が増えたとか、高齢者のネットワークが強くなったとか、まちづくりに何らかの効果を及ぼしましたと思われますか。

◆卒塾生が町会・自治会活動や市民活動など様々な分野で積極的に活動されていることで、地域の活性化につながっていると考えています。
■維持費
⑥支援制度を維持していくための費用はいくら位ですか。
その予算が確保しにくい状況にはなっていませんか。

◆総額で約500～600万円の経費がかかっております。現在は、受講生からの受講料と、東京都の高齢社会対策の補助金を得て事業を行っておりますが、次年度以降、補助金が減額となる見込みであることから、予算確保が難しい状況も考えられます。

■運営担当者
⑦この支援制度を運営していくためには、何人くらいの担当者が必要ですか（ピーク時）。

◆私と担当1名の2名で行っています。

■PR方法
⑧この制度は、どのように住民にPRしているのですか。

◆市の広報、市や市民活動支援センターのホームページへの記事掲載、市の施設でのチラシ、ポスターの配付・掲示、タウン誌への記事掲載依頼などを行っています。また、卒塾生の口コミによるＰＲから、参加を決意される方も毎年数名いらっしゃいます。

■現状の課題
⑨現状の課題を具体的に教えて下さい。
そのうち、年度内に解決しなければならない課題はありますか。

◆卒業後、地域で主体的に活動していただくことを目的に本講座を実施していますが、活動に結びついていない方々へのフォローについて、今後どのように行っていくかが課題です。こちらに相談があったり、何かしたらコンタクトをとっている卒塾生はよいのですが、それ以外の方々をいかに活動へとつなげていくか、今後検討していきます。

3 支援制度の将来像

■目標設定
①今後の運営において、参加者数の目標は設定していますか。

◆多くの方に受講していただきたいとは思いますが、特に参加者数の目標は設定していません。講座としての質を確保するために、定員は30～40名としています。

②今後、この支援制度をどのように発展させていこうと考えですか。
八王子市の地域ブランドとして育てていきたいとお考えですか。

◆地域ブランドとしてまでは考えていませんが、高齢化が進むなか、地域を支える多様な担
い手を養成するために、毎年度改善を重ねながら継続していきたいと考えています。

■連携
③例えば、他の自治体に講師を依頼する、他の自治体と一緒に活動を行う等、他の自治体との連携はお考えですか。

◆他の自治体との連携についてですが、今のところ考えていません。以前、町会・自治会の取組みについての講座のなかで、立川市の大山団地自治会の取組みを1コマ設けていたが、受講者から「八王子市内での取組みについて聞きたい」との声がいくつか寄せられたことから、市内での事例を取り上げるように変更したことがあります。
事例3：山梨県南アルプス市 「えがおの会」・「よろづや笑輪の会」

取組が展開されている自治体の概要

自治体名：山梨県南アルプス市

人口指標（H22 国調）
総人口：72,635人
高齢者人口：15,531人（高齢化率21.4%）

地域特性：山梨県西部に位置し、国内第2位の標高3,193mの北岳を筆頭に、仙丈ケ岳、鳳凰三山、甲斐駒ケ岳など、南アルプス北部の3,000m級の山々が連なる。

高次都市機能が集積する甲府市に近く、居住エリアとしての性格が強いため、県内でも屈指の人口増加地域として発展。自然増加よりも社会増加が大きい。高齢化率は県内でも比較的低い。

取組（活動）団体の概要

取組主体：男性ボランティア団体「えがおの会」・女性ボランティア団体「よろづや笑輪の会」

活動分野：教育・文化・産業・福祉・子育て・防災・コミュニティ

取組分類：意識啓発・きっかけづくり・人材育成・組織化・マッチング・活動促進・事業化支援

事業主体：都道府県・市町村・法人（営利）・法人（非営利）・任意団体・個人・その他

事例概要：地域コミュニティの弱体化が進む中、「団塊の世代」が今まで培った経験・知識・技術を活用してボランティア活動を展開することにより、地域での生活課題や問題解決の糸口を見出そうと、平成22年、南アルプス市社会福祉協議会が、市内60歳以上の男性にボランティア組織の立ち上げを呼びかけた。

1名を対象に養成講座を開催し、平成22年12月、「えがおの会」を設立した。

さらに、活動を通じて力仕事だけではない細かなニーズも多いことが明らかとなったため、平成24年には、「えがおの会」の女性版ともいうべき「よろづや笑輪の会」を設立した。

いずれの会も市社会福祉局が業務を受付からボランティアのコーディネーターまで引き受けている。

取組（活動）年表

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>県・県社協の動き</th>
<th>市（○）・市社協（●）の動き</th>
<th>各ボランティア団体の動き</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>昭和56年</td>
<td>○「ことづきマイスター制度」創設 ※65歳以上を対象に、知識や技能・知恵を活かして活動してもらうため県が認定・登録</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成15年</td>
<td>○町村合併により南アルプス市発足</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成18年</td>
<td>○市民活動センター開設</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年</td>
<td>○「ことづきマイスター制度」の対象年齢を60歳に引き下げ</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年</td>
<td>●男性ボランティア養成講座を初開催</td>
<td></td>
<td>●「えがおの会」発足</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>●話し相手ボランティア講座を初開催</td>
<td></td>
<td>●「らい聴の会」発足</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年</td>
<td>○福祉総合相談課の設置</td>
<td>●女性ボランティア養成講座を初開催</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年</td>
<td></td>
<td></td>
<td>●一次相談体制の強化、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置</td>
</tr>
</tbody>
</table>
1 取組の背景・経緯

（1）南アルプス市における高齢化の状況

南アルプス市は、平成15年に6町村（倉形町・若草町・白根町・甲西町・八田村・芦安村）が合併して発足した県最西端の市であり、平成25年に市政10年を迎える。古くから交通の要衝であり、また県都である甲府市にも近いことから、国勢調査人口は昭和45年以降一貫して増加を続けてきたが、近年の住民基本台帳人口は減少傾向に転じている。

また、全国的に少子高齢化が進むなか、南アルプス市においても、平成22年の高齢化率は21.4%と、全国平均（23.0%）や県平均（24.6%）は下回るもので、平成12年から10年間で3.5%上昇している。市的人口ピラミッドで最も層の厚い「団塊の世代」は平成19（2007）年から定年退職を迎える年齢となっており、今後急速に高齢化率が高まることが予想されている。

こうした中、南アルプス市では、平成24年3月に「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（南アルプス市高齢者いきいきプラン）」を策定し、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らせるよう、介護保険サービスをはじめとした各種サービスの展開を図っている。

（2）男性ボランティア団体「えがおの会」の設立の経緯

一斉退職の時期を迎えた「団塊の世代」の多くは、仕事（会社）の生活で地域にあまり関わりを持ってこなかったため、近所とのつながりが薄い、地域に友人がいないなど、退職後の生活に不安を感じている人も少なくなかった。また、核家族化などにより生活問題や生活課題が多様化・複雑化しており、ちょっとしたことでも隣近所に頼みづらく、日々の生活に不安を感じて生活している人も少なくなかった。

実際に、前述の「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（南アルプス市高齢者いきいきプラン）」の策定に向け、市が高齢者に対して実施したアンケート調査でも、安全安心な望ましい地域社会をどうイメージしているか質問したところ、「近所の人が見守りや声をかけてくれる」（56.7%）が最も多くで、求めており、来るべき高齢社会を前に、地域コミュニティの再構築が大きな課題となっていた。

そこで、南アルプス市社会福祉協議会（以下、「市協協」という。）では、こうした地域の課題に対して、「団塊の世代」が今まで培った経験・知識・技術を活かしてボランティア活動を展開することにより、地域での見守り・助け合いを促し、様々な生活課題や地域の問題の解決を図ろうと、平成22年に、市内60歳以上の男性を対象にしたよろず屋的なボランティア組織を立ち上げるための人材を募集した。

そして市協協は、この呼びかけに対して集まった60〜70代の13名を対象に、平成22年10月、第1回となる男性ボランティア養成講座を開催した。この講座は、ボランティア活動のノウハウを学ぶだけでなく、ともに地域で暮らす仲間と協働することにより、一人ひとりの生きがいや仲間づくりにつながることを目的したものであった。そして講座終了後の平成22年12月には、受講者により男性ボランティア団体「えがおの会」が設立された。

なお、平成23年3月には第2回の養成講座を開催し、7名が受講しているが、「えがおの会」の平成25年12月現在の会員数は（多少の入れ替えはあるものの）13名で、設立当初よりほぼ固定メンバーのままである。
図表32 男性ボランティア養成講座の内容

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>回数</th>
<th>事例発表</th>
<th>講座内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>H22</td>
<td>1回</td>
<td>事例発表</td>
<td>「これからの人生を楽しむために」 &lt;br&gt;講師：NPOチーム南アルプス(南アルプス市)、男性ボランティア会(笛吹市) &lt;br&gt;男性ボランティアでばん会(笛吹市)、お父さん出番ですの会(甲府市)</td>
</tr>
<tr>
<td>2回</td>
<td>講演会</td>
<td>●「ボランティアとは？」 &lt;br&gt;講師：山梨県ボランティア協会 副会長 岡 尚志 氏 &lt;br&gt;●「南アルプス市を知る～地域で抱えている課題・問題～」 &lt;br&gt;講師：南アルプス市社会福祉協議会 次長 斉藤 節子氏</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3回</td>
<td>意見交換</td>
<td>「自分たちにできることを考えてみよう」</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

H23/H24

<table>
<thead>
<tr>
<th>回数</th>
<th>項目</th>
<th>講座内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1回</td>
<td>アイスブレイキング</td>
<td>「仲間づくりの方法を知ろう」&lt;br&gt;(財)日本レクリエーション協会公認レクリエーションインストラクター 金丸 ミツ子 氏</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>講義</td>
<td>「今求められている地域の支え合いボランティアとは？」 &lt;br&gt;講師：山梨県ボランティア協会 事務局長 岸本 千恵 氏</td>
</tr>
<tr>
<td>2回</td>
<td>講義</td>
<td>「南アルプス市の地域を知る～地域で抱えている課題・問題～」 &lt;br&gt;講師：南アルプス市社会福祉協議会 次長 斉藤 節子氏</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>講義</td>
<td>「認知症を学び…地域で支えよう」※認知症サポーター養成講座 &lt;br&gt;講師：キャラバンメイト やまびこの会 代表 名取 和江 氏</td>
</tr>
<tr>
<td>3回</td>
<td>事例発表</td>
<td>「ささえあい・ホットサービス都留」(都留市) &lt;br&gt;講師：都留市社会福祉協議会 森崎 美子 氏 &lt;br&gt;「NPO 法人 ワーカーズコープおてっと」(甲斐市) &lt;br&gt;講師：理事長 新藤 美惠子 氏 &lt;br&gt;男性ボランティアえがおの会(南アルプス市)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意見交換</td>
<td>「3日間学んだことを踏まえ、私たちができるボランティア活動とは…」</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：南アルプス市社会福祉協議会資料

(3) 女性ボランティア団体「よろづや笑輪の会」の設立の経緯

平成22年12月に発足した男性ボランティア団体「えがおの会」の活動は力仕事が中心であるが、活動を展開する中で、掃除や衣服の整理など、男性ボランティアでは対応が困難なニーズも数多く寄せられるようになった。

そこで、市社協では、「えがおの会」の活動開始から2年後の平成24年10月、同じように今度は女性を対象としたボランティア養成講座を開催、特に受講者の年齢等に条件を設けなかったが、昭和生まれの19人の女性が受講した。そしてこの受講生により、女性ボランティア団体「よろづや笑輪（しゅうわ）の会（以下、「笑輪の会」という。）が平成24年12月に設立された。

図表33 女性ボランティア養成講座(H24年度)の内容

<table>
<thead>
<tr>
<th>回数</th>
<th>項目</th>
<th>講座内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1回</td>
<td>アイスブレイキング</td>
<td>「仲間づくりの方法を知ろう」&lt;br&gt;(財)日本レクリエーション協会公認レクリエーションインストラクター 金丸 ミツ子 氏</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>講義</td>
<td>「今求められている地域の支え合いボランティアとは？」 &lt;br&gt;講師：山梨県ボランティア協会 事務局長 岸本 千恵 氏</td>
</tr>
<tr>
<td>2回</td>
<td>講義</td>
<td>「南アルプス市の地域を知る～地域で抱えている課題・問題～」 &lt;br&gt;講師：南アルプス市社会福祉協議会 次長 斉藤 節子氏</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>講義</td>
<td>「認知症を学び…地域で支えよう」※認知症サポーター養成講座 &lt;br&gt;講師：キャラバンメイト やまびこの会 代表 名取 和江 氏</td>
</tr>
<tr>
<td>3回</td>
<td>事例発表</td>
<td>「ささえあい・ホットサービス都留」(都留市) &lt;br&gt;講師：都留市社会福祉協議会 森崎 美子 氏 &lt;br&gt;「NPO 法人 ワーカーズコープおてっと」(甲斐市) &lt;br&gt;講師：理事長 新藤 美惠子 氏 &lt;br&gt;男性ボランティアえがおの会(南アルプス市)</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>意見交換</td>
<td>「3日間学んだことを踏まえ、私たちができるボランティア活動とは…」</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：南アルプス市社会福祉協議会資料
（4）話し相手ボランティア団体「らい聴の会」の設立の経緯

前述の男性ボランティア団体「えがおの会」や女性ボランティア団体「笑輪の会」は、隣近所の付き合いが減り、日常生活生活や手伝いが必要な場合でも近所には頼みにくくなっていったという地域コミュニケーションの課題を、住民自身が発揮して解決しようとするものである。しかし、高齢者や障害者の中には、こうした地域のつながりの希薄化を漠然とした不安を抱いている人も少なくなく、具体的な頼み事はなくてもただ話を聞いてくれる相手がいるだけで不安が和らぐという場合も多い。

そこで市社協では平成22年2月に話し相手ボランティアの養成講座を開催し、これを受講した25名が中心となって平成22年4月、話し相手ボランティア団体「らい聴の会」を設立した。なお平成24年2月にも養成講座を開催し15名が受講したが、新たな会員増には至らなかった。

図表34 話し相手ボランティア養成講座の内容

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>回数</th>
<th>講座内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>H21</td>
<td>1回</td>
<td>講義「今、求められているボランティア ～南アルプス市の現実～」講師 南アルプス市地域包括支援センター</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2回</td>
<td>講義・グループワーク 講師 傾聴ボランティアグループ山梨はあとの会代表 塩澤一夫氏</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3回</td>
<td>講義・グループワーク 講師 傾聴ボランティアグループ山梨はあとの会代表 塩澤一夫氏</td>
</tr>
<tr>
<td>H23</td>
<td>1回</td>
<td>講義「今、求められているボランティア ～南アルプス市の現実～」講師 南アルプス市社会福祉協議会</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>事例発表「話し相手ボランティアらい聴の会の活動を通して」発表者 らい聴の会</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2回</td>
<td>講義・グループワーク 講師 傾聴ボランティアグループ山梨はあとの会代表 塩澤一夫氏</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3回</td>
<td>講義・グループワーク 講師 傾聴ボランティアグループ山梨はあとの会代表 塩澤一夫氏</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典:南アルプス市社会福祉協議会資料

2 各団体の運営体制と具体的な活動内容

（1）「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」の組織構成や運営体制

平成22年12月に13名で立ち上げた「えがおの会」は、その後若千の入会替えはあるが、会員はほぼ固定メンバーである。一方「笑輪の会」及び「らい聴の会」の会員はいずれもボランティア養成講座を受講した初期メンバーで、立ち上げ当初で変わっていない。

いずれの会も、組織構成の最大の特徴は、代表等の役職を置いていない点にある。このため、市社協が各会の事務局を引き受けており、諸手続きを支援しているほか、各会が月1回開催する定例会にはコミュニティソーシャルワーカーも参加して、会員同士の話し合をサポートしている。

「えがおの会」には市社協が運営費の助成を行っているほか、会員から会費を徴収しているが、これは主にボランティアが自家用車を使って依頼宅に行う場合の手当て（ガソリン代）に使われている。

図表35 えがおの会・笑輪の会・らい聴の会の構成等

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>えがおの会</th>
<th>笑輪の会</th>
<th>らい聴の会</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>発足年月</td>
<td>平成22年12月</td>
<td>平成24年12月</td>
<td>平成23年4月</td>
</tr>
<tr>
<td>会員数</td>
<td>13名</td>
<td>19名</td>
<td>24名</td>
</tr>
<tr>
<td>定例会</td>
<td>毎月第3火曜日10時～</td>
<td>毎月第3火曜日10時～</td>
<td>毎月第3火曜日10時～</td>
</tr>
<tr>
<td>会費</td>
<td>月100円（年1,200円）</td>
<td>なし</td>
<td>なし</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典:南アルプス市社会福祉協議会資料、各会へのヒアリングより
(2) 「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」の活動の流れについて

①「えがおの会」「笑輪の会」の活動の流れについて

「えがおの会」「笑輪の会」のボランティア派遣サービスを利用するためには、①市内在住の高齢者世帯又は独居高齢者世帯、障がい者世帯、②低所得者で、③家族が市内にいない、することが条件となっている。なお、「笑輪の会」では、これらのほかに、④乳幼児がいる世帯も対象としている。

なお、「えがおの会」・「笑輪の会」も、市社協が事務局として依頼の受付からボランティアのコーディネートまでを一括に引き受ける。

具体的には、市社協が利用希望者から電話等で依頼を受けた後、まず社協職員が依頼者宅を訪問して、具体的な依頼内容や派遣希望日時等を聞き取り、その結果を整理して両会に依頼内容を引き継ぐ。両会は、月に1回の定例会で依頼内容を検討し、チーム編成と派遣先を調整・決定した上で、実際に依頼者宅を訪問し、活動を展開することとなる。

なお、派遣を予定していたメンバーが急遽行かれなくなった場合などは、市社協に連絡し、市社協が代替わりし、派遣できるボランティアを調整・コーディネートする。

「えがおの会」「笑輪の会」とも、個別宅へのボランティア派遣になるため、ごみ出しなどの軽微な依頼内容の場合は、毎日のようにしているが、その頻度は依頼者宅とボランティアで話し合って決定する。

図表36 「えがおの会」「笑輪の会」への支援依頼からボランティア派遣までの流れ

②「らい聴の会」の活動の流れについて

「らい聴の会」は他の2団体のように特別利用者に条件はないため、若年層から高齢層まであらゆる世代に対応しているが、主に一人暮らしの高齢者や障がい者など、日々の暮らしに限界をもつ人々が活動対象の中心となっている。ボランティアの派遣を希望する場合は、事務局である市社協が依頼を受け付けた後、「らい聴の会」に引き継ぐ。

なお、話し相手ボランティアの派遣希望者については、安否確認の意味も含め、月に1回は訪問するようにしているが、その頻度は依頼人とボランティアで話し合って決定する。
（3）「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」の具体的な活動内容

①「えがおの会」「笑輪の会」の具体的な活動について

男性ボランティア団体「えがおの会」への依頼は、主に障子の張替えや網戸の張替え、庭の手入れ（庭木の剪定や草刈り）、雨樋の修理、屋根の雨漏り修繕、雨除けの設置やペンキ塗り、物置の片付けといった力仕事が中心である。

もともと「団塊の世代」が培ってきた経験や知識・技術を活かして活動するために作った団体であるが、必ずしもボランティア一人ひとりが初めから全ての作業の経験や技術を有している訳ではない。なかには、庭木の剪定などこれまでやってきたことのない作業を手伝うこともあるが、複数名のチームで派遣されるため、活動を通じてボランティア同士でコツを教え合ったりして上達していき、それがボランティア個人のやりがいや楽しみにもつながっているという。

一方、女性ボランティア団体である「笑輪の会」では、力仕事以外の家事を引き受けている。具体的には、タンスの中の整理や庭の草とり、大掃除、墓の掃除、花の水やり、窓拭き、手紙等の代筆、衣類の洗濯や補修、乳幼児の預かりなど、多岐に亘る。

派遣先が近い場合は徒歩や自転車で訪問するが、遠い場合は、市社会福祉協議会が送迎を行っている。またボランティア自身が自家用の軽トラ車を使って行く場合もある。

どちらの会も、例えば寝具や毎日、ゴミの処分費用など、依頼された作業にかかる材料費や必要経費は依頼者の負担としているが、ボランティアが提供するサービスは全て無償である。

設立以来、「えがおの会」「笑輪の会」の依頼件数は年々増加しており、今では多い月には10〜12件の依頼が来ることもあるといえる。

図表37 「えがおの会」「笑輪の会」の活動件数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>「えがおの会」活動件数(件)</th>
<th>「笑輪の会」活動件数(件)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>H22年度</td>
<td>12</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>H23年度</td>
<td>54</td>
<td>7</td>
</tr>
<tr>
<td>H24年度</td>
<td>79</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>H25年度※</td>
<td>73</td>
<td>23</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※25年12月3日現在の件数。出典：南アルプス市社会福祉協議会資料

②「らい聴の会」の具体的な活動について

「らい聴の会」は話し相手（傾聴）ボランティアのため、派遣先で家事等の具体的な作業等を行うことはない。

依頼人とボランティアが一対一では話しにくい場合があるため、必ず2人1組で訪問することとしており、ボランティア同士で会話中から依頼者にも話し合い、会話の輪に加わってもらうようにしている。

1回の訪問時間は1時間程度であり、ボランティアの派遣に係る費用は無償である。

なお、依頼人の希望による、「えがおの会」や「笑輪の会」合同チームを編成して訪問することもあり、「らい聴の会」のボランティアが依頼者の話し相手になっている間に、「えがおの会」や「笑輪の会」のボランティアが依頼された家事や庭の手入れなどの力仕事を行うというケースもある。
（４）市社協及び南アルプス市の支援体制について

①市社協における一次相談事業の強化

近年、孤独死や自殺、ひきこもりなど、地域における生活問題や課題の深刻化が各地で社会問題となっている。市社協でもこうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決を図るため、平成25年4月より一次相談事業を強化している。

具体的には、従来「心配ごと相談日」として相談窓口の開設日が設定されていたが、平成25年4月からは、各地区事業所に職員を配置し、本人や家族、近隣住民等からの相談を随時受け付ける体制を整えている。

また、社協本所には新たにコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を2名配置し、「えがおの会」「笑輪の会」などの様々な団体で構成される地域支援ネットワークに様々な相談を的確につなぎ、課題の早期解決につなげる体制を構築している。

②市社協による各団体の活動支援

南アルプス市内には、100以上ボランティア団体があるが、このうち30団体には市社協から活動助成金が支給されており、「えがおの会」にも年2万円の助成が行われている。

また、数多くのボランティア団体の中でも個人宅でのボランティア活動を展開する「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」については、市社協がボランティアの養成から会の設立、事務局運営、PR活動、ボランティアのコーディネートまで一貫に引き受けて、活動を全面的にバックアップしている。平成25年4月から新たに配置したコミュニケーションソーシャルワーカー（CSW）は、「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」の月例の定例会に出席し、各団体の活動について助言等を行うなど、各団体の活動上の問題点の解決を支援している。

一方、「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」それぞれのボランティアも、活動中に派遣先の世帯の様子など（食事を残していないかなど）を確認し、市社協に伝えるよう努めており、地域福祉の課題の早期発見に向けた連携体制が構築されている。
③南アルプス市による各団体の活動支援

南アルプス市は、市社協が行うボランティア育成支援事業（ボランティア交流会や講習会など市社協が主催して実施する事業）に対して補助を行う形で、間接的に市民のボランティア活動への参画促進と活動支援を行っている。

また、平成18年4月には、ボランティア団体も含め、あらゆる市民活動やNPOなどの活動拠点として、また、これから市民活動をしようとしている人の出会いの場としての活用されるよう、「南アルプス市市民活動センター」を開設している。

図表39 「南アルプス市市民活動センター」の主な事業内容

| 市民活動に関する紹介、調整、登録 | 活動を始めた人、活動に関わる人、グループを依頼したい、また活動の仲間を募集したい人などに、適切な活動グループや活動場面を紹介し、その調整を支援するとともに、活動を進めるグループや個人の活動状況の情報収集を行う。 |
| 市民活動の啓発、広報活動 | 市民活動について理解促進と啓発普及を図るため、研修会や講演会などを開催するほか、新たに活動に参加する市民に対する講座や体験プログラムを開設する。 |
| 市民活動への支援活動 | 市民活動を行うグループ・個人の活動や運営等への助言を行い、活動を進めるための人材育成のプログラムや講座を開催する。 |
| 関係機関との連絡調整や活動のネットワークづくり | 市民活動に参加する市民同士が情報交換・交流できる機会を創出し、活動の輪を広げる支援を行う。年に一回「市民活動フェスタ」を開催し、活動する人々やグループと地域住民や関係機関とのつながりを構築することで、市民活動が育ちやすい地域づくりを目指す。 |
| 市民活動に関する相談 | 「新しく活動グループを立ち上げたい」「NPOを組織したい」「NPO法人格を取得したい」等といった市民活動に関する各種相談に応じる。 |

出典：南アルプス市ホームページより

また、市社協が「えがおの会」等の地域支援ネットワークとの連携により地域福祉の課題解決を目指す中、南アルプス市においても、福祉相談窓口を一元化し、相談内容から支援の見立てを行えるよう専門職を集約配置することにより、様々な福祉相談にワンストップで応える体制の整備を図るため、平成24年度に「福祉総合相談課」を新設した。
3 取組に係る成果と課題、今後の運営方針等

(1)これまでの取組を通じて得られた成果

①「団塊の世代」の地域貢献の場づくり

若年世代を中心とした社会増加により、県内でも有数の人口増加地域として成長を続けてきた南アルプス市ではあるが、人口ピラミッドで最も層の厚い「団塊の世代」の高齢化により、今後急速に高齢者人口が増加することが見込まれる。

我が国の高度経済成長を支えた「団塊の世代」は、働き盛りの時期を会社に捧げる、地域とのつながりを作ってこなかった人が多く、自然増加よりも社会増加が多いという特性を持つ南アルプス市においてもこれは同様であった。一方で、これらの世代は時代を支えてきたという意識が強く、自己実現・社会貢献への関心も高い世代でもある。

市社協が「団塊の世代」に着目したボランティア団体の育成・組織化を行ったのも、こうした背景からであり、「団塊の世代」の前向きな力地域に活かしてもらうことで地域へのとけ込みを図ると同時に、近年希薄化している住民相互の助け合い・支え合いを新しい仕組みの中で復活させることを目指したものであった。したがって、呼びかけに応じて集まったボランティアは、男女ともほぼ設立当初のメンバーから変わっておらず、高い活動継続率を保っている。

特殊技能や特別な経験がなくてもできる家事・力仕事が中心であるが、そうした中でもそれを持てる知識や得意事を活かして活動できるため、一人ひとりが楽しんで活動している。

なお、男性のボランティア団体の設立から取りかかった背景には、平成15年の町村合併の際に行った福祉活動に関する住民アンケートにおいて、特に男性のボランティア参加が少ないという声が多く聞かれたことが背景として挙げられている。

②来るべき高齢社会を見据えたきめ細かい地域福祉体制の構築

高齢化が進むなか、地域の高齢者等の福祉ニーズを的確に把握し迅速な対応を図ることが求められており、南アルプス市においても、地域包括支援センターの設置や保健師、社会福祉士、ケアマネージャなどによる相談・指導体制の構築のほか、民生委員等による見守りなど、様々な制度を通じて地域福祉の潜在的ニーズの把握に努めている。

しかし、人間関係の希薄化や個人情報保護の風潮の強まりから、潜在的な福祉ニーズの把握は難しく、地域コミュニティの結びつきや相互扶助の関係が弱まるなかで、地域の中で高齢者等を見守り支え合うことが難くなっている。

本事例が特筆すべきは、こうした課題に対して、相談窓口の強化・充実だけでなく、それと並行して課題に対応する受け皿組織づくりを進めたことであり、制度の狭間で見過ごされがちな個々の課題にきめ細かく対応する体制を、地域を構成する最も層の厚い「団塊の世代」を中心に、地域のアクティブシニア層の活力を活かしながら構築した点は特筆すべき点であり、来るべき高齢社会を見据え、福祉需要の急激な高まりを抑制する効果も期待できる。
③市社協による人材養成から組織運営支援までの一貫したサポート体制

「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」も、立ち上げ当初から会員（登録ボランティア数）はほぼ一定であるが、活動実績は年々増加しており、着実に地域に各会の活動が浸透しつつあることがかかげる。

この背景には、市社協による人材育成から組織運営支援までの一貫したサポート体制が挙げられる。ボランティアの養成から組織の立ち上げの支援、相談窓口の一元化とニーズの詳細な掘下げ、広報PRからボランティアのコーディネートまで、事務局作業を一手に引き受けており、各会ともボランティアが支援活動そのものに専念でき、利用者にとっても活動者自身にとっても満足度の高い活動が展開できている。

また、こうした団体へのサポートと並行して、市社協としての一層相談体制の充実も図っており、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置や各団体の月例会への出席などはまさに把握された地域課題に迅速に対応することにより、地域の課題を地域で解決する体制づくりには結びつかない。

いずれの会も設立当初からほとんどメンバーは変わっていないが、年1回市社協が開催する「ボランティア交流会」を通じて、これらの会のボランティア活動に関心を持つ市民も少しずつ増えていっている。このため、今後は、ボランティア養成講座の修了者などが「えがおの会」や「笑輪の会」、「らい聴の会」それぞれの中でエントーンとして活動できる機会を作ると、各団体の活動を地域社会に広げるための普及的アプローチが求められている。

（2）これまでの取組から見えてきた課題

①地域への活動の落とし込みが課題である

「えがおの会」や「笑輪の会」、「らい聴の会」は、日々の生活の中でちょっとした助けを必要とする個人にアプローチし、地域社会の中で埋もれがちな細かいニーズを拾い上げ、きめ細かく対応しており、地域福祉の向上に大きく寄与しているといえる。しかし一方で、特に「えがおの会」や「笑輪の会」が提供するサービスはかつては近所づきあいの中で行われてきたことである。また、「らい聴の会」の活動も、隣近所との交流が減ったために生まれたニーズである。したがって、それぞれの地域コミュニティの中で人と人とのつながりが再構築されなければ、結局はサポートを必要とする人は「ご近所」ではなくまた「えがおの会」や「笑輪の会」に支援を求めることとなり、地域の課題を地域で解決する体制づくりには結びつかない。

いずれの会も設立当初からほとんどメンバーは変わっていないが、年に1回市社協が開催する「ボランティア交流会」を通じて、これらの会のボランティア活動に関心を持つ市民も少しずつ増えていっている。このため、今後は、ボランティア養成講座の修了者などが「えがおの会」や「笑輪の会」、「らい聴の会」それぞれの中でエントーンとして活動できる機会を作るなど、各団体の活動を地域社会に広げるための普及的アプローチの検討が求められている。

②自立的な活動展開に向けたコーディネート人材の育成が必要である

個人宅に入って活動する「えがおの会」や「笑輪の会」、「らい聴の会」の活動について、これまで市社協が各団体の事務局を引き受け、依頼者のニーズの聞き取りからコーディネートまで細かい支援をつとめてきた。しかし、今後はニーズの聞き取りからコーディネートまで細かい支援をつとめる。したがって、今後の高齢化の進行を見据えると、いつまでも市社協が窓口となってこれまで通りのきめ細かい対応を行うことは難しくなると予想される。

このため、各団体には、いずれもが支援ニーズの把握から人材のコーディネートまでを自立的に展開することが望まれ、そのためには、上記のように活動者が地域に広げることを併せて、各団体の活動をマネジメントし、自立した運営を行うための人材の育成も重要な課題であるといえる。
③市内の様々な活動団体の連携を促す仕組みづくり・人づくりが必要である

「えがおの会」及び「笑輪の会」の活動は、高齢者や障がい者を対象としており、かつそれぞれの世帯を訪問して行う個別対応型のサービスであるため、今後高齢化が進めばさらに支援ニーズも増え、またその内容も一層多様化するものと考えられる。

これまでも依頼内容によっては各会で合同チームを編成して対応することもあるというが、今後一層多様化する「個」のニーズにきめ細かく応えていくためには、様々な分野で活動するボランティア団体をコーディネートする仕組みが必要とされる。

市内には100以上のボランティア団体があり、こうした様々な団体の活動を集約する場としては、南アルプス市が平成18年に開設した「市民活動センター」が挙げられるが、ここには主に自治会をベースとした市民活動団体や NPO 団体等が登録している。一方で、市社協においても、市民のボランティア活動を支援しており、「ボランティア情報誌」を月に1回各戸配布するなど、様々な団体の活動情報の集約と提供を図っているが、市社協が把握している団体は福祉関連の分野での無償ボランティアが多く、「市民活動センター」に登録している団体との照合や情報の共有は図られていない。また、アクティブシニアの中には、ボランティア団体を組織して活動する人ばかりではなく、個人としてシルバー人材センターに登録して活動する人もおり、実際に高齢化が進む中で年々登録者数も増えている。

このため、今後は様々な地域課題に市内の様々なボランティア団体や NPO 等の活動を集約し、必要に応じて連携を促す仕組みづくりが求められ、各機関が持つ人材・団体情報を一元化するシステムの構築や、地域で活躍する様々な団体や人材をコーディネートできる地域人材（ボランティアコーディネーター）の育成などが課題となっている。

④福祉需要に対応する受け皿づくりへの市の積極的な支援が必要である

前述したように、「団塊の世代」を中心に組織された「えがおの会」や「笑輪の会」、「らい聴の会」は、市社協がその立ち上げから運営まで全面的にバックアップする中で、地域の福祉ニーズの受け皿として機能してきた。

一方、南アルプス市では、平成23年度から福祉総合相談課を設置し、相談体制を強化しているものの、把握された福祉ニーズに応える受け皿となる組織づくりについては具体的な方策を講じていなかったため、結局は市の窓口で把握された課題も市社協が中心となって作り上げた地域支援ネットワーク（「えがおの会」「笑輪の会」「らい聴の会」などが受け皿となって対応することとなる。

今後の高齢化の進行に伴い、福祉需要が急速に高まり、かつ多様化することを踏まえると、市においてもこうしたニーズに的確に応える体制づくりについて、より積極的な姿勢で臨むことも求められる。
事例4：長野県生坂村  任意団体「おじさま倶楽部」

取組が展開されている自治体の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>自治体名</th>
<th>長野県生坂村</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>人口指標</td>
<td>総人口1,953人</td>
</tr>
<tr>
<td>地域特性</td>
<td>長野県のほぼ中央部東筑摩郡の北西部、長野市と松本市の市街地からほぼ中間にあたる。38.97km²の小規模な村域の大半は傾斜地であり、村中央を犀川が北流し、犀川沿いの河岸段丘にわずかに開けた狭い平地に水田や畑が散在する。昭和の大合併により10行政区からなる現在の生坂村が誕生。古くは煙草や麻、養蚕、昭和60年代からは巨峰づくりを中心に行われる農業が営まれてきたが、第1次産業就業人口は昭和35年の71.4%から平成22年には16.0%と激減し、今では松本市や安曇野市への通勤者も増えている。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

取組（活動）団体の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組分野</th>
<th>おじさま倶楽部</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育 文化 産業 福祉 子育て 防災 コミュニティ</td>
</tr>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>議会開催 きっかけづくり 人材育成 組織化 マッチング 活動促進 事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>都道府県 市町村 法人（営利） 法人（非営利） 任意団体 個人 その他</td>
</tr>
<tr>
<td>事例概要</td>
<td>平成19年度に生坂村振興課が長野県の地域発元気づくり支援金を活用した「地域発元気づくり支援金」と活用し、「元気な生坂人発掘隊事業」を実施した。その中の一つとして、リタイヤした高齢男性の地域回帰を目的としたセミナー「おじさま倶楽部」があり、同セミナーの参加者が、地域活動への協力団体として、同年度に任意団体「おじさま倶楽部」を結成した。平成24年現在の会員数は32人であり、どの活動に参加するのかは会員それぞれが選択できる。組織体としての中心人物を置かずに、組織内部の役割を伝える事務局（生坂村振興課）が会員のニーズをくみ取りながらコーディネートして活動を進めることにより、事業の継続性が高まり、かつ新しい活動に挑戦する前向きな活動意欲が醸成されている。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

取組（活動）年表

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>国（〇）、県（●）の動き</th>
<th>村の動き</th>
<th>「おじさま倶楽部」の動き</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成元年</td>
<td>□バブル経済、消費税の導入</td>
<td>・農家女性を中心に文化や農業研修を目的に「お母さん頑張る会」が発足</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成7年</td>
<td>□ウルグアイラウンド農業合意関連事業実施スタート</td>
<td>・JA等との共同出資で「農業公社」設立・農業公社の支援組織として「お父さん頑張る会」が発足</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成10年</td>
<td>□平成不況</td>
<td>・食堂兼農産物加工施設「かあさん家」開設</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>◆長野キリンビール開催</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 86 -
<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>国（〇）、県（●）の動き</th>
<th>村の動き</th>
<th>「おじさま倶楽部」の動き</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成17年</td>
<td>〇「信州ルネッサンス革命推進事業（コモンズ支援金）」の創設</td>
<td>〇県のコモンズ支援金を活用した女性を対象としたセミナーの開催</td>
<td>〇任意団体「おじさま倶楽部」発足</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇農地・水保全管理支払交付金スタート</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の創設</td>
<td>〇そば打ちを活かした活動、遊休農地を利用した活動を開始</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇農地・水保全管理支払交付金スタート</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の創設</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の設置</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇農地・水保全管理支払交付金スタート</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の創設</td>
<td>〇「男・女村活性化対策事業」（振興課）で同倶楽部の事業企画や推進に対し、支援金（10万円）を交付（継続中）</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年</td>
<td>〇農地・水保全管理支払交付金スタート</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の創設</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の設置</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇農地・水保全管理支払交付金スタート</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の創設</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の設置</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇農地・水保全管理支払交付金スタート</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の創設</td>
<td>〇「地域発元気づくり支援金」の設置</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年</td>
<td>〇食料自給率が40%台に低下（農水省、カロリーベース）</td>
<td>〇生坂村区振興条例により、地区担当職員（各区3名）の設置、役割の明確化</td>
<td>〇そばの栽培を開始</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇食料自給率が40%台に低下（農水省、カロリーベース）</td>
<td>〇特産品開発を行う女性グループ「女・人（ひとひと）輝きくらぶ」が発足</td>
<td>〇年間の定例事業として、新たにパソコン講座を開催</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年</td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年</td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年</td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年</td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
<tr>
<td>平成25年</td>
<td>〇過疎地域自立促進特別措置法の一部改正</td>
<td>〇第五次総合計画の策定（若者定住、いくさか大好き隊、男・女活性化対策、絆づくり支援金等）</td>
<td>〇どぶろく作り開始</td>
</tr>
</tbody>
</table>

〇：新設
●：継続
1 取組の背景・経緯

(1) 生坂村の抱えている具体的な地域課題

生坂村は人口1,953人、世帯数732世帯（平成22年国勢調査）の小さな村であり、平成の大合併が進む中で、自立の道を選択した。62集落、10の行政区から構成されるが、過疎化、高齢化の進行や農業の衰退等で村の活力は低下しつつあり、将来を見据えた地域社会の活性化が課題となっている。

人口の推移をみると、昭和60年から平成22年までの間に約3割減少しており、特に年少人口は約6割の減少、生産年齢人口は約5割の減少となっている一方、老年人口は約3割増加しており、平成22年の高齢者割合は39.5%と、長野県内の平均（26.5%）や全国の平均（23.0%）と比較しても著しく高く、高齢化が顕著であることがうかがえる。

また、同村は、豊かな自然を活かした農業を基幹産業として発展してきたが、急速な少子・高齢化の進行により後継者・担い手不足が深刻化し、遊休農地も年々増加傾向にあり、その有効活用は地域の課題となっている。

産業別就業者数の推移をみると、昭和60年には24.3%であった第一次産業就業者割合が平成22年には16.0%となり、第三次産業就業者の割合が平成22年には5割を超えている。

このような状況の中、同村では平成7年、農業を基軸とした地域振興のために、村とJA等の共同出資により農業公社を設立した。農業公社では、農地保有合理化事業の取組により、担い手への農地利用集積と遊休荒廃化が進む農地の管理、有効活用を図り、担い手及び後継者の育成を図るとともに、高齢者対策や生活環境美化に関する事業等を行っている。

図表40 生坂村の世帯数・人口・産業別就業者数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>昭和60年</th>
<th>平成7年</th>
<th>平成17年</th>
<th>平成22年</th>
<th>昭和60年からの増減数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>世帯数</td>
<td>戸</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口</td>
<td>人</td>
<td>2,904</td>
<td>2,559</td>
<td>2,160</td>
<td>1,953</td>
</tr>
<tr>
<td>年少人口（15歳未満）</td>
<td>448</td>
<td>329</td>
<td>227</td>
<td>193</td>
<td>▲ 255</td>
</tr>
<tr>
<td>構成比(%)</td>
<td>15.4</td>
<td>12.9</td>
<td>10.5</td>
<td>9.9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>生産年齢人口（15〜64歳）</td>
<td>1,866</td>
<td>1,453</td>
<td>1,133</td>
<td>989</td>
<td>▲ 877</td>
</tr>
<tr>
<td>構成比(%)</td>
<td>64.3</td>
<td>56.8</td>
<td>52.5</td>
<td>50.6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>老年人口（65歳以上）</td>
<td>590</td>
<td>777</td>
<td>800</td>
<td>771</td>
<td>181</td>
</tr>
<tr>
<td>構成比(%)</td>
<td>20.3</td>
<td>30.4</td>
<td>37.0</td>
<td>39.5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>産業別就業者数</td>
<td>人</td>
<td>1,742</td>
<td>1,382</td>
<td>1,063</td>
<td>902</td>
</tr>
<tr>
<td>第一次産業</td>
<td>人</td>
<td>423</td>
<td>189</td>
<td>194</td>
<td>144</td>
</tr>
<tr>
<td>構成比(%)</td>
<td>24.3</td>
<td>13.7</td>
<td>18.3</td>
<td>16.0</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第二次産業</td>
<td>人</td>
<td>824</td>
<td>695</td>
<td>434</td>
<td>296</td>
</tr>
<tr>
<td>構成比(%)</td>
<td>47.3</td>
<td>50.3</td>
<td>40.8</td>
<td>32.8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第三次産業</td>
<td>人</td>
<td>495</td>
<td>498</td>
<td>435</td>
<td>462</td>
</tr>
<tr>
<td>構成比(%)</td>
<td>28.4</td>
<td>36.0</td>
<td>40.9</td>
<td>51.2</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料：生坂村統計資料編（平成25年度版）
（２）「おじさま倶楽部」発足の経緯

生坂村では平成元年から50〜70代の女性が中心となった農産物加工等に取り組む住民団体が発足し、女性中心としての高年齢層の生活活動が活発な地域があった。

平成7年には、農業公社の設立とともに、大豆や小麦の栽培、竹炭・木炭の製造販売を行う「お父さん頼張る会」も設立され、平成19年の改組の世代の一斉退職を迎えるに際して、当時勤務人であった男性の退職後に向けた地域参加が課題となっていた。

このような中で、生坂村振興課では、長野県が平成17年度に創設した意欲ある市町村や県民の自由な発想による地域の独自の取組を全面的にバックアップする、「信州ルネッサンス革命推進事業（コモンズ支援金）」を活用し、シニア世代の女性達の要望で同村が暮らしに関するセミナーに取り組んでいたが、このセミナーは男性限定となっていたため、平成19年度に長野県の「地域発元気づくり支援金」が創設されることをきっかけとして、女性対象のセミナーの継続のほか、退職後の男性を対象とした暮らしに関するセミナー「おじさま倶楽部」を新たに開催し、地産地消の推進や高齢者の生きがいづくりの創造につなげることとした。そして翌年15回にわたるセミナーを通じて、参加者の仲間づくりやそれぞれの生きがいづくりにつながったことから、自力で地域活動を展開するため、同年度には任意団体として「おじさま倶楽部」を結成した。

なお、この「おじさま倶楽部」の発足については、当時生坂村振興課の臨時職員（小澤より子氏、現在は生坂村振興課の活性化コーディネーター（臨時職員））が、前職である県農業改良普及センター勤務時の経験を活かして発案したものである。

「おじさま倶楽部」の初年度の活動は、市町村振興課の講習が中心であり、そのほかには遊休農地にひまわり栽培や油採取など、地域環境の保全に資する活動も行った。ほぼ1年間を通じて、生坂村振興課が市町村の講師を招聘してセミナーを開催するなど、事務局機能やコーディネート機能を果たしている。

<table>
<thead>
<tr>
<th>長野県「地域発元気づくり支援金」事業</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>長野県では、平成19年度から地域の元気を県全体の元気につなげるため「地域発元気づくり支援金」により、地域づくりを実践する団体を支援している。</td>
</tr>
<tr>
<td>■対象団体：市町村、広域連合、一部事務組合、公共的団体等（NPO法人、地域づくりを行うグループや協議会など）</td>
</tr>
<tr>
<td>■対象事業：自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業のうち、次に掲げる事業を対象とする。</td>
</tr>
<tr>
<td>① 地域協働の推進に関する事業 ② 保健、医療、福祉の充実に関する事業</td>
</tr>
<tr>
<td>③ 教育、文化の振興に関する事業 ④ 安全・安心な地域づくりに関する事業</td>
</tr>
<tr>
<td>⑤ 環境保全、景観形成に関する事業 ⑥ 産業振興、雇用拡大に関する事業</td>
</tr>
<tr>
<td>⑦ 市町村合併に伴う地域の連携に関する事業 ⑧ その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業</td>
</tr>
<tr>
<td>■支援内容：(1)補助率：ソフト事業 3/4以内（対象は市町村等・公共的団体等）</td>
</tr>
<tr>
<td>ハード事業 財政力指数が県平均以上の市町村は1/2以内</td>
</tr>
<tr>
<td>県平均以下の市町村・公共的団体は 2/3以内</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 補助限度額：補助額の下限 30万円</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 補助内容：①ハード事業：道路、水路、建物等の建設又は改修、1件10万円以上の備品の取得など</td>
</tr>
<tr>
<td>②ソフト事業：ハード事業以外</td>
</tr>
</tbody>
</table>
2 「おじさま倶楽部」の運営体制と具体的な活動内容

（1）「おじさま倶楽部」の体制と関係機関との連携体制

「おじさま倶楽部」は「そば打ち班」、「野菜作り班」、「どぶろく作り班」で構成され、生坂村振興課が事務局として各班の活動をコーディネートしている。

なお、平成21年度から開始された「パソコン講座」については、初級編では盛況だったものの、インターネットやワード、エクセル等のアプリケーションの活用の中級編の段階に入ると参加者が減少したため、現在では「おじさま倶楽部」としての開催は休止している。

図表41 現在の「おじさま倶楽部」の体制と関係団体との関わり
出典：生坂村ヒアリング結果より

図表42 「おじさま倶楽部」のセミナーの年度別開催回数と延べ参加者数
出典：生坂村振興課
（2）「おじさま倶楽部」のメンバーの募集方法や具体的なセミナーの内容、方法等

「おじさま倶楽部」は、平成19年度の発足以来、会員数は現在の32人とほとんど変わりなく、同様のメンバーで推移している。

現在の会員の平均年齢は70歳を超えていることから、今年度から同村の広報紙やメンバーの口コミ等で新規会員を募集している。

「おじさま倶楽部」の年会費は2,000円（平成25年度）となっている。年会費を払えば、同村の住民であれば誰でも会員となることができ、会員はどの活動に参加するのかはそれぞれ個人が決定できる仕組みとなっている。

「おじさま倶楽部」の会員は、約9割が前職は多種多様なサラリーマンであり、会員の居住地区をみても、生坂村のほぼ全域からエントリーされている。同村の基幹産業である農業の出身者はほとんどいないため、現在の「おじさま倶楽部」の主な活動となっているそば打ちや野菜づくり、どぶろく作りには当初、精通していない会員がほとんどであり、全員が知識も経験もないゼロからのスタートであった。

「おじさま倶楽部」は、年頭末（3月）に総会が行われ、会員が全員参加して、その年度の実施活動や来年度の予定等についての確認を行うこととなっている。

また、2ヶ月に1回のペースで定例会議が行われるが、発足時から連絡網を作っており、即時性の求められる事案や緊急な要件等に関しては、すぐに全員に電話で連絡が行き渡る仕組みになっている。

（3）「おじさま倶楽部」の各班の具体的な活動内容

①「そば打ち班」の活動について

平成19年度の発足当初は、事務局である生坂村振興課がそば打ち講師の招聘やそば打ち講習の開催などについて全面的にコーディネートして实施していたが、現在では同班のリーダー（中村氏）がコーディネーター役となり、「そば打ち班」のそば打ち体験事業について関係団体からの依頼受付から体験講習の実施までの全行程を一手にコーディネートしている。

宿泊施設である「村営やままなみ荘」では、施設内の体験館でそば打ち体験が行え、そば打ち体験が宿泊者の宿泊客にそば打ちの体験指導を行っている。体験費用は一人1,700円で、うち700円がやままなみ荘の利益、500円が材料費で、残る500円が「おじさま倶楽部」に入れる。

このほか、観光協会からは主に団体観光客からのそば打ち体験の申し込みが、また各学校からは体験学習の一環でそば打ち体験の相談等が寄せられるようになった。

これらの申し込みや相談等の連絡が、直接「そば打ち班」のリーダーに入り仕組みとなっており、リーダーがそば打ち講師としての班員の派遣調整等を行っている。

なお、発足後と比較して近年ではより自立的な事業運営体制となったことで、事務局としての生坂村の支援・協力の面倒は少なくなったが、現在でも「そば打ちのスキルアップ講座」の開催は村が行っており、同村が独自の基準を設けた「そば打ち講師」を認定する資格試験を実施しており、この資格取得を目指して、同班員は一層の技術向上に励んでいる。
また、「村営やまなみ荘」の食堂では、「そば打ち班」の班員が作ったそばを提供しており、班員には食堂のスタッフとして1枚当たり500 円が支給されている（但し5％（25 円）は「おじさま倶楽部」に入る）。この食堂スタッフの活動調整等も班リーダーが行っている。このそばは、地域ブランド「生坂そば」として定着しつつあり、同村の新たな特産品にもなっている。

<p>| 図表43「村営やまなみ荘」の食堂での各年度のそば打ち実績 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th>そば打ちの実績（枚）</th>
<th>H21年度</th>
<th>H22年度</th>
<th>H23年度</th>
<th>H24年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>そば打ちの実績（枚）</td>
<td>1,629</td>
<td>2,211</td>
<td>2,036</td>
<td>2,336</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※やまなみ荘の食堂では、「おじさま倶楽部」の「そば打ち班」メンバーが食堂スタッフとしてそばを打っている。

出典：生坂村振興課

②「野菜づくり班」の活動について

「野菜作り班」では、同村内に増加した遊休農地を有効活用するために、野菜づくり班の活動は、通常年8 回開催され、ヒマワリ栽培とその種の採油、地豆・さつまいも作り等を実施している。また、平成20年度からは、「そば打ち班」が使用するそばを栽培している。

平成25年度は野沢菜栽培を行い、村内外から参加者を募集中、栽培から加工までのセミナー「食と農のサポーター」を開始した。

また、現在の「野菜作り班」は、農業公社を通じて契約栽培の形態で作付けしており、収穫した野菜や穂類は、地元の加工業者である藤沢醸造(株)に販売を行っている。「おじさま倶楽部」では、「そば作り班」と「どぶろく作り班」の活動がメインとなっているが、今後は「野菜作り班」の活動内容の拡大も検討している。

③「どぶろく作り班」の活動について

「どぶろく作り班」の活動については、「おじさま倶楽部」の会員からの要望に基づき、生坂村が政府に「どぶろく特区」を申請し、内閣府からの特区指定に基づき、「おじさま倶楽部」内に作業班を編成することから取組が始まった。

平成22年3月には、「元気な生坂村どぶろく特区」の認定を受け、どぶろく栽培が開始された。「どぶろく作り班」の活動開始時には、「そば打ち班」と同様、社氏の招聘や製造所の確保、製造機械や器具の整備、原料の調達、特区の申請など、全面にわたる調整・コーディネートを事務局である生坂村振興課が行っている。

生坂村では、活動初年度（平成23年度）に村最大のイベント「赤とんぼフェスティバル」の参加者にどぶろくを試飲してもらい、感想を直に聞くなど、同班員にやりがいを感じてもらうためのイベントも実施している。

その後、平成25年度からは、どぶろくの販売は農業公社が行うことになり、同班が製造を担当することとなった。そのため、「どぶろく作り班」の製造に係る労力は、農業公社から対価を受け取る形となり、各個人に時給が支給されるようになった。各個人に支払われる時給のうち5％が「おじさま倶楽部」に入る仕組みとなっている。

どぶろくは、地元産にこだわり、減農薬で作った酒米と雲根地区の水を使って醸造しており、現在は、仕込みから販売までの製造過程に約15 日間かけて生産している。

生産されたどぶろくは、農業公社が販売元となって720mlを1,200 円で販売しており、平成23・24年度の出荷数は各1,500 本であったが、平成25年度は2,000 本の出荷を予定している。
（4）「おじさま倶楽部」などシニア層の組織化や活動支援に関する行政支援策

①地区担当職員の配置

生坂村では、平成18年度から10の行政区に役場職員を1名ずつ、「地区担当職員」として配置して地域への目配り体制を構築してきた。さらに、平成20年度には、条例によりこの「地区担当職員」が各行政区1名から3名に増員配置され、地域の課題の発掘や活性化事業の企画立案など、住民と行政との橋渡し役として活動している。また、平成25年からは総務省の「集落支援員」と「地域おこし協力隊」（特別交付税措置）制度を導入し、それぞれ3名（計6名）が新たに配置され、地区担当を務めており、行政と住民との協働事業の展開などで活躍している。

このように、行政職員が各行政区に地区担当職員として配置されていることから、行政からの連絡事項を地域に細かく伝えることはもちろんのこと、各地区における住民の生活状況や地域活動の展開上課題などをつかさに把握し、各種の活性化事業の立ち上げ支援や村全体としての課題の発掘など、住民と対等の目線で機動的に対応する仕組みを構築している。

②様々な補助事業の活用による組織化・活動への支援

生坂村は「おじさま倶楽部」に対して、立ち上げ当初から事務局活動を担うなど、様々な形で行政をして支援を行っているが、財政的な支援に目を向けると、特に「おじさま倶楽部」の立ち上げのきっかけとして大きかったのは、平成19年度に長野県が地域づくりを実践する団体を支援し県全体の活性化につなげるための補助事業「地域発元気づくり支援金」（前述1（2）参照）を創設したことであった。

この支援事業は、市町村やNPO等に対してソフト・ハードそれぞれ決められた補助率で事業費を補助するもので、平成19年度の事業の創設以来、生坂村も毎年同事業を活用して2,000万円前後の事業を実施しており、このうち約60〜100万円程度が地域活動団体に対する支援金である。

生坂村には地域振興に係る活動団体が約20団体もあるが、「おじさま倶楽部」も平成19年度に任意団体として発足して以来、平成22年度までの4年間は同事業の補助対象団体として活動費等の補助を受けている。

ただし県の交付金事業は、幅広い団体の活動を活発化することを目的としているため、一定年数（通常2〜3年）以上継続して補助を受けることができない。このため、平成23年度からは、村独自事業として「生坂村枠づくり支援金」事業（総事業費約50万円）を創設し、「おじさま倶楽部」に対しては約20万円の補助を行っている。

なお、生坂村では、これらの事業とは別に、平成19年度から「男・女村活性化対策事業」として、村内の様々な団体の活動を支援し、産業振興と定住促進につなげる取組を続けており、「おじさま倶楽部」に対しても、事業の企画や推進等に対し支援金（10万円）を交付し、活動の継続を支援している。

図表44「おじさま倶楽部」に対する補助等の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>長野県「地域発元気づくり支援金」に対する支援</th>
<th>生坂村独自事業による支援</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>支援金額</td>
<td>生坂村枠づくり支援金</td>
</tr>
<tr>
<td>平成19年度</td>
<td>元気な生坂パワーアップ大作戦事業</td>
<td>(照会中)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成20年度</td>
<td>元気な生坂見せたい事業</td>
<td>(照会中)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成21年度</td>
<td>元気な生坂発掘隊事業</td>
<td>(照会中)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成22年度</td>
<td>元気な生坂発掘隊事業</td>
<td>(照会中)</td>
</tr>
<tr>
<td>平成23年度</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>平成24年度</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：生坂村ヒアリングより
3 取組に係る成果と課題、今後の運営方針等

（1）これまでの取組を通じて得られた成果

①行政のきめ細やかな目配りが活動ニーズを掘り起こす

生坂村では、行政職員を複数集落の集合体である行政区に職員を配置する「地区担当制」を実施しており、平成 20 年度には例ねく、この地区担当職員を各3名 Newspapersから含め、地域の様々なニーズや課題を吸い上げている。

また、高齢化が進む生坂村では、外部からの人材の投入が地域活性化のポイントとなることに着目し、総務省の「地域おこし協力隊制度（同村では「いくさか大好き隊」と命名）を松本地域でもいち早く導入しており、6名の隊員のうち3名が地区担当を務め、地域出身の「集落支援員」と連携して地域おこしに取り組んでいる。

こうした地域へのきめ細かい目配り体制の強化により、各行政区の状況や住民の意見、要望について地区担当職員を通じてかつて把握できる体制を構築しており、またその内容について月1回にて開催される定例会で検討・協議し、村としての対応策を検討してきた。

「おじさま倶楽部」設立の背景にも、こうした行政による地域のきめ細かな目配りを通じて、男性の地域参加の度合いが少ないことや、定年退職後の暮らし方への不安を抱える高齢者が多いことなどが把握され、これらがその後のセミナー「おじさま倶楽部」の企画・実施や任意団体「おじさま倶楽部」の設立につながったものと考えられる。

なお、平成 19 年度に任意団体として「おじさま倶楽部」が発足し、現在も地域で活動が継続されている大きな理由のひとつには、兵庫県振興課内に配置された活性化コーディネーター（臨時職員）の存在もある。「おじさま倶楽部」発足当時の担当者である小沢より子氏は、県の農業改良普及センターでの勤務経験を活かし、そば打ちセミナーの企画から、遊休農地の活用、特区申請によるなど、の製造など、今日に至るまで「おじさま倶楽部」の活動を幅広く支援している。

このように、「おじさま倶楽部」をはじめ、地域の活動団体との様々な活性化事業をコーディネートしていく専門的職員を役場内に配置してきた人材支援体制がもたらした効果は大きく、特に「おじさま倶楽部」に関してみれば、それまで農業に関わりのなかった高齢者の活動機会を拡大・深化させ、事業化の可能性までに発展させていったという点で功績は大きい。

②一つひとつの成功体験が次の取組へのチャレンジにつながる

「おじさま倶楽部」の発足時は、会員が最も興味を持った「そば打ち」をテーマとした講習からスタートしている。当時、原材料は他の地域から仕入れていたが、翌年度からは使用するそばを自給するため遊休農地を活用してそばの栽培をはじめると同時に、そば打ち技術の向上にも取り組み、村のイベント（新そば祭り）への出品も行うなど、趣味の範囲にとどめず段階的に活動領域の幅を広げる工夫がみられる。

なお、こうしたイベントの参加者から、提供したそばが好評を得ていることも、会員の自信と活動意欲につながっている。

また生坂村では、平成 21 年度から村独自の基準を設けて「そば打ち講師」を認定する資格試験を実施しており、この資格取得も会員のそば打ち技術の向上に向けた大きなインセンティブとなっている。

現在では、村営の宿泊施設（やまなみ荘）において宿泊客にそばを提供したり、「そば打ち体験」の講師を務めるなど、「おじさま倶楽部」の「そば打ち班」の活動の幅は広がりつつある。
このように、当初はセミナー形式でのそば打ち講習から始まった取組が、原材料の自給生産や製品販売、更には宿泊施設でのそば打ち指導へと展開していった背景には、行政によるインセンティブの付与や活躍の場の拡大等を通じて、一つひとつ成功体験を積み重ねてきたことが大きなポイントとして挙げられる。

さらに、この「そば打ち班」の成功体験による成果は、「そば打ち班」だけにとどまるものではなく、そばの栽培を通じた休遊農地の減少や、どぶろくなどの地域の新たな特産品開発など、地域の活性化につながる果実をもたらしている。

③高齢者の活躍が新しい地域産業の芽を生み出す

人口減少・高齢化が進み、集落における共同作業の衰退など集落機能の低下が危惧される中で、生坂村には「おじさま倶楽部」に限らず、「女・人（ひとひと）輝き倶楽部」や「生坂ハチクの会」など、中高年層が中心となって村内全域で活躍している活動団体が多くある。

このような団体の活動内容をみると、特産品の開発や、荒廃した農林地の整備、交流活動への参加など、決して活動規模は大きくはないが、地域資源を活用して地域の振興や活性化につながる活動を展開している団体も少なくない。

また、農山漁村地域におけるシニア世代の地域活動は、生業（第一次産業）に伴う共同作業を基に展開されてきたケースが多いが、「おじさま倶楽部」では農業に関わりを持たないリタイヤ世代が、専門的職員の的確な支援を得て新たに農業（そば打ち・そば栽培）に取り組んでいる。

平成22年のセンサスによれば、長野県の耕作放棄率（18.7%；経営耕地面積を占める耕作放棄地面積の割合）は、全国（10.6%）の耕作放棄率と比べて约2%高く、鹿児島県に次いで第2位となっているが、生坂村の耕作放棄率は平成17年が34.2%であったのに対して、平成22年は7.3%に減少しており、これには「おじさま倶楽部」をはじめとする地域活動の積み重ねによる寄与も少なくないと考えられる。

このような「おじさま倶楽部」の活動の展開パターンを踏まえると、人口減少・高齢化が進み、第一次産業の衰退が深刻な課題となっている農山漁村地域において、様々な経験を持つシニア世代が遊休農地を活用して特産品の開発や製造・販売など新しい分野で活躍する機会を創出することは、六次産業化の推進や交流産業の振興など、新たなコミュニティビジネスのチャンスにつながる可能性をも秘めているものと考えられることから、取組の継続的な展開が期待される。

④様々な事業の組合せによるシニア世代の組織化・活動展開への支援

生坂村にはシニア世代を中心とした様々な地域活動団体が多彩な活動を展開しているが、その背景には、こうした団体の立ち上げや活動の展開にあたり、県の事業や村独自事業など様々な事業を活用して時宜を得た支援を行ってきたことも重要なポイントとして挙げられる。

また、このような活動団体への支援だけでなく、区振興交付金など、各行政区の創立者による自由度の高い主体的な地域活動を財政面で支援していく制度を併せて実施していることも、高齢者の地域活動の拡大につながっている。

一つひとつ事実の支援額は1団体当たり10～20万円とはほど大きくはないが、「地域振興」「産業振興」「定住促進」など様々な視点から支援メニューを設け、地域参加のきっかけづくりから組織化、自発的な活動展開の促進など、活動段階に応じて細かい支援を積み重ねることで、リタイヤ世代の地域デビューをより円滑にサポートしている点は重要である。
これまでの取組から見えてきた課題

①活動の継続に向けた参加者の確保が課題である

「おじさま倶楽部」では、平成19年度に任意団体として発足した当時の会員が今でも継続して活動を行っており、その後新たに活動に加わった会員や退会した会員が極めて少ないのが特徴となっている。

平成19年度の倶楽部発足時の会員は、会社勤めを退職した65歳以上の男性が中心であったため、現在は大部分の会員が70歳を超えており、会員の高齢化や活動を継続するための新たな会員の確保が大きな課題となっている。

なお、新たな会員の確保に向けて、会員による口コミ活動だけでなく、生坂村の広報誌を通じても募集を行っているが、これまでに住民からの反応はあまりなく、会員増には至っていない。

このため、今後は「おじさま倶楽部」のこれまでの活動の成果や地域活性化に果たした役割・貢献度などを広く住民に周知し、活動への関心を高めるとともに、体験的な活動の参加機会を増やすなど、新たな参加者の確保・育成を図り、「おじさま倶楽部」の継続的な活動を支援していくことが課題である。

②他の地域活動団体との連携・交流の促進が課題である

前述のように、生坂村には、約20もの地域振興に係る団体が活動を展開しているが、これまでにはそれぞれの団体が個々に活動を展開しており、団体相互で連携して活動を展開する機会はあまりなかった。

また、村としても「元気な生坂パワーアップ大作戦事業」など様々な事業を通じて活動を支援してきたが、村内の地域活動団体が一堂に会して情報交換等で集まる機会は設けておらず、他地域の地域活性化団体ともほとんど交流していない状態である。

地域の活力をより高めるためには、個々の地域団体の活動を活発化することも必要であるが、各団体の連携を促し、それぞれの団体が持つ得意な活動分野を組み合わせることで、地域全体で住民レベルでの活動が有効的につながり、新たな活動テーマの開拓や活動内容の高度化など、地域活性化へのさらなる相乗効果の高まりが期待できる。

また、地域内での団体同士の連携にとどまらず、同様の活動をしている他地域の団体ともネットワーク化を図ることにより、それぞれが持つノウハウの共有や課題解決に向けた学びの場・機会の拡大を図ることも今後は重要である。

③積極的な外部への発信を通じた新たな地域社会の担い手の開拓が課題である

生坂村は、松本市や長野市など地方中心都市と近接しており、中山間地域としてはアクセス性も比較的良好な立地条件にあるが、今後とも人口減少・高齢化的進行が予想される、「おじさま倶楽部」などの住民活動の継続を図る上では、自治体内部での努力には限界もある。

このため、集会から始まった「地域おこし協力隊」も活用しながら、「おじさま倶楽部」による特産品開発や遊休農業に係る情報を外部に積極的に配信・調整を図るとともに、その活動を支援する地域外の市民ボランティア等の団体や個人を「おじさま倶楽部支援サポーター」として取り込み、地域内外の協働により活動の幅を広げていくことも有効と考えられる。

特に、「そば打ち」や「野菜作り」には、地域の高齢者に限らず広く都市部にも活動への参加を呼びかけることにより、新たな都市・農村交流のチャンネルが生まれ、同村の活性化や農業の担い手不足の解消につながることも期待される。
第3章 高齢者等の活躍する場を拡大するための自治体支援策のあり方
第3章 高齢者等の活躍する場を拡大するための自治体支援策のあり方

3-1. 自治体としてシニア世代の社会参加を促進することの今日的意義・必要性

≪これまでの調査からみたポイント≫

我が国では、人口減少・高齢化の進行や価値観の多様化、ライフスタイルの変化等を背景に、人間関係の希薄化や地域コミュニティの衰退等が社会問題となっている。

特に大都市部では、いわゆる「団塊の世代」が一斉退職することにより、それまで職場とのつながりしか持たなかった大量の高齢者が職場社会から地縁社会に身を移すことになるため、この「団塊の世代」を中心としたシニア層の社会参加の促進は、健康の維持や活力ある地域社会を維持・形成していく上で喫緊の課題となっており、第2章で整理したように、既に官民様々な取組事例がみられる。

一方、このような大都市部に比べれば、農山漁村地域を抱える町村部は概して地縁関係が強い地域であり、集落地域のコミュニティは比較的維持されているとされる。しかし、人口減少・高齢化の著しい進行を背景に、その結びつきや地域活動が弱まりつつある実態もあることから、高齢者が参積極的に参画する新しい地域づくりの仕組みの構築が求められている。

特に多数を占める都市部の中高年層においては、これまでに培った専門的な知識や経験を活かし、地域活性化の担い手として再出発し活躍することが期待されている。

≪今後の方向性≫

●今後の超高齢化社会の到来を見据えると、高齢者自身が地域を支える一員としてコミュニティの再興を図り、地域の活力を維持・増進していくことは、各自治体が抱える共通の重要課題である。

●特に将来的に急速な高齢化の進行が予想される都市部では、市場経済の開拓対象としてだけではなく、地域社会の新たな担い手としてまちづくりを牽引する対象としてもシニア世代の活力をいかに活用するかが重要な課題である。

●また、老人医療費と高齢者就業率の間に負の相関関係がある（第1章参照）ことなどを踏まえると、高齢者が地域社会の担い手として活躍することは、高齢者にとって生きがいの創出につながるだけでなく、自治体にとっては、高齢者の健康の維持による医療費の削減など社会保障費用の抑制といった副次的効果ももたらすものである。

●さらに、平成27年度からは介護保険制度が改正され、介護予防事業については、市町村が地域の実情に応じて住民主体の取組を含めた多様な主体の参画を促して実施していく地域支援事業として再編されることから、超高齢化社会に向け健康で活力のある地域社会を維持していくためには、自治体の役割がますます大きくなることが指摘される。

●一方、熟達した技能や知識、人脈の力もしくは趣味の領域に限らず多面で活躍する
アクティブシニアは、複雑化する地域課題の解決の担い手としても期待できる。

●高齢者の活力を活かすためには、産業構造や世帯構造、都市構造などそれぞれの地域の社会構造や地域のニーズをはじめ、扱い手としての高齢者の希望や能力に見合う社会参加ニーズを的確に捉えた社会参加の場づくりを展開していく必要がある。

●特に都市部では、地方と比べて核家族化が進み、世帯員が少ない一方、所得水準は高いといった世帯特性を背景に、家族による支え合いが難しく、高齢者が地域から孤立しながらも、これまで地域社会とのつながりが薄かった大量のシニア世代の円滑な地域社会への移行を支援することは、同時に対都市部において希薄化が叫ばれている地域コミュニティの再興にも寄与するものである。

●また、地方の町村部にあっても、既に都市部に先行して高齢化が進んでいる状況の中で地域社会を維持していくためには、都市部の活力あるリタイア層の誘導も含めて、高齢者が生涯現役としていきいきと活躍・貢献できる社会参加の機会や場がより求められている。

参考例: 新潟県見附市におけるICTシステムを活用した健康づくり事業

新潟県見附市は、「ウェルネス（＝健幸: 個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことのできること）」をこれからの中核に捉え、市民諸者が参加し、生活習慣病予防及び寝たきり予防を可能とする「健康まちづくり」を目指す自治体の連携組織である「Smart Wellness City 首長研究会」の発起人の一人として、ICTシステムを活用した健康づくり事業を展開してきた。

その結果、健康づくり事業に参加した高齢者では、体力年齢が平均4.5歳若返っていることが明らかとなった。また、医療費についても、健康づくり事業に参加したグループと参加しなかったグループを比べると、参加したグループの方が年間10万円程度低くなることが明らかとなった。

出典：「ICT超高齢社会構想会議報告書 -「スマートプラチナ社会」の実現-」（平成25年5月、総務省）
３－２. 全国的な傾向からみたシニア世代の社会参加の形態と課題

≪これまでの調査からみたポイント≫

高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る全国の先進事例をみると、大規模自治体ではNPO法人や地域包括支援センター等の中間支援機関が介在して高齢者と地域社会を結びつけるパターンが比較的多い。

追跡調査を行った先進事例をみると、大規模自治体では、教育や福祉などの特定の課題・テーマについてシニア世代の活力を活かそうという行政施策が、行政の直轄事業として、あるいはNPO法人への補助あるいは事業委託といった形で展開されている事例が多い。

一方、小規模自治体における先進事例をみると、都市部に先行して高齢化が進んできたことを背景に、任意団体や地域自治組織の取組を通じて人と人との新しいつながりや地域コミュニティを再生させることを目指した事例が比較的多くみられる点が特徴として挙げられる。

また、大規模自治体では、活動の対象となるシニア世代の人口も小規模自治体より多いため、参加のきっかけづくりから人材育成、組織化、マッチング、活動促進に至る幅広い取組が総合的に展開されているケースが多いが、人口減少が先行する小規模自治体では特に活動を牽引する人材の組織化が重視されている。

一方、中規模都市（比較的規模の大きな都市部）では、退職後に専門的な知識や経験を活かして企業や教育現場で活躍してもらうためのシニア世代の組織化やネットワーク化の事例も多くみられるが、NPO法人が中心となって運営しているケースでは、受託事業や助成金など公的資金に依存した運営も多く、活動を安定的に継続していく上で、運営費の確保が課題となっている。また、小規模自治体においては、地域における活動人材の確保はもちろん、組織化したリーダーの後継者の確保等も活動を継続していくための課題となっている。

このように、自治体の人口規模によりシニア世代の社会参加の形態に特徴がみられ、それに応じた課題も指摘されるが、その一方で、都市規模に関わりなく高齢者の社会参加を促す上で共通してみられた課題として、類似の活動団体との活動ノウハウに係る情報交換の場や活動を浸透、高度化していくための連携・協働の場の少なさも課題となっている。
「今後の方向性」

●大都市部では、行政が中心となって、社会参加に向けた意識啓発や人材育成、あるいは活動のきっかけづくりなどを行っているケースが多いが、高齢者の社会参加活動をより広く浸透させていくためには、人材育成後の活躍の場づくりやそのための積極的な情報提供も必要である。

●また、都市規模が大きいほど高齢者のNPO活動への関心が高い（下表参照）ことを踏まえると、行政が明確な役割分担のもとで補助・助成事業等によりNPO法人の活動の活発化を図ることも、高齢者の活躍の場づくりにつながる取組といえる。

●なお、都市部には類似した活動を展開する地域活動組織やボランティア団体、NPO法人が多数あるとみられるため、そのような団体間のネットワーク化や情報交換の機会や場を創出していくことも、高齢者の社会参加活動を充実させていくためには有効かつ重要である。

●一方、地域的なつながりの比較的強い地方都市や農村地域においては、自治的なエリアとしての住民の結びつきは強いが、シーン層が特定のテーマでつながるような活動機会は農業などの生産活動に係る共同作業や地域の行事を除けばあまり多くはない。このため、地域活動の担い手不足が課題となる中、主体性のある地域活動を推進していくためにも、地域課題の発掘から活動テーマの設定、活動人材の育成など、広域的な観点から取組んでいく仕組みづくりも重要である。

●活動を継続させていくためには、ある程度の活動経費や組織、人材などの運営基盤が必要となり、小規模自治体や福祉等の分野によっては行政が事務的機能を代行しているケースも少なくないが、ある程度活動が定着した段階にあっては、活動団体の組織化やネットワーク化に係る支援も求められる。

参考：都市規模別での高齢者のNPO活動への関心

内閣府が平成20年度に行った「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」では、高齢者のNPO活動への関心の有無について都市規模別にみると、都市規模が大きいほど「今後参加したいと思っている」割合が高くなり、都市規模が小さいほど「関心はない」が高い。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>既に活動に参加している</th>
<th>今後参加したいと思っている</th>
<th>関心があるがよく分からない</th>
<th>関心はないと分からない</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>既存活動（%）</td>
<td>45.2</td>
<td>34.6</td>
<td>5.2</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>再参入活動（%）</td>
<td>46.0</td>
<td>35.2</td>
<td>5.3</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小都市（%）</td>
<td>42.0</td>
<td>39.4</td>
<td>7.1</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>町村（%）</td>
<td>30.3</td>
<td>46.4</td>
<td>11.9</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

出典：内閣府「平成20年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果（全体版）」より作成
3-3. シニア世代の社会参加に向けた行政支援のあり方

≪これまでの調査からみたポイント≫

都市部に先行して高齢化が進んできた町村部では、都市部の中高年層を地域活性化の担い手として受け入れようとする取組が拡がりつつある。

第1章でも示したとおり、団塊の世代の社会活動への参加意向は高いが、居住都市の規模でみると、都市部の高齢者の方が町村部の高齢者よりも今後の社会貢献活動への参加意向は低い。また、実際に団塊の世代は他の世代と比べて社会活動を実践している割合が高く、大都市よりも町村部に住む高齢者ほど社会貢献活動に積極的に取り組む傾向がみられる。

高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る全国の先進事例をみると、シニア層の社会参加の促進に向けた初期の取組段階では、高齢者大学や各種講座、ボランティア育成研修など行政が中心となって取り組むケースが比較的多い。

一方、活動の定着や拡がり伴って、活動団体を組織化したり、地域のニーズに応じて活動の場をマッチングするような段階になると、行政やNPO法人などが社会福祉協議会や商工会等の地域団体とも連携しながら活動を展開しているケースが多くみられる。

活動が軌道に乗り、活動内容や活動範囲が拡大していく段階においては、行政は情報提供や活動経費の一部補助など主に側面的な支援を行っている。

なお、小規模自治体においては、NPO法人のような地域活動の受け皿となる組織が少ないことから、意識啓発から組織化、事業化に向けての支援までの段階を、行政が窓口機能から情報提供、関係団体との調整や連携までを含めた幅広いサポートしている事例もみられる。

≪今後の方向性≫

（1）大規模自治体でのアクティブシニアの活用に向けた行政支援のあり方

●現在は地方部において高齢化が先行しているが、将来的には３大都市圏の高齢者が急増することが予測されていること、また大都市部では多種多様な産業が立地するため、高齢者のスキルや知識・経験も多彩であることなどを踏まえると、大都市部では主に行政が政策的にリードしてアクティブシニアの組織化を図り、地域づくりや地域の課題解決にその活力を活かしていくことが有効と考えられる。

●また一方で、職場との関わりが中心であったため、地縁関係の薄い高齢者が多く存在する大都市部では、シニア世代をいかに円滑に地域社会に溶け込ませるかが重要である。その誘導策としては、[1]まちづくりの観点からシニア世代を含めた新しい地縁社会を作るというエリアからみたアプローチ（例：柏市）と、[2]ものづくりや福祉サービスなど、特定のテーマでつながる新しい地縁社会を作っていくアプローチ（例：京都シニアベンチャークラブ連合会）もひとつの方法として考えられる。

●さらに、「教育」や「福祉」は対人でのサービス提供が求められる分野であり、対象となる子どもや高齢者が多いほどサービスの担い手としての社会参加の需要も高くなると考えられる。大都市部では特にこのような分野にも着目して高齢者の持つ知識やマ
ンパワーを活かし、「公助」から「共助」、「互助」へと地域ニーズと高齢者の活動ニーズを適切にマッチングしていく仕組みを構築していくことが効果的であろう。

●行政の施策方針の実態部隊としても、また地域関係が希薄なシニア層の高い社会貢献意欲を受け止める活動フィールドとしても、NPO法人等の中間支援機関の存在は重要であるから、NPO法人が発達している大都市部では、特に行政が積極的にNPO法人等との連携を図り、活動を広げる支援をすることが有効と考えられる。

●その際、大都市部での高等教育機関や民間企業・各種団体等の集積性を活かし、行政が様々な関係主体とのネットワークを構築し、様々な活営情報や活動ニーズをコーデネートすることにより、産業から教育、福祉、防災、環境、まちづくりなど様々な分野へのシニアパワーの活用フィールドの拡張が期待できるものと考えられる。

（2）中・小規模自治体でのアクティブシニアの活用に向けた行政支援のあり方

●都市部と比べてより密接な地縁社会が維持されている町村部では、地域活動の担い手が高齢化する中で、それまでの地縁的な関係の中で維持されてきた相互扶助活動が行き詰まりを見せているという点が大きな課題となっている。このため、行政としては、従来の活動範囲や活動領域の広域化も含めて、いかにそうした自発的・自立的な活動を活発化させるかが課題となる。

●その際には、これまで地縁社会の中で住民によって主体的に維持されてきた活動であることを尊重した上で支援を行うことが重要であり、主に活動の担い手を広げることで情報発信や運営面でのサポートなどが求められるであろう。

●一方、特に農山漁村地域の集落では、都市部では失われてしまった生活の知恵や技が集落活動として地域の高齢者の中で受け継がれている場合も少なくない。そのような地域固有の地域資源に新たな価値や意義を付加し、コミュニティビジネスとして展開することとも地域社会を維持していく上で重要な視点であり、行政として活動の立ち上げや情報の提供・発信などの場面で積極的に支援していくことも必要である。

●また、市レベル以上の中規模自治体では、町村部でみられるような密接な地縁的つながりがやや希薄になっている一方で、大都市部に見られるようなNPO法人等の中間支援組織も未発達であり、シニア世代が社会貢献活動に携わるフィールド自体が比較的少ないという側面もある。このため、行政としては、関係部局と連携を図りながら多くの分野でシニア世代の地域活動への参画意欲を高めるとともに、アクティブシニアを発掘していくための人材育成に取り組むことも重要である。

●さらに、社会参加意識の高まりを的確にとらえ、より多くの高齢者が社会参加できるよう、既存の公共施設等を高齢者の集う場（事務局的な機能）として積極的に活用できるような配置や支援をはじめ、活動リーダーの継続的な育成、メンバーであるシニア層が活躍できる場に関する情報提供やマッチングの支援等を行い、活動の発展や拡大に向けた支援を切れ目なく講じていくことも必要である。
特別寄稿

高齢者が活躍する、活躍できる社会を目指して
— 高齢者が起業する「ナノコーポ」のすすめ —
高齢者が活躍する、活躍できる社会を目指して
— 高齢者が起業する「ナノコーポ」のすすめ —

一般社団法人高齢者活躍支援協議会 副理事長 岡本憲之

Ⅰ 一般社団法人高齢者活躍支援協議会のご紹介

1. 1人でも多くの高齢者に「働く場」と「生きがい」を

1950年には総人口の5%に満たなかった我が国の高齢者人口は、2013年には25%を超え、4人に1人が高齢者という世界に類を見ない超高齢社会に突入しています。
一方、60歳を過ぎて定年を迎えた後も、自身のライフスタイルに合った形であれば、むしろ積極的に働くことを希望するアクティブシニアは着実に増えています。

高齢者は、体力的な衰えこそ否めないものの、経験や技術などの面では若年層を上回る人材価値を有している例も数多くあります。そうした「社会の宝」でもある高齢者の働く場をつくり、その活躍の可能性を拓けることは、少子化に伴う労働力不足を補う有効な手段の1つでもあります。

高齢者就業は、高齢者にとっては生きがいを得る機会であり、雇用する側にとっても高齢者の持つ経験や技術を活かしながら次世代へ伝承することができるチャンスです。

1人でも多くの高齢者に「働く場」と「生きがい」を提供したい。高齢者活躍支援協議会は、こうした思いから生まれた団体です。

2. 高齢者活躍支援協議会の設立経緯

● 平成20年
・「高齢者活用連絡協議会」の設立準備会として、高齢社会 NGO 連携協議会内に「シニアワークライフ研究会」発足

● 平成21年
・ 高齢者活用連絡協議会設立記念シンポジウム「高齢者就業のある方を考える」を開催
・ 「高齢者活用連絡協議会」設立

● 平成22年
・ 第1回シンポジウム「いま、求められる高齢女性が働く場づくり・仕組みづくり」を開催
・ 名称を「高齢者活躍支援協議会」に変更

● 平成23年
・ 法人格を取得、「一般社団法人高齢者活躍支援協議会」に
・ 第2回シンポジウム「いま求められる高齢者と女性の就労環境を考える」を開催
3. 高齢者活躍支援協議会の活動方針と活動内容

● 高齢者の就労拡大を目的とした活動を行っています
  - 高齢者のための新たな職域開発
  - 高齢者のための新たな就労支援システムの構築

● 高齢者を対象とした研修活動を行っています
  - 高齢者のためのシニア塾の開催
  - 高齢者のためのライフプランニングセミナーの開催

● 高齢者就労に関する啓発活動を行っています
  - 高齢者就労に関するシンポジウム、交流会、その他イベントの開催
  - 高齢者就労に関する発信、提案、情報提供

4. 高齢者活躍支援協議会の所在地と問い合わせ先

一般社団法人高齢者活躍支援協議会 事務局
〒101-0021 東京都千代田区外神田3-6-4 OSビル5階（株）高齢社内
電話：03-3256-7521　FAX：03-5295-3855　E-mail：info@jcasca.org

Ⅱ 高齢者が自ら起業し活躍できる「ナノコーポ」の事例をご紹介

高齢化が進展する我が国では、高齢者が地域などで活躍する場、あるいは活躍できる仕事を創り出すことが重要になっています。しかし、収入は多くなくてもよい。心身に無理な負担がかからないような働き方ができるよう。しかも若者など現役世代の雇用機会を奪わないような働き方ができるか。最近、そんなニーズを満たす仕事の形態が注目を集めています。高齢者が自分の身の丈にあった仕事を自ら起業し、自ら経営しながら活躍する「ナノコーポ」と呼ばれる組織形態です。

ナノコーポは、微細を意味する「ナノ」と、会社を意味する「コーポレーション」をつなげた合成語で、大きなリスクを伴わない「自分サイズ」にこだわるビジネスです。高齢者が過去の経験や知識を活かしながら、自分をできること、やりたいことを、自分の身の丈に合わせて起業する「ミニ企業」を意味します。
実際の組織形態は株式会社だけではなく、有限会社、ＮＰＯ法人、協同組合など様々です。また小さなビジネスという点では共通していますが、その中味は地域の課題を解決する地域ビジネスなど多様です。

高齢者活躍支援協議会では、平成 24 年 11 月から「ナノコーポすすめ」と題するセミナーをシリーズで開催しています。これまで、平成 25 年 12 月まで 6 回のセミナーが開催されました。これまでのナノコーポを実際に起業したシニアの方々を講師にお招きし、生の声を伺っています。

セミナーの模様は高齢者活躍支援協議会の活動レポートでも報告されていますが、その中からいくつかの事例をピックアップして以下にご紹介させていただきます。

１．街のお助け隊： モットーは安く、迅速に、安全に

品川区の中延商店街で街のお助け隊の活動を行っている青木弘道さん（69 歳）は、もともとは画廊の経営者。リタイア後、バリアフリーの活動がきっかけで、中延商店街に有償ボランティア団体「街のお助け隊コンセルジュ」を立ち上げました。

お助け隊が対象とするのは、中延商店街を中心に半径 700m の範囲内に住んでいる 65 歳以上の高齢者約 9,000 人（うち半数が単身高齢者）。例えば高齢者は、日々の買い物をも重いものを持つのは大変。家の電灯の球が切れても自分で直せない人も多い。また、戸建てで庭があると、その庭の手入れも重労働でやっかい。

青木さんは、この中延地区に住む元大工さんや元植木職人、元電気屋さん、元サラリーマンなどアクティブシニアから成る助っ人チームを編成し、電話一本ですぐに駆けつける「街のお助け隊コンセルジュ」の責任者を務めています。7 年前に始め、地元にお助け隊が定着するまで 5 年ほどの時間がかかったといいます。高齢者は心地深い人が多く、本当に信頼を築くまでには多くの時間が必要だったとのこと。

高齢者がサービスを受ける流れは、「頼みごとをしたい高齢者の会員が青木さんの事務所でクーポンを購入⇒仕事の頼んだ時にサービス料としてお助け隊のアクティブシニアにクーポン券を支払う⇒お助け隊のアクティブシニアは青木さんの事務所でクーポン券を商品券に替えてもらう」というシステム。いまでは、700～800 人の頼みごとをしたい高齢者の会員に対して、お助け隊のアクティブシニアも 80 人ほどに増え、うち常時 20 人以上が元気に働いています。

「できるだけ安価でサービスを提供したい」方針のため、収入は 1 人平均で月 4.5 万円程度ですが、中には 10 万円以上を稼ぐアクティブシニアも。利用サービスで多いのは、庭の手入れ、部屋の掃除、ベンキ塗り、トイレやエアコンの故障修理など。ほかにもパソコン教室や習字（筆記）、料理教室など特技を活かした“楽習教室”も開催しています。

お助け隊のアクティブシニアは、「自分の得意な技術がお客様に喜ばれたうえ、少々の小遣い稼ぎ（商品券）にもなる。この有償ボランティアを始めたおかげで、生きがいもできたりし、何より
元気になった」という効果も出ているといいます。

青木さんは、「今後迫りくる超高齢社会を想像したとき、高齢者を支える社会的な仕組みづくりが大変重要になるはず」と、「街のお助け隊の活動を全国に広げることが私たちの使命」と信じ、今後も活動を続けたいと話していました。

2. IT支援：経験を活かして中小企業やシニア世代のITをサポート

古橋さんは（64歳）は、30年勤務したIT関連企業の早期退職制度を利用して独立。2つのベンチャー企業を立ち上げるが失敗。その後、ソフトウエア会社等の勤務を経験して9年前に有限会社ブリッジを設立、携帯電話網を使った遠隔監視システムの販売のほか、中小企業のHP制作やシニアのパソコン支援などもサポートする仕事をしています。また世話好きな性格から、NPO法人スマートコンシェルジュセンター副理事長や、5つのNPO法人の理事や監事なども務めています。

現在は、「HPにお金をかけたくない」、「イベントやキャンペーン情報を自分でタイムリーに発信したい」という中小企業やシニア向けに、（1）初期投資とランニング費用が小さく、（2）高機能のHP構築が可能、（3）検索ソフトで上位にランクさせる検索エンジン最適化対策（SEO対策）を専門の業者に依頼せずに済む、といったメリットのある「コンテンツ・マネージメント・システム」の導入など、ITをサポートする仕事を中心に活動しています。

古橋さんは、「この事業はたぶん、私一人のビジネスなので成立しているでしょう。大きな収益は期待できないが、これまでの経験が活かせて、しかも中小企業などの経営者やパソコンの知識が少ないシニア世代の役に立つことが実感できるので満足しています」と話していました。

3. 社会貢献活動支援：健康の輪を広げることに貢献したい

もともと専業主婦だった伊藤さん（62歳）は、自分の薬害経験や夫の病気などをきっかけに、「健康の輪を広げることに貢献したい」と、いびき・睡眠時無呼吸症候群予防や認知症予防の各種サプリメントを販売したり、様々な社会貢献活動の支援やコンサルタントを行う会社「トータルプロジェクトオフィス」を始めたといいます。

伊藤さんは、これまでブナの植林プロジェクト、音楽でつなぐ読み聞かせ事業、「健康楽々倶楽部」の主宰などに取り組んできましたが、睡眠時無呼吸症候群に関わったのは11年前から。「日
よる出
いうのが強み
し、
会社の
4. シニアの講師デビュー支援： シニア会員1,600人の生きがいと活躍の場を提供

藤井さん（72歳）は、シニアが相互に楽しく交流、学習をしながら生きがいを見出すための「シニアの講師デビュー」などの活動を支援するNPO法人シニア大楽の副理事長として活躍中です。

広告代理店で勤務していた藤井さんは、「定年後は高齢者に役立つ活動をしたい」という想いで、10年前にシニアライフアドバイザーを勉強した仲間たち10人と一緒に、元気なシニアの社会参加を支援するNPO法人を立ち上げ、現在は会員が1,600人の大所帯。

中心的な活動になっているのが、豊富な経験を生かして講師をやりたいと考えているシニアのための「講師紹介センター」。会員として登録している講師は500人以上、会員の平均年齢は70歳、80代や90代の人を元で活躍中です。講演の依頼元は、自治体・公民館の市民講座や企業研修など様々ですが、「40年間の勤務経験による高いレベルの実務的かつすぐに役立つ具体的な事例」が受けけて、依頼件数は年1,900件を超えています。

例えば、「海外のこぼれ話」であれば、元国際線のパイロット・キャビンアテンダント、元旅行会社の添乗員、元商社、元新聞社の特派員が実際の経験に基づいた裏話・失敗談などを話しますし、ほかにもお寺の御坊さんや針灸の先生までいますので、あらゆるリクエストに応えられるというのが強みだといいます。藤井さん自身も年間90回程度の講演をこなしています。最近ではハワイー横浜（8日間）の船旅で「笑いの健康学」の講演を行ったそうです。

もちろん、お金をいただいて講演をするわけですから、日々の訓練やスキルアップの研修も欠かせません。「よい講師の条件＝専門性＋笑い」との考え方から、笑いのある楽しい講師を目指して、毎月「講師のための話し方講習会」を開催し、勉強を続けています。

ほかの活動としては、落語家、大奧芸人の講師50人で結成したシニア演芸団「演多亭」による出前演芸、ユーモアスピーチの会、シニア川柳サロン、シニア発明・発見サロン、シニアのための山歩き教室「山楽カフェッジ」などの活動がてんこ盛りです。
藤井さんは、「シニアのこれまでの人生で蓄積してきた経験や知恵は宝物です。私たちの活動の輪をもっともっと広げて、明るい世の中づくりに役立てていきたい」と語っていました。

5. 葬儀コンサルタントとキャリアカウンセラー： 定年後の8万時間に挑む

元旅行会社で勤務していた柴田さん（65歳）は54歳で早期退職後、友人のアドバイスを受け、インターネットで相談をする葬儀会社を設立、その後ミドル世代の就職を手助けするキャリアカウンセラーを始めたといいます。

50代半ばで会社を辞めたのは、「後半人生で自由になる8万時間（＝1日11時間×365日×20年）を無為に過ごしたくない」「人生の3つの真実（人生は一度きり、人は必ず死ぬ、いつ死ぬかわからない）を考えたとき、悔いのない人生を送りたい」という理由。

柴田さんが葬儀コンサルタントを目指したのは、会社の後輩の死を契機に「死」を真正面から捉えるようになったこと、ブロックボックスの中にある葬儀に透明性を持たせたかったことなど。またキャリアカウンセラーは、会社員を経験して独立をした自分だからこそ、親身になった相談ができるのではないかと考えたからとのことでした。

柴田さんによると、いまの葬儀は誰のためにやっているのか疑問に思うことが多いといいます。例えば、平均200万円は掛かるといわれるお葬式は、通常は葬儀専門業者が執り行いますが、その費用はどのような形式で行うかで変わります。ところが、お葬式は急を要することが多く、内容をよく吟味せずに業者にパッケージで頼んでもしまうことが多い。いま一般的に行われているお葬式の形式は、戦後になって始まったやり方で、決して伝統的な形式というわけではないとのことです。つまり、葬儀をお願いするということは、素人がプロにお願いをすることだと柴田さんはいいます。

高齢の夫婦を試した場合、大多数のケースでは配偶者である妻が夫の葬儀を行います。もちろん、葬儀だけでなく遺族年金の手続きや相続関係の手続きなどもやられなければなりません。これらの手続きはすべて残された妻がやることになります。また、高齢社会では60歳以降も働くことが当たり前になってきました。そんな時に、親身になって相談ができる人がいれば助かるでしょうし、心強いはずです。

柴田さんの会社は設立以来ずっと赤字続きで、決して楽ではないようです。しかし、慶味の世代が高齢者になるこれからも時代にはきっと必要とされる仕事になる」と信じて、「ミドル世代の就職支援と終活（葬儀）コンサルタントの仕事は続けていきたい」と語っていました。
6. 人材紹介業で起業： シニアの力を生かした人材紹介業に力を注がたい

21年前の不動産パルプが勢いを増した不況の時期に、50代で人材紹介業のキャリア・ネットワーク㈱を立ち上げ、現在会長職に就いている岡田さん（72歳）は、1人でもできるエグゼクティブサーチ型の人材紹介活動からスタートさせました。その後、労働界的規制緩和の影響で人材ビジネスは大きな展開を見、さらにインターネットの登場で人材紹介業もスピードが重視されるなどまったく業態も様変わりしたといいます。

岡田さんは業務委託社員のシニアコンサルタントを多数抱えるようになったのは、自分自身が60歳になり年金受給年齢に達してからでした。当時は定年で仕事を辞める人が多かったのですが、岡田さんはそのシニアの仕事経験やコミュニケーション能力、現役時代に構築した人脈はきっと人材ビジネスで生かせるはずと考え、現在では約40人のシニアコンサルタントが活躍中とのことです。コンサルタントの平均年齢は64歳。最長年齢は77歳（勤続8年）と75歳（勤続12年）、そして会長の岡田さんは72歳で今も現役で働いています。

勤務形態は、シニアが働きやすいように在宅勤務と会社勤務の選択制です。数は少ないですが、パートナーとして会社に機と電話を置いていただけて働く人もいます。

サーチ型人材紹介業では、いかに専門能力の高いゴールドカラー人材を紹介できるかが勝負ですが、40年間の仕事経験と幅広い人脈を持つシニアコンサルタントは、その専門分野で得た経験と業界の隅々まで知っている知識が活かせるのが大きな特徴だといいます。中には、年収2,000万円以上稼ぐ人もいるそうです。

岡田さんは、「定年のない、しかも在宅で勤務、あるいは独立することが可能な人材紹介コンサルタントは、シニア世代の仕事にピッタリだ」と言います。また、「今後の高齢社会を考えると、医療や介護で深い専門能力を持ったゴールドカラー人材がビジネスチャンスを広げるのではないか」と、シニアの力を活かせるさらなる人材紹介マーケットを模索していきたいと言っています。

7. ワーカーズ・コレクティブ： やりがい・生きがい・働きがいが目標

1984年、東京にワーカーズ・コレクティブという形態で事業を行う団体が誕生、その後団体の数も増え、1993年には東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合が設立されました。協同組合には現在53団体が加盟、女性を中心に600人以上の人がメンバーとして働いています。各団体の仕事が多いのが、家事援助・介護や弁当・食事サービス・パン焼き菓子製造、生協業務受託、このほか編集・企画、健康維持支援、リホーム支援など。最近は、70代の男性たちが葬儀関連の団体を立ち上げています。

そもそもワーカーズ・コレクティブは、協同組合の精神に基づき、一人一人が出資し、自己決断責任で働く「雇われない働き方」を事業形態とする団体組織。市民による住みよい地域社会づくりを目指し、自分を活かし、生きがい、やりがいのある仕事が目標です。「3人寄れば何かが始

・113・
まる」。地域に必要なものは？自分がやってみたいものは？からスタートし、問題意識のある人たちが集まって団体をつくり「しごと」を実践しているのが特徴です。1つの団体の規模は、数人から10人前後といった小規模なものが多いとのこと。

例えば、①留守宅のおばあちゃんと一緒に食事を作り、お話をしながら食事をする「生活サポート」、②団地の2階の高齢者を玄関まで迎えに行き、車で通院の送迎をする「介護付き外出支援」、③マンションの一室で生後数か月の幼児を預かる「保育・子育て支援」、④民家を改築、子育て世代から高齢者まで自由にお茶を飲んで過ごせる場の「お茶っこの場」づくり、⑤介護予防や健康維持のための「健康体操指導」など、食・福祉・環境・情報など日々の暮らしの質を高めるための「ものやサービス」を提供する事業を中心に展開しています。

ワーカーズ・コレクティブは、東京以外にも神奈川、千葉、埼玉と全国に広がっており、現在約1万8千人の人が働いています。ただ、「103万円・130万円の壁」があって、4分の3近くが100万円程度の収入になっているのが現状とのこと。

現在の課題は、①経営者であり労働者でもあるという内部矛盾の側面、②合意が原則のため意思決定に時間がかかる、③ワーカーズ・コレクティブの認知度が低く、小規模なマイナス面もある。

団地の2階の高齢者を玄関まで迎えに行き、車で通院の送迎をする「介護付き外出支援」、③マンションの一室で生後数か月の幼児を預かる「保育・子育て支援」、④民家を改築、子育て世代から高齢者まで自由にお茶を飲んで過ごせる場の「お茶っこの場」づくり、⑤介護予防や健康維持のための「健康体操指導」など、食・福祉・環境・情報など日々の暮らしの質を高めるための「ものやサービス」を提供する事業を中心に展開しています。

東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合の保坂理事長は、「暮らしの中で困ったな～、こんなものがあればいいのに、という問題に応える事業形態のワーカーズ・コレクティブは、居場所を探しているシニアにとってはピッタリの働き方」と、今後は積極的にシニア層に呼びかけをしたいと言っていた。

8. 地域の活性化支援：受託・請負型の事業人集団『ビジネス助っ人隊』

NPO法人東上まちづくりフォーラムの柴田理事長はもともと大学の助教授。地元の4市合併構想を契機に、志木ニュータウン再住の企業OB「埼玉都民」たちに呼びかけ2002年に同フォーラムを設立。その後、埼玉県内の個人事業支援を行うSOHO・マイクロビジネス創業支援セミナーや創業相談センターを開設。2005年度には、志木市の行政パートナー団体として同市広報誌の製作を受託、2007年度には埼玉県団塊世代活動支援センターと協働で、『ビジネス助っ人隊』を立ち上げ、「埼玉都民」層によるまちおこしテーマに公的セクターとの協働を模索しています。

『ビジネス助っ人隊』とは、地域の中小企業・商店・NPO・SOHO等の事業者と企業OBなど豊富なスキルをもった中高年層を結び付け、産業活性化、地域おこしを行う組織。①地元の逸品、特産品の販売戦略を受け持つ「営業助っ人隊」、②企業・NPOの様々なニーズに対応する「パソコン・IT助っ人隊」、③商店街活性化、地域ブランドづくりなどを提案、実践する「まちおこし助っ人隊」、④NPO、企業のHP制作、総務経理を支援する「NPO助っ人隊」などを編成し、豊富な経験とスキルを持った団塊世代を中心とするシニア世代が受注、請負型で質の高い仕事を目指している。
す。具体的には、組織が受託した業務を、事業者としての個人（又はグループ）の業務メンバーに発注する形態をとっているので、自分のベースで活動に参加できる、仲間を探して“思いを形に”していけるのが特徴です。

これまで、地元の商工会議所から紹介されて地元企業のコンサルタントや、流通企業でヒット商品の開発経験活かした講演やセミナーの講師をしているEさん、地元企業と企業OB層とのマッチングイベント企画、書籍出版プロジェクトを立ち上げたKさん、大手企業での人事・総務・経理等の経験を活かして社内の目標管理制度の導入、社員教育を実施しているMさんなど多種多様なメンバーが活躍。働き方も年金+月5万円～30万円以上とそれぞれの生き方に合わせて働いています。

同フォーラムは現在40人以上の会員と100人以上の助っ人隊の登録者が、『ビジネス助っ人隊』の活動のほか、高齢者や障がい者の困りごと（買い物代行・外出支援・家事支援・庭の手入れなど）を手伝う『お手伝い隊』の活動を行ったり『とくとく市民大学』を開講、実務から趣味、社会貢献まで幅広い分野の地域活動を行っています。

柴田さんは、地域の人々が主体となり地域の課題や問題点を解決する方策として、参加者が報酬を得るビジネスの手法こそが継続した（サステナブルな）活動になると提案しています。

今後の課題としては、営業体制がまだままの『ビジネス助っ人隊』の体制固め、赤体字質の『とくとく市民大学』のビジネスモデルの確立・会員による「プロジェクトおこし」をどう支援するのか、などがあります。それでも2013年度は、すでに『とくとく市民大学』は独立行政法人福祉医療機構の補助金が獲得でき、『ビジネス助っ人隊』の営業体制の強化策も実行中だと言います。

柴田さんは、「私たちのフォーラムは、地域の活性化、まちおこしがテーマ。シニアの人には、自分の住んでいる地域のために自分に何ができるのかの視点でぜひ参画してもらいたい」と語っていました。

9．家事代行サービス： ベテラン女性が働き盛りの女性を応援する

もともとは「シニア女性の仕事を増やしたい」と㈱高齢社が立ち上げた家事代行事業部を、今年の7月に新たに設立された㈱かじワンが引き継ぐ形で分離独立。有賀さんは新たな会社の経営を引き受けました。

家事代行サービス事業への進出を決めたきっかけは、「仕事を辞める女性の多くが家事関係で辞めている」だった。社長の有賀さんは、「女性の社会進出の手助けをする事業は社会貢献にもつながる」、また「誰もが働くことで支え合う労働好循環社会を構築する」うえでも必要な事業だと言います。

具体的なサービス内容は、料理、掃除、お子様サポート、介助サポート、ハウスクリーニングと幅広いが、徹底的にこだわったのが料金設定。働く女性にマーケティングをしたところ、家事代行を使わない理由の半分以上が「料金が高い」との回答だった。そこで、2時間単位で5,000
円（交通費 900 円を含む）以内にするために、単価 1 時間 1,980 円をベースに。そのほか、できるだけ利用するハーデルを低くするために、入会金・年会費は無料、スポット依頼も O.K.、サービス内容で単価を分けない、など料金体系の簡素化を心がけているという。

有賀さんは、「当面の課題は、経営基盤づくりと社会貢献事業としてのブランド価値の確立です。将来ビジョンとしては、これから迎える高齢社会の担い手としての位置づけを明確化したうえで、さらに家事代行事業は女性だけでなく男性もやれる仕事になる、そんな社会にしていきたい」と語っていました。
参考資料

高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る
先進事例（追跡調査事例）の紹介
参考資料：高齢者等の活力を活かした地域活性化に係る先進事例（追跡調査事例）の紹介

ここでは、2-2.の先進事例追跡調査により詳細内容を把握した43事例について、取組のきっかけや活動内容、成果等を事例シートとして整理・紹介する。

図表45 先進事例（追跡調査事例）一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道小樽市</td>
<td>高齢者懇談会から実践的地域活動への展開</td>
<td>127</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>シニアによるシニアのためのITスキル講習</td>
<td>128</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>岩手県矢巾町</td>
<td>子育て支援を通した世代間交流の推進</td>
<td>129</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>宮城県仙台市</td>
<td>シニアによるシニアのための自主活動の展開</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>宮城県岩沼市</td>
<td>高齢者による放課後の子育てボランティア</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>宮城県柴田町</td>
<td>素人集団による福祉演劇</td>
<td>132</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>福島県福島市</td>
<td>行政によるシニアの活動拠点の整備</td>
<td>133</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>栃木県小山市</td>
<td>団塊の世代の地域活動のためのフォーラムの開催</td>
<td>134</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>信州県松本市</td>
<td>男子校卒業生によるコミュニティカフェの創設・運営</td>
<td>135</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>埼玉県上尾市</td>
<td>日本一美しい村づくり</td>
<td>136</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢社会の到来を見据えた生きがい就労に向けたまちづくり</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>東京都品川区</td>
<td>NPO法人による市民後見人の育成</td>
<td>138</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>団塊の世代の地域参加を促す実践講座の開催</td>
<td>139</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>東京都三鷹市</td>
<td>シニアのビジネスプラットフォームの構築</td>
<td>140</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>東京都町田市</td>
<td>都市圏の援農ボランティアの組織化</td>
<td>141</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>神奈川県横浜市</td>
<td>地域福祉の担い手にシニアを活かすポイントシステム</td>
<td>142</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>神奈川県横浜市、川崎市、鎌倉市ほか</td>
<td>現役時代の知識を活かした放課後子ども対策</td>
<td>143</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>富山県高岡市</td>
<td>演芸ボランティアによる公演活動</td>
<td>144</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>長野県生坂村</td>
<td>高齢者による企業組合設立と地域資源活用型ビジネスの展開</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>滋賀県長浜市</td>
<td>イベントでの機運の高まりを活かした商店街活性化</td>
<td>146</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>滋賀県湖南市</td>
<td>子どもたちとのふれあいボランティア</td>
<td>147</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>「健康長寿アイドル」による元気な高齢者づくり</td>
<td>148</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>イベントでの機運の高まりを活かした商店街活性化</td>
<td>149</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>長野県下北山村</td>
<td>中山間地域における活性化活動の展開</td>
<td>150</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>長野県下北山村</td>
<td>特産品の開発による集落づくり</td>
<td>151</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>愛知県名古屋市</td>
<td>シルバーハーツを活用した地域力の再生</td>
<td>152</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>滋賀県長浜市</td>
<td>イベントでの機運の高まりを活かした商店街活性化</td>
<td>153</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>知恵や技を活かした地域活動支援と地域資源活用型ビジネスの展開</td>
<td>154</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>企業OBの連合体による中小企業支援や体験学習活動支援</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>大阪府堺市</td>
<td>講座から実践活動まで連続した地域参画促進のしきくみ</td>
<td>156</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>大阪府泉南市</td>
<td>高齢者の活力を活かした福祉コミュニティの創生</td>
<td>157</td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>兵庫県伊丹市</td>
<td>高齢者の地域の再生</td>
<td>158</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>群馬県前橋市</td>
<td>IT企業退職者を中心にした地域ICT情報交流サロンの運営</td>
<td>159</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>島根県美郷町</td>
<td>高齢者の技を活かした児童の健全育成</td>
<td>160</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>山口県周南市</td>
<td>聴覚障害者の社会参加支援</td>
<td>161</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>徳島県神崎町</td>
<td>枝垂れ桜の樹による日本一美しい村づくり</td>
<td>162</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>高知県四万十市</td>
<td>住民が出資した株式会社によるJA組合の運営</td>
<td>163</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>福岡県北九州市</td>
<td>地域のネットワークを活用した地域活動支援</td>
<td>164</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>福岡県北九州市</td>
<td>地域のネットワークを活用した地域活動支援</td>
<td>165</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>高齢者による特技を活かした近隣生活支援</td>
<td>166</td>
</tr>
<tr>
<td>41</td>
<td>熊本県水俣市</td>
<td>高齢者の生活の技を活かした「博物館」</td>
<td>167</td>
</tr>
<tr>
<td>42</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>高齢者の健康と生きがいの創出</td>
<td>168</td>
</tr>
<tr>
<td>43</td>
<td>鹿児島県阿久根市</td>
<td>図書館を拠点とした高齢者と子どもの交流</td>
<td>169</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※各事例シートの内容は、先進事例追跡調査による各団体からの回答のほか、「参考文献」に記載の資料も参考にして整理したものである。
【活動分野別索引】

※複数分野にわたり活動が展開されている事例は、それぞれの分野に掲載されている。

### 教育

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道小樽市</td>
<td>高齢者懇談会から実践的地域活動への展開</td>
<td>杜のつどい事務局（小樽市福祉部地域福祉課）</td>
<td>127</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>シニアによるシニアのためのITスキル講習</td>
<td>NPO法人 とかちシニアネット</td>
<td>128</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>宮城県仙台市</td>
<td>シニアによるシニアのための自主活動の展開</td>
<td>NPO法人 シニアのための市民ネットワーク仙台</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>宮城県岩沼市</td>
<td>高齢者による放課後の子育てボランティア</td>
<td>岩沼市生活学校</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>福島県福島市</td>
<td>行政によるシニアの活動拠点の整備</td>
<td>福島市</td>
<td>133</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>栃木県小山市</td>
<td>団塊の世代の地域活動のためのフォーラムの開催</td>
<td>小山市</td>
<td>134</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>団塊の世代の地域参加を促す実践講座の開催</td>
<td>NPO法人 八王子市民活動協議会（市からの運営委託）</td>
<td>139</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>東京都東久留米市</td>
<td>団塊の世代のネットワーク化</td>
<td>団塊くるネット</td>
<td>142</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>企業OBの連合体による中小企業支援や体験学習活動支援</td>
<td>NPO法人 京都シニアベンチャーラブ連合会</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>大阪府堺市</td>
<td>講座から実践活動まで連続した地域参画促進のしくみ</td>
<td>堺市セカンドステージ応援団協議会（市、協協、NPOなど7団体で構成）</td>
<td>156</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>和歌山県田辺市</td>
<td>IT企業退職者を中心とした地域ICT情報交流サロンの運営</td>
<td>NPO法人 つれもてネット南紀熊野</td>
<td>159</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>島根県美郷町</td>
<td>高齢者の技を活かした児童の健全育成</td>
<td>美郷町長寿大学卒業生会</td>
<td>160</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>福岡県北九州市</td>
<td>団塊の世代のパワーを地域に活かすきっかけづくり</td>
<td>北九州市社会福祉協議会（市からの指定管理委託）</td>
<td>164</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 文化

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>6</td>
<td>宮城県柴田町</td>
<td>素人集団による福祉演劇</td>
<td>福祉劇団「鶴亀」</td>
<td>132</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>福島県福島市</td>
<td>行政によるシニアの活動拠点の整備</td>
<td>福島市</td>
<td>133</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>東京都東久留米市</td>
<td>団塊の世代のネットワーク化</td>
<td>団塊くるネット</td>
<td>142</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>福井県福井市</td>
<td>「健康長寿アイドル」による元気な高齢者づくり</td>
<td>SBE80！</td>
<td>146</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>島根県松江市</td>
<td>栗垂れさくらの植樹による日本一美しい村づくり</td>
<td>NPO法人 神山さくら会</td>
<td>162</td>
</tr>
<tr>
<td>42</td>
<td>和歌山県田辺市</td>
<td>伝統芸能を通じた高齢者の健康と生きがいの創出</td>
<td>さわやか南紀すだれ同好会</td>
<td>168</td>
</tr>
<tr>
<td>43</td>
<td>鹿児島県阿久根市</td>
<td>図書館を拠点とした高齢者と子どもの交流</td>
<td>NPO法人 ぶれでお</td>
<td>169</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 産業

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>9</td>
<td>群馬県太田市</td>
<td>男子校卒業生によるコミュニティカフェの創設・運営</td>
<td>NPO法人 よろずや余之助</td>
<td>135</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>埼玉県上尾市</td>
<td>企業OBでつくる任意団体による地域産業の活性化</td>
<td>アブセック（企業OBの任意団体）</td>
<td>136</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢社会の到来を見据えた生きがい就労に向けてたまちづくり</td>
<td>柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>団塊の世代の地域参加を促す実践講座の開催</td>
<td>NPO法人 八王子市民活動協議会（市からの運営委託）</td>
<td>139</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>東京都三鷹市</td>
<td>シニアのビジネスプラットフォームの構築</td>
<td>NPO法人 シニア SOHO 普及サロン・三鷹</td>
<td>140</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>山梨県身延町</td>
<td>高齢者による企業組合設立と地域資源活用型ビジネスの開展</td>
<td>身延竹炭企業組合</td>
<td>148</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>長野県生坂村</td>
<td>中山間地域における活性化活動の展開</td>
<td>生坂村</td>
<td>149</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>長野県小川村</td>
<td>特産品の開発による集落づくり</td>
<td>(株)小川の庄</td>
<td>150</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>滋賀県長浜市</td>
<td>イベントでの機運の高まりを活かした商店街活性化</td>
<td>プラチナプラザ</td>
<td>152</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>企業OBの連合体による中小企業支援や体験学習活動支援</td>
<td>NPO法人 京都シニアベンチャーラブ連合会</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>高知県四万十市</td>
<td>住民が出資した株式会社によるJA商店の継承</td>
<td>(株)大宮産業</td>
<td>163</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 福祉

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道小樽市</td>
<td>高齢者懇談会から実践的地域活動への展開</td>
<td>杜のつどい事務局（小樽市福祉部地域福祉課）</td>
<td>127</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>宮城県柴田町</td>
<td>素人集団による福祉演劇</td>
<td>福祉劇団「鳴亀」</td>
<td>132</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢社会の到来を見据えた生きがい就労に向けてたまちづくり</td>
<td>柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>東京都品川区</td>
<td>NPO法人による市民後見人の育成</td>
<td>NPO法人 市民後見人の会</td>
<td>138</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>東京都三鷹市</td>
<td>シニアのビジネスプラットフォームの構築</td>
<td>NPO法人 シニア SOHO 普及サロン・三鷹</td>
<td>140</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>神奈川県横浜市</td>
<td>地域福祉の担い手にシニアを活かすポイントシステム</td>
<td>横浜市</td>
<td>143</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>富山県高岡市</td>
<td>演芸ボランティアによる公演活動</td>
<td>ザ・あんぼんたん（ボランティアグループ）</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>岡山県南アルプス市</td>
<td>社協と連携した「よろずや的ボランティア組織」の設立</td>
<td>男性ボランティア「えがおの会」、女性ボランティアよろずや「笑輪の会」</td>
<td>147</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>愛知県名古屋市</td>
<td>シルバーパワーを活用した地域力の再生</td>
<td>名古屋市</td>
<td>151</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>知恵や技を活かしたい団体と借りたい団体のマッチング</td>
<td>(社)京都市社会福祉協議会</td>
<td>154</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>大阪府藤井寺市</td>
<td>高齢者の活力を活かした福祉コミュニティの創生</td>
<td>地域住民、社協、地域包括支援センター</td>
<td>157</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>山口県周南市</td>
<td>盲覚障害者の社会参加支援</td>
<td>NPO法人 盲覚障害者生活支援センター こすもすの家</td>
<td>161</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>高齢者による特技を活かした身近な生活支援</td>
<td>「つなんむ会」（ボランティア団体）</td>
<td>166</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 子育て

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道小樽市</td>
<td>高齢者懇談会から実践的地域活動への展開</td>
<td>東北のどっしい事務局(小樽市福祉部地域福祉課)</td>
<td>127</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>岩手県矢巾町</td>
<td>子育て支援を通じた世代間交流の推進</td>
<td>グランマシニア教室</td>
<td>129</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>宮城県岩沼市</td>
<td>高齢者による放課後を受け持つボランティア</td>
<td>岩沼市生活学校</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢者の到来を目指して生きがいに向けた実践活動より職場展開</td>
<td>柏市都市四季台地域高齢社会総合研究所</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>東京都三鷹市</td>
<td>シニアのビジネスプラントフォームの構築</td>
<td>NPO法人シニアSOHO普及センター三鷹</td>
<td>140</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>神奈川県横浜市、川崎市、鎌倉市ほか</td>
<td>現役時代の知識を活かした放課後子ども対策</td>
<td>NPO法人かなわ子ども教室</td>
<td>144</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>滋賀県湖南市</td>
<td>子どもたちとのふれあいボランティア</td>
<td>「いしべっこ」ボランティア団体</td>
<td>153</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 観光・交流

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>8</td>
<td>栃木県小山市</td>
<td>団塊の世代の地域活動のためのフォーラムの開催</td>
<td>小山市</td>
<td>134</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>東京都町田市</td>
<td>都市圏の援農ボランティア組織化</td>
<td>NPO法人たがやす</td>
<td>141</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>富山県高岡市</td>
<td>演芸ボランティアによる公演活動</td>
<td>ザ・あんぽったん(ボランティアグループ)</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>長野県生坂村</td>
<td>中山間地域における活性化活動の展開</td>
<td>生坂村</td>
<td>149</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>長野県小川村</td>
<td>特産品の開発による集落づくり</td>
<td>(株)小川の庄</td>
<td>150</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>地域デビューを支援する情報誌の発行</td>
<td>NPO法人新現役の会長崎センター</td>
<td>165</td>
</tr>
<tr>
<td>41</td>
<td>熊本県水俣市</td>
<td>集落に暮らす高齢者の生活の活用を活かした「博物館」</td>
<td>市内4地区(集落)</td>
<td>167</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### コミュニティ

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>4</td>
<td>宮城県仙台市</td>
<td>シニアによるシニアのための自主活動の展開</td>
<td>NPO法人シニアのための市民ネットワーク仙台</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>栃木県小山市</td>
<td>団塊の世代の地域活動のためのフォーラムの開催</td>
<td>小山市</td>
<td>134</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>群馬県太田市</td>
<td>男子校卒業生によるコミュニティカフェの創設と運営</td>
<td>NPO法人よろずや余之助</td>
<td>135</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢社会の到来を見据えた生きがいに向けた実践活動</td>
<td>柏市都市四季台地域高齢社会総合研究所</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>団塊の世代の地域活動を促す実践講座の開催</td>
<td>NPO法人八王子市民活動協議会</td>
<td>139</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>東京都東久留米市</td>
<td>団塊の世代のネットワーク化</td>
<td>団塊くるネット</td>
<td>142</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>山梨県南アルプス市</td>
<td>社協と連携した「よろずやのボランティア組織」の設立</td>
<td>男性ボランティア「えがおの会」、女性ボランティア「笑顔の会」</td>
<td>147</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>愛知県名古屋市</td>
<td>シルバーパークを活用した地域力の再生</td>
<td>名古屋市</td>
<td>151</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>北海道札幌市</td>
<td>イベントでの機運の高まりを活かした商店街活用化</td>
<td>ブラチナプラザ</td>
<td>152</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>群馬県長岡市</td>
<td>住民が出資した株式会社によるJA店の設立</td>
<td>(株)大宮産業</td>
<td>163</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>大阪府長崎市</td>
<td>地域デビューを支援する情報誌の発行</td>
<td>NPO法人新現役の会長崎センター</td>
<td>165</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>高齢者の特技を活かした身近な生活支援</td>
<td>「つなんむ会」ボランティア団体</td>
<td>166</td>
</tr>
</tbody>
</table>
【都市規模別索引】

※都市規模区分は平成22年国勢調査人口による。

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>4</td>
<td>宮城県仙台市</td>
<td>シニアによるシニアのための自主活動の展開</td>
<td>NPO法人 シニアのための市民ネットワーク仙台</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>福島県福島市</td>
<td>行政によるシニアの活動拠点の整備</td>
<td>福島市</td>
<td>133</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>群馬県太田市</td>
<td>男子校卒業生によるコミュニティカフェの創設・運営</td>
<td>NPO法人 よろずや余之助</td>
<td>135</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>埼玉県上尾市</td>
<td>企業OBでつくる任意団体による地域産業の活性化</td>
<td>アブセック（企業OBの任意団体）</td>
<td>136</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢社会の到来を見据えた生きがい就労に向けたまちづくり</td>
<td>柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>東京都品川区</td>
<td>NPO法人による市民後見人の育成</td>
<td>NPO法人 市民後見人の会</td>
<td>138</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>団塊の世代の地域参加を促す実践講座の開催</td>
<td>NPO法人 八王子市民活動協議会（市からの運営委託）</td>
<td>139</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>東京都町田市</td>
<td>都市圏の援農ボランティアの組織化</td>
<td>NPO法人 たがやす</td>
<td>141</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>神奈川県横浜市</td>
<td>地域福祉の担い手にシニアを活かすポイントシステム</td>
<td>横浜市</td>
<td>143</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>神奈川県横浜市、川崎市、鎌倉市ほか</td>
<td>現役時代の知識を活かした放課後子ども対策</td>
<td>NPO法人 かながわ子ども教室</td>
<td>144</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>愛知県名古屋市</td>
<td>シルバーパワーを活用した地域力の再生</td>
<td>名古屋市</td>
<td>151</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>知恵や技を活かしたい団体と借りたい団体のマッチング</td>
<td>(社) 京都市社会福祉協議会</td>
<td>154</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>企業OBの連合体による中小企業支援や体験学習活動支援</td>
<td>NPO法人 京都シニアベンチャークラブ連合会</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>大阪府堺市</td>
<td>講座から実践活動まで連続した地域参画促進のしくみ</td>
<td>堺市セカンドステージ応援団協議会（市、社協、NPOなど7団体で構成）</td>
<td>156</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>福岡県北九州市</td>
<td>団塊の世代のパワーを地域に活かすきっかけづくり</td>
<td>北九州市社会福祉協議会（市からの指定管理委託）</td>
<td>164</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>地域デビューを支援する情報誌の発行</td>
<td>NPO法人 新現役の会長崎センター</td>
<td>165</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>高齢者による特技を活かした身近な生活支援</td>
<td>「つんむる会」（ボランティア団体）</td>
<td>166</td>
</tr>
<tr>
<td>自治体名</td>
<td>事例タイトル</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>頁</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>---------------</td>
<td>--------------------------------------------------</td>
<td>-----------------------------------</td>
<td>---</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北海道小樽市</td>
<td>高齢者懇談会から実践的地域活動への展開</td>
<td>事務局(小樽市福祉部地域福祉課)</td>
<td>127</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>北海道帯広市</td>
<td>シニアによるシニアのためのITスキル講習</td>
<td>NPO 法人 とかちシニアネット</td>
<td>128</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>栃木県小山市</td>
<td>団塊の世代の地域活動のためのフォーラムの開催</td>
<td>小山市</td>
<td>134</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東京都三鷹市</td>
<td>シニアのビジネスプラットフォームの構築</td>
<td>NPO 法人 シニア SOHO 普及サロン・三鷹</td>
<td>140</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東京都東久留米市</td>
<td>団塊の世代のネットワーク化</td>
<td>団塊くるネット</td>
<td>142</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>富山県高岡市</td>
<td>演芸ボランティアによる公演活動</td>
<td>ザ・あんぽんたん(ボランティアグループ)</td>
<td>145</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福井県鯖江市</td>
<td>「健康長寿アイドル」による元気な高齢者づくり</td>
<td>SBE80！</td>
<td>146</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>岩手県矢巾町</td>
<td>子育て支援を通じた世代間交流の推進</td>
<td>グランマシア教室</td>
<td>129</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県岩沼市</td>
<td>高齢者による放課後の子育てボランティア</td>
<td>岩沼市生活学校</td>
<td>131</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>宮城県柴田町</td>
<td>素人集団による福祉演劇</td>
<td>福祉劇団「鶴亀」</td>
<td>132</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>滋賀県長浜市</td>
<td>イベントでの機運の高まりを活かした商店街活性化</td>
<td>プラチナブラザ</td>
<td>152</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福井県陣江市</td>
<td>子どもたちとのふれあいボランティア</td>
<td>「いしほっこ」(ボランティア団体)</td>
<td>153</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>山梨県身延町</td>
<td>高齢者の活力を活かした福祉コミュニティの創生</td>
<td>地域住民、社協、地域包括支援センター</td>
<td>157</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>和歌山県田辺市</td>
<td>IT企業退職者を中心とした地域ICT情報交流サロンの運営</td>
<td>NPO 法人 つれもてネット南紀熊野</td>
<td>159</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>兵庫県伊丹市</td>
<td>高齢者による保育園の運営支援</td>
<td>(社)伊丹市シルバー人材センター</td>
<td>158</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県神山町</td>
<td>枝垂れさくらの植樹による日本一美しい村づくり</td>
<td>NPO法人 神山さくら会</td>
<td>160</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>高知県四万十市</td>
<td>住民が出資した株式会社によるJA商店の継承</td>
<td>(株)大宮産業</td>
<td>163</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県神山町</td>
<td>高齢者の技を活かした児童の健全育成</td>
<td>美郷町長寿大学卒業生会</td>
<td>160</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>徳島県阿久根市</td>
<td>図書館を拠点とした高齢者と子どもの交流</td>
<td>NPO 法人 ふれでお</td>
<td>169</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 【実施団体の組織形態別索引】

#### ■NPO法人

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>シニアによるシニアのためのITスキル講習</td>
<td>NPO法人 とかちシニアネット</td>
<td>128</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>宮城県仙台市</td>
<td>シニアによるシニアのための自由活動の展開</td>
<td>NPO法人 シニアのための市民ネットワーク仙台</td>
<td>130</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>群馬県太田市</td>
<td>男子校卒業生によるコミュニティカフェの創設・運営</td>
<td>NPO法人 よろずや余之助</td>
<td>135</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>東京都品川区</td>
<td>NPO法人による市民後見人の育成</td>
<td>NPO法人 市民後見人の会</td>
<td>138</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>東京都八王子市</td>
<td>団塊の世代の地域参加を促す実践講座の開催</td>
<td>NPO法人 八王子市民活動協議会</td>
<td>139</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>東京都三鷹市</td>
<td>シニアのビジネスプラットフォームの構築</td>
<td>NPO法人 シニアSOHO普及サロン・三鷹</td>
<td>140</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>東京都町田市</td>
<td>都市圏の援農ボランティアの組織化</td>
<td>NPO法人 たがやす</td>
<td>141</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>神奈川県横浜市、川崎市、鎌倉市ほか</td>
<td>現役時代の知識を活かした放課後子ども対策</td>
<td>NPO法人 かながわ子ども教室</td>
<td>144</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>企業OBの連合体による中小企業支援や体験学習活動支援</td>
<td>NPO法人 京都シニアベンチャーラブ連合会</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>和歌山県田辺市</td>
<td>IT企業退職者を中心とした地域インターネット情報交流サロンの運営</td>
<td>NPO法人 つれもてネット南紀熊野</td>
<td>159</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>山口県周南市</td>
<td>聴覚障害者の社会参加支援</td>
<td>NPO法人 聴覚障害者生活支援センター こすもすの家</td>
<td>161</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>徳島県神山町</td>
<td>枝垂れさくらの植樹による日本一美しい村づくり</td>
<td>NPO法人 神山さくら会</td>
<td>162</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>福岡県北九州市、長崎県長崎市</td>
<td>団塊の世代のパワーを地域に活かすきっかけづくり</td>
<td>北九州市社会福祉協議会（市からの指定管理委託）</td>
<td>164</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td>地域デビューを支援する情報誌の発行</td>
<td>NPO法人 新現役の会長崎センター</td>
<td>165</td>
</tr>
<tr>
<td>43</td>
<td>鹿児島県阿久根市</td>
<td>図書館を拠点とした高齢者と子どもの交流</td>
<td>NPO法人 ぶれでお</td>
<td>169</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### ■任意団体

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>3</td>
<td>岩手県矢巾町</td>
<td>子育て支援を通じた世代間交流の推進</td>
<td>グランマシニア教室</td>
<td>129</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>岩手県岩沼市</td>
<td>高齢者による放課後の子育てボランティア</td>
<td>岩沼市生活学校</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>岩手県柴田町</td>
<td>素人集団による福祉演劇</td>
<td>福祉劇団「鶴亀」</td>
<td>132</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>埼玉県さいたま市</td>
<td>企業OBでつくる任意団体による地域産業の活性化</td>
<td>アブセック（任意団体）</td>
<td>136</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>東京都東久留米市</td>
<td>団塊の世代のネットワーク化</td>
<td>団塊くるネット</td>
<td>142</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>富山県高岡市</td>
<td>演芸ボランティアによる公演活動</td>
<td>サ・あんぽんたんボランティアグループ</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>福井県越前市</td>
<td>「健康長寿アイドル」による元気な高齢者づくり</td>
<td>SBE80！</td>
<td>146</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>イベントでの機会の高まりを活かした商店街活性化</td>
<td>ブラチナプラザ</td>
<td>152</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>子どもたちとのふれあいボランティア</td>
<td>「いしばっこ」（ボランティア団体）</td>
<td>153</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>高齢者の技を活かした児童の健全育成</td>
<td>美術館長寿大学卒業生会</td>
<td>160</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>高齢者による特技を活かした身近な生活支援</td>
<td>「つんなん会」（ボランティア団体）</td>
<td>166</td>
</tr>
<tr>
<td>42</td>
<td>北海道帯広市</td>
<td>伝統芸能を通じた高齢者の健康と生きがいの創出</td>
<td>さわやかな国玉すだれ通好会</td>
<td>168</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### ■社団法人・協議会

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>11</td>
<td>千葉県柏市</td>
<td>高齢社会の到来を見据えた生きがい創出に向けた取り組み</td>
<td>柏市東四世台地域高齢社会総合研究会</td>
<td>137</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>山梨県南アルプス市</td>
<td>社協と連携した「よろずや的ボランティア組織」の設立</td>
<td>男性ボランティア「えがおの会」、女性ボランティア「よろずや」「笑輪の会」</td>
<td>147</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>京都府京都市</td>
<td>知恵や技を活かしたい団体と借りたい団体のマッチング</td>
<td>(社)京都市社会福祉協議会</td>
<td>154</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>大阪府堺市</td>
<td>講座から実践活動まで連携した地域参画促進のしくみ</td>
<td>堺市セカンドステージ応援団協議会</td>
<td>156</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>大阪府藤井寺市</td>
<td>高齢者の活力を活かした福祉コミュニティの創生</td>
<td>地域住民、社協、地域包括支援センター</td>
<td>157</td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>兵庫県伊丹市</td>
<td>高齢者による保育園の運営支援</td>
<td>(社)伊丹市シルバー人材センター</td>
<td>158</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### ■株式会社・企業組合

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>22</td>
<td>山梨県身延町</td>
<td>高齢者による企業組合設立と地域資源活用型ビジネスの展開</td>
<td>身延竹炭企業組合</td>
<td>148</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### ■地域自治組織・集落

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>24</td>
<td>長野県小川村</td>
<td>特産品の開発による集落づくり</td>
<td>(株)小川の庄※</td>
<td>150</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>高知県四万十市</td>
<td>住民が出資した株式会社によるJA商店の継承</td>
<td>(株)大宮産業※</td>
<td>163</td>
</tr>
<tr>
<td>41</td>
<td>熊本県水俣市</td>
<td>集落に暮らす高齢者の生活の質を活かした「博物館」</td>
<td>市内4地区（集落）</td>
<td>167</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※(株)小川の庄及び(株)大宮産業は、株式会社ではなく、集落住民の出資により設立された会社であり、活動内容も地域自治活動が主となっているため、「株式会社・企業組合」ではなく「地域自治組織・集落」に区分した。

### ■行政機関

<table>
<thead>
<tr>
<th>№</th>
<th>自治体名</th>
<th>事例タイトル</th>
<th>運営組織・機関</th>
<th>頁</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>北海道小樽市</td>
<td>高齢者懇談会から実践的地域活動への展開</td>
<td>杜のつどい事務局（小樽市福祉部地域福祉課）</td>
<td>127</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>福島県福島市</td>
<td>行政によるシニアの活動拠点の整備</td>
<td>福島市</td>
<td>133</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>栃木県小山市</td>
<td>地域の世代の地域活動のためのフォーラムの開催</td>
<td>小山市</td>
<td>134</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>神奈川県横浜市</td>
<td>地域福祉の担い手にシニアを活かすポイントシステム</td>
<td>横浜市</td>
<td>143</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>長野県生坂村</td>
<td>中山間地域における活性化活動の展開</td>
<td>生坂村</td>
<td>149</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>愛知県名古屋市</td>
<td>シルバーパワーバを活用した地域力の再生</td>
<td>名古屋市</td>
<td>151</td>
</tr>
</tbody>
</table>
№1  高齢者懇談会から実践的地域活動への展開

北海道小樽市

活動分野
教育  文化  産業  福祉  子育て  観光・交流  コミュニティ

取組分類
意識啓発  きっかけづくり  人材育成  組織化  マッチング  活動促進  事業化支援

事業主体
NPO法人  任意団体  社団法人・協議会  株式会社・企業組合  地域自治組織・集落  行政機関

開始年月
平成17年度

運営組織・機関
杜のつどい事務局

行政支援の有無
あり

人口指標
総人口127,072人、高齢者人口43,854人（高齢化率34.5%）※平成26年1月末日現在住民基本台帳人口

活 動 内 容
○小樽市では、平成17年4月から、社会実験として、小樽市高齢者懇談会「杜のつどい」の活動を支援している。具体的な事業内容は以下のとおりである。

(1) 市からの委託事業として平成18年度より「認知症予防講座」を実施（委託費は20万円）
(2) 「子育て支援事業」として、平成18年度より就学前の親子が交流する「杜ひろランド」を「杜のつどい」と市の協働事業として開設

○「杜のつどい」は会員制で年会費2,000円である。

行政の関わり
○平成17年度から平成20年度までは市からの委託事業として講座等を実施してきたが、平成21年度からは団体独自の事業・取組として「パソコン教室」や「ふれあいサロン」など多種多様な講座を開催している。ただし、活動場所として市産業会館の一画を市から無償で借りているほか、市のホームページに活動通信と活動予定表を掲載するなど、側面的な支援は受けている。

○また、行政側の窓口は福祉部地域福祉課に一応化しているが、総務部、産業港湾部、建設部など多くの部署が後方支援している。

○平成19年度からは「杜のつどい」で「市民後見人講座」を実施し、市民後見制度についての学習や周知活動を開始した結果、「小樽市民後見人会」が発足、同会は、成年後見制度に関する相談活動を行うとともに、小樽市に対して成年後見センター開設の提案書を提出、これらの活動が原動力となり、平成22年4月に「小樽・北しりべし成年後見センター」が設置された。

活 動 実 績
○「杜のつどい」開設以降の講座回数、会員数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H17</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>講座回数（回）</td>
<td>-</td>
<td>710</td>
<td>1,083</td>
<td>1,290</td>
<td>1,087</td>
<td>637</td>
<td>1,388</td>
<td>1,538</td>
</tr>
<tr>
<td>会員数（人）</td>
<td>348</td>
<td>408</td>
<td>529</td>
<td>589</td>
<td>620</td>
<td>676</td>
<td>684</td>
<td>641</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）小樽市福祉部地域福祉課

事例のまとめ
■高齢化、過疎化が進行している地方都市において、市民懇談会の開催を契機に高齢者の活動が展開し、当初は講座やイベントが中心であったが、「登下校時の子ども見守り」や「市民後見人講座」など住民ニーズに応じた地域貢献活動に発展した。

特に「市民後見人講座」は「市民後見人の会」の設立や後志全域6町村で開設された成年後見センターの設立に寄与するなど、広域圏においても活動の成果が結実しつつある。

参考文献
平成22年度エイジレスライフ実践者及び社会参加活動事例（内閣府政策統括官（共生社会政策担当））
<table>
<thead>
<tr>
<th>No2 シニアによるシニアのためのITスキル講習</th>
<th>北海道帯広市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>活動分野</strong></td>
<td>教育 文化 産業 福祉 子育て 観光・交流 コミュニティ</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>取組地域</strong></td>
<td>意識啓発 きっかけづくり 人材育成 組織化 マッチング 活動促進 事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>事業主体</strong></td>
<td>NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合 地域自治組織・集落 行政機関</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>開催年月</strong></td>
<td>平成13年度</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 人口指標 | 総人口169,075人、高齢者人口41,579人（高齢化率24.6%） ※平成26年1月末日現在住民基本台帳人口 |
| 取組開始のきっかけ | ○平成13年7月、とかちシニアネットは、将来ITがシニアの人生に役立つと考え、そのためにシニア世代に合った指導やサポートが必要となると認定活動団体として発足し活動を開始した。 ○平成13年9月、とかちシニアネットはNPO法人化して、シニアと共にパソコンを通じて、「人の輪」「情報の輪」を広げること、各種活動を通じて、会員の経験・知識を次世代に伝承し、地域社会に貢献すること、行政機関、各種団体との連携を図り、将来のシニア増大に対応できるしっかりとした組織にすること、を目的として活動を継続している。 |

| 活動内容 | ○NPO法人とかちシニアネットは、NPO法人とかちシニアネットの会費は、入会金3,000円、年会費12,000円となっている。 ○NPO法人とかちシニアネットの活動拠点は、駅前ビルに10階の事務所を借り、平日の午後を中心に会員向けの50講座に及びパソコン教室や各種サークル活動、シニア情報生活アドバイザーの養成（3時間×8日間コース）を実施しており、年間約200名、会員の平均年齢は65歳（平成23年度）となっている。また、講座室とサロンを設置して、パソコン講座の開催と9部会あるサークル活動（延べ1,400人が参加）の図を図っている。 |

| 行政の関わり | ○NPO法人とかちシニアネットは、帯広市、帯広市商工会議所等と協働活動を行っており、無料パソコン体験講座は、社会貢献活動の一環として、市の広報で受講者を募集し、4日間の講座を実施している。（5年間で延べ550人が受講）また、4日間の講座については、帯広市交流活動センターで2日間、NPO法人とかちシニアネットで2日間、開催する方式をとっており、帯広市民交流活動センターの利用者を増やすことへの協力とNPO講座室を利用することによりNPOの活動内容の周知とPRのため、実施している。 ○また、帯広市民交流活動センターの運営協議会にも参画しており、同センターのホームページの作成、管理を受注、また、パソコンの相談日を月2回開催し、一般市民のパソコンのトラブルや問題に対する相談を受けていている。 |

| 活動実績 | ○講座の開講回数、年間延べ参加者数、会員数の推移は以下のとおりである。 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H17</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>講座の開講回数（回）</td>
<td>318</td>
<td>327</td>
<td>309</td>
<td>335</td>
<td>346</td>
<td>363</td>
<td>346</td>
<td>285</td>
</tr>
<tr>
<td>年間延べ参加者数（人）</td>
<td>4,047</td>
<td>4,472</td>
<td>4,047</td>
<td>3,637</td>
<td>3,188</td>
<td>3,288</td>
<td>2,723</td>
<td>2,580</td>
</tr>
<tr>
<td>会員数（人）</td>
<td>201</td>
<td>232</td>
<td>222</td>
<td>216</td>
<td>211</td>
<td>202</td>
<td>211</td>
<td>202</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）NPO法人 とかちシニアネット

| 事例のポイント | ■シニア世代のITスキル確保・向上のために、民間のパソコン教室にはついていないようなパソコンが全く分からない人を対象に、分かりやすく教えることを基本としており、これまでに500人以上の卒業生と70名を超えるシニア情報アドバイザーを育成してきた実績を有している。 ■高齢者が苦手なITスキルを克服していくことによって、地域の中で「人の輪」が広がり、様々なサークル活動が生まれ、年間1,400人以上の参加があるなどパソコン講習以外にも新たな交流の場の創出につながっている。 |

| 参考文献 | 「平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）） |
### No3 子育て支援を通じた世代間交流の推進

<table>
<thead>
<tr>
<th>岩手県矢巾町</th>
</tr>
</thead>
</table>

### 活動分野
- 教育
- 文化
- 産業
- 福祉
- 子育て
- 観光・交流
- コミュニティ

### 取組分類
- 意識啓発
- きっかけづくり
- 人材育成
- 組織化
- マッチング
- 活動促進
- 事業化支援

### 事業主体
- NPO法人
- 任意団体
- 社団法人・協議会
- 株式会社・企業組合
- 地域自治組織・集落
- 行政機関

### 開始年月
- 平成18年度
- 運営組織・機関
- グランマシア教室(ボランティア団体)
- 行政支援の有無

### 取組開始のきっかけ
- ○平成18年9月、「グランマシア教室」は託児所「グランマ」に子どもを預ける若い世代の子育て応援団の役割を担うボランティア団体として、同託児所の開設と同時に設立された。この「グランマ」は、おおばあちゃんという意味で、地域の高齢者が若い世代に老人パワーを示し、人生の先輩として子育て等を支援することを目的にしている。
- ○同団体の代表である佐々木氏は、元保育士の経験を持っており、自宅敷地内を増築し事務局兼託児所として開放し、25人全員が65歳以上の保育士とともに矢巾町内で活動している。

### 行政の関わり
- ○平成23年度から、公益財団法人いきいき岩手支援財団の「ご近所支え合い活動助成事業」の助成金の交付を受けている。（平成23～24年度共120千円、平成25年度107千円）

### 活動内容
- ○通教会、託児ボランティア活動のほか親子の遊び場等を提供し、月に2～3回の催し会やハンドベジでの活動の場を広げ、月の活動内容として料理や手芸など同会員が講師となって特技を教えるなど高齢者同士の交流も図っている。
- ○平成23年度は、「老人パワーによる被災者支援事業」として、東日本大震災の被害が甚大であった大船渡市において、歌や演劇活動など従来の取り組みを活かしながらの被災者訪問活動、矢巾町内での被災者受け入れ、被災者への生活支援、子育て支援の新分野の開設は、地域の交流、子育て支援などができる範囲でのボランティア活動を展開した。
- ○平成24年度は、通教会を継続し、大船渡市の障害を持つ子どもを対象とした被災者訪問活動、被災者をきたしたミスの活動会等を展開した。

### 事例のまとめ
- 組み立て
- グランマシア教室
- (平成25年度も同程度の内容を実施予定)

### 参考文献
- http://www.cao.go.jp/lib_004/kourei/20130308ageless60.html
No 4 シニアによるシニアのための自主活動の展開

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組類型</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかくづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成11年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>NPO法人 シニアのための市民ネットワーク仙台</td>
<td>行政機関の制限</td>
<td>あり(設立時)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口指標 総人口1,048,094人、高齢者人口211,448人(高齢化率20.2%) ※平成25年10月1日現在住民基本台帳人口

開始年月 平成11年度

事業主体 取組分類 意識啓発 きっかけづくり

活動分野 例
・平成24年度、病院 ○平成7年・平成8年：仙台・仙台○講座の年間延べ参加者数を増やすため、活動拠点を会員の自発して活動拠点を設け、活動拠点を設けた。

活動内容
○平成7年1月から、NPO法人NPO法人化し、同日に仙台市の中心商業街「サンモール」番町商店街の役員が所有ビルのワンフロア(165㎡)を高齢化率20.2%に設け、5年間で提供されることとなり、「サロンわいわい石名坂」とNPO事務所を移転し、今後の活動拠点となる「サロンわいわい番町」を開設した。

活動実績
○平成24年度、シニアネット仙台では、「フォイストレーニング」、「シャンソン教室」、「書道教室」の11講座のほか、サロン企画としてハイキングやバス、自分のことの学会等を開催した。また、活動グループ「サークル」として、観光ボランティア「ル・っと・よっこ」、「ポリ・ノ・ル・ル」、「齢社会研究会」、「飛行船伴舞会」等の23グループが活動を行っている。

行政の関わり
○シニアネット仙台の設立当初は仙台市が、特に福祉事業中心に助成するなど積極的に支援していたが、活動の広がりや介護保険制度の改正等を受けて、自主活動主体に移行した。
・平成7年:仙台市から先進的ボランティア事業の助成 託老事業(ひだまり)を開設(H15まで)
・平成8年:仙台市の助成 シニア向けに食事宅配する「つけっどはうす」が開始(H14まで)

活動実績
○講座の年間延べ参加者数、会員数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
<th>H25</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>講座の年間延べ参加者数(人)</td>
<td>1,381</td>
<td>1,574</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>会員数(人)</td>
<td>445</td>
<td>440</td>
<td>471</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)NPO法人 シニアのための市民ネットワーク仙台 ※会員数は各年度4月1日現在

事例のポイント
■会員の自発性を尊重し、ボランティアや研究、カルチャーなど23グループ(平成24年度)が誕生して、活動拠点を中心に活動的な活動を展開している。
■公的資金や支援に頼ることなく、シニア自らが企画した収益事業としてのイベント開催、喫茶店運営、ショップにおける手作り品の販売、各種教室の参加料などにより運営活動資金の確保を図っている。

参考文献 http://www.sendai-senior.org/rev1/
<table>
<thead>
<tr>
<th>No5</th>
<th>高齢者による放課後の子育てボランティア</th>
<th>宮城県岩沼市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
</tr>
<tr>
<td>取組類型</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせづくり</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成17年度</td>
<td>市内関係機関</td>
</tr>
<tr>
<td>人口指標</td>
<td>総人口43,750人、高齢者人口9,010人（高齢化率20.6%）※平成24年12月末日現在住民基本台帳人口</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>○昭和43年、「岩沼市生活学校」は女性を中心とした高齢者により組織され、任意団体として活動を開始した。現在、会員41人（平成24年度）で活動している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>○平成17年、「岩沼市生活学校」は岩沼市地域子ども教室にボランティア仲間と一緒に参加し、活動を行い、次年度からの活動内容を検討した際、市教育委員会から、平成18年度文部科学省と厚生労働省の連携による放課後対策として「のびやか教室」が設置されるため、協力するよう要請があった。同会員は「のびやか教室」の趣旨に賛同し、学習アドバイザー、安全管理委員に会員全員が申し込む等、「のびやか教室」事業へ参加した。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>「のびやか教室」には、時10人ぐらいの岩沼市生活学校の会員がボランティアとして参加している。岩沼市生活学校の会員が参加している「北ののびやか教室」では、44人の児童が在籍（平成22年度）しており、下校の早い低学年の児童には、教室に来ると宿題をさせ学習アドバイスを行い、全学年の児童が訪れる15時からは食育、紙芝居、普通のほかに12月にはクリスマスリースづくり、お正月時には「しげしゆ」づくりなどの季節行事を行っている。近隣の住民も、子どもたちのために毎年参加して協力している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>○平成23年10月～平成24年2月まで岩沼市生活学校は災害により設置された県内の仮設住宅（岩沼生活学校は岩沼市内の仮設住宅が対象）へ、県内にある他の生活学校4団体（仙台市2団体、栗原市1団体、七ヶ浜町1団体）ともに5回の訪問活動を実施した。※宮城県生活学校連携協議会が（独）福祉省教育機構の助成により活動を実施</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行動実績</td>
<td>○岩沼市の「のびやか教室」の開催日数、延べ参加人数、岩沼市生活学校会員数の推移は以下のとおりである。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 事例のポイント | 活動歴の長い地域団体であり、地域の高齢者が子どもの健全育成に向けて放課後対策事業の担い手となるなど子育て事業の推進に貢献している。 |
| | 子どもたちの安全対策への研修に自主的に参加するなど知識や経験の向上も図っている。 |
| | 地域住民との交流を通し、子どもたちが心豊かに成長していくとともに、それを支える高齢者においても、子どもたちからのパワーをもらい、健康に地域貢献を果たすことができる。 |
| 参考文献 | 平成23年版 高齢社会白書（内閣府）、公益社団法人あしたの日本を創る協会調査研究報告書 |

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年間開催日数（日）</td>
<td>106</td>
<td>24</td>
<td>98</td>
</tr>
<tr>
<td>延べ参加人数（人）</td>
<td>2,534</td>
<td>587</td>
<td>2,547</td>
</tr>
<tr>
<td>ボランティア（人）</td>
<td>441</td>
<td>138</td>
<td>491</td>
</tr>
<tr>
<td>岩沼市生活学校会員数</td>
<td>15</td>
<td>15</td>
<td>16</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料） 岩沼市生活学校 ※なお、H23年度は東日本大震災の影響により参加人数が大幅減
No6 素人集団による福祉演劇

宮城県柴田町

活動内容
○「鶴亀」は、平成23年度で平均年齢72歳、計24人（男10人、女14人）の団員が元気に福祉演劇活動を行っており、以下のような演目で福祉サービスの内容や必要性を伝える。

  * 「ねたきりになったお殿様」～みんなの力で元気を取り戻したお殿様のおはなし～
  * 「おまかせずさん」～地域の皆さんで総合福祉センターやの実実に取り組むおはなし～
  * 「今、とのさま護中」～介護制度についてのこまごまとしたおはなし～
  * 「オレオレ詐欺注意」～オレオレ詐欺についてのおはなし～

○「鶴亀」では、介護保険制度の説明が骨子となる脚本で演じているが、地元の名古登場させる素人っぷりが観客に大変好評であり、これまでに慰問を含む県内の福祉施設や公民館等で通算300回を超える公演（平成23年12月現在）を実施しており、慰問だけではなく団員自らが生きがいづくにつながっている。また、同団員は、各ボランティア団体の会員であり、毎月定例会を開催することで、他のボランティア団体との交流ができるというメリットがある。

○平成24〜25年度には、被災地支援として、東日本大震災による被害が甚大であった気仙沼市、亘理町、飯舘村（福島県）を訪問し、公演活動を実施した。

行政の関わり
○福祉劇団「鶴亀」の事務局は、社会福祉法人柴田町社会福祉協議会が担当し、同協議会の職員が、団体への公演依頼や料金の相談等を電話で受け付けています。

○公演回数、累積公演回数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H15</th>
<th>H16</th>
<th>H17</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>公演回数（回）</td>
<td>29</td>
<td>14</td>
<td>17</td>
<td>16</td>
<td>8</td>
<td>12</td>
<td>10</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>積累公演回数（回）</td>
<td>223</td>
<td>237</td>
<td>254</td>
<td>270</td>
<td>278</td>
<td>290</td>
<td>300</td>
<td>311</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）福祉劇団「鶴亀」

事例のポイント
■特段高度な技術や経験がなくても、社会貢献意識が高い人が素人らしく演劇公演を行うことで、分かりにくい福祉サービスの仕組みや必要性、有効性を楽しく、面白く伝えて啓発しており、県や総務省からの受賞歴も少なくない。

参考文献
http://www.s-shakyo.jp/122.html
### №7 行政によるシニアの活動拠点の整備

**福島県福島市**

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動内容</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
</table>

| 取組方法 | 意識啓発 | きかせづくり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動促進 | 事業化支援 |

| 事業主体 | NPO法人 | 任意団体 | 社団法人・協議会 | 株式会社・企業組織 | 地域自治組織・集落 | 行政機関 |

| 開始年月 | 平成22年度 | 運営組織・機関 | アクティブシニアセンター・アオウゼ | 行政機関の判断 | 直轄事業 |

| 取組開始のきっかけ | 平成17年、福島市が同ビルの4階にシニア世代の活動を支援する公施設（アクティブシニアセンター）を整備した。

| 取組開始のきっかけ | 平成22年1月、アクティブシニアセンター整備の段階から市民27名（大半はシニア世代）、市職員9名の計36名で市民ワークショップを設置し、施設がオープンするまで計8回、企画・運営の検討を重ねた。また、施設整備段階の市民ワークショップに参加した市民を中心とした市民サポーターが同センター開設後に制度化された。

| 活動内容 | 具体的な事業としては、市民サポーターとの共同運営により、生涯学習のきっかけづくりとなる講座等の実施、世代間交流を含む様々な交流企画の実施、情報発信・情報交換事業及び相談事業の実施、市民の活動を支援するため、施設内に施設（アオウゼ）を設置し、市民サポーターの育成・事業化を図っている。

| 活動内容 | 具体的な事業としては、市民サポーターとの共同運営により、生涯学習のきっかけづくりとなる講座等の実施、世代間交流を含む様々な交流企画の実施、情報発信・情報交換事業及び相談事業の実施、市民の活動を支援するため、施設内に施設（アオウゼ）を設置し、市民サポーターの育成・事業化を図っている。

| 行政の関わり | 福島市が平成22年度から直轄事業「市民サポーター協働で企画運営するアクティブシニアセンター・アオウゼ（A・O・Z）事業」として、同センターの事業全般を実施している。

| 活動実績 | 入場者数、講座・イベント等の実施件数、参加者数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>入場者数 (人)</td>
<td>214,566</td>
<td>592,688</td>
<td>119,883</td>
</tr>
<tr>
<td>講座・イベント等の実施件数（件）</td>
<td>184</td>
<td>548</td>
<td>604</td>
</tr>
<tr>
<td>参加者数 (人)</td>
<td>5,396</td>
<td>21,709</td>
<td>34,730</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 事例のポイント | 中心市街地に活動拠点を整備することにより、公共交通等を利用してアクセスしやすい活動環境となっており、シニア世代を含めた市民の新たな交流の創出につながっている。また、施設整備の段階から市民ワークショップを設置する等、市民協働で企画運営の体制となっている。

| 事例のポイント | 中心市街地に活動拠点を整備することにより、公共交通等を利用してアクセスしやすい活動環境となっており、シニア世代を含めた市民の新たな交流の創出につながっている。また、施設整備の段階から市民ワークショップを設置する等、市民協働で企画運営の体制となっている。

| 参考文献 | http://www.city.fukushima.fukushima.jp/site/shisetsu/shisetu-bunka1.html |

---

- 133 -
No8 団塊の世代の地域活動のためのフォーラムの開催

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教</th>
<th>育</th>
<th>文</th>
<th>化</th>
<th>産</th>
<th>業</th>
<th>福</th>
<th>祉</th>
<th>子</th>
<th>育</th>
<th>て</th>
<th>観</th>
<th>光</th>
<th>交</th>
<th>流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開催年月</td>
<td>平成19年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>小山市保健福祉部高齢生ぎい課</td>
<td>行政支援の判断</td>
<td>直轄機関</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口指標</td>
<td>総人口34,496人、高齢者人口34,496人(高齢化率20.8%) ※平成26年1月1日現在住民基本台帳人口</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>〇平成19年度より、小山市は、団塊・シニア世代が健康にセカンドライフをいきいき過ごすとともに、これまで社会や企業で培ってきた豊かな知識や経験を、地域活動・福祉・環境保全など幅広い分野に活かしてもらうための支援を行い、活動に満ちた「ふるさと小山」づくりを推進するために「団塊・シニア地域活動推進事業」を開始した。この事により、市民の多くが定年退職を迎える60歳という節目において、これらの地域との関わり方について、考えることをきっかけに活動を広げるため、「シニアはつらつフォーラム」を開催することとなった。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>○「団塊・シニア地域活動推進事業」として以下の具体的な取組を実施している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(1)「シニアはつらつ応援フォーラム」</td>
<td>団塊・シニア世代による地域づくりなど社会活動を参加するため60歳を迎える実行委員（市内各学校の卒業生の代表者）が中心となって実行委員会を組織し、平成18年から毎年「シニアはつらつ応援フォーラム」を開催している。フォーラムの対象は60歳を迎える人やシニア世代であり、60歳を「3回目の成人式」と位置付け、地域づくりへの意識啓発きっかけづくりに努めている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(2)高齢者の生きがいづくり・健康づくり・地域社会参加活動</td>
<td>主に団塊世代とシルバー高校生の開講の運営をしており、団塊世代は「高齢者の生活を豊かで楽しく「地域社会を豊かにする」「明るい長寿社会づくりをする」ために、様々な活動を展開している。具体的には、社会奉仕活動、幼稚園児や小学校との関わり交換、スポーツ大会、サークル活動等を行っている。地域社会での活動を行っている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>〇平成19年度より、「シニアはつらつ応援フォーラム」は小山市保健福祉部高齢生活の推進課行政室として実施しており、主催者は、小山市とシニアはつらつ応援フォーラム実行委員会としている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>○「シニアはつらつ応援フォーラム」の開催状況、参加者数の推移は以下のとおりである。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>年度</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>開催日時</td>
<td>H20.3.9</td>
<td>H21.3.14</td>
<td>H22.3.6</td>
<td>H23.3.5</td>
<td>H23.11.26</td>
<td>H24.12.15</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開催場所</td>
<td>白鳥ホール</td>
<td>白鳥ホール</td>
<td>白鳥ホール</td>
<td>文化センター</td>
<td>白鳥ホール</td>
<td>文化センター</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参加者数（人）</td>
<td>350</td>
<td>350</td>
<td>430</td>
<td>600</td>
<td>250</td>
<td>400</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)小山市保健福祉部高齢生ぎい課

事例のポイント

■定期的に「60歳を迎える市民を対象にフォーラムを開催し、シニア世代での意識転換と社会参加へのインセンティブを高めている。

■団塊の世代を政策対象として捉え、生涯学習政策や健康づくり対策、移住・定住対策など各課で多彩な事業を展開している。

参考文献
No9 男子校卒業生によるコミュニティカフェの創設・運営

群馬県太田市

活動分野 教 育 文 化 産 業 福 祉 子 育 て 観光 交流 コミュニティ
取組分類 意識啓発 きかすづくり 人材育成 組織化 マッチング
活動重庆 事業化支援

事業主体 NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組織 地域自治組織・集落 行政機関

開始年月 平成14年度 運営組織・機関 NPO法人 よろずや余之助 行政支援の有無

人口数・推移 取組開始のきっかけ

○県立太田高校第23回卒業生（昭和43年卒業）有志が、各自が有する専門知識を活かして、太田市の中心市街地活性化に役立てることを目的として、平成14年3月に任意団体「太田コミュニティビジネス研究会」を発足し、NPO法人化の準備を進め、同年8月に「NPO法人よろずや余之助」を発足した。

○NPO法人よろずや余之助は、群馬県立の名門男子校で、県内屈指の進学校として知られる太田高校の卒業生が会員であり、サラリーマンや県職員をはじめ医師、弁護士、税理士、歯科医師、不動産業者（宅地建物取引主任者）、建設業者（一級建築士）、中小企業経営診断士、エクステリアメーカー及び施工業者、学習塾経営者、行政書士、測量士、社会保険労務士、PCインストラクター、知的障害児教育専門家、銀行員、飲食店経営者等による異業種専門家集団が形成された。また、太田市役所、太田商工会議所、太田NPOセンター等の支援を受けた。

○同NPO法人の基本コンセプトは、「おとなのための場」とあり、誰でも気軽に参加して過ごせる、何時でも気軽に相談できる場所を提供することである。そのため、平成14年度の経済産業省「市民ベンチャー支援事業」にハード整備を応募したところ、採択され、助成金1,000万円が交付された。同NPO法人会長の桑原氏が個人で出資した2,500万円をあわせ、競売物件も手に入れ、同年12月に「余之助茶屋」を開始した。

○また、この「余之助茶屋」活動拠点として、地域コミュニティの情報提供の場では、「喫茶事業」（物販事業とお手軽公民館運営事業により構成）、心の駅（情報提供）では「相談事業」と「教育事業」により、太田市の中心市街地の活性化を目指し活動を推進している。

活動内容

○同NPO法人の活動は以下のとおりである。
- 喫茶事業：コミュニティカフェ「余之助茶屋」では、通常の喫茶店のサービスのほか、地域の人が創作した物品の販売を行うとともに、歌謡喫茶（1回/月）も展開している。また、「お手軽公民館」と名付けた集会所、ギャラリーの機能を持っている。
- 相談事業：平成33年3月に「地域の相談」相談室を設置し、地域の相談業務を開始した。相談の対象は、地域の皆さんが扱える事項を含む。
- 教育事業：各種講座・教室を開催して地域住民のため場を創出するとともに、知的障害者の能力開発に向けた「かんがえるクラブ」を設立し、活動している。

行政の関わり

○平成14年度に経済産業省「市民ベンチャー支援事業」から、助成金1,000万円が交付された。

活動実績

○「喫茶事業」では、利用者数は年間約350人、「ギャラリー」は約300人ととなっている。また、「相談事業」では、無料相談の利用者数が年間約100人、そのうち、業者等を斡旋・紹介したものが約30人となっている。

事例のポイント

■高齢者がいつでも気軽に相談できる「街の駅」「心の駅」として機能している。
■相談事業は、地域密着型の相談事業として展開しており、NPOとしての事業運営も採算がとられている。

参考文献 「平成23年度 高齢者の居場所や出番に関する事例調査結果」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当））
<table>
<thead>
<tr>
<th>№10 企業OBでつくる任意団体による地域産業の活性化</th>
<th>埼玉県上尾市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>活動分野</strong></td>
<td>教育</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>取組分類</strong></td>
<td>意識啓発</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>事業主体</strong></td>
<td>NPO法人</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>開始年月</strong></td>
<td>平成15年度</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>人口指標</strong></td>
<td>総人口228,155人</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>取組開始のきっかけ</strong></td>
<td>○平成13年度に上尾商工会議所が、「新規事業検討委員会」を設置し、新年度から立ち上げるべき活動事業の検討を行ったなかで、上尾市に在住する企業OBの力を結集して、商工会議所の事業活動を活発化させるための検討を開始した。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○およそ1年半の間、検討を重ね、設立への準備期間を経て、平成15年4月に同商工会を事務局とする任意団体として、シニア世代の創出の受け皿とする企業OBの会「上尾地区ビジネスキャリア・エンジョイサークル（略称：アブセック）」を立ち上げた。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○設立趣旨は、上尾在住の企業OBの有するノウハウ、経験、技術力を地域企業支援や地域社会の貢献に活かし、同市内の中小企業の活性化、活力ある地域の創出を図るとともに、企業OBが健康で「生きがいや」「やりがいや」「イライラしないサドダラフを実現することを目的とした。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>活動内容</strong></td>
<td>○アブセックの組織には、企業を支援する「経営支援委員会」、地域活性化の活動を行う「地域活動委員会」、会員相互の交流を図る「会員交流委員会」の他に、広報や情報収集を行う「広報委員会」や「ホームページ委員会」を設けており、各委員会は主体的に運営している。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○アブセックの会員数は、設立当時の69人から平成25年3月末時点で153人と（延べ246人）と2倍以上増加しており、平均年齢は69.8歳（53～88歳）となっている。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○経営支援では、商工会議所と連携して会員企業の依頼要請により先方へ行ってアドバイザーを派遣している。同業務は1ヶ月3か月、週1回3時間で、月給1,500円と交通費を依頼者が負担する。回答設立から平成25年3月末までの活動実績は、支援企業数は延べ261社、支援件数は延べ470件、支援者数が延べ630人であり、2013年5月から計画的支援を開始した。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○地域活動では、自然活動会、工場見学会、市町村職・子ども祭り会場における竹たんぼ教室、駅からハイキングの参画・運営等のほか、埼玉県の「障害者就労施設・シニア世代連携事業」を受託して県内4つの障害者施設の経営改善にも取り組んでいる。同活動開始時（H20/4）から平成25年3月末までに延べ83件、支援者数が1,040人であり、最近は年間約50件の活動を実施した。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○会員交流では、同会員が「ナイスガイ」になることを目標にして、会員同士の情報交換や親睦・交流を行っている。この活動の場から同会員間の理解を深め、会員同士の意見交換をはかるため、運営委員会にて「会員交流委員会」を設け、定期的に活動を実施している。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>行政の関わり</strong></td>
<td>○平成20～21年度、アブセックは、新規在と地方中小企業とのマッチングを促進するモデルとして、中小企業庁「新規事業チャレンジ支援事業」を受託した。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○県、市、上尾商工会議所、商工会、観光協会、商店街、民間団体等と連携し、様々な事業やイベント等の開催を実施している。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>活動実績</strong></td>
<td>○アブセックの延べ登録会員数、延べ支援企業数の推移は以下のとおりである。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>![活動実績表]</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>事例のポイント</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>■行政や大学、商店街やJAと連携を図りながら地域課題の解決に貢献している。</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>参考文献</strong></td>
<td><a href="http://www.ageocc.or.jp/abecer/">http://www.ageocc.or.jp/abecer/</a> 「新規20年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当））</td>
</tr>
</tbody>
</table>
No11 高齢社会の到来を見据えた生きがい就労に向けたまちづくり

千葉県柏市

活動分野 教育 文化 産業 福祉 子育て 観光・交流 コミュニティ
取組関係 意識啓発 きかせづくり 人材育成 組織化 マッチング 活動促進 事業化支援
事業主体 NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合 地域自治組織・集落 行政機関
開始年度 平成23年度

人口数と取組開始のきっかけ
○柏市の高齢化率は、平成22年度時点で19.9%となっており、平成42年度には27.6%（推計値）に達し、市内の人口減少率が75歳以上の高齢者の数を著しく増加し、平成22年度で約2.2倍（全国平均は約1.6倍）になると見込まれている。また、同様の世代の大量退職により、多くの高齢者がこれからは会社ではなく地域において、社会と繋がることとなるため、地域で孤立しないようにすることが必要となっている。
○平成21年6月、高齢化が進行している農業地域において、柏市、UR都市機構、東京大学高齢社会総合研究機関の3者が高齢化と安心して元気な生活を楽しめるまちづくりを検討するために「柏市農業地域高齢社会総合研究会」を設立した。また、平成22年5月には、より具体的な施策を進めるため、三者協定を締結した。
○同研究会では地域包括ケアシステムの具現化と高齢者の生きがい就労に焦点を当て、市内の関係機関や市内に拠点を持つ株式会社、柏市住民と協働で在宅医療システムや生きがい就労の実現に向けプロジェクトを進めている。特に生きがい就労の実現に向け、具体的には都市型農園農業や保育・子育て支援事業や学童保育事業など高齢化ニーズに即した部門ごとに就労セミナーを通じて参画機会を提供し、関係機関と協力しながら実証的活動を展開している。
活動内容
○具体的な取組みとして、同研究会の「就労ワーキンググループ」が、身近な地域で無理なく働き、かつ地域の課題解決に貢献できる「生きがい就労」の場をたんに創造することを目指し、就業の場を「農業」、「保育・子育て」、「生活支援」、「福祉」の四野に鋸込み、その四野の専門家や関連組織が参加して、事業を創成し、高齢者の能力と地域の課題をうまくマッチングする仕組みを検討している（創成される事業は、専門の民間事業者（株式会社、学校法人等）が高齢者が雇用する）。
○創成される事業は、①産地利用した都市型農業事業、②地図用地内利用した植物栽培ユニット事業、③建替後ニューディル地における園芸農園事業、④コミュニティ食堂、⑤学童保育事業、⑥保育・子育て支援事業、⑦生活支援・生活充実事業、⑧福祉サービス事業、が検討されている。そこで創成される事業は、①産地利用した都市型農業事業では、平成24年度に市内のかみ農家が立ち上げた以下の実績をあげている。また、②保育・子育て支援事業においても子育て支援センター出前講座等においても就労する等、すでに180人（H25.7月末現在）の実績をあげている。
行政の関わり
○柏市は、平成23年度より、高齢者を雇用した企業等を対象に行きがい就労の創成の補助金の交付を開始している。
活動実績
○分野別の就労者数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
<th>H25</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>農業（人）</td>
<td>-</td>
<td>49</td>
<td>46</td>
</tr>
<tr>
<td>保育・子育て（人）</td>
<td>6</td>
<td>32</td>
<td>44</td>
</tr>
<tr>
<td>生活支援（人）</td>
<td>14</td>
<td>14</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>福祉（人）</td>
<td>-</td>
<td>57</td>
<td>76</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（人）</td>
<td>20</td>
<td>152</td>
<td>180</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）柏市農業地域高齢社会総合研究会 ※平成25年度は平成25年7月末現在

事例のうえの活い
■市や大学、関係機関が密接に連携しながら市民の協力も得て高齢社会に対応したまちづくりのあり方を検討するために実証的なプロジェクトを展開している。
■就労セミナーを通じて市民がニーズに応じた社会貢献事業に参画し、就労実績も増えている。

参考文献
http://kashiwa-toyoshikidai.org/
<table>
<thead>
<tr>
<th>No12</th>
<th>NPO法人による市民後見人の育成</th>
<th>東京都品川区</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
</tr>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成18年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>○平成17年度に「高齢社会NGO連携協議会（以下、「高齢協」とする）」が全国各地で開始した「市民後見人養成講座」の活動に呼応して、品川区にも市民後見人の組織を作るべく、当時の高齢協役員であった品川区在住者3人が発起人となり、任意団体「市民後見人の会」を設立した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>○品川区は、区社会福祉協議会内に品川成年後見センターを設置し、区職員が同協議会に出向するなど、他の自治体に比べ成年後見事業を積極的に推進している。また、「NPO法人市民後見人の会」に同協議会が主体的に協力する。区社会福祉協議会・品川成年後見センターの職員が同会会員の教育・訓練に協力している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>○「NPO法人市民後見人の会」では、従来の後見制度が「財産管理あり」というものであったが、「生活ありき」というスタンスで、市民に「心の安心」、「生活の安心」、「身体の安心」に加え、「判断の安心」を提供する目的で平成後見活動を実施している。具体的には、被後見人に対して「市民後見人養成講座」を受講した定年退職者など約90人の会員から選出した後見業務担当会員正副2名をつくるものである。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>○平成23年度の「市民後見人養成講座」の開催状況は以下のとおりである。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>開催日</th>
<th>講座名</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>9月2～4日 (H23)</td>
<td>「市民後見人養成講座」</td>
<td>品川区社会福祉協議会・品川成年後見センター共催</td>
</tr>
<tr>
<td>2月24～26日 (H24)</td>
<td>「認知症サポート養成講座」</td>
<td>平成23年度 品川区協働事業（品川区都市計画課）</td>
</tr>
<tr>
<td>1月30日 (H24)</td>
<td>連続講座第2弾「介護保険制度について」</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

○任意団体設立（平成18年）から平成25年8月現在まで、市民後見人養成講座（1回は基本3日間）を10回程度開催しており、受講生は延べ500～600人程度となっている。また、同会会員の佐佐良氏は受講生数の累計数は19件となった。

事例の言+何も |  ■現会員である企業職人及び専門家（弁護士・司法書士）のネットワークを活用し、講座運営や講師のコーディネートから、事務所のOA機器調達に至るまで、大規模な会員制を実施している。 |
| 事例の言+何も |  ■後見人の実務と啓発活動を両輪とした市民後見人の育成活動を行っている。まだ、前進先としてメディア（新聞等）で取り上げられたことから、全国各地の個人や団体からの問い合わせ等が見られる。 |

| 参考文献 | 「平成23年度 高齢者の居場所と出場に関する事例調査結果」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当）） |
No13 団塊の世代の地域参加を促す実践講座の開催

<table>
<thead>
<tr>
<th>地域活動</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせつり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成21年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>NPO法人</td>
<td>八王子市民活動協議会</td>
<td>行政相談の制度</td>
<td>あり(委託)</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口数標

取組開始のきっかけ

○2007年に団塊の世代の定年退職を迎え、地域での活躍の場をいかに創出するかが重要な課題となっていた。このため八王子市では平成18年3月から「セカンドライフ講座」として定年退職者等のシニア世代を対象に地域活動の入門編となる啓発講座を開始し、さらに「セカンドライフ特別講演会」や4か月にわたる「八王子デビュー講座」の実施。「地域活動体験講座」など、地域活動を行うきっかけ作りや参加講座の開催を図って来た。また、並行して団塊世代等地域参加支援に関する関係9課の課長職による庁内連絡会の設置（平成18年8月～）、団塊世代等地域参加支援デスクの設置（平成19年1月～）など、行政内体制整備も進めてきた。

○こうした流れを踏まえ、従来啓発講座に留まらず、団塊の世代を中心とするアクティブシニアに、これからの時代の地域づくりの担い手、「新しい公共の担い手になってもらう」人材育成の視点に立った施策展開を図るべく、平成21年度から「はちおうじ志民塾（以下、「志民塾」という。）」を企画・実施することとなった。

○先行事例として北九州市の「生涯現役夢講座」を開催しながり志民塾の制度を検討した。

活動内容

○志民塾は基礎課程と専門課程の2ステップで構成される各種講座を実施している。

○基礎講座は地域参加の意義や地域参加形態に係る講座であり、7～9月に実施。全11講座で構成されている。各自の経験や能力の振り返り(再確認)を行うとともに、卒業生による地域活動の紹介などを含めながら地域とどう関わるかを考えるベースプログラムで、全受講生に受講を義務付けている。

○専門課程は基礎課程で見出した地域での活動の方向性を実現するために、より実践的な内容を学ぶことができる3つのコース(①コミュニティビジネス(C8)コース, ②地域活動実践コース, ③地域経営コース)が設けられている。基礎講座に合格した受講生が選択して各コースに分かれ具体的な地域活動の展開に向けた知識やノウハウを学んでいく。

○志民塾の講座料は1万5千円である。

行政の関わり

○市の事業であるが、NPO法人に委託して運営している。事業費は500～600万円/年。平成23年度から東京都の高齢社会対策の補助金を受け実施している。

○なお、行政だけに依存することなくカリキュラムを作るのは難しいため、外部の専門家等に依頼し、志民塾プロジェクトチームを編成し、カリキュラムの構築などを検討してもらった。

活動実績

○毎年度20～30名程度の受講生があり、第4期生まで（平成21～24年度）で計103名が受講しているが、受講生は減少傾向にある。

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>21年度</th>
<th>22年度</th>
<th>23年度</th>
<th>24年度</th>
<th>25年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受講者数</td>
<td>基礎課程のみ受講</td>
<td>10</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>基礎+専門課程受講</td>
<td>19</td>
<td>23</td>
<td>21</td>
<td>19</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>29</td>
<td>27</td>
<td>26</td>
<td>21</td>
<td>22</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）八王子市

○本事業の運営を委託しているNPO法人八王子市民活動協議会には、志民塾の卒業生も多数参画しており、地域参加の輪が広がりつつある。

事例のポイント

■地域参加に向けて、必要な知識や自己の適性、可能性を把握できるようオリジナルなカリキュラムを構築し提供している。

■学習を進める際の疑問や不安をはじめ、卒業後のサポート体制も整備されている。

参考文献

No14 シニアのビジネスプラットフォームの構築
東京都三鷹市

活動分野 | 教育 | 文化 | 産業 | 福祉 | 子育て | 観光・交流 | コミュニティ
---|---|---|---|---|---|---|---
取組分類 | 意識啓発 | きっかけづくり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動促進 | 事業化支援

事業主体 | NPO法人

開始年月 | 平成13年度

人口推計 | 総人口180,184人、高齢者人口37,341人（高齢化率20.7%）※平成26年2月1日現在住民基本台帳人口

取組開始のきっかけ | ①平成11年、市内の大学OB組織の有志が集まり、パソコン勉強会「草の根パソコンの会」を立ち上げ、同年9月に任意団体として活動を開始。平成12年には中心市街地活性化に基づく特定会社である「まちづくり三鷹」と共同でパソコン講座を展開し、同年11月にNPO法人化。
②また、通産省（当時）の「シニアベンチャー」公募事業（約500万円）を受託し、日本全国で開催された「無料IT講習」を三鷹市において開催することに成功する等の成果をあげた。

活動内容 | ①同NPOでは、①高齢者マッチング事業（いきいきプラス）、②概ね55歳以上向け無料職業紹介事業（わけくわけサポート）、③小学校安全推進事業（スクールエンジェルス）、④高齢者見守り事業、⑤小中学校校詰理化管理事業、が主な事業となっている。
②「高齢者マッチング事業」では、退職シニアの地域ビジネス参加のプラットフォームとして、初心者向けのシニアパソコン講習会を中心に、仕事の依頼者と登録会員のマッチング事業等を展開。（登録会員数3,200名）
③「概ね55歳以上向け無料職業紹介事業」は、厚生労働省から許可を受けた無料の職業紹介（都内14箇所）の運営である。年間に延べ1,500人が仕事探しに訪れ、キャリアカウンセラーなどの資格を持つ専門スタッフが相談を受け、さらに就職のアドバイスや企業への問い合わせをし、紹介状の発行までを実施。
④「小学校安全推進事業」では、スクールエンジェルス（学校安全推進員）に約140名の市民（平均年齢70歳）が登録しており、市内15校の平日校門時間内に常時1名が配置される。校門に設置されたエンジェルポックスでの入出者の安全確認や案内等の監視、校舎内外の巡回を実施。
⑤「高齢者見守り事業」は、高齢者を対象にICT機器を利用した安否確認の実証実験を独居高齢者が多い「井の頭地区」を中心に実施。
○このようにシニアとITを上手く組み合わせ、多様な事業を展開。（H24年度商標1億円超）

行政の関わり | ①各事業の受託等の開始年、H24年度の契約額（万円）。契約先は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業</th>
<th>受託等の開始年</th>
<th>H24年度契約額</th>
<th>契約先</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>高齢者マッチング事業</td>
<td>H13</td>
<td>558</td>
<td>三鷹市健康福祉局</td>
</tr>
<tr>
<td>概ね55歳以上向け無料職業紹介事業</td>
<td>H15</td>
<td>1,650</td>
<td>東京都、三鷹市（補助金）</td>
</tr>
<tr>
<td>小学校安全推進事業</td>
<td>H18</td>
<td>2,660</td>
<td>市教育委員会</td>
</tr>
<tr>
<td>高齢者見守り事業</td>
<td>H24</td>
<td>250</td>
<td>まちづくり三鷹</td>
</tr>
</tbody>
</table>

活動実績 | ②「高齢者マッチング事業（いきいきプラス）」の依頼件数、請負件数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H17</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>有償依頼件数（うち、請負件数）</td>
<td>23 (23)</td>
<td>40 (33)</td>
<td>34 (32)</td>
<td>50 (42)</td>
<td>39 (27)</td>
</tr>
<tr>
<td>ゴミタリ依頼件数（うち、請負件数）</td>
<td>37 (33)</td>
<td>58 (45)</td>
<td>67 (53)</td>
<td>76 (66)</td>
<td>46 (39)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）NPO法人シニアSOHO普及サロン三鷹※H24年度契約額の単位：万円

事例のポイント | ①パソコン講座からスタートした取組ではあるが、様々な地域ビジネスが展開される中で、地域に高齢者の「居場所と出番」をつくり、シニアの力による成果と効果が発揮されている。
②社会貢献の形を「小さなビジネス化」とし、高齢者は報酬を得るため責任感がより強さ、それが生きがいと活動力の源泉につながっている。

参考文献 | 「平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当））
http://www.svssoho.gr.jp/
都巿圏の援農ボランティアの組織化

項目 | 東京都町田市
---|---
活動の分野 | 教育・文化・産業・福祉・子育て・観光・交流・コミュニティ
取組内容 | 意識啓発・きかしごと・人材育成・組織化・マッチング
事業主体 | NPO法人
開始年月 | 平成14年度
人口総数 | 総人口426,222人、高齢者人口101,481人（高齢化率23.8％）※平成26年1月1日現在住民基本台帳人口

○平成14年、「NPO法人たがやす」は、都市の農地や自然を残すために町田市や近隣市の住民20人と農家4軒が会員となり発足した。それまで事務局長の斎藤氏は、生活クラブ生協の活動をしており、そのなかで「都市農業研究会」に所属、このサークル活動の延長が「NPO法人たがやす」誕生のきっかけとなった。

○同NPOは、新鮮・安全な農産物の供給、防災機能、教育・体験の場の提供、自然環境保全機能等の多面的役割を果たしている都市農業の重要性を鑑み、まずは個人（市民）としてできる取り組みを考え、農家を交えて今後の都市農業のあり方を検討している。

○さらに、農業に関心や興味を持ってもらい将来の接農者を育成することを目的に、研修農園を運営し、主に定年後の高齢者をターゲットとして活動を行っている。

行政の関わり

○町田市としては、市民が援農することにより雇用の場を創出するという役割を担うことから、様々な形でNPOとの連携を図っている。

○例えば同NPOでは、援農ボランティアの派遣事業のほか、平成16年からは、市民・研修農園活動として、休耕地で草原になっている農地約30haを「市民農業研修農園」開設用地として町田市から借り受け、援農ボランティアや農業ヘルパーの育成のための農作業実習地としている。

○また、同NPOは町田市から研修農園運営業務を託し、研修農園に係るPR活動や研修生の募集等については、市広報に掲載して、市民への情報提供の役割を担っている。

○同NPOでは、今後行政やJA等とのさらなる連携を模索しており、機会がある度に話し合いの場を持っている。

活動実績

○NPO法人たがやすの会員数や援農者数等の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>個人会員</th>
<th>団体会員</th>
<th>賛助会員</th>
<th>農家会員</th>
<th>援農者</th>
<th>援農時間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2011年</td>
<td>133</td>
<td>5</td>
<td>38</td>
<td>23</td>
<td>99</td>
<td>18.8時間</td>
</tr>
<tr>
<td>2012年</td>
<td>127</td>
<td>5</td>
<td>28</td>
<td>27</td>
<td>116</td>
<td>20.8時間</td>
</tr>
</tbody>
</table>

事例のポイント

■農業という農家の個別の支援ニーズに農業や食に関心の高い都市の高齢市民層を適宜マッチングすることにより、無理のない範囲で双方が満足できる交流が形成されている。

■食料供給、防災、環境保全などの多面的価値のある農地を都市住民の生活環境の中に存続させることが（都市近郊の農地の保全）や市民の環境意識の向上にも寄与している。

参考文献 | http://homepage3.nifty.com/npo-tagayasu/
Table: 団塊の世代のネットワーク化

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>2018年11月1日</th>
<th>2019年11月1日</th>
<th>2020年11月1日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>団塊サーラン</td>
<td>50</td>
<td>270</td>
<td>450</td>
</tr>
<tr>
<td>団塊体験講座</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
<tr>
<td>団塊シンポジウム</td>
<td>100</td>
<td>200</td>
<td>350</td>
</tr>
<tr>
<td>まとめ</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 112 -

事例のポイント

■講座やサーランを通じて社会貢献活動の必要性や効果性を定期的に啓発しているとともに、ホームページなどでシニア世代が参画しやすいよう必要な情報を一元的に集約・発信している。

■周辺地域の団塊との交流も含め活動内容や参加者の前歴が広がりつつある。

参考文献

http://kuru-chan.com/0197kuronet/
表 No.17 地域福祉の担い手にシニアを活かすポイントシステム

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

総人口 3,697,035 人、高齢者人口 787,128 人（高齢化率 21.3%）※平成 25 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口

開始年月 平成 21 年度

事業主体 NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合 地域自治組織・集落 行政機関

<table>
<thead>
<tr>
<th>人口指標</th>
<th>取組開始のきっかけ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>総人口 3,697,035 人、高齢者人口 787,128 人（高齢化率 21.3%）※平成 25 年 1 月 1 日現在住民基本台帳人口</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成 19 年 5 月に厚生労働省から「介護支援ボランティア活動への地域支援事業交付金の活用について」通知があり、その中で、高齢者が自らの介護予防のためにボランティア活動を行った場合、ポイントが得られ、現金に還元できる仕組みが介護支援の地域支援事業で実施することが可能とされた。これを受けて、横浜市において、平成 21 年から開始する「第 4 期横浜市高齢者保健福祉計画・介護支援事業計画」に位置付けられた高齢者の社会参加の一環として、ボランティア活動に「ポイント」を付与し、現金に還元できる仕組みの検討を開始した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成 21 年 10 月から実施された「ヨコハマいきいきポイント」は、横浜市の直轄事業である「横浜市介護支援ボランティアポイント事業」の愛称でもあり、事業者は、介護保険法（平成 9年法律第123号）第115条の44条1項に規定する介護予防事業として実施し、高齢者自身の介護予防、生きがいづくり、社会参加活動の推進を目的としている。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

活動内容

○同事業の介護支援ボランティアは、65歳以上の横浜市民を対象とし、3時間弱の登録研修会の受講を必須条件として、受講終了後に介護支援ボランティアとして登録される仕組みである。そして、登録後は受入施設と相談の上、ボランティア活動を実施し、活動時間に応じたポイントが付与される。また、この登録研修会は、概ね 2 週間に 1 回程度の頻度で開催され、制度の概要やボランティア活動の内容等についての研修を実施する。

○登録された介護支援ボランティアは、入浴や食事介助の手伝い、入浴や食事介助等の手伝いを行い、1回 30 分以上の活動で 200 ポイント（1日 200 ポイント、年間 8,000 ポイントが限度）がもらえ、1ポイント 1 円で年度末に口座振込で換金される。なお、年間の累計ポイントが 1,000 ポイント以下の場合は翌年に繰り越される仕組みである。

○活動場所となる受入施設は、事業スタート時は特別養護老人ホーム、老人保健施設、地域ケアプラザという 3つのタイプの介護施設であったが、その後、グループホーム、デイサービス（通所介護）、デイケア、小規模多機能型居宅介護、特定施設（有料老人ホーム）、養護老人ホームなどの介護施設も増加になり、平成 25 年 6月現在、310の施設が横浜市から指定されている。

○また、区市が実施する介護予防事業や、地域における配食・会食サービスにボランティアで参加した場合も、一定の条件付きでポイントの対象となっている。

行政の関わり

○平成 21 年度より、「横浜市介護支援ボランティアポイント事業」（横浜市健康福祉局介護保険課）として、事業の事務局をかたがわ福祉サービス振興会に委託している。

○また、横浜市健康福祉局介護保険課が主に HP やハマきいき通信（ヨコハマいきいきポイントのお知らせや活動状況等をまとめたチラシ）による広報を担当している。

介護支援ボランティア登録数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>介護支援ボランティア登録数（人）</td>
<td>2,140</td>
<td>4,468</td>
<td>5,964</td>
<td>7,430</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）横浜市健康福祉局介護保険課 ※各年度は 3 月末日時点

事例のポイント

■制度開始以降、ボランティア登録者が 7 千人を超えるなど、活動の輪が拡大しつつある。

■平成 24 年 2 月に実施されたアンケート調査によれば、参加者は活動の結果、「社会貢献の実感が得られたこと」（56.3%）や「仲間や地域とのつながりができた」（51.1%）ことを高く評価しており、「健康に繋がっている」、「生活に張り合い」「元気がもらえる」（各 4 割）と介護ボランティア活動自体が高齢者の生きがいとなっていることもわかった。また、ポイントの換金制度についても約 8 割が肯定的な評価している結果が得られている。

文献 http://kiiki.kenanfu.jo/
行政支援の有無

ポイント

事実

績活動

関わり

行政

内容

取組開始

のきっかけ

○「かながわ子ども教室」は、神奈川県在住の三笠系企業退職者の集まりである「ダイヤかながわ交流会」の分科会として、平成16年4月に発足した。同教室の取り組む課題については、1000人のため戦略の中から、「子どもの健全育成」と「高齢者の自立と生きがいの確保」を選び、その2つの主な活動の目的とした。

○理系の出身者がそれぞれの知識や経験を活かし、テーマを自由に設定（海洋、光学、電気、宇宙、環境等）、教材作り（実験キットも全て手作り）や、講師役を担う「のちに楽しい科学教室」をスタートした。

○理系の出身者がそれぞれの知識や経験を活かし、テーマを自由に設定（海洋、光学、電気、宇宙、環境等）、教材作り（実験キットも全て手作り）や、講師役を担う「のちに楽しい科学教室」をスタートした。

○会員は、三菱グループの退職者であること、神奈川県在住であることが条件であり、約500人（平均24年現在、60〜80代）で構成されている。実施体制は、教室ごとに①地域の教室との折衝を担当する「地域担当」、②教室の準備、実行を担当する「先生」（1人）、③実験、ゲームなどで小人数グループを指導して先生を補佐する「サポーター」（5〜10名）である。

○教室の内容や教材、実験キットは講師のオリジナルでも、常に改良しており、単に実験を行うだけの工作教室や知識を伝えるだけの座学ではなく、講師と共に体験して考えることで、参加した子どもたちの成長に寄与したいと考えている。また、終了後はその小学校の児童会との反省会で、教室の役割を再認識する機会をもとめ、様々な意見交換を行うようになった。

○教室の内容や教材、実験キットは講師のオリジナルでも、常に改良しており、単に実験を行うだけの工作教室や知識を伝えるだけの座学ではなく、講師と共に体験して考えることで、参加した子どもたちの成長に寄与したいと考えている。また、終了後はその小学校の児童会との反省会で、教室の役割を再認識する機会をもとめ、様々な意見交換を行うようになった。

○主に神奈川県内の自治体を中心に活動しているが、平成22年からは熊本県や石川県等にも講師を派遣してノウハウの伝授を行うなど、徐々に全国的に活動の展開を図っている。

○平成25年度は、神奈川県がボランティア活動の自主性、主体性を尊重しながら、ボランティア団体等と協力し、協働して事業を進めていくことや、その活動を促進するための支援を目的として設置した「かながわボランティア活動推進基金」のボランティア活動補助金の交付を受けている。（総事業費約350万円）

○また一部市、町と連携している活動がある。

活動実績

○教室、イベントの開催回数と参加人数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
<th>H25</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教室の開催回数（回）</td>
<td>23</td>
<td>75</td>
<td>84</td>
<td>112</td>
<td>132</td>
<td>142</td>
<td>128</td>
<td>125</td>
</tr>
<tr>
<td>参加人数（人）</td>
<td>531</td>
<td>1,835</td>
<td>2,207</td>
<td>3,508</td>
<td>3,459</td>
<td>3,866</td>
<td>3,864</td>
<td>3,414</td>
</tr>
<tr>
<td>イベントの開催回数（回）</td>
<td>6</td>
<td>3</td>
<td>6</td>
<td>22</td>
<td>11</td>
<td>7</td>
<td>16</td>
<td>16</td>
</tr>
<tr>
<td>参加人数（人）</td>
<td>120</td>
<td>35</td>
<td>1,689</td>
<td>5,573</td>
<td>2,876</td>
<td>1,922</td>
<td>3,426</td>
<td>3,426</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)NPO法人 かながわ子ども教室

事例の

しまえい

●現役時代に培った技術や知識、経験を活かすとともに創意工夫を凝らして青少年の健全育成に寄与している。また、小学校の父兄会との情報交換の場が出来たことにより、今後広い範囲でのネットワークづくりも期待できる。

●神奈川県内のみならず、全国的に講師を派遣することにより、取組の視野を広げている。

参考文献

http://www.kanagawakodomo.com/
<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組内容</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業主体</th>
<th>NPO法人</th>
<th>任意団体</th>
<th>社団法人・協議会</th>
<th>株式会社・企業組合</th>
<th>地域自治組織・集落</th>
<th>行政機関</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>開設年度</td>
<td>平成12年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>ザ・あんぽんたん（ボランティア団体）</td>
<td>行政支援の有無</td>
<td>-</td>
<td>なし</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>人口推移</th>
<th>総人口 176,994 人、高齢者人口 52,245 人（高齢化率 29.5%） ※平成25年12月末日現在住民基本台帳人口</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組開始</td>
<td>2004年1月</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組のきっかけ</th>
<th>「ザ・あんぽんたん」は、同団体の代表である島田氏が、定年後は社会に恩返しをする生き方をしたいと考え、定年後は平成12年から活動している演芸ボランティア団体である。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>特に養護老人ホームや各種老人福祉施設、自治会単位の「ふれあい生き生きサロン」などで、高齢者を対象に演芸の出前公演による慰問や、舞踊、歌謡、民謡、マジック、太鼓等を披露する活動を継続しており、平成23年度には、内閣府イエownership章・社会参加章を受賞した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当初は、身内である妻や兄弟だけでなく好きな歌や踊りを披露していたが、メンバーが続々と増えて、演目も豊富になり、公演の依頼も増えている状況である。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動内容</th>
<th>「ザ・あんぽんたん」は、ボランティア団体として、高岡市のボランティアセンター及び高沢市のいきいき長寿センターに登録しているが、特に活動にあたって行政からの補助等を受けていない。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組活動回数年間延べ参加者数の推移は以下のとおりである。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年間延べ参加者数（人）</td>
<td>1,395</td>
<td>1,662</td>
<td>1,693</td>
<td>1,703</td>
<td>1,670</td>
<td>2,093</td>
<td>2,032</td>
</tr>
<tr>
<td>1回あたりの参加者数（人）</td>
<td>16.2</td>
<td>17.7</td>
<td>18.2</td>
<td>16.4</td>
<td>16.2</td>
<td>17.6</td>
<td>15.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 参考文献 | http://www1.tcnnet.ne.jp/masatune/ |

---

■メンバーの趣味や特技を活かす演芸ボランティア団体を設立し、自治会公民館や福祉施設等で幅広い公演活動を展開している。

■出前講演を通じて、高齢者にひと時を楽しみいただきた、ふれあい交流を図り、少しだけ社会福祉に寄与することを目指しているが、活動者自身の生きがいにもつながっている。

■公演の要請は、高岡市内のみならず、富山市や砺波市など主に県西部地区に広がっており、同団体の出前公演が次第に地域に定着しつつある。
<table>
<thead>
<tr>
<th>№20 「健康長寿アイドル」による元気な高齢者づくり</th>
<th>福井県鯖江市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
</tr>
<tr>
<td>取組み内容</td>
<td>意識啓発</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成22年度</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>総人口68,901人、高齢者人口16,000人（高齢化率23.2%）※平成25年4月1日現在住民基本台帳人口</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 活動内容 | ○この女性グループ4人の市老人クラブ連合会の会員で、鯖江市立図書館の生涯学習講座「いきいきゲーム講座」の仲間であり、平均年齢80歳を超える。平成17年から、市内の幼稚園や福祉施設など、年間十数カ所で健康体操やダンスの指導、市内の老人クラブやいきいきサロンに集う高齢者たちに健康体操の普及を図ったり、保育園や児童館などで幼児たちと交流するなど積極的に活動してきている。
○具体的な派遣内容は、同課の理学療法士である山本氏がブロデューサー役として、月1回の定例練習会における体操指導、健康状態の把握、公演依頼の整理・調整、メディア取材等の調整を行っている。なお、団体の自主性を損ねないように適切な活動に協力することを基本にしており、スクジュール確認は口頭ではなく文面で行い、マスコミの取材については、なるべく早く伝えて余裕を持って臨めるようにすることを希望される。
○SBE80！の結成以降の活動実績は次のとおりである。
- 平成22年4月1日～平成23年3月31日
  - (1) 定期公演 週1回 2時間
  - (2) 年間公演 31回（保育所行事から高齢者の集いまで幅広く依頼あり）
  - (3) メディア活動 テレビ・ラジオ 13回、新聞・雑誌 2回
  - (4) 受賞 内閣府 平成22年度エイジレス活動優良団体賞
- 平成23年4月1日～平成24年3月31日
  - (1) 定期公演 週1回 2時間
  - (2) 年間公演 35回（市内の各種行事のほか、市外公演も実施）
  - (3) メディア活動 テレビ・ラジオ 15回、新聞・雑誌 5回 |
| 事例のポイント | 元々、メンバーは、鯖江市の老人クラブで、氷川きよさんの「きよしのどどんぱ」を踊る「どどんぱレディース」というグループだったが、理学療法士の指導やアイディア、プロモーションにより「健康長寿アイドル」として生まれ変わり、自らも楽しみながら公演活動を展開している。
マスメディアなどの協力を得ながら、演者、観覧者、関係者等の全ての人が元気になるエンターテイメントハピリテーションとして、注目されることにより、鯖江市の知名度アップや来訪者の増加等の二次的な効果が期待される。
| 参考文献 | http://www.asahi.com/special/10005/0SK201106030144.html |
### No21 社協と連携した「よろずや的ボランティア組織」の設立

#### 山梨県南アルプス市

#### 活動分野

<table>
<thead>
<tr>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
</table>

#### 取組分類

<table>
<thead>
<tr>
<th>意識啓発</th>
<th>きっかけづくり</th>
<th>人材育成</th>
<th>組織化</th>
<th>マッチング</th>
<th>活動促進</th>
<th>事業化支援</th>
</tr>
</thead>
</table>

#### 事業主体

<table>
<thead>
<tr>
<th>NPO 法人</th>
<th>任意団体</th>
<th>社協法人・協議会</th>
<th>株式会社・企業組合</th>
<th>地域自治組織・集落</th>
<th>政府機関</th>
</tr>
</thead>
</table>

#### 開始年月

<table>
<thead>
<tr>
<th>平成22年</th>
<th>運営組織機関</th>
<th>社協会</th>
<th>符号活動の有無</th>
<th>市社協一般事務局代行</th>
</tr>
</thead>
</table>

#### 取組開始のきっかけ

- ☐ 平成22年、南アルプス市社会福祉協議会は、団体の世代が地域で今まで培った経験・知見・技術を発揮して活動することにより、地域の見守り・助け合いを促し、様々な生活課題や地域の問題の解決を図ろうと、市内60歳以上の男性を対象にしたよろずやのボランティア組織を立ち上げるための人材を募集した。そして、応募した60〜70歳の13名を対象にボランティア養成講座を実施し、受講後の実践者を有志からなる男性ボランティア団体「えがおの会」を設立した。
- ☐ さらに、男性ボランティアでは年齢困難なニーズも多いくなることから、両会の活動開始から2年後の平成24年12月には、女性を対象とした「よろずや笑輪（しょうわ）の会」を設立し、「えがおの会」と相関、応募した女性19名がボランティア講師を派遣された後、同会に組み入れた。

### 活動内容

- ☐ 「えがおの会」は平成22年12月から、「笑輪の会」は平成24年12月から活動を開始した。
- ☐ ボランティア派遣の対象となるのは、1市内在住の高齢者世帯又は独居高齢者世帯、障がい者世帯で、2低所得者であり、3家族が市外にいる者とされているが、「笑輪の会」では、これらの条件に加え、乳幼児がいる世帯も支援対象となっている。
- ☐ 両社とも、市社協が事務局となり、電話等で依頼を受けた後、依頼者宅を訪問してニーズや希望に応じた対応によく相談にのる。また、月に1回の会議で内容を検討し、メンバーに派遣される。なお、4年を経た後も依頼が絶えられなくなった場合などは、市社協と連絡し、市社協が代わりに派遣できるボランティアを調整・コーディネートする。
- ☐ 「えがおの会」の依頼内容は、主に障害の発見箇所、環境の改善、職務の理由等の力仕事の中心である。一方、「笑輪の会」は、草とりや大掃除、墓掃除、花の植え付け等の代筆、衣類の洗濯・補修、乳幼児の預かりなど、家庭以外の家事全般に及ぶ依頼を受ける。材料費は利用者負担だが、提供するサービスは全て無料である。
- ☐ 「えがおの会」「笑輪の会」とも、コミュニティでの軽い依頼内容の場合を除き、10名以上で訪問する依頼内容については、「えがおの会」と「笑輪の会」が合同チームを編成して訪問する場合もある。また、依頼内容によって1日で終わらない場合は、その場で相談作業を決定して対応することもあるが、同じ作業を定期的・継続的に依頼したい場合でも、派遣ボランティア個人との個別交渉はせずに、毎回事務局（市社協）を通じて依頼を申し込むこととしている。

### 行政の関わり

- ☐ 市社協が両会の立ち上げから支援し、PR活動、依頼受付からコーディネートまで、事務局作業を手に引き受けている。また両会のメンバーは、依頼先で作業を行うと、世帯の状態を確認し、必要に応じて市社協に伝えるなど、社会福祉の充実に向け連携が図られている。
- ☐ 平成25年4月からは、南アルプス市も、相談から地域支援ネットワーク（「えがおの会」「笑輪の会」も参加）につなげる流れを強化するため、四季の地域事業に職員（コミュニティゾーナーセンター）を2名配置し、相談業務の実施体制が強化された。

### 活動実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
<th>H25</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>「えがおの会」活動件数（件）</td>
<td>12</td>
<td>54</td>
<td>79</td>
<td>45</td>
</tr>
<tr>
<td>「笑輪の会」活動件数（件）</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>7</td>
<td>18</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料) 南アルプス市社会福祉協議会 ※H25はH25/9月時点

### 事例のポイント

- ☐ 市社協が面倒な窓口に対応や業務作業を手に引き受け、きめ細かくサポートしているため、両会のメンバーは活動に専念することができ、高い充実感や満足感・達成感が得られている。
- ☐ 事例は、両会の活動がより自律的に展開されるよう、コーディネーターの育成や地域で活動する個人ボランティアの取り組みが課題となる。

### 参考文献

No22 高齢者による企業組合設立と地域資源活用型ビジネスの展開

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業名</th>
<th>山梨県身延町</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育・文化・産業・福祉・子育て・観光・交流・コミュニティ</td>
</tr>
<tr>
<td>取組類別</td>
<td>意識啓発・きかせづくり・人材育成・組織化・マッチング・活動促進・地域資源活用・商材</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人・任意団体・社団法人・協議会・株式会社・企業組合・地域自治組合・集落・行政機関</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成22年度</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>以下の通り</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>取組開始のきっかけ</th>
<th>』＝』</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>身延町は良質の竹の産地として知られ、特に1日1メートル成長するといわれる孟宗竹は、竹がごや竹細工、いかだの材料として重宝されていたが、同町内の150ha あった竹林も竹材の利用減少や地主の高齢化により荒廃していた。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>同町出身で20年間山梨県会議員を務めていた片田氏が、平成2年竹から炭を作ろうと考え、地域のボランティア仲間に共に身延竹研究会を設立した。また、平成8年には竹を本格的に生産すべく地域の高齢者に呼びかけたところ、口コミで、銀行員、農業者、電力会社員など、様々な経験を持つ高齢者が52 名集まり、一人1万円ずつ出資して平成9年、身延竹炭事業組合（任意団体）を設立した。さらに、平成11年には、同様な活動を地域に広げ、竹材の仕入れを目的に同組合員が一社1〜5万円を再出資して身延竹炭事業組合としてスタートした。同組合員の平均年齢は70歳児であったが、当時は平均すると一人当たり月に15日程度活動をしていた。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>同組合の取り組みについては、平成13年には農林水産大臣の「農山漁村高齢者対策地域表彰」を受賞し、平成15年には国土交通省の「地域活性化貢献賞」を受賞する等、高い評価がある。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動内容</th>
<th>以下の通り</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>組合員は全員が高齢者（平均70 歳超）であり、体力や体調等に応じて働くフレックスタイム制（午前9時〜午後4時）を導入し、組合設立当初より、高齢・男女関係なく同一賞料（時給700 円）としている。また、役員を当勤定勤の作業に対する手当などの待遇面をはじめ、組合の活動に関するあらゆる事項は、理事会や毎朝のミーティングの場で話し合い、組合員全員が納得した上で決定、実施している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>組合は竹材の切り出しから竹炭の製造、洗浄、包装まで一貫して組合員が実施している。竹炭と関連製品は組合の直売所や門前町の土産物屋、宿坊で販売するほか、東京の代理店を通じてネット販売、テレビショッピングなどで販売している。また、県内外で行われるイベントに直接組合員が出向いての展示販売にも力を入れていたが、売上はピーク時の年間5,000万円から半分以下に減少（平成21年現在）している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>竹炭組合の活動の視察を受け入れているほか、身延町商工会を通じて、平成11年より竹炭の体験ツアーを実施し受け入れ、竹炭にポイントする体験会などを開催している。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行政の関わり</th>
<th>以下の通り</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>身延町商工会からは経理指導、組織運営ノウハウなどのほか、販路の開拓（製品開発、竹炭の販売ルート）、広報普及（PR誌作成、組合のロゴマーク考案など）の支援を受けているほか、山梨県中小企業団中央会からも企業組合の経営指導、IT化などについての支援を受けている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平成16年には国策から助成を受けた林産物展示販売施設を整備した。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動実績</th>
<th>以下の通り</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>組合の活動は、ビジネスとして社会での認知度を高め、10年以上長く継続していることが実績である。ただし、ピーク時年の事業収入は5,000万円に達したこともあるが、平成20〜21年は、中國産の炭との競争が激化してしまったこともあり、約2,000万円で推移している。収入の内訳は、竹炭・竹酢液等の販売上げが約70％を占め、同組合の根幹事業と位置ずけられる。また、住宅などの建築物の床下に敷く調湿炭の売上げが伸びており、約20％を占めている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>また、全国各地からの視察・見学の依頼が絶えず、累計で10万人（平成16年現在）を超える人が同組合を訪れている。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>事例のタイトル</th>
<th>以下の通り</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>地域資源の保全と活用に際して報酬を得て活動をすることで、高齢者の生き甲斐の創出につながっており、地域の特産品となっている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>組合の活動を通じて地域の様々な立場の高齢者が1か所に集まることで、組合の活動に限らず、様々な情報交換の場となっている。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

参考文献 | http://www.fujikawa.or.jp/tikutan/
### 中山間地域における活性化活動の展開

<table>
<thead>
<tr>
<th>長野県生坂村</th>
</tr>
</thead>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組類目</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせずり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成19年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>生坂振興課</td>
<td>行政支援の有無</td>
<td>直轄</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口数</td>
<td>総人口1,902人、高齢者人口756人（高齢化率39.7%）</td>
<td>①</td>
<td>①</td>
<td>①</td>
<td>①</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○「おじさま倶楽部」の平成24年度現在の会員数33人であり、活動に参加するか否か会員それぞれ個人が決定できるように加え、一人ひとりが主役という意識を持つため、あえてリーダーとなる役員を置かないことが、自由な雰囲気を生み、スムーズな運営に結びついてきた。</td>
</tr>
<tr>
<td>○そば打ちを活かした活動では、「そば打ちのスキルアップ講座」を開催するほか、同村が独自の基準を設けた「そば打ち講師」を認定する資格試験の取得を目指して、同会員は一層の技術向上に励んでいる。また、村営の宿泊施設「やまなしぼなし」では、そば打ちの技術を活かし、スタッフとしてそばの提供等の活動を展開している。このそばは、村内外に認知され、地域ブランド「生坂そば」として定着した。また、宿泊者や観光客向けのそば打ち体験、そばの栽培や収穫体験なども行うようになった。</td>
</tr>
<tr>
<td>○遊休農地を利用した活動では、村内外に増加した遊休農地を有効活用するために、年8回開催され、ハマソバ栽培とその種の採油を地域ぐれいも作りを行っている。平成20年度からは、そば打ちで使用するそばも同団体で栽培するようになった。</td>
</tr>
<tr>
<td>○どぶろく作りについては、同会員の提案・働きかけにより、村が「どぶろく特区」を申請し、同村が製造を開始した。なお、平成25年度からは、販売権が農業公社に移され、同団体が製造担当となった。</td>
</tr>
<tr>
<td>○パソコン講座等の活動においては、講座開催や各種イベントに参加することのほか、同村の先生として体験施設で講師を務めることも多い。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>行政の関わり</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○平成19年度より、男・女村活性化対策事業（生坂振興課）として、事務局を同課に設置し、団体の事業の企画や推進に対し、支援金（10万円）を交付している。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動実績</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○村営宿泊施設「やまなしぼなし」の食堂で提供したそば打ちの実績の推移は以下のとおりである。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>そば打ちの実績（枚）</td>
<td>1,629</td>
<td>2,211</td>
<td>2,036</td>
<td>2,336</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>事例のポイント</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>■組織体としての中心人物を置かずに、事務局（生坂振興課）が会員のニーズをみ取りながらコーディネートして活動を同時に行えることにより、会員がそれぞれの得意分野や志向する分野を選択して活動することで、事業の継続性が高まり、かつ新しい事にも挑戦する前向きな気持ちで取り組むことができる。</td>
</tr>
<tr>
<td>■個人の趣味になりながらそば打ちを、セミナーという形でより高い技術の向上を図り、培った技術を村の中で活かすことで、名物となった「生坂そば」のブランド化、地域活性化につながっている。また、村営宿泊施設の宿泊客増加による観光振興にも寄与している。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>参考文献</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>平成22年度 地域活性化事例集（財団法人 地域活性化センター）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
No24 特産品の開発による集落づくり

地域自治組織・集落 行政機関

ポイント
事実関わり
行政の内容
かっけ
取組開始のかかげ

昭和61年度 コミュニティ

昭和61年、このまえ会の7人の仲間達で地元農協、食品加工会社、地元住民が共同出資する第三セクター方式による新しい村づくり事業として「株式会社小川の庄」を設立した。「こだま会」とは、昭和30年代の初めに、小川村に住む20代の若者の同志の集まりであり、会社設立までの長い期間、地域の将来について話し合いや議論を重ね、設立のための準備をしていった。

○同社は、企業の3本柱として、①行政も含め地域とともに歩む企業であること、②60歳以上でも希望する限りの生涯現役で働き続けられること、③「一集落一品づくり」（各集落に生産する商品等に合わせて「おやき村」、「農園村」、「野沢菜村」、「そばの村」とも名付けた工房8か所を設置）を掲げ、地域の活性化にも大いに貢献している。

行政の関わり

○同社設立当初の資本金は500万円であったが、同社の設立を務めていた元企業から50%、地元農協が15%、設立に参加したただま会の同志が35%をそれぞれ出資した。また、小川村には適合する条件がないことから、直接の出資ではなく、「第3セクター方式による新しい村づくり事業」として、道営整備や駐車場整備等の側面からの支援を実施している。

○地元農協からは資本金の15%（75万円）の出資金を受け、原材料となる野菜類の集荷供給を依頼していたが、その後の農協合同の際に、出資金の買取りを実施している。

活 動 内 容

○同社が主に製造している商品は「おやき」を中心とした郷土食であるため、高齢者の技と経験に頼るところが大きく、高齢者が生活甲斐を持って、楽しく働き続けられる職場環境を整備している。同社の最も特徴的な方針は、「60歳入社定年なし」（平成8年より定年制廃止）であり、従業員80名のうち、半数が60歳以上で、平均年齢65歳で勤務した。

○同社は、高齢者が核となって働くことができるような職場をつくるため、村に工場を1箇所設置して、通勤ももらう方式ではなく、各集落に工房を設置し、歩いて通勤できるような態度を通勤し、同集落の気分の知れた仲間と一緒に働くことができる「分散型の工房づくり」を実施した。

○同社は、従業員を全員を正社員として、特別給与制を採用した。さらに、農業期の刈入れや子どもの帰省、趣味やレジャー等での休日は自由に取れるよう配慮し、各職場に休憩室を設けめた60分、15時頃の30分の休憩を確保する等、労働環境のより一層の向上に努めている。

○この時給は年齢に関わらず一律に設定しており、同じ高齢（例60歳と80歳）でも作業効率には大きな差があるが、高齢者の働く意欲を尊重する工夫もみられる。

○「おやき」以外にも、そばや野沢菜、各家庭で受け継がれてきた農家の味を商品開発の原点に挙げ、「農家の味自慢シリーズ」など工夫を凝らした地産地消の商品づくりも行っている。

活 動 実 績

○「絶えずおやき」の製造数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>S63</th>
<th>H元</th>
<th>H5</th>
<th>H10</th>
<th>H15</th>
<th>H20</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>製造数 (万個)</td>
<td>23</td>
<td>280</td>
<td>620</td>
<td>710</td>
<td>600</td>
<td>680</td>
<td>640</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料) 株式会社 小川の庄

事例の意

■小川の庄は毎年売り上げを伸ばしており、おやき、そばを業として確立した結果、長野県を代表する郷土料理として認められ、日本国のみならず海外まで展開するに至っている。

■おやきを作る女性高齢者を含む78人が社員として勤務しており、条件の厳しい中山間地域において雇用創出を果たしているとともに、高齢者の生きがい創出にもつながっている。

■各集落が工夫を凝らした特産品開発を進めることにより住民の連帯意識の醸成にもつながっていることから、「おやき」とともに地域の取組みとしてメディアに取り上げられる機会も多く、各地の物産展に出店依頼があるなど、自立する小川村の知名度アップにも寄与している。

参考文献 http://www.ogawanosho.com/kaisha.htm
No26 シルバーパワーを活かした地域力の再生

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組類型</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせびき</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO</td>
<td>法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協会</td>
<td>株式会社・企業</td>
<td>関係</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成19年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td>名古屋市社会福祉協議会</td>
<td></td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口指標
総人口2,272,075人、高齢者人口517,058人(高齢化率22.8%) ※平成26年1月1日現在住民基本台帳人口

開始年月 平成19年度

活動内容
○同年(平成19年度)に同モデル事業が開催、地域特にシルバーパワーを活かし地域力の再生事業に着手した。平成20年度に同モデル事業を実施し、同年の文化活動に取り組んだ。

活動実績
○ボランティアポイント制度の認定事業数、カード配布実数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>委託料(円)</td>
<td>31,300,285</td>
<td>30,005,071</td>
<td>29,492,833</td>
<td>37,787,614</td>
<td>37,785,193</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)名古屋市社会福祉協議会

行政の関わり
○名古屋市社会福祉協議会の委託料(名古屋市)の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>認定事業数(件)</td>
<td>87</td>
<td>110</td>
<td>112</td>
<td>212</td>
<td>202</td>
</tr>
<tr>
<td>カード配布実数(人)</td>
<td>871</td>
<td>1,425</td>
<td>1,568</td>
<td>2,770</td>
<td>3,561</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)名古屋市社会福祉協議会 ※H20年度は10月開始

事例のまとめ
■個人への無償、有償ボランティアとは異なり、ボランティア活動の成果が地域団体等の運営費に還元される点が特徴といえる。寄付を受ける社会参加活動団体は市内191団体(平成24年度)に及んでおり、個人の活動を通じて新たな社会参加団の輪を広げることに厚意を寄せていく。

■地域で解決できない課題や新たな活動展開を図る際には、コミュニティワーカー(社協職員)が各種関係機関や企業を含む社会資源との調整を積極的に行っている。

参考文献 http://www.nagoya-shakyo.jp/houjin/silver.html
No26 イベントでの機運の高まりを活かした商店街活性化

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動内容</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組織</td>
<td>地域自治組織・集団</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成9年度</td>
<td>営業開始機関</td>
<td>ブラチナブラザ</td>
<td>行政支援の有無</td>
<td>あり</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口目標

- 総人口 124,131 人、高齢者人口 29,125 人（高齢化率 23.5%）※平成 22 年 10 月 1 日現在国勢調査人口

取組開始のきっかけ

○平成8年に長浜市が NHK 大河ドラマ「秀吉」にあやかって「北近江秀吉博覧会」を市民広場で開催することになり、その会場スタッフとして、55 歳以上の男女をシルバー・コンバニオンとして募集した結果、集まったシルバー・コンバニオンは約 150 人、平均年齢は 67.5 歳であった。シルバー・コンバニオンは時給 630 円で238日間の博覧会を大いに盛り上げた。

○博覧会終了後、この活動の盛り上がりをまちづくりに活かそうと、シルバー・コンバニオンの有志が呼びかけ、賛同した約 50 区がそれぞれ 5 万円を出資し、平成9年8月に「ブラチナブラザ」を発足した。「ブラチナ」とは「シルバーを磨いてブラチナに」という意味が込められている。

○具体的な活動として空き店舗を活用した店舗経営に取り組むこととし、市内でも空き店舗率 7～8割と最も深刻な状況にあった「ゆう咲音商店街」振興組合に協力を依頼した。同振興組合は県及び市の補助金を受ける形で店舗づくりに協力、3軒の空き店舗を改修して、平成 9年10月に「野菜工房」、「おかず工房」、「リサイクル工房」、「和食店」「和食店」の4店舗をオープンした。

○活動資金については、55 歳以上を要件とする「運営会員」からの一人一千万円の出資金（約 250 万円）のほか、税理士や行政係者などブラチナブラザを応援する「運営会員」に関して、個人からは一人 1 万円、企業からは一口 10 万円、合計 300 万円の出資金を得て運営している。

○ブラチナブラザの役割は、会員の意見を聞き、各店舗が独立採算で利益分配を行うこととした。売上から経費を引いた額をスタッフ全員の勤務時間の合計で割って時給を支払い、余剰金は店舗運営資金としてプールしている。

活動内容

○ブラチナブラザには平成22年度末時点で36人のスタッフがあり、それぞれの特技に合わせて、地域の30軒の農家と契約し、地場の野菜や有機野菜を販売する「野菜工房」、野菜工房からは入った野菜をを使った惣菜を販売する「おかず工房」、収穫のリサイクル・修理販売を行う「リサイクル工房」、喫茶店の「和食店」の4店舗に分かれて活動している。

○ブラチナブラザの事務局は、はりま博覧会の成功を受け、閉幕後も民間主導でのまちづくり活動につなげていこうと、平成10年に設立された「まちづくり役場」（平成15年にNPO法人化）が行ってい、NPO法人まちづくり役場は、博覧会の後継事業を含む13の事業を展開しながら独立採算で運営しており、ブラチナブラザの支援（事務局運営）は13事業のひとつである。

行政の関わり

○ブラチナブラザがゆう咲音商店街に加盟することにより、ゆう咲音商店街振興組合が申請主体となって滋賀県と長浜市から各450万円の「空き店舗活用事業補助金」を受けて空き店舗の改修を実施した。店舗オープン以降は行政からの支援は受けず、独自運営を行っている。

活動実績

○現在のスタッフ（運営会員）の平均年齢は72歳。

○平成9年のオープンから10年度に好調で、各店舗ともスタッフに時給250～630円程度の給与を支給してきたが、近年は売上を減らしており、時給は200円程度までになっている。

事例のまとめ

■単に参加費や寄付を募るのではなく、高齢者が自ら出資し、自らの興味や特技に合った店舗の運営に直接関与すること。一人ひとりに経営者としての「やりがい」を生み出している。各店舗が独立採算であることもまたそうした「やりがい」や意欲の向上に効果的に寄与している。

■地元住民との対話やふれあいにより生まれる笑顔や笑い声が町の活力となり、賑わいのあるまちづくりに寄与しており、7～8割だったゆう咲音商店街の空き店舗率も1割にまで減少した。

■ブラチナブラザがゆう咲音商店街の加盟店として同商店街と友好的な協力関係を築いている。長浜市と中心市街地活性化の一翼を担う活動として協力関係が構築されている。

■安全・安心や地域済地域を推進しており、地域の農家からの食材供給の協力体制も確立されている。

参考文献
<table>
<thead>
<tr>
<th>No.27 子どもたちとのふれあいボランティア</th>
<th>滋賀県湖南市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
</tr>
<tr>
<td>取組形態</td>
<td>意識啓発</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成18年度</td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口標数
54,900人、高齢者人口10,512人（高齢化率19.1%）※平成26年2月1日現在住民基本台帳人口

取組開始のきっかけ
○平成7年、石部町（当時）の老人クラブが、世代間交流事業の一環として、幼稚園児と遊ぶ機会を得たことをきっかけとして「ふれあい事業部」を創設し、子どもたちとの交流を図ってきた。
○平成16年、旧甲西町との合併により湖南市が誕生し、老人クラブも合併することとなり、旧石部町老人クラブのふれあい事業部はいったん廃止されたが、有志が自主的なボランティアグループを立ち上げ、活動を継続し、平成17年にボランティア団体「いしいべっこ」として湖南市に登録するに至った。
○平成19年には湖南市ボランティアセンター（社会福祉協議会）に加入し、助成金の交付を受け、活動を継続している。

活動内容
○「いしいべっこ」は、高齢者自らの体験を活かしたグループ活動（昔あそび、野菜づくり、戦争体験など）を小学校や幼稚園等の課外授業で行い、体験活動を通じて高齢者の持つ知識・知恵・教訓を地域の子どもたちに伝えることに貢献している。
○主な活動の目的は、昔遊び、遊具作り、畑作り、餅つきなどを通じ、高齢者と子どもたちとの世代を超えた交流を図ること、核家族化が進んだ現代では得ることが難しい日本独自の習慣や伝統、文化を子どもたちや父兄に伝承すること、戦争の恐ろしさ、無益な戦争を二度と行ってはならないことを伝えること等である。
○同ボランティア団体の活動頻度は年間83回（平成24年）にも及び、これまででは、石部小学校区での活動が中心であったが、最近では地域外からの要請も増えており、活動エリアが拡大しつつある。また、市は、県内最大の工業団地である「湖南工業団地」が造成され、通年外国人労働者が増えており、その子どもたちへの日本語教育もボランティア活動として実施している。

行政の関わり
○平成18年度から、「いしいべっこ」は、湖南市ボランティアセンターの助成金（平成18年は1万円、平成19～25年は各3万円）の交付を受けている。
○また、行政機関以外にも、平成20年には大同生命厚生事業団のシニアボランティア活動助成（シニアのボランティア活動の振興と社会福祉の向上に寄与することを目的とした助成）の対象となり、20万円の助成金により、野菜づくり等に使用する耕運機を購入した。

活動実績
○授業の回数、年間延べボランティア参加者数、年間活動延べ時間の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>授業の回数（回）</td>
<td>48</td>
<td>60</td>
<td>60</td>
<td>63</td>
<td>90</td>
<td>83</td>
</tr>
<tr>
<td>年間延べボランティア参加者数（人）</td>
<td>303</td>
<td>323</td>
<td>294</td>
<td>382</td>
<td>390</td>
<td>389</td>
</tr>
<tr>
<td>年間活動延べ時間（時間）</td>
<td>531</td>
<td>575</td>
<td>558</td>
<td>668</td>
<td>777</td>
<td>789</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）いしいべっこ調べ

事例のポイント
- 高齢者が昔遊びや畑作り等の生活技術を子どもたちに伝承していくことによって、子どもたちの継続教育の場となっているとともに、元気に走り回る子どもたちの姿が、高齢者にとって大きな活力となっている。
- 地域の中で活動が定着しており、他の地区からも要請があるなど活動範囲が広がりつつある。

参考文献
http://www.daido-life-welfare.or.jp/research_papers/20/senior_12.pdf
<table>
<thead>
<tr>
<th>No.28</th>
<th>知恵や技を活かしたい団体と借りたい団体のマッチング</th>
<th>京都府京都市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
</tr>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせづくり</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成22年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>〇「知恵シルバーセンター」とは、開発者の知恵や技能など「年の功」を活かしてみたい高齢者団体がセンターに登録し、センターが「年の功」を借りてみたい団体に紹介するというマッチング事業の仕組みであり、Webシステムを活用した登録団体の検索機能の充実が特徴である。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>〇平成21年度より、京都市長寿すこやかセンターが「知恵シルバーセンター事業」（京都市保健福祉局長寿社会部長福祉課）の事業運営の委託を受けている。 (平成21年度：7.7百万円、平成22〜23年度：各5.9百万円)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>〇「知恵シルバーセンター」とは、開発者の知恵や技能など「年の功」を活かしてみたい高齢者団体がセンターに登録し、センターが「年の功」を借りてみたい団体に紹介するというマッチング事業の仕組みであり、Webシステムを活用した登録団体の検索機能の充実が特徴である。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>〇登録団体数、ボランティア登録人数、依頼マッチング件数の推移は以下のとおりである。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>年</td>
<td>H21</td>
</tr>
<tr>
<td>登録団体数</td>
<td>31</td>
<td>99</td>
</tr>
<tr>
<td>ボランティア登録人数（人）</td>
<td>-</td>
<td>2,824</td>
</tr>
<tr>
<td>依頼マッチング件数</td>
<td>2</td>
<td>155</td>
</tr>
<tr>
<td>(資料)京都市長寿すこやかセンター</td>
<td>※平成25年度は7月末現在</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事例のポイント</td>
<td>■京都市が中心となって高齢者活動団体のマッチングを推進しており、平成25年度7月末現在でボランティア登録者数が3.1万人を超え（同事業の目標値を超えている）、マッチング件数も239件（平成24年度）に上っている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参考文献</td>
<td><a href="http://www.chie-silver-kyoto.jp/wd_106.cgi?CT=10&amp;STC=about">http://www.chie-silver-kyoto.jp/wd_106.cgi?CT=10&amp;STC=about</a></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 154 -
<table>
<thead>
<tr>
<th>No29 企業OBの連合体による中小企業支援や体験学習活動支援</th>
<th>京都府京都市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>活動分野</strong></td>
<td>教育</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>取組目的</strong></td>
<td>意識啓発</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>事業主体</strong></td>
<td>NPO 法人</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>開始年月</strong></td>
<td>平成17年度</td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口指標：
総人口1,420,719人、高齢者人口360,621人（高齢化率25.4%）（平成26年1月1日現在住民基本台帳人口）

開始年月：平成17年度

事業主体：NPO法人任意団体社会法人・協議会株式会社・企業組合地域自治組織・集落行政機関

活動分野：教育、文化、産業、福祉、子育て、観光・交流、コミュニティ

活動内容：
○現在の構成団体は9団体（京都府シルバーベンチャークラブ（京都府役所）、NPO法人XOクラスター（オムロン㈱）、「積極展開する100万人のシニア支援活動」（株式会社）、「島津シニアベンチャークラブ」（株）、「教育ネットワーク京都クラブ」（各種企業）、「CS-OBベンチャークラブ」（日本電機㈱）、「J-エクス・シニアベンチャークラブ」（積水化学工業㈱）、「エスエスエンジニアクラブ」（大日本スクリーン製造㈱））等の協力団体、有職者（社員向け）の受講者にも積極的に活用されるため、新たに383人（H24）参加される。

行政に関わり
○平成17年度から近畿経済産業局から受託しKSVU加盟団体の会員を派遣するマッチングを開始。○平成22年度以降も中小企業庁の窓口に相談を受け、専門家派遣を行う委託等事業にASTEMを通じて実施。

活動実績
○KSVUの加盟9団体の会員数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H11</th>
<th>H12</th>
<th>H14</th>
<th>H15</th>
<th>H17</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>9団体の会員数（人）</td>
<td>115</td>
<td>280</td>
<td>301</td>
<td>320</td>
<td>300</td>
<td>340</td>
<td>362</td>
<td>362</td>
<td>326</td>
<td>370</td>
<td>383</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）KSVU資料より

事例のポイント
- 中小企業の支援に身近な窓口として行政や関係機関と連携しながら企業支援を展開することにより、退職高齢者の社会貢献の場や機会が年々拡大している。
- 京モルエンジニアとして小学校と接する中で、自身のこれまでの技術者人生に対する誇りや自信を新たにする人にも多く、中小企業支援とは異なるやりがいや生きがいを生み出す機会となっている。

参考文献
http://ksvu.or.jp/index.html

- 155 -
No30 講座から実践活動まで連続した地域参画促進のしくみ

大阪府堺市

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組内容</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動援助</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組織</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成18年度</td>
<td>堺市セカンドステージ応援団運営協議会</td>
<td>行政機関の制度</td>
<td>直轄事業</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口数標準

取組開始のきっかけ

○堺市では、2007年の団塊の世代の一斉退職を迎えるにあたり、これらのシニア世代の人材活用を図るとともに、子育てや介護が一段落した高齢者の地域活動への参加を促すことにより、高齢社会の進展で顕在化している地域活動の担い手不足の解消や介護予防につなげることを目的として、平成18年9月に、堺市と堺市教育委員会、社会福祉協議会、シルバー人材センター、大阪府立大学、NPO法人等で構成する「堺市セカンドステージ応援団運営協議会」を設立した。

○協議会の活動の企画に一般市民の声を反映させるため、公募等により市民企画委員を募集し、「市民と行政の協働」で企画案を検討、事業として展開している。

○同協議会では、定年退職者等を対象とした講座の開催やグループ化の支援、仲間づくりのための場や機会の提供を実施している。また平成19年度には、専門家を招聘したSS塾（健康や社会参加、子育て支援等に係るミニ講座）を開始し、平成21年度からは、実際に講義を大阪府立大学で行う「いきいき堺市民大学」を開講した。

○さらに平成22年度には、同市民大学の基礎講座修了生が同協議会の組織「SS倶楽部」を発足し、「堺市セカンドステージ応援団運営協議会」のグループとして活動している。同協議会会員は現在市民大学の第4期生まで加入し、すでに250名を超えている。活動拠点の事務局は「SSひろば堺東」に置き、「SS倶」の企画・運営や同委員会の開催に携わっているほか、サークル活動等に連日会員が集まり、活動の裾野が次第に拡がりつつある。

活 動 内 容

○「いきいき堺市民大学」は、堺市民（堺市在町・在学を含む）を対象とする生涯学習講座で、定員100人程度（定員を超えた場合は抽選）学費3,000円となっており、大阪府立大学の中西島キャンパスで10月～4月に実施されている。全15の共通基礎講座で構成され、今後地域で活躍していく人材を育成するため、「市民の概況を知る」、「地域活動や市民活動の基礎を学ぶ」、「自分を知る」ことを目的としたカリキュラムとなっており、市民活動の体験講座もある。

○また、「いきいき堺市民大学」共通基礎講座の修了者を対象として、さらに実践力を深めるための5コースからなる専門講座もあり、高齢者の地域活動への参加や地域福祉への貢献を促すコースも準備されている。

○平成23年度からは、10月からの第5期開講に先立ちプレ講座を開催しており、100人を超える参加者が多い。

行政の関わり

○堺市は「堺市セカンドステージ応援団運営協議会」の一員として負担金（毎年5,322千円）を支出しているほか、高齢施策推進課内に事務局を設置し、市民と協働で事業を運営している。

活 動 実 績

○SS塾の講座数、延べ受講者数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>講座数(回)</td>
<td>12</td>
<td>21</td>
<td>12</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>延べ受講者数(人)</td>
<td>244</td>
<td>433</td>
<td>263</td>
<td>235</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）堺市セカンドステージ応援団運営協議会

事例のポインタ

■市民主体で開始した取り組みであるが、行政機関や大学、NPO法人が積極的に連携・支援することにより、企画講座の開催から始まり、市民大学の開校、ネットワークづくりの基盤を整備するなど、次第に地域の高齢社会参加支援へのフレームが構築されつつある。

■「いきいき市民大学」の卒業生が今後は「SS倶楽部」で教育側に参加することや新しく地域活動を開始していく土俵づくり（これまでの活動成果）により、継続的な活動を可能にしている。

参考文献

http://ss-ouendan.jp/sekkyougikai.html
No31 高齢者の活力を活かした福祉コミュニティの創生
大阪府藤井寺市

活動分野 | 学校 | 文化 | 産業 | 福祉 | 子育て | 観光・交流 | コミュニティ
---|---|---|---|---|---|---|---

取組活動 | 意識啓発 | きかしねり | 人材育成 | 組織化 | マッチング | 活動交流 | 事業化支援

事業主体 | NPO法人 | 任意団体 | 社団法人・協議会 | 株式会社・企業組織 | 地域自治組織・集落 | 行政機関

開始年度 | 平成20年度
運営組織・機関 | 藤井寺市社会福祉協議会
藤井寺市地域包括支援センター
行政支援の有無 | あり

人口指標 | 総人口64,450人、高齢者人口16,556人(高齢化率24.9%) ※平成25年9月末日現在住民基本台帳人口

取組開始のきっかけ
○大阪府は、平成19年度から2年間の厚生労働省「認知症地域資源ネットワーク構築モデル事業」を府内3市町村で実施した。藤井寺市はこのモデル地域のひとつである。
○藤井寺市では、「N（認知症になっても）、I（いきいき暮らせる）、C（町（City）って）、E（ええやん！）（NICE藤井寺）」を合言葉にモデル事業に取り組むにあたり、藤井寺市地域包括支援センター（市社会福祉協議会）、藤井寺保健所と協働で地域に密着した事業展開を実施した。具体的には、「認知症患者やその家族を地域で支えるサポート体制づくり」、「認知症をキーウードにした地域づくり」の2テーマを設定し、認知症にやさしい町づくりを進めてきた。
○その事業展開の中で平成19年、同センターが新たな地域の力として、団塊・シニア世代の持つ潜在力を着目し、「親父パーティーを地域のチカラに!!」をテーマに「親父パーティー」と称した講演会と体験型ワークショップ（茶話会）を開催した。このワークショップを通じて、高齢者の「できることをやりたい」という思いに応え、活動の場を創出することが必要だと認識した。
○平成20年、「親父パーティー」に参加した高齢者が長年社会で培った知識を出し合い、様々なイベントを企画運営して、地域・町にありがちな認知症患者や家族に余暇の場を提供し、さらに多くのボランティアを巻き込みながら活動の場を広げ、ボランティア団体である「NICE藤井寺 親父パーティー」を結成した。

活動内容
○「NICE藤井寺 親父パーティー」は、認知症になってもいきいき暮らせるまちづくりや地域で支えあう仕組みづくりの観点から、同市内の「公園イベント」「認知症高齢者と家族のための日帰りアウトドアイベント」「音楽会」等をこれまで何回も実施し、認知症の理解促進を図るとともに住民の交流活動を推進している。
○「NICE藤井寺 親父パーティー」では、多くのシニア世代が気軽にボランティア活動に参加できるよう、リーダーを置かず、ルールを決めることが基本的な方針になっているため、団体の事務局は同センターが担っている。また、月に1度の定例会で、認知症を積極的に関わることを前提とした活動やイベントの提案や企画を検討し、採択したメンバーやその活動を実施している。
○活動内容は多岐にわたり、認知症フォーラムや認知症サポーターの養成講座の開催、家族セミナーや家族の会の創設等も関係機関と連携して展開している。

行政の関わり
○平成20年からは、藤井寺市地域包括支援センターが、包括的支援事業として「NICE藤井寺 親父パーティー」の事務局を担当しており、定例会の実施やイベント等の企画運営におけるファシリテーターの役割を担っている。また、地域に密着した事業展開のための調整役として、同センターの機能を駆使した支援を実施している。

活動実績
○「NICE藤井寺 親父パーティー」のイベント等の開催数、参加者数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>イベント等の開催数（回）</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
<td>4</td>
<td>14</td>
<td>13</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>参加者数（人）</td>
<td>23</td>
<td>438</td>
<td>140</td>
<td>250</td>
<td>250</td>
<td>340</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)藤井寺市地域包括支援センター

事例のポイント
■団塊の世代の自由な発想と行動力を最大限引き出せるよう関係機関が連携して活動を直接的、間接的に支援している。
■特に、地域包括支援センターはファシリテーターとしての役割を担い、メンバーから出る自由な発想を形にすることで、住民主体のまちづくりを支援している。

参考文献
http://www.tamaki-system.com/oyaji/index.html
No32 高齢者による保育園の運営支援

兵庫県伊丹市

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組活動</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年度</td>
<td>平成20年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口指標 総人口201,761人、高齢者人口44,829人（高齢化率22.2%）※平成26年1月末日現在住民基本台帳人口

開始年月 平成20年度

事業主体 NPO法人 任意団体

取組活動 意識啓発 きっかけづくり 人材育成 組織化 マッチング 活動促進 事業化支援

活動の内容

○市立伊丹病院は、事業所保育所として運営していたみどり保育園について、利用者減に伴い、経営に難題直面したため、運営移譲や廃園を検討していた。そして、運営について伊丹市シルバーレンタセンターに打診したところ、女性会員の就業の場の拡充のため従前より実施していた子育て支援事業をより充実させたいという同センターの意向と合致したため、平成20年4月に同センターに運営を移管し、認可外の保育施設として再スタートした。

○同センターは、みどり保育園の運営を引き継ぐ条件として、同病院の事業所保育所の形態を維持しつつ、一般の園児をも受け入れ、55名の保育員を増えること、従前の施設面積に加え保育スペースとしての場を確保すること、無償で借り入れ（行政財源使用許可）ができること、の3点を病院側に提示し、すべて承認された。

活動の実績

○病院勤務者と一般の延べ園児数、一時預り保育人数、就業者数延べ人数、年間保育料収入の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>病院勤務者延べ園児数</td>
<td>252</td>
<td>339</td>
<td>351</td>
<td>369</td>
<td>346</td>
</tr>
<tr>
<td>一般延べ園児数</td>
<td>158</td>
<td>265</td>
<td>290</td>
<td>271</td>
<td>239</td>
</tr>
<tr>
<td>一時預り保育人数</td>
<td>242</td>
<td>417</td>
<td>412</td>
<td>509</td>
<td>258</td>
</tr>
<tr>
<td>就業者数延べ人数</td>
<td>2,473</td>
<td>5,147</td>
<td>4,252</td>
<td>3,330</td>
<td>2,820</td>
</tr>
<tr>
<td>年間保育料収入（千円）</td>
<td>14,940</td>
<td>23,279</td>
<td>24,593</td>
<td>25,290</td>
<td>23,303</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（資料）公益社団法人 伊丹市シルバーレンタセンター

事例のまとめ

■保育需要が高まる中で、シルバーレンタセンターは高齢者の経験や知恵を活かしていろいろな場で保母さんの保育活動を支えつつ施設運営を担っている。また、高齢者、父兄・保母、子どもの三世代交流が図られる貴重な場となっている。

■施設運営を通じて高齢者が保育業に参画している典型例である。

参考文献 http://www.eonet.ne.jp/"itamimidorai/
<table>
<thead>
<tr>
<th>No.33</th>
<th>IT企業退職者を中心とした地域ICT情報交流サロンの運営</th>
<th>和歌山県田辺市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
</tr>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかせづくり</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成22年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>○IT企業を退職し家業を継ぐためにUターンした千品氏を中心にお、ターンを地域の高齢者が集まり、中山間地域においてITを活用したコミュニティづくりに取り組もうと、平成16年に「NPO法人つれもてネット南紀熊野」を立ち上げた（「つれもて」とは「一緒に」という方言である）。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○設立当初は東京から講師を招いて地域住民にインターネット講習等を開催していたが、その後NPOの事業活動を、①地域住民に対してITリテラシーの向上を支援する事業、②都市と農山漁村の「人・モノ・情報」の行き来を活発にし、都市の住民が農山漁村での「ゆとり」と「やすらぎ」を提供する活動、③IT技術を活用した住みよい地域作りとコミュニティビジネスの創出に寄与する、の3つに広げて活動を展開している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○特に近年では、「つなぐく」すなわちIT人材の育成に力を入れており、（財）ニュースメディア開発協会認定の「シニア情報生活アドバイザー」の養成団体として、年1回養成講座を実施している。現在までに40名がシニア情報生活アドバイザーの資格を得て活動している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>○同NPOによる地域住民のITリテラシーの向上を図る取組は、合併を機に田辺市が始めた「ICT情報交流サロン」の運営委託を平成21年度から受けたことを機にさらに加速した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>○「ICT情報交流サロン」は、内4地域の中心基幹集落の出張所や旧小学校など計8ヶ所に設置され、NPOから各サロンに講師チームを派遣して、集落の高齢者に簡単なパソコン操作からテレビゲーム機を使ったインターネット通信体験、ブログやHPの作成まで幅広いIT活用体験を提供し、「楽しさ」を教えるものであった。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○この「ICT情報交流サロン」は平成22年度をもって終了したが、その後も地区で高齢者を中心に自主的なパソコンサークルが立ち上がり、NPOからも「シニア情報生活アドバイザー」の資格を持つ会員を各グループに派遣して活動を支援している。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○また現在NPOは、地域ごとにあるプログボータルによるコミュニティづくりに力を入れている。既に約50名がブログ投稿をしており、地域外に地域の魅力を発信する役割も果たしている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>○市内4地区計8カ所に設置された「ICT情報交流サロン」事業は1年間の事業期間中に延べ1,960名が利用し、一定のITリテラシーを有するシニアの育成につながった。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○地域内の行動の促進という面でも大きく寄与しており、旧4町村の住民がNPOの「シニア情報生活アドバイザー」を介して知り合い、ブログでのコメントのやりとりというネット上の付き合いから龍神寺での一泊交流会といったリアルな人間関係へとつながりが広がっていた。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○ICTでつながることにより、行政区において切れない自主的なコミュニティづくりが自然に行われるようになり、集落などの地縁的ネットワークとはまた異なるゆるやかなネットワークが構築されつつある。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事例のポイント</td>
<td>■市から委託を受けて派遣されたNPOのシニアのアドバイザーが、今までは講師としては教える（「教えて」）だけでしたが、情報交流サロンでは地域とつながり「やりがい」を持つように成長した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>■情報交流サロンが孤立しながら中山間地域の高齢者の集いの場、賑わいの場となり、さらに地域のプロセスの開設などを通じて地域内外に新たな交流が生まれるきっかけとなった。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>No.34</td>
<td>高齢者の技を活かした児童の健全育成</td>
<td>島根県美郷町</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
</tr>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年度</td>
<td>平成17年度</td>
<td>運営組合機関</td>
</tr>
<tr>
<td>人口規模</td>
<td>約5,351人</td>
<td>高齢者人口2,278人（高齢化率42.6%）</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>○美里町では生涯学習の場として長寿大学を開催していたが、その第14期卒業生（平成16年度）が発起人となり、生涯学習のさらなる促進と、受講生の親鸞を図ることを目的とし、平成17年に長寿大学卒業生会を設立した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>地域の構成</td>
<td>○美里町では生涯学習の場として長寿大学を開催していたが、その第14期卒業生（平成16年度）が発起人となり、生涯学習のさらなる促進と、受講生の親鸞を図ることを目的とし、平成17年に長寿大学卒業生会を設立した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関与</td>
<td>○美里町教育委員会は、同道場の実施に係る小学校との打ち合わせ会議に参加し、必要な備品や会場等の手配を行っていた。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>○同会は平成22年度から、地域や親子とのふれあいに重点を置き、子どもと保護者が一緒に学ぶ場をつくるなど、ものづくりを通じて地域の高齢者と子どもたちや父兄も参画した世代間交流の推進にも貢献している。（平成24年度構成員122人、65歳以上の占める割合81%）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>○美里町では生涯学習の場として長寿大学を開催していたが、その第14期卒業生（平成16年度）が発起人となり、生涯学習のさらなる促進と、受講生の親鸞を図ることを目的とし、平成17年に長寿大学卒業生会を設立した。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事例のポイント</td>
<td>■高齢者対象とした生涯学習教室（長寿大学）の卒業生が、地域活性化のために貢献しようと組織化し、関係団体の協力を得ながら児童の健全育成に取り組んでいる（新しい組織で継続）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参考文献</td>
<td><a href="http://www.ca.go.jp/lib_004/kourei/20130308ageless86.html">http://www.ca.go.jp/lib_004/kourei/20130308ageless86.html</a></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
行政支援の有無 あり

ポイント

①地域住民の「こすもすの家」は、手話で時間を気にせずに話し合える居場所を企画した 50〜80 代の中高年層の聴覚障害者30人が、自分たちで場所を探し、周南市越路町に空き家を見つけて平成17年12月に開設したのがスタートである。

②この「こすもすの家」で、聴覚障害者が楽しく過ごせる場づくりを活動を始め、より一層の聴覚障害者の自立支援事業と地域生活支援事業の実施と社会参加促進を目指して、平成18年9月にNPO法人化した。

活 動 内 容

○「こすもすの家」では、聴覚障害者がそれぞれの特技である木工・洋裁などの技術を活かして様々な作品を作り販売することに、ブラザーなどの木工品、巾着袋などの手芸品の製作、また、縫い物の張り替え、洋服の直し、ハウスクリーニング、電線からの銅線回収、草刈りといった作業も行っている。

○このような事業を通じて活動費を自ら確保する一方、自立支援事業として、高齢聴覚障害者のための「ミニデイサービス」、木工や縫製等の作業指導・訓練、教育を受けられなかった人への学習機会「土曜日学校」、読み書きを苦手とするろう者の学習機会「ペンパル事業」を実施している。

○また、地域生活支援事業としては、聴覚障害者の居場所、交流の場として「サロン」、子どもとの交流を目的とした「子ども手話クラブ」、市民や学校、医療従事者を対象とした「手話教室」なども開催している。また、夏祭りや文化祭など一般市民への啓発活動も実施しており、地域との交流など、障害を乗り越えて社会参加するための活動を広く展開している。

○平成25年6月から、周南市の徳山駅前の商店街の中央街にある「懸の駅えんがわ」において、「こすもすの家」で作った手工芸品や野菜の販売、手話講座開催（月2回）を行っている。「こすもすの家」ではこれまで作品を作って販売する場がほとんどなかったが、商店街の中だけに訪れる人も多く、売れる行き好調である。この「懸の駅えんがわ」は深沢氏が商店街で経営していた深沢写真館の店舗を改装して平成12年に高齢者のふれあいサロンとして開設したが、高齢のため、最近は週2回ほどの開設であったため、「こすもすの家」の玉野理事長に共同の運営を呼びかけた。

行政の関わり

○平成25年7月から、周南市高齢者課の「就労継続支援B型」の補助金を受けている。

○行政以外では、平成22年度に公益財団法人出光文化福祉財団から社会福祉助成として、省エネ型エアコンを設置した。

活 動 実 績

○登録利用者数15名程度

○事業内容

①ミニデイサービス（参加者平均20名）月1回
②手話指導（実施箇所数：立ち上げ時11件、現在5件）

事例のポイント

■聴覚障害者が社会参加できるようシニア世代が福祉税額を形成しサポートしており、軽作業の受託事業等を通じて協働しながら活動費を確保している。

■地域住民等との交流活動も実施しており、シニア世代が中心となって障害者の社会参加を積極的に啓発している。

参考文献

http://www.shunan-marketing.jp/detail.php?cc=1&manage=897
http://npo.pref.yamaguchi.lg.jp/ninsho/000267.html
No36 枝垂れさくらの植樹による日本一美しい村づくり

徳島県神山町

活動分野
教育 文化 産業 福祉 子育て 観光・交流 コミュニティ

取組観
意識啓発 きっかけづくり 人材育成 組織化 マッチング 活動促進 事業化支援

事業主体
NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合 地域自治組織・集落 行政機関

開始年月
平成20年度

人口指標
総人口 6,038 人、高齢者人口 2,801 人（高齢化率 46.4％）※平成22年10月1日現在国勢調査人口

参考文献
http://www.in-kamiyama.jp/diary/4832/
地域自治組織・集落 行政機関

ポイント

実関わり行政の活動

開始年月 平成18年度

事業主体 NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合

取組分類 意識啓発 きっかけづくり

活動分野 教育 文化

例の活用

住民が行うことから

第37号

高知県四万十市

住民が出資した株式会社によるJA商店の継承

人口指標 総人口35,653人、高齢者人口11,222人(高齢化率31.5%) ※平成26年1月1日現在住民基本台帳人口

開始年月 平成18年度

事業主体 NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合

取組分類 意識啓発 きっかけづくり

活動分野 教育 文化

活 動 内 容

○住民が出資した同社(店舗)は、地域のシナリオ層が中心となって小売店や給油所、金融(JAのATM)を運営しており、このほか特産品の開発や高齢者向け宅配サービス、交流イベントの実施も行い、会社設立以来、6期連続で黒字を達成している。

○同社の営業時間は8時30分から17時まで(夏季は18時まで)従業員1人とパート1人で運営している。店舗では、食料品、日用品類、農業資材、堆肥等が販売されている。また、販売スペースのほかに談話スペースがあり、地域住民のコミュニケーションの場として活用されており、店舗外には肥料置き場や精米所、ガソリンスタンド等を販売する給油所がある。

○同社は、住民代表者から意見を聞く「アドバイザー会議」を年数回実施し、住民からの要望や意見を絶えずフィードバックする仕組みを設けている。代表的な例は、肥料や灯油などの電話別に販売倉庫の撤退に伴う「高齢者向け宅配サービス」であり、灯油の宅配以外は無料で宅配してもらえることから好評で、高齢者の宅配見回りも兼ねて実施している。

行政の関わり

○平成18年度、「高知県元気の市町村総合事業」の補助金が交付される。

○平成19～21年度、「高知県地域づくり支援事業費補助金(旧:元気の市町村総合事業費補助金)」が交付される。(平成19年度118千円、平成20年度195千円、平成21年度236千円)

○平成23年度、四万十市西土佐総合支援計画「大宮地域づくり推進事業」の補助金が交付される。

○平成23年度、高知県「緊急雇用創出事業」を受託し、大宮米のブランド化を中心に商品の魅力を伝えるための情報発信などコミュニティビジネスを展開した。

○平成25年度、高知県「緊急雇用創出事業」を受託し、特産品実証販売、体験交流を実施予定。

活 動 実 績

○売上額と1日当たりの利用客数の推移は以下のとおりである。

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>H18</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>売上額(千円)</td>
<td>35,751</td>
<td>56,248</td>
<td>63,160</td>
<td>55,912</td>
<td>53,487</td>
<td>62,461</td>
<td>63,782</td>
</tr>
<tr>
<td>利用客数(人/日)</td>
<td>65</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>100</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料)株式会社大宮商店

事例のポイント

立地条件の厳しい中山間集落の住民(高齢者)が中心となって、JAの撤退を契機として失われる生活サービス機能を、自らの努力と負担で株式会社を設立し、地域全体で支えあいながら生活機能を維持している。

大宮商店では、株主でもある住民の声を耳に反映する体制を構築されており、新たな活動や販売についても住民ニーズに適宜うまく取って改善していることが事業の発展に寄与している。

参考文献

http://www.jimototaberu.net/report/15_01.html
http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/121501/info-kaso2010-01.html
<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組類型</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成18年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>北九州市社会福祉協議会</td>
<td>行政支援の有無</td>
<td>あり(指定管理)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>北九州市では、高齢期を迎える団塊の世代を中心に、今まで培ってきた能力を活かせることなく、退職後もその技術や経験、能力や人脈を活かしながら“生涯現役”として産業活動や社会貢献活動の担い手となり地域で活躍していこう、その人材の発掘と育成を行うための「生涯現役夢達成」事業を開始した。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>同様には、市内在住の定年退職前の50歳以上で、企業やコミュニティビジネスの設立、ファシリテーター等を目指す人を対象としている。現場との結びつきや実践を重視しており、講師は現場の企業人、NPO、投資家などが担当する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>講座は、基礎課程（「夢がしし」「自分探し」の場）と4つの専門課程（NPO、コーチング、コミュニティビジネス、起業独立）から構成され、6月～翌年3月までの18日（平日の18:30～20:00）10か月間で、働いているシニア層にも考慮している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>また、インターンとして求める企業や現場での実習を含め、専門家による実践的な講座が特徴となっている。このインターンにより、実践とのマッチング、人脈づくりなど、実務に必要な要素を提供する。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>同様には、各種活動の参加者の拡大以上に地域リーダーの育成に主眼を置き、専門家からの指導を受けながら塾生一人ひとりが互いに学び、教えてあるという参加型の講義形式となっている。卒業後、コンサルタントとして独立、起業・創業、NPOの設立など実践の場への転出を念頭に置いている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>受講料は、基礎课程20,000円、専門课程30,000円（1コース）である。なお、同様にはこのほか趣味や教養を学べる「年長者研修大学校」もあり、志向に応じて適宜選択できるようになっている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>指定管理者である北九州市社会福祉協議会が、「生涯現役夢達成」の運営のなかで、入塾者の確保も担当しているが、定年延長などの影響により、定員60名の確保が難しくなっている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>平成18年度の立ち上げ当初は市の事業として実施してきたが、平成21年度からは、北九州市保健福祉局地域支援部高齢者支援課が北九州市社会福祉協議会に指定管理者として「生涯現役夢達成」事業を委託している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>（平成21年度2,125.6万円、平成22～24年度1,935.1万円）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>年度</td>
<td>H18(1期)</td>
<td>H19(2期)</td>
<td>H20(3期)</td>
<td>H21(4期)</td>
<td>H22(5期)</td>
<td>H23(6期)</td>
</tr>
<tr>
<td>結果</td>
<td>卒塾生(人)</td>
<td>62</td>
<td>49</td>
<td>39</td>
<td>39</td>
<td>42</td>
<td>43</td>
</tr>
<tr>
<td>資料：北九州市</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事例のポイント</td>
<td>■約1年間の受講を通じて、卒塾後は実践的な社会貢献活動へ送り出すことを目的としたシニア講座となっている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>■塾生一人ひとりが独立して事業化できるよう専門課程コースが構成されている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>■近年では定年延長などの企業の雇用動向の変化により、入塾生を確保するのが難しくなりつつある。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参考文献</td>
<td><a href="http://kitakyu-nenchodai.com/">http://kitakyu-nenchodai.com/</a></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>No39 地域デビューを支援する情報誌の発行</td>
<td>長崎県長崎市</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------------------------------------</td>
<td>-----------------</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育</td>
<td>文化</td>
<td>産業</td>
<td>福祉</td>
<td>子育て</td>
<td>観光・交流</td>
<td>コミュニティ</td>
</tr>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかしの作成</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集団</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成23年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>■NPO法人新規の発行によりための合いだすための呼びかけとして、情報誌「ながさきダンカーズ」の発行を決定したこととなりました。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参考文献</td>
<td><a href="http://www.dankers.justhpbs.jp/index.html">http://www.dankers.justhpbs.jp/index.html</a></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口指標 総人口441,882人、高齢者人口114,436人 (高齢化率25.9%) ※平成24年12月末日現在住民基本台帳人口

事業主体
NPO法人 任意団体 社団法人・協議会 株式会社・企業組合 地域自治組織・集団 行政機関

行政の関わり
○NPO法人新規の発行によりための合いだすための呼びかけとして、情報誌「ながさきダンカーズ」の発行を決定したこととなりました。

活動内容
○平成23年(9月)に創刊号、平成24年(3,7,11月)に第2～4号、平成25年(3,7月)に第5～6号を発行しています。発行部数は各3千部、(創刊号の発行部数は2千部の予定であったが、予想を上回る好評であったため、千部増刷した。)
○誌上のアンケート調査では、団塊シニア世代が「地域デビューのきっかけを欲しがっている」という明確なニーズを把握できた。また、情報誌の発行により、「ながさきダンカーズと会社」という団体が立ち上がり、様々な活動を実施している。
○同業者等は、平成24年に「ながさきダンカーズ」発刊を中心に設立された。「ながさきダンカーズ」を発行するNPO法人新規の会長センターは、同業者等を団塊の世代のプラットフォームとして、これから「定年を迎える世代からまだまだ元気な60代の団塊シニア世代」がともに集い、みんなでセカンドデビューを後押しする「仲間づくり」、「出番帰り」を行っている。
○同業者等は、月例会(最終金曜日)を開催するほか、4つのテーマ(①セカンドライフを豊かに、②楽しく元気に仲間づくり、③地域との交流、④ひとと町をつなぐ)に基づく各種講座や教室、イベントホームページ上で情報発信しており、最近では「シニアのためのiPad体験会」等の企画行事も積極的に取組んでいる。なお、同業者等は入退会自由、会費無料となっている。

事例の一部
■「ながさきダンカーズ」は団塊の世代が中心となり、同世代をターゲットにした情報紙として発行していることから、全国的にも例をみないモデルとしてメディアにも注目されている。
■NPOが長崎市と協働し、団塊デビューのプラットフォームである「ながさきダンカーズ」を企画し、同世代をあらゆる分野で活躍できる機会を広く提供している。
■また、協働事業の性格上、企画段階から役割分担が明確化されており、NPOは団塊シニア世代のニーズを把握した情報誌の発行と配布、読者アンケートの作成・集計を行い、長崎市は行政情報の収集及び提供、関係窓口での情報誌設置やイベント等での配布、広報PRとなっているが、長崎市は情報誌の編集・発刊をサポートする等、密接な連携体制が構築されている。
## 高齢者による特技を活かした身近な生活支援

### 長崎県長崎市

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きかくづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組織</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成17年度</td>
<td>運営組織・機関</td>
<td>北陽くんかす会（ボランティア団体）</td>
<td>行政支援の有無</td>
<td>なし</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 人口指標

総人口441,882人、高齢者人口114,436人（高齢化率25.9%）※平成24年12月末日現在住民基本台帳人口

開始年月：平成17年度

事業主体：NPO法人

### 活動内容

○北陽くんかす会の運営

- 高齢者による特技を活かした活動
- 北陽くんかす会の支えあい活動
- 仲間とともに活動する喜び

開始年月：平成17年度

### 行政の関わり

○北陽くんかす会の運営

- 北陽くんかす会の活動は、地域の住民団体の活動を支援する
- 自治体からの支援を受ける

開始年月：平成17年度

### 活動実績

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>HT1</th>
<th>HT8</th>
<th>H19</th>
<th>H20</th>
<th>H21</th>
<th>H22</th>
<th>H23</th>
<th>H24</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>支援活動数 (件)</td>
<td>37</td>
<td>37</td>
<td>46</td>
<td>62</td>
<td>63</td>
<td>88</td>
<td>70</td>
<td>61</td>
</tr>
<tr>
<td>支え合いネット数</td>
<td>14</td>
<td>20</td>
<td>26</td>
<td>30</td>
<td>31</td>
<td>33</td>
<td>34</td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>会員数 (人)</td>
<td>40</td>
<td>48</td>
<td>48</td>
<td>51</td>
<td>55</td>
<td>69</td>
<td>70</td>
<td>62</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(資料) 北陽くんかす会

※HT1年度の会員数は応募数

### 事例のポイント

- 自治会という最も基礎的なコミュニティを単位に、自治会員の経験や技能を活かして相互援助活動を展開している。
- 高齢化しつつある住民の中には「北陽くんかす会があるから安心して生活ができる」という意識や「仲間ともに活動する喜び」が次第に芽生えつつあり、挨拶や街角での立ち話を増えてつつある。

参考文献

http://nagasaki-shakyou.or.jp/php/group/groupdetail.php?id=13
地域自治組織・集落 行政機関

№41 集落に暮らす高齢者の生活の技を活かした「博物館」

熊本県水俣市

<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教 育</th>
<th>文 化</th>
<th>産 業</th>
<th>福 祉</th>
<th>子 育 て</th>
<th>観光・交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組類型</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>活動促進</td>
<td>事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成13年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

人口指標
総人口26,978人、高齢者人口8,872人（高齢化率32.9%） ※平成22年10月1日現在国勢調査人口

行政の関わり
○水俣市では、農山漁村地域の経済振興に加え、住む人々と地域が元気になる生活支援を行う目的で平成13年9月に同市が策定した「元気村づくり条例」に基づき、生活文化、自然、産業などを守り、伝え、育てることに意欲のある地区を「村丸ごと生活博物館」として設立している。

○「村丸ごと生活博物館」の指定の条件は、地区環境協定（住民によるルールづくり）を締結していること、地域の生活環境等の計画（集落景観保全など）を定めることを定めることとなっており、現在4地区が指定を受けている。

○平成14年に指定された「村丸ごと生活博物館」は、地域外との交流がほとんどない山間の小さな集落であったが、生活博物館の指定を受けてからは、水俣市で最も人が集まる地区になっている。その後、久木野地区（平成17年）、大川地区（平成17年）、越小路地区（平成19年）が指定されている。

行政の関わり
○平成13年度の取組開始当初から、事務局は、水俣市産業振興課農林水産振興課農業振興係が代行し、情報提供・発信を行っているが、基本的には、行政からの補助金に頼らず、各地区の生活博物館がそれぞれ直接運営することを基本としている。ただし、水俣市からの情報提供により、「村丸ごと生活博物館」の趣旨に合致した補助金等は活用している。

事例のポイント
■水俣市が条例に基づき地区を指定し、人材の認定を受けることで住民の活性化活動へのインセンティブとなっている。
■交流事業を基軸とした取組でスタートしたが、新たなコミュニティビジネスの出現や地区の環境保全にも貢献している。

参考文献 http://www.city.minamata.lg.jp/423.html
<table>
<thead>
<tr>
<th>活動分野</th>
<th>教育</th>
<th>文化</th>
<th>産業</th>
<th>福祉</th>
<th>子育て</th>
<th>観光</th>
<th>交流</th>
<th>コミュニティ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>取組分類</td>
<td>意識啓発</td>
<td>きっかけづくり</td>
<td>人材育成</td>
<td>組織化</td>
<td>マッチング</td>
<td>観光・交流</td>
<td>コミュニティ</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人</td>
<td>任意団体</td>
<td>社団法人・協議会</td>
<td>株式会社・企業組合</td>
<td>地域自治組織・集落</td>
<td>行政機関</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成13年度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人口指標</td>
<td>総人口8,676人、高齢者人口2,158人(高齢化率24.9%) ※平成22年10月1日現在国勢調査人口</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>○平成13年、熊本県の財団法人熊本さわやか長寿財団が実施している「さわやか知恵袋講座」（高齢者の伝承遊びや趣味の講座）の「竹細工講座」を受講した中島氏（後の「さわやか南京玉すだれ同好会」会長）ほかメンバーは、「さわやか知恵袋講座」で習った玉すだれの芸を公演等で披露することで、自分も楽しみながら高齢者の生きた伝統を活かし、孤独をなくすきっかけになればと、同年12月に有志で「さわやか南京玉すだれ同好会」を設立した。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○平成14年4月から実際に公演活動を開始したが、南京玉すだれだけでは5分ぐらいで終わってしまうため、安来の本場長崎県を訪問し、ドジョウすくいや銭太鼓を習うなど、演目を広げていった。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○平成16年度からは本格的な公演活動を開始した。月に2回ほど集まって練習に励み、月に5〜6回学校や介護施設、病院などに呼ばれる芸を披露している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動内容</td>
<td>○同会の在籍メンバーは25名（うち、65歳以上が20名）であり、主として熊本市近郊の居住者であるが、荒尾や阿蘇からの参加者もある。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○南京玉すだれの芸からスタートした同好会であるが、現在はそれだけではなく、マジックや安来節、銭太鼓、皿回し、ひょっとこ踊り、健康体操といった新しい芸・演目にも挑戦し、観客も参加して全員で楽しみながら、時間をとるステージを用いている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○同会は、日韓友好会からも招待をうけ、韓国の釜山でも公演を行うなど趣味だけで終わることなく、芸を通じて他者を喜ばせながら、国際交流の推進に貢献している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>○県、市、町の社会福祉協議会にボランティア団体として登録している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○嘉島町では、地域包括支援センターが行政区ごとに民生委員会や老人クラブを通じてサロンを作り、いきいき健康教室などを開催しており、同会とも連携して健康づくりや生きがいづくりにつなげている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>○慰問回数と延参加数の推移は以下のとおりである。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>年度</td>
<td>H18</td>
<td>H19</td>
<td>H20</td>
<td>H21</td>
<td>H22</td>
<td>H23</td>
</tr>
<tr>
<td>慰問回数（回）</td>
<td></td>
<td>36</td>
<td>42</td>
<td>40</td>
<td>64</td>
<td>44</td>
<td>56</td>
<td>42</td>
</tr>
<tr>
<td>延参加数（人）</td>
<td>1,509</td>
<td>2,415</td>
<td>1,541</td>
<td>1,338</td>
<td>1,175</td>
<td>846</td>
<td>878</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>事例のポイント</td>
<td>■会得した趣味や特技を通じて福祉施設や病院などで公演活動を行い、観客からも好評を得ている。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>■国際交流や新しい芸に挑戦するなど、向上心をもって社会貢献の場で活躍している。</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参考文献</td>
<td>-</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
ノ43 図書館を拠点とした高齢者と子どもの交流

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>銚子市阿久根市</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>活動分野</td>
<td>教育・文化・産業・福祉・子育て・観光・交流・コミュニティ</td>
</tr>
<tr>
<td>取組類</td>
<td>意識啓発・きっかけづくり・人材育成・組織化・マッチング・活動促進・事業化支援</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主体</td>
<td>NPO法人・任意団体・社団法人・協会・株式会社・企業組合・地域自治組織・集落・行政機関</td>
</tr>
<tr>
<td>開始年月</td>
<td>平成17年度</td>
</tr>
<tr>
<td>取組開始のきっかけ</td>
<td>○平成24年度は「性」さらに、新しいまちづくりと活</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>○平成17年度より市立図書館の指定管理者となった「NPO法人ふれあい」では、「子ども育成」、「高齢者の生きがいづくり」、「若者の中核化」、「地域の観光・交流」の国旅に向けた活動を企画することとなった。</td>
</tr>
<tr>
<td>内容</td>
<td>○平成21年度より、「NPO法人ふれあい」が鹿児島県の助成事業「地域協働の仕組みづくり促進事業」として、事業を開始した。同NPOの業務の一つである図書館運営業務を核に、「学童創遊事業」、「莫祢創遊事業」、「鹿児島観光文化地域活性化事業」を実施し、4ヶ年の積み重ねにより活動の充実を図ってきた。</td>
</tr>
<tr>
<td>行政の関わり</td>
<td>○平成23年度、鹿児島県「地域協働の仕組みづくり促進事業」の実施事業として、同NPOの「鹿児島観光文化地域活性化事業」が助成金100万円を受けた。</td>
</tr>
<tr>
<td>活動実績</td>
<td>○平成23年度の実施期間（平成23年8月～平成24年2月の約6か月間）の実績</td>
</tr>
<tr>
<td>活動</td>
<td>回数</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>移動おはなし会</td>
<td>市内学校2校・いきいきサロン2箇所・全12回実施</td>
</tr>
<tr>
<td>莫祢文化財旅行</td>
<td>市よりバスの提供を受けバスツアー1回実施</td>
</tr>
<tr>
<td>わらじ作り体験教室</td>
<td>わらじ作りの歴史等の説明を含む体験会2回実施</td>
</tr>
<tr>
<td>ふるさとづくり講演会</td>
<td>講演会を田中学校で1回実施</td>
</tr>
<tr>
<td>阿久根文化財調査研究</td>
<td>県・市指定文化財11箇所・史跡等、計20箇所を中心に再調査</td>
</tr>
<tr>
<td>読み聞かせ指導者育成講座</td>
<td>講座を実施</td>
</tr>
<tr>
<td>(資料)阿久根市</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>■高齢者に造詣の深い歴史や文化をテーマに掘えたおはなし会や体験教室、講演会の開催等図書館機能を最大限に発揮して世代間交流を進めており、高齢者の生きがいにも繋がっている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>■同時に、文化財の発掘や読み聞かせ指導者等の人材育成を通じて、地域文化的継承、地域の観光資源の発掘による活性化を図っている。</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>参考文献</td>
<td>「平成23年度 高齢者の居場所と出前に関する事例調査結果」（内閣府政策統括官（共生社会政策担当））</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 169 -
委員レポート
高齢社会を活力あるものにする
佐々木信夫

社会の高齢化に悲観論が蔓延しがちだが、そうとも限らない。筆者は悲観していない。

本調査で見ると、比較的規模の大きな都市部では、退職後に専門的な知識や経験を活かしたシニア世代に組織化やネットワーク化の傾向が見られ、ボランティア活動に限らず、起業の動きも少なくないうち。小規模な町村部では、もともと高齢化の進行が早いこともあって任意団体や地域自治組織の活動が活発で、まさに「結い」の連帯感が形成されている。地域のコミュニティ活動や祭りだけでなく、「葉っぱビジネス」などに見られるように、一儲けするおばーちゃん集団も見られる。そこでは生きる“賢さこさ”が決め手と感ずる。

日本全体の動きでいうと、総人口がこの1年間で25万9000人減り、約1億2780万人になったとされる(2012年)。減少幅は1950年（昭和25年）以降で過去最大とされ、結果として、人口構成が0〜14歳の年少人口が13.1％と過去最低、65歳以上の老人人口が23.3％と過去最高になるなど、少子高齢化の進行が加速していることが明確になっている。最近の速報値だと、既に25%に達する勢いだ。

若者が多いとされる大都市、とりわけ東京でも2020年を境に25％高齢社会になり、人口絶対減少社会に変わっていく。こうした基層変化のなか、各都市自治体が直面するのは、年金、医療、介護など社会保障の問題が一番大きいが、しかし、みな病気になったり働けなくなったりする訳ではない。むしろ、生きがいとして仕事をしたい、社会貢献をしたいと思う高齢者が多いためずだ。少なくとも65〜75歳のいわゆる前期高齢世代はそうである。

とするなら、高齢社会が一般化していく状況に対応した社会システムづくりこそ、待たたなしの課題ではないか。何か高齢者を「弱者扱い」する風潮があり、社会の重荷、悲観的な存在と見がちだが、それは間違った認識である。年金相当額は自分で働き、自立した気持ちで生活を組み立てていきたいと考えている人が多いはずだ。行政はそこを見透けてはならない。要は、女性の登用ももちろんだが、労働戦線に高齢者の登用機会を増やすこと。自治体行政の役割として中小企業等にこれらの雇用を義務付けてもよいのではないか。

（中央大学大学院経済学研究科教授）
高齢化時代の地域人材の活用

土居丈朗

地方自治体は、これまでにも官民連携の一環で、行政が関わりながら地域人材の活用に取り組んできた。今般の研究報告では、さらなる人材活用に向けた新たなアイディアが盛り込まれている。

さらに、2015年度からは、介護保険制度において、市町村が独自に行う地域支援事業の範囲が拡大される。これにより、介護が必要な度合いが軽い要支援者等に対して行っていた予防給付は、これまで全国画一的に行われてきたが、その対象を地域支援事業へ移行することにしたものである。

地域支援事業とは、総合的な介護予防システムの確立のためには、要支援・要介護状態になる前の介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から従来の老人保健事業（保健所）、介護予防・地域支え合い事業（福祉保健課）、保健福祉事業（介護保険課）の3事業を再編整備し、効果的な介護予防サービスを提供すること等を目的として創設されたものである。2015年度からは、要支援者に対する予防給付の過半も、地域支援事業に位置付けられることとなり、市町村が独自に取り組む裁量が広がることになった。

そこで、NPOやボランティア、企業、介護施設など様々な人が関わることで介護予防をより効果的に進めていくことが想定されている。しかも、その担い手は、若い人だけでなく元気な高齢者も積極的に加わってもらうことが期待されている。介護保険制度では保険者である市町村が、利用者のニーズをくみ取りながら、介護予防のサービスを提供する地域の人材をよりよくマッチさせる役割を果たすことで、地域社会に貢献できる。

しかも、2025年には団塊世代が75歳以上となり、介護サービスをますます必要とする年齢に達する。その時期までに地域包括ケアシステムを構築するためには、市町村と住民や民間組織が協力して、今後の取り組みをさらに進めていくことが重要である。今後は、高齢化が進むだけに、若い人たちだけでなく、元気な高齢者も地域の支え手として、この取組に有機的に関わってゆくことが求められる。

そうした背景からしても、今後は、地域の高齢者を活用する基盤づくりが市町村には求められよう。

（慶應義塾大学経済学部教授）
地域における創発の担い手としての高齢者と自治体経営

大杉覚

昨年に平成22年国勢調査結果に基づく市町村別の将来人口推計が公表され、今さらながら大きな衝撃が走った。すでに日本社会全体では人口減少が進んでいるが、当面人口増加が見込まれる東京など大都市部においてもいずれピークが到来するとともに、高齢者が確実に増加し大きな比重を占めること、特に「団塊の世代」が後期高齢者層となる2020年代半ば以降ボリュームをなすことなどに焦点が当てられている。「地方壊死」などセンセーショナルな議論が交わされているところである。

65歳以上人口を20〜64歳人口で支える場合、1950年であれば、前者1人を後者100人で支えるという余裕があったのが、2010年現在ではすでに後者2.6人で前者1人を支えるまでとなり、さらに今後、2015年には後者2.1人、2025年には1.8人となり、騎馬戦どころかどうにか肩車というマン・ツー・マン体制にまでなると予想されている。

個別の地域ごとに、そして地域間格差も加味すると、単純なパー・キャピタ（頭数）でいえば、現役世代が高齢者を従来どおり支えることはほぼ不可能であるが実情である。課税所得ベース一人当たり平均では20〜30代は60〜70代といった年金世代を含む層よりも低い地域も少なくないことからすると、かなり厳しい状況にある。

こうした将来推計を所属のものとして受け止めるならば、第1には、高齢者がすべてそのまま支えられる側に回るのではなく、支える側（＝生涯現役ないし現役の延長）、支える側を支える側（＝現役世代をサポートする高齢者）とするか、少なくとも支えられずにすむ側（＝元気高齢者）であることが決定的に重要である。

第2に、パー・キャピタ型の発想ではなく、創発効果（頭数以上を発揮すること）を生み出すネットワーク型の発想が鍵となることである。

要するに、地域人材として、さらにそれを組み合わせた組織形態を地域資源に転換する取組が地域経営に求められているということである。

本調査報告書がこうした点に対する意識をより高め、地域に根ざした取組みが展開されることを大いに望みたい。

（首都大学東京大学院 社会科学研究所教授）
委員名簿
委員・事務局名簿

平成25年度 自治体マネジメント研究会
委員・事務局名簿

委員長 佐々木 信夫 中央大学大学院 経済学研究科教授

委員
土居 丈朗 慶應義塾大学 経済学部教授
大杉 覚 首都大学東京大学院 社会科学研究科教授
岡本 憲之 一般社団法人 高齢者活躍支援協議会 副理事長
椚津 聡 八王子市 市民活動推進部協働推進課 主査
藤田 萬豊 一般財団法人地方自治研究機構 事務局長

（順不同・敬称略）

事務局
鈴木 喜彰 一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部長兼総務部長
村上 敬 一般財団法人地方自治研究機構 調査研究室長兼総務部参事
岸田 拓士 一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部主任研究員
高崎 滋之 一般財団法人地方自治研究機構 調査研究部研究員

基礎調査機関
水野 紀秀 株式会社シンクタンクみらい 主席研究員
(アドバイザー) 福室 由利佳 株式会社シンクタンクみらい 主任研究員

※順不同、所属・役職は平成25年4月1日時点

- 179 -
高齢者が活躍できる場を拡大するための自治体支援策
に関する調査研究

－平成26年3月発行－

一般財団法人 地方自治研究機構
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目14番16号 太陽銀座ビル2階
電話 03-5148-0661（代表）

印刷 株式会社ワコーブラネット